UNIVERSITY
ACCREDITED
2012.4~2019.3

2010 年度
自己点検・評価報告書

2011 年度大学基準協会大学評価（認証評価）結果

芝浦工業大学

芝浦工業大学自己点検・評価報告書（2010 年度版）の刊行にあたって

芝 浦 工 業 大 学
学 長　柘植綾夫

芝浦工業大学は本年、創立85周年を迎えました。我が国と世界の持続可能な発展とイノベーションを牽引する人材育成に対する社会からの要請が益々高まる21世紀の今、本学の建学の精神である「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」の実践に対する社会的使命が、今ほど高まった時代は無いと言っても過言ではありません。

本学では、この社会的使命を実践するために、「生きた工学教育・研究及びイノベーションへの参加」を三位一体的に推進する機軸のもとで、飽くなき教育改善・改革を推進しております。

さて、大学評価の目的は、大学における諸活動の現況を自らも正しく理解し、必要な改善・改革を促し、大学の質の向上を図ることにあります。

また、大学の自己点検・評価の意義として次の3つがあります。

１．公共性の高い高等教育機関としての責務である対社会的な説明責任

２．政令（学校教育法施行規則第 109 条第 2 項）で定める認証評価の『質保証の機能』を果たすための自己点検評価の適切な実行

３．自主性、自律性を掲げる大学は、教育研究活動の活性化と質の向上のために絶えず自己改革を行う必要

本学は、認証評価制度が導入された 2004（平成 16）年度に第 1 期の認証評価を（財）大学基準協会で受審し適合認定を受けました。7 年を経過した今日、政令に基づき 2 回目の認証評価を受審するため、2010（平成 22）年度、すべての大学が認証評価受審を終える前年 2009（平成 21）年度から第 2 期認証評価受審準備を開始いたしました。

第 1 期における認証評価受審時の課題と適合認定後の大学としての取組整理から開始し、まずは全教職員の認証評価制度の理解と、『やらされる』または『評価される』ものではなく自らの意志で点検・評価を行い、その結果を改革、改善に繋げるための評価体制整備『自己点検評価システムの確立』に主眼をおきました。

本点検・評価報告書は、各部署における自己点検評価を学長室でとりまとめ、本学の評価システムに則り大学点検・評価分科会、経営点検・評価分科会、およびそれぞれの外部評価委員会を経た上で、最終的に学校法人芝浦工業大学評価委員会で確認したものです。

外部評価委員会では、数々の指摘事項、貴重な意見を頂戴しました。これらの課題と自らが点検・評価し改善すべき事項は、組織をあげて適切な対策を講じて改善に努めなければなりません。また、この報告書を広く社会に公表することは、大学および学校法人が社会の期待に応えているかを説明することに他ならず、これがまさに社会的責任であると考えます。この報告書を通じて、多くの方々が本学に対する理解を深め、本学の更なる進化に向けて、ご支援をいただくことを願っております。

2012 年 3 月

芝浦工業大学自己点検・評価報告書（2010 年度版）の刊行にあたって

目　　次

自己点検・評価報告書
序　章 …… 1
第１章　理念・目的 …… 15
第２章　教育研究組織 …… 24
第３章　教員・教員組織 …… 30
第４章　教育内容・方法・成果 …… 42
第５章　学生の受け入れ …… 76
第６章　学生支援 …… 90
第７章　教育研究等環境 …… 98
第８章　社会連携・社会貢献 …… 107
第９章　管理運営・財務 …… 115
第 10 章　内部質保証 …… 130
終　章 …… 142

大学基礎データ
Ⅰ　教育研究組織 …… 148
Ⅱ　教員組織 …… 150
Ⅲ　学生の受け入れ …… 152
Ⅳ　施設・設備等 …… 182
Ⅴ　財務（私立および国立・公立大学法人の場合） …… 183

大学データ集
Ⅰ　教員・教員組織 …… 191
Ⅱ　教育内容・方法・成果 …… 198
Ⅲ　学生の受け入れ …… 220
Ⅳ　学生支援 …… 222
Ⅴ　教育研究等環境 …… 226
Ⅵ　管理運営・財務 …… 255
Ⅶ　内部質保証 …… 257

学校法人芝浦工業大学評価規程 …… 261

芝浦工業大学に対する大学評価（認証評価）結果　財団法人大学基準協会 …… 269

自己点検・評価報告書

目　　次

序　章 …… 1
第１章　理念・目的 …… 15
１．現状の説明 …… 15
（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。 …… 15
（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 …… 19
（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 19
２．点検・評価 …… 19
①効果が上がっている事項 …… 19
②改善すべき事項 …… 21
３．将来に向けた発展方策 …… 22
①効果が上がっている事項 …… 22
②改善すべき事項 …… 22
４．根拠資料 …… 22
第２章　教育研究組織 …… 24
１．現状の説明 …… 24
（１）大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。 …… 24
（２）教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。 …… 27
２．点検・評価 …… 28
①効果が上がっている事項 …… 28
②改善すべき事項 …… 28
３．将来に向けた発展方策 …… 29
①効果が上がっている事項 …… 29
②改善すべき事項 …… 29
４．根拠資料 …… 29
第３章　教員・教員組織 …… 30
１．現状の説明 …… 30
（１）大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。 …… 30
（２）学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 …… 33
（３）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。 …… 35
（４）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。 …… 38
２．点検・評価 …… 40
①効果が上がっている事項 …… 40
②改善すべき事項 …… 40
３．将来に向けた発展方策 …… 40
①効果が上がっている事項 …… 40
②改善すべき事項 …… 40
４．根拠資料 …… 41

第４章　教育内容・方法・成果 …… 42
教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 …… 42
１．現状の説明 ……42
（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。 ……42
（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。 ……44
（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。 ……48
（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。 ……49
２．点検・評価 ……50
①効果が上がっている事項 ……50
②改善すべき事項 ……50
３．将来に向けた発展方策 ……50
①効果が上がっている事項 ……50
②改善すべき事項 ……50
４．根拠資料 ……50
教育課程・教育内容 …… 52
１．現状の説明 ……52
（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 ……52
（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。 53
２．点検・評価 ……55
①効果が上がっている事項 ……55
②改善すべき事項 ……55
３．将来に向けた発展方策 ……56
①効果が上がっている事項 ……56
②改善すべき事項 ……56
４．根拠資料 ……57
教育方法 …… 58
１．現状の説明 ……58
（１）教育方法および学習指導は適切か。 ……58
（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。 ……61
（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。 ……62
（４）教育効果について定期的に検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。 ……64
２．点検・評価 ……65
①効果が上がっている事項 ……65
②改善すべき事項 ……66
３．将来に向けた発展方策 ……67
①効果が上がっている事項 ……67

②改善すべき事項 ……68
４．根拠資料 ……68
成果 ……69
１．現状説明 ……69
（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。 ……69
（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。 ……71
２．点検・評価 ……72
①効果が上がっている事項 ……72
②改善すべき事項 ……72
３．将来に向けた発展方策 ……73
①効果が上がっている事項 ……73
②改善すべき事項 ……75
４．根拠資料 ……75
第５章　学生の受け入れ ……76
１．現状の説明 ……76
（１）学生の受け入れ方針を明示しているか。 ……76
（２）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。 ……82
（３）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。 ……84
（４）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて定期的に検証を行っているか。 ……85
２．点検・評価 ……86
①効果が上がっている事項 ……86
②改善すべき事項 ……87
３．将来に向けた発展方策 ……88
①効果が上がっている事項 ……88
②改善すべき事項 ……88
４．根拠資料 ……89
第６章　学生支援 ……90
１．現状の説明 ……90
（１）学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。 ……90
（２）学生への修学支援は適切に行われているか。 ……92
（３）学生の生活支援は適切に行われているか。 ……94
（４）学生の進路支援は適切に行われているか。 ……94
２．点検・評価 ……96
①効果が上がっている事項 ……96
②改善すべき事項 ……96

３．将来に向けた発展方策 ……96
①効果が上がっている事項 ……96
②改善すべき事項 ……97
４．根拠資料 ……97
第７章　教育研究等環境 ……98
１．現状の説明 ……98
（１）教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。 ……98
（２）十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。 ……99
（３）図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。 ……101
（４）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。 ……102
（５）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。 ……104
２．点検・評価 ……105
①効果が上がっている事項 ……105
②改善すべき事項 ……106
３．将来に向けた発展方策 ……106
①効果が上がっている事項 ……106
②改善すべき事項 ……106
４．根拠資料 ……106
第８章　社会連携・社会貢献 ……107
１．現状の説明 ……107
（１）社会との連携・協力に関する方針を定めているか。 ……107
（２）教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。 ……108
２．点検・評価 ……114
①効果が上がっている事項 ……114
②改善すべき事項 ……114
３．将来に向けた発展方策 ……114
①効果が上がっている事項 ……114
②改善すべき事項 ……114
４．根拠資料 ……114
第９章　管理運営・財務 ……115
管理運営 ……115
１．現状の説明 ……115
（１）大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。 ……115
（２）明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。 ……117
（３）大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。 ……120
（４）事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。 ……121
２．点検・評価 ……121
①効果が上がっている事項 ……121
②改善すべき事項 ……122

３．将来に向けた発展方策 …… 122
①効果が上がっている事項 …… 122
②改善すべき事項 …… 122
４．根拠資料 …… 123
財務 …… 124
１．現状の説明 …… 124
（１）教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。 …… 124
（２）予算編成および予算執行は適切に行っているか。 …… 127
２．点検・評価 …… 128
①効果が上がっている事項 …… 128
②改善すべき事項 …… 128
３．将来に向けた発展方策 …… 128
①効果が上がっている事項 …… 128
②改善すべき事項 …… 129
４．根拠資料 …… 129
第 10 章　内部質保証 …… 130
１．現状の説明 …… 130
（１）大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。 …… 130
（２）内部質保証に関するシステムを整備しているか。 …… 134
（３）内部質保証システムを適切に機能させているか。 …… 136
２．点検・評価 …… 140
①効果が上がっている事項 …… 140
②改善すべき事項 …… 140
３．将来に向けた発展方策 …… 140
①効果が上がっている事項 …… 140
②改善すべき事項 …… 140
４．根拠資料 …… 140
終　章 …… 142

序　章

芝浦工業大学は、**「我等の生活の中に科学の解け込んだ現代文化の諸相を教材とし、社会の一員たる個人に社会的活動の意義を体得させる特色ある教育を行い、以って社会に貢献する」を建学の理念と**して、有元史郎によって 1927 年（昭和 2 年）に創立された**「東京高等工商学校」**に始まる。以来 83 年に亘り、「実学を通じて真理を探究できる技術者、高い倫理観と豊かな見識を持った技術者、自主・独立の精神を持って精微を極めることのできる技術者の育成」を掲げて多くの卒業生を輩出し、社会の発展に貢献してきた。卒業生はすでに 10 万名を越え、“専門的能力をもち、堅実に仕事のできる技術者”として高く評価されている。

本学は、1949 年に学制改革に伴い芝浦工業大学を設置し、工学部に機械工学科、土木工学科を開設して以来、教育・研究環境の整備を図りながら学科増を行い、1965 年までに工学部一部 11 学科、工学部二部 2 学科をもつ工学部、1963 年に大学院工学研究修士課程を設置し、大学としての形を整えた。日本は高度成長期を迎え、拡大の一途をたどることになる。それらに呼応して大学進学率は年々高くなり、学部・学科の新増設、新設大学の設置が相次いだ。しかし、本学は大学紛争の傷跡が長く癒えず、教職員と学生が一丸となって秩序の回復に全力をあげ、教育・研究体制、環境の整備、事務組織の整備を図りながら、この苦難の時を乗り越え、今日に至っている。1976 年に大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、建設工学専攻の 2 専攻を増設した。1991 年に新しい学問体系を目指して大宮キャンパスにシステム工学部を設置、電子情報システム学科、機械制御システム学科、環境システム学科の 3 学科を開設した。システム工学部では、各工学分野の学問体系を横断的に関連づけ、ある目的なり問題なりを形成する各要素の相互関係をシステムとして把握、コンピュータ技術などを駆使して合理的で組織的な解決方法を探究する教育・研究を行っている。1995 年に大学院工学研究科博士（後期）課程を設置、地域環境システム専攻、機能制御システム専攻を開設し、2003 年には我が国で初めての専門職大学院・大学院工学マネジメント研究科を設置した。社会人の勤務形態もフレックス制の導入等で多様になり、「学びたい時に学べる」環境が整いつつある中で、工学部二部は二部（夜間）教育の使命が終わったとして 2003 年に二部機械工学科及び電気工学科、2004 年に電気設備学科の学生募集を停止した。

21 世紀には、精密かつ巧妙に作られた生命機能を科学的に解明し、これらの工学的利用や工学と生命科学との融合が不可欠であり、バイオサイエンスの時代が訪れつつある。本学は工学系の多くの分野の教育研究を行っているが、芝浦工業大学ならではの独創的で特色ある生命系学科を設立して生命系分野の発展と人類社会に貢献することを願って**「生命工学系学科設立検討委員会」**を設置して検討を進めてきた。学内の状況が整い、2008 年 4 月にシステム工学部に生命科学科を設置した。2009 年 4 月には、生命現象などの自己組織化を模したシステム設計では複雑系のシミュレーション技術や理論的基礎付けが不可欠であり、数理科学的手法との融合から数理科学科を設置し、同時に学部名称を**システム理工学部**と変更した。

創立以来 80 年近く、多くの若者が学んだ芝浦キャンパスは狭隘であることや校舎群の老朽化のために、2006 年 4 月に新しく開校した豊洲新キャンパスに移転した。旧芝浦キャ

ンパスの再開発は新日鉄都市開発㈱及び日本土地建物㈱と本学が事業パートナーを組み、「**芝浦ルネサイト**（ルネッサンスと場所を表す造語）」という再開発プロジェクトを立ち上げ、共同開発を行った。産学連携の共同開発プロジェクトである。この新しくなった芝浦キャンパスに設置した**「デザイン工学部・デザイン工学科」**は、建築・空間デザイン、プロダクトデザイン、エンジニアリングデザイン（生産システム、メカトロニクスシステム・組み込みソフトウェア）の技術分野・学問分野を横断的に学ぶ学部である。産業界の協力を得て学生にはインターンシップを課し、専門とする分野には相応の能力を持ち、視野の広いエンジニアを育成することを目指している。

本学は、2010 年度現在、大学院 2 研究科 8 専攻、3 学部 17 学科から構成され、理工学系の多くの分野をカバーして、それぞれの専攻、学科が個性を持ちながら優れた研究者や技術者を養成すべく教育・研究を行っている。

本学は 2007 年 11 月に創立 80 周年を迎えた。本学はこの機会に（1）高い教育・研究能力と優れた人材育成能力で日本国内のみならず海外でも確固たる地位と名声を獲得している大学、（2）社会貢献、国際貢献を通じて社会から尊敬され、学生・父母・卒業生・教職員すべてが誇りを持てる大学、（3）学生・卒業生が「芝浦工業大学で学んで良かった」と感じることができる大学、を目指すことを約束した。当時の理事会は、経営ビジョンとして**「未来への約束」**を、大学においては教育ビジョンとして**「7 つの挑戦」**を公表した。

経営ビジョン「未来への約束」は

１．建学の理念に基づく教育サービスの保証
２．健全な財務状況を保持し、適正な人材配置の実施
３．芝浦共同体としてのブランディング戦略の立案
４．学生の入り口から出口までの環境整備
５．コンプライアンスを重視した法人運営

教学ビジョン「７つの挑戦」は

１．世界水準の授業の提供
２．基礎から積み上げる専門教育の充実
３．骨太な実践技術者教育
４．正課・課外を通した人間形成
５．国際交流のさらなる推進
６．新分野への進出と新たな体制づくり
７．大学院を中心とした研究拠点の形成・強化

である。

創立以来 83 年間に亘る実学教育を伝統とする本学は、科学に裏付けられた工学を社会と世界の諸相を通して学び、その諸問題の解決に貢献する実践型人材の育成を目指している。これらの実現の要は、「工学教育」と「技術革新を目指す研究」と「社会・経済的価値創造（イノベーション）」の三大要素の一体的推進である。創立 80 周年（2007 年 11 月）の機会に教学側の「7 つの挑戦」をもとに、創立 90 周年においても輝き続ける芝浦工業大学（SIT, Shibaura Institute of Technology）を目指した全学活動「チャレンジ SIT-90」作戦は、（1）基礎から積み上げる骨太な実践型技術者教育、（2）大学の国際化と次代を担う

人間力の育成、(3) 社会に役立つ教育研究とイノベーションの「3 つの柱」の実現に向けて、教員、職員、学生が一体となって実施している**「大学改革運動」**である。

ここでは、この自己点検・評価報告書の全体を見渡し、その特徴的な点について述べている。

１．教育について

（1）現状

本学は、「強い倫理観と責任感をもった自律的で創造性豊かな人材の育成」を教育理念として工学教育を行っている。20 世紀後半には、技術者の倫理観や技術レベルの低下が社会的な問題となっていた。工学系大学へ入学した学生に「将来の技術者として、大学で何をどのように学ぶのか」ということを早い段階から認識させ、工学に対する問題意識を持たせることが非常に重要である。本学では新入生に高校までの受動的な「学習」の姿勢と大学での能動的な「学修」の姿勢の違いに早く気付かせて専門教育へスムーズに移行させ、さらに、専門教育では学生の興味が持続できるような専門科目群の展開・充実を目的として、導入教育と専門教育の有機的な連携を図り、大学全体として体系化を行い、実践している。学生自らが課題を模索し、自らが研究する方法を学ぶことにより、専攻する学科の教育・研究内容の理解と将来の目標を模索させる専門教育の動機付けを目的としている。

情報の検索や発信にはなくてはならない IT を利用した教育は重要であり、学生が自由に利用できる約 1500 台のパソコンを用意し、情報リテラシーから情報処理、IT 活用の教育を行っている。また、教員には学生の創造性を発揮させるための授業方法をガイドしている**「教員用授業ハンドブック」を配布**し、学習指導を徹底させている。

工学系は社会との関連性が重要であり、環境問題、工学倫理、技術者倫理、知的財産権などの科目を比較的早くから開講し、工学系の公共性や倫理観を身に付けた学生を養成している。本学の大宮キャンパスは武蔵野の面影を残したキャンパスであり、「グリーンキャンパス」として 2001 年 3 月に ISO14001 を取得（認証機関 LRQA、登録番号 77289）している。それ以降は、ごみの分別収集や喫煙場所の設定などを行い、きれいで緑豊かなキャンパスを維持、発展させるように努めている。教育課程の中で、とくに環境問題に触れる科目は「環境科目」と位置付け、環境問題について考える機会を設けている。

卒業研究は、学部教育で習得したものを活かし、ものづくりのクライマックスを経験させるもので、問題の発掘能力や創造的な解決能力、結果を効果的に報告する能力を涵養するものである。各学科とも 3 年次後期の適当な時期に学生自身が将来やりたいと考えている研究分野や将来の進路を考え、研究室を選び、1 年以上に亘って試行錯誤しながら、卒業研究に打ち込んでいる。学生自身が主体的に考えながら進めていくので見違えるほど大きく成長する機会になる。専門課程におけるゼミナールなどの報告書作成、課題発表、卒業研究における卒業論文作成と発表を通してプレゼンテーション能力の向上と養成を行っている。

各専門分野で、第一線で活躍されている国内外の研究者やエンジニア（大学、企業を問わない．卒業生も含む）を特別に講師として委嘱する特別講師制度を早くから導入し、先端の研究分野における研究内容や将来展望を、さらには企業で行われている業務などについて講義をお願いし、大きな成果を上げてきた。特別講師は各学科からの申請に基づいて

委嘱している。4 年次の卒業研究、大学院修士課程への進学を予定している学生が将来の進路を考える、あるいは決める動機付けになっている。

工学部は機械学群（機械工学科、機械機能工学科）、材料科学・化学学群（材料工学科、応用化学科）、電気電子学群（電気工学科、電子工学科）、通信情報学群（通信工学科、情報工学科）、建築・土木学群（土木工学科、建築学科、建築工学科）の 11 学科を擁する大きな学部である。工学部では、「工学や技術が何のために行使されるのか」を解明、「何故」を突き詰め、「如何に創るか」を学ぶことを重視した教育を行っている。入学時にプレイスメントテストを実施、基底科目制度による基礎学力確保、GPA を用いた教育指導、個人の学力レベルに対応する学習サポートを実現するため学習サポート室を開設している。さらにこれらを工学部として組織的に実施するために 2010 年度から「学修の手引」を作成して指導方針を統一している。

上記の教育の実現のためには専門分野、人間科学系分野、自然科学系分野とそれぞれの分野に拘ることなく、教育に責任を持つ我々教員が集い、工学部の理念を反映して、優れた教養教育を含めた教育課程を構築して行かなければならない。そのための組織として工学部に**「教育開発本部」**を 2003 年度に設置し、FD 活動を含めた工学教育の水準向上と教育全般の継続的な改善を行っている。**「教育開発本部」**は「工学教育の企画・運営に関する部門」と「工学教育に関する研究開発部門」の 2 つの部門からなる。**「工学教育の企画・運営に関する部門」**では、工学教育プログラム及び教育システムの改革と企画・運営にあたり、専門学科の教員と共通学群教員とが協同して新しい教育課程、教育方法の構築を目指して活動を行っている。**「工学教育に関する研究開発部門」**では、工学教育プログラム及び教育システムの検証と評価及び開発、教育実施計画の立案、実施方法と教育効果のアセスメント方法の開発 学部の教育改革に関する基礎調査､および大学と社会との教育の連携等、教育システムの諸問題について研究開発を行っている。

工学部では現在､4 学科の教育プログラムが **JABEE（日本技術者教育認定機構**､Japanese Accreditation Board of Engineer Education, JABEE）を受審し、認定を受けている。機械工学科、機械工学第二学科（2009 年度に機械機能工学科に名称変更）、応用化学科、電気工学科の 4 学科である。電子工学科は 2014 年度，土木工学科は 2015 年度に JABEE 認定を目指しており、残りは JABEE を参照してカリキュラム等の検討を行っている。

システム理工学部は電子情報システム学科、機械制御システム学科、環境システム学科、2008 年 4 月に設置した生命科学科、2009 年 4 月に設置した数理科学科の 5 学科で構成されている。**システム理工学部**では、複雑化する事象の問題と対象の性質を把握し、抽象化、モデル化するシステム思考、モデルを解析して最適な解を探りシステムを実現するシステム手法、さらにシステムを適正に管理運用するシステム運用を行うことが可能な人材の教育と研究を行うことを理念・目的として、総合科目、共通科目、および学科の専門科目から構成されている。1、2 年次には学科の枠組みを越えた講義・演習科目がいくつか開講されている。特に、1991 年の学部創設以来 1 年次前期に開講されている**“創る”**という科目は他学科の学生とグループを作って共同作業を行うもので、システム思考の基本を学生自ら学ぶものであり、学部の導入教育として実施されている。学科の枠組みを越えた 10 名程度のグループを構成し、週 2 コマ、半期 45 時間で作品をつくり上げ、最終回にはグ

ループで発表会を行っている。発表会の運営および評価は全て学生によって行われている。

システム理工学部の教育体系は学生の履修が偏らないで、かつ、システム理工学部の理念である幅広い基礎知識が得られるように、分野毎に卒業に必要な単位数を定めている。システム理工学部では、このため、従来の解析（アナリシス）主導型の工学とは異なる統合(シンセシス)主導型の教育を目指しており、幅広い知識を身に付けると共に、コンピュータ技術を駆使して対象となる複雑な事象の問題解決を展開できる学生を生み出せるように、一般教養系の基礎科目から各学科専門科目まで専門系、共通系の教員が一体となってカリキュラム作りを行っている。各学科専門科目を縦糸、システム工学・コンピュータ援用技術（共通科目群）を横糸としてこれらがクロスするような教育内容となっているのが特徴である。科学技術に関連する一般教養科目も設けている。

システム理工学部は1991年の開設時から共通系教員が各学科に分属しており、カリキュラム検討の際には専門教員に混じって検討を行っている。総合科目は従来「教養科目」といわれた人文科学、社会科学および語学系の科目のほかに、科学技術と社会、情報と社会、環境問題等の科目も含まれている。共通科目は数学、物理学等の基礎科目とシステム工学、情報処理等のシステム・情報科目から成っている。総合科目については低学年時に履修することを基本としているが、3、4 年次にも履修できる時間割体制となっている。

デザイン工学部・デザイン工学科では、建築・空間デザイン、プロダクトデザイン、エンジニアリングデザイン（生産システム、メカトロニクスシステム・組み込みソフトウェア）の技術分野・学問分野を横断的に学ぶ学部である。産業界の協力を得て学生にはインターンシップを課し、専門とする分野には相応の能力を持ち、視野の広いエンジニアを育成することを目指している。2009 年 4 月に設置したばかりであり、1、2 年次の学生が芝浦キャンパスで学んでいる。完成年度を迎えれば、1、2 年次は大宮キャンパス、3、4 年次は芝浦キャンパスで学ぶことになる。

（2）大学院教育の整備

学部教育は勿論重要であるが、“トップランナーを育てる”や“自律的エンジニアを育てる”には教育の軸足を学部から大学院へ移す必要がある。本学では **1963 年に工学研究科修士課程を設置**して教育研究を行ってきたが、修士課程への進学が増加の一途をたどり 1993、2000、2006 年度に入学定員増を行い、現在の入学定員は 320 名である。学生に学びやすい環境を提供するために、給付を含めた奨学金制度の充実、など大学院の整備に努めている。博士課程の設置については全専攻が足並みを揃える必要があるという議論が先行し設置が遅れた。**1995 年に大学院工学研究科博士（後期）課程を設置**、修士課程の 5 専攻を横断的に纏める形で、地域環境システム専攻、機能制御システム専攻の 2 専攻を開設して以来、順調に進展している。

大学院教育において、分野ごとに、あるいは研究室に学生を囲い込んでしまい、視野の狭い人材を育成していると社会の批判にさらされている。本学では、この囲い込み問題への対応と 2008 年と 2009 年度に 2 つの理系学科と分野横断型のデザイン工学部･デザイン工学科を設置したことに伴い、工学研究科の組織再編に着手した。学生の多様な学びに応えながら社会の人材育成ニーズに柔軟に対応し、教育目標の明確化とそれに沿った体系的な教育課程の編成と教育・研究指導体制を確立する。分野を縦断した従来型の専攻（領域深化型専攻）に加えて**分野を横断した専攻（領域横断型専攻）**を設置することにより、学

生は、各自の勉学の指向に応じて専門分野と境界分野の比率を適切に設定することが可能になる。併せて共通教育プログラムと副専攻プログラムを組織化する。

副専攻プログラムは、シグマ型統合能力人材育成プログラムの核として博士（後期）課程の学生を主たる対象にビジネス開発力養成のために開設されているが、これを修士課程の学生に対しても有効に機能させる。工学研究科では、名称変更と新専攻の設置および学生定員を変更する。

【Σシグマ型統合能力人材育成プログラム】

このプログラムは 2008 年(平成 20 年)度の文部科学省・大学院教育改革支援プログラムである。大学のミッションである「知の創造」を社会的・経済的価値に具現化させるためには、研究開発を従来のキャッチアップ型からフロントランナー型へと転換させ、21 世紀イノベーション創出構造を実現させる必要がある。そのためには、知の創造だけでなく、多様な知を結合・統合させ、イノベーションへと発展させる能力を持つ人材の育成が重要になる。

本プログラムは、本学の教育研究資源である「先端的な工学分野の研究センター群」、「技術経営教育の先駆的実績を持つ専門職大学院」、「アジアを中心に研究交流・留学生支援実績のある国際交流センター」を有機的に結合させた人材育成教育プログラムを工学研究科の博士課程学生に実践することにより、**「イノベーション創出能力を備え、国際社会で活躍できるシグマ型統合能力人材の育成」**を目的としている。そのため、主専攻である「博士課程論文研究の指導」の他、ビジネス開発に関連した 6 科目からなる副専攻プログラムを新たに設置し、博士課程学生が自由に選択できるようにしている。本教育プログラムの実践により、博士課程学生のシグマ型統合能力育成とキャリアパス形成支援を目標としている。

【研究科名称の変更と新専攻の設置について】

大学院工学研究科は 2011 年 4 月に名称を「理工学研究科」に変更、**「システム理工学専攻」（定員 25 名）**を設置する。併せて「電気電子情報工学専攻」の定員を 100 名（現定員 110 名）に、「機械工学専攻」の定員を 65 名（現定員 80 名）変更する。「応用化学専攻」「材料工学専攻」「建設工学専攻」は従来通りである。大学院理工学研究科は 8 専攻（前期課程 6 専攻、後期課程 2 専攻）から構成され、理工学系の殆どの学問・技術分野をカバーして、それぞれの専攻が個性を持ちながら優れた研究者や技術者を養成すべく教育・研究を行うことになる。

工学マネジメント研究科は産業界から強く求められていた MOT（Manegement of Technology)、すなわち「技術経営」を担う人材を養成するために設置した我が国で初めての工学系専門職大学院である。　2003 年 4 月に「工学マネジメント研究科」（入学定員 28 名）として設置した。この研究科には現在、様々なバックグランドをもつ社会人および学部新卒者が学んでいる。技術者が企業の将来の方向性を適格に判断し、イノベーションの担い手となるためには、技術的な知識を備えるとともに市場を洞察でき戦略を構築できる資質が求められている。本研究科のカリキュラムは、イノベーション人材育成の目標に即した構成となっている。しかしながら、我が国の経済状況もあると思われるが、入学定員を充足させることがやや困難である。

(3) 国内における教育研究交流

【東京 4 理工系大学】

本学は、**工学院大学、東京電機大学、武蔵工業大学（現東京都市大学）**の 3 大学と 1996 年 10 月に、理工系大学のそれぞれの特色を活かした教育研究交流を行い、更なる発展を目指して**「東京理工系大学による学術と教育の交流に関する協定」**を締結している。大学院工学研究科前期（修士）課程では、この協定に基づいて特別推薦入学制度をもっており、学生の希望に応じてそれぞれに進学している。工学院大学、東京電機大学とは、工学基礎教育や工学リベラルアーツ、および教材開発に関して検討会を行っているが、東京都市大学（旧武蔵工業大学）とは総合大学になったこともあり、交流が低調である。

【明治学院大学】

本学は港区芝浦に 2006 年 3 月末まで大学本部があり、芝浦キャンパスはメインキャンパスであった。**明治学院大学**は港区白金にあり、140 年以上にわたってキリスト教主義の教育が行われ、和やかな雰囲気をもつ文系総合大学である。本学は工学系大学であり、協力し合うことでシナジー効果が期待され、学生や教職員の教育研究活動に資することから 2007 年 6 月に学術交流に関する包括協定を締結している。明治学院大学との間で、講義の委嘱、学生の交流、両大学の事務職員の研修会などが動いており、シナジー効果が少しずつ出ている。

【東京海洋大学】

本学は 2006 年 4 月に豊洲キャンパスに移転する機会に、江東区越中島にある**伝統校・東京海洋大学（旧東京商船大学）**との学術交流について検討を進めていた。2008 年 3 月に纏まり、学術交流協定を締結した。東京海洋大学は海洋工学部と海洋科学部をもっている。協定を結ぶ前から、すでに本学の教員との間で共同研究が行われていた。本学は 2008 年 4 月に生命科学科を設置したこともあり、共同研究等が促進することを期待している。

【連携大学院】

大学院教育の実施にあたり、学外における高度な研究水準をもつ国立試験研究所や民間等の研究所の施設･設備や人的資源を活用して大学院教育を行うために、大学院設置基準第 13 条に基づき連携大学院制度を推進している。専任教員が研究上から個人的に、他の教育研究機関と共同研究を実施し、学生を派遣している例は多くあるが、教育研究上の組織的な連携策としては 2001 年 4 月に**「独立行政法人産業技術総合研究所」**と初めて連携大学院として協定を結んだ。その後、**「独立行政法人物質・材料研究機構」**など独立行政法人の研究機関 10 件、**「国立大学法人東京海洋大学」**と、民間の企業とは**「㈱IHI」、「清水建設(株)技術研究所」**などの 4 社と協定を結び計 16 件の連携を行い学術交流、共同研究や学部（卒業研究）・大学院の研究指導等を進め、多くの成果を上げている。連携大学院の協定先一覧を表 1 に示してある。

本学は 2007 年 3 月に、相互に科学研究交流の推進と科学コミュニケーション活動の促進を図ることを目的として**「日本科学未来館」**と協定を締結している。東京ベイエリア産学官連携シンポジウム、東京ベイエリアロボットフェスタ等を共催している。

表１　連携大学院　協定先一覧（提携順）

1	独立行政法人　産業技術総合研究所
2	独立行政法人物質･材料研究機構
3	石川島播磨重工業株式会社（現株式会社 IHI）
4	財団法人鉄道総合技術研究所
5	独立行政法人農業･食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター
6	独立行政法人理化学研究所
7	清水建設株式会社技術研究所
8	独立行政法人都市再生機構
9	日本科学未来館
10	国立大学法人　東京海洋大学
11	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
12	独立行政法人　建築研究所
13	独立行政法人電子航法研究所
14	プロパティデータバンク株式会社
15	積水ハウス株式会社
16	独立行政法人放射線医学総合研究所

（4）産学官民連携

本学は、**石川島播磨重工業㈱**研究所跡地に豊洲新キャンパスを開設すると公表した機会に、産学連携に関する協議を開始し 2002 年 9 月に**㈱IHI**（旧**石川島播磨重工業㈱**）と産学連携に関する包括協定を締結した。技術交流会の開催、共同研究、学生（学部および大学院）の長期研修（卒業研究、修士の研究、インターンシップ）、客員教授の招聘等、様々な交流を展開して教育研究に資している。

産学官民連携による共同研究は知的財産を創出することを目的とするだけでなく、共同研究を通した**実践型人材育成**の手段でもある。本学は産学連携・共同研究を通して科学技術駆動型イノベーション創出のための真の産学連携を目指している。2008 年度の文部科学省委託事業「産学官連携戦略展開プログラム」に採択された機会に、**「複合領域産学官民連携推進本部」**を設置した。この連携推進本部の役割は、企業と大学とのパートナーシップ体制をコーディネイトし、各々が有する資源を有機的に結び付け、パートナーシップが生み出す「価値創造」への貢献である。あらゆる企業のニーズに応えるべく用意している。

経済産業省の 2010 年度「中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業」に、本学提案の**「新素材加工技術に係わるイノベーション創出人材（Σ型統合能力人材）育成事業」**が採択された。事業の内容は次の通りである。

事業概要：京浜地域クラスターを中心に、低炭素・環境分野、健康長寿分野等をはじめとする次世代産業分野の全てに共通した基盤技術となる「素材」と「加工」の両分野に精通した人材の育成を行う。具体的には、大手企業や研究機関から創出される新素材の特性や機能について専門的知識を有しつつ、それら新素材の特性や機能に応じて中小企業の高度加工技術を活用することのできるイノベーション創出人材を育成する。

（5）国際化への取り組み

海外協定締結校は現在、ヨーロッパ 8 ヶ国 8 大学、ロシア 1 大学、アメリカ 4 大学、カナダ 1 大学、中国 1 大学、韓国 5 大学、台湾 1 大学、タイ 2 大学、ベトナム 2 大学、インドネシア 1 大学、ラオス 1 大学、マレーシア 1 大学、ブラジル 1 大学の 20 ヶ国、29 大学と学術交流協定等を結んで様々なプログラムを実施している。正課の語学のカリキュラム

とは別に、課外英会話講座を学内に開設して学生のコミュニケーション能力を向上させるとともに、海外語学研修制度も実施している。アメリカ、ヨーロッパの提携大学とのワークショップ授業の実施や6ヶ月から1年間の研究留学制度を設け、積極的に交流を行っている．これらのプログラムはいずれも国際学術交流協定を締結して実施している。

【SIT アジア人材育成パートナーシッププログラム】

アジア各国に進出している企業の支援をいただいて実施するアジア人材育成プログラムであるが、リーマンショック以降の日本の経済環境悪化から支援金を獲得しにくい状況にある。2010 年度は国外のインターンシップとして三菱重工㈱インド JV に 2 名、YKK 台湾に1名の大学院生を送り出した。海外協定校の1つであるタイ国の泰日工業大学から2名の教員と 4 名の学生を受け入れている。本学から派遣した大学院生、受け入れた教員および学生にとって有意義な経験になることを期待している。

下記の「**ハイブリッド・ツイニングプログラム**」は先にスタートし、多くの実績を持っているプログラムであるが、本学独自のアジア人材育成プログラムであるので一部【SIT アジア人材育成パートナーシッププログラム】の中で対応している。

【ハイブリッド・ツイニングプログラム（Hybrid Twinning Program)】

東南アジア諸国の代表的な工科系大学をパートナー大学として連携し、修士課程と博士課程を複合化して実施している大学院国際共同教育プログラムである。将来、パートナー大学の教員になる人材、あるいは国の将来を担うリーダーになる人材を推薦してもらい、英語による教育と研究指導を行っている。2006 年 5 月、これらの大学と東南アジア工科系大学コンソーシアム（South East Asian Technical University Consortium, SEATUC）を結成し、一層の学生交流の強化や共同研究等の連携を進め、現地日本企業との関係強化を図り、さらなるアジアとの共生を目指している。メンバー大学が持ち回りで幹事校を務める SEATUC シンポジウムを年に 1 回開催し、院生・教員・研究者の研究発表と学術交流の場を提供している。キャンパス内に多数の留学生がいる状況を作り出し、留学生との交流、異文化の体験を積極的に進めている。

【マレーシア・ツイニング・プログラム】

マレーシアのマラ教育財団を実施機関とした円借款による工学系の日本留学プログラムで、私立 13 大学が 1999 年 4 月にコンソーシアム（日本マレーシア高等教育大学連合）を結成して、ディプロマ・コースとして現地において教育を開始したものである。このツイニング・プログラムは**拓殖大学と芝浦工業大学が幹事校**となってリードしているが、本学は理数教育と工学基礎教育のカリキュラム、教員や学生チューターの派遣、およびプログラム全体のコーディネイトを､拓殖大学は日本語教育､およびプログラム全体のコーディネイトを行っている。

現在は第 3 フェーズ（HELPⅢ, Higher Education Loan-Fund Program）に入り、学生は現地での予備教育および大学 2 年次までの教育を受け、日本の大学の理工系学部の 3 年次に編入学している。この取組は「マレーシアで低学年の大学教育を行い、その後、日本の大学に編入するという**ツイニン・グプログラム**で、従来の日本留学を変えるものであること、プログラムの実施にあたって個性ある私立大学がコンソーシアムを組み、各大学が教員や学生チューターを派遣して、共通のカリキュラムで教育を行い、共通の評価方法で単位認定を行っていること、農学系や経営学系などの他の学問分野にも参考になる事例」

として、2003 年度から実施された文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。HELPⅡまでに 609 名の学生が日本全国の私立 13 大学（コンソーシアムメンバー）および国立 37 大学に編入学して学んでいる。

本取組ではツイニング・プログラムによる編入の教育効果の測定と、このプログラムの質の確保を目的に、各大学の留学生ケア･システムの他に、コンソーシアム事務局が中心になってすべての学生と進学先大学を対象にモニタリングを実施し、必要に応じたフォローアップ体制を確立している。海外の現地における教育はインターネット、電話回線、衛星放送等の IT 関連技術の目覚ましい発達により、それらを利用した遠隔講義の実施が容易になり、さまざまな方法で日本語教育や工学系基礎教育が現地で行える状況にある。HELPⅢを実施する際に、**特定非営利活動法人「日本国際教育大学連合**（Japanese University Consortium for Transnational-education, **JUCTe**）」を設立し、運営に当たっている。

（6）将来へ向けた取り組み

2010 年度（平成 22 年度）の文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」に本学が提案した課題**「PDCA 化と IR 体制による教育の質保証」**が、同じく文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に本学が提案した課題**「社会の諸相を教材とした実践的就業力育成」**が採択された。

【PDCA 化と IR 体制による教育の質保証】: 取組の目的は（１）学士力の確保・向上、(2) 教員の組織的な資質向上である。取組の概要は、以下の通りである。

① 3 つの方針の明確化・具体化による教育プログラムの PDCA 化で学士力を保証

ディプロマ・カリキュラム・アドミッションの 3 ポリシー（3 つの方針）は、大学としての全体方針と各教学部門での方針を策定・具体化することで、定量的評価が可能となるような目標アウトカムズを設定し、PDCA サイクルによる教育プログラム全体の検証・改善が行えるシステムを構築する。

② 教育プログラムの PDCA 化と工学教育改革・実質化を企画・実行する全学組織の整備
これを中心的に担う教職員の育成、および全学の教員の教育力向上

【社会の諸相を教材とした実践的就業力育成】: 取組の概要は、以下の通りである。

① 産学連携による就業力育成科目とその教育体制の整備・強化
② 進路を自ら選べる力を育成するキャリア教育科目の整備・強化
③ 学生目標達成支援システムの構築と、これを用いたキャリア面談
④ 教学部門と事務部門の有機的な連携による全学キャリア支援体制の構築・運用

以上の事業により、就職内定率 95%以上、上場企業内定率 10%上昇、卒業時満足度調査の「進路・就職について」の満足度数値を 0.3（過去最高値）以上、を実現する。

本学が提案し採択された 2 つのプログラムは本年度からスタートしたが、順調に進展させることにより PDCA サイクルを回し、教育の質保証が担保され、「社会に学び社会に貢献する技術者」やイノベーション創出人材が輩出されることを目指している。

２．研究について

本学では教員の研究活動は教員個人の研究計画に基づいて行われている。研究活動を活発にするために 1980 年代前半に本学教員の教育活動や研究活動に対して助成するシステムが導入された。現在では学内競争的資金として、(1) 大学院重点特別助成、(2) FD・

SD 活動助成、(3) プロジェクト研究助成、(4) エスアイテック研究開発助成を用意し、教育および研究に係る経費の支援を行っている。これらの教育・研究助成は各教員の申請に基づき、採択決定のための判断材料を得るために**SIT 総合研究所**（2009 年度設置）研究推進本部本部員がヒアリング等を行い、採択にかかる原案を作成、SIT 総研として**「研究戦略会議」**に提案、研究戦略会議において審議・決定する。

本学では比較的早くからこのような教育・研究助成制度を導入し、教員の教育・研究活動を支援してきた。これらの研究成果を活かし、文部科学省や日本学術振興会の科学研究費、各省庁の研究費、各種財団の研究助成などの外部資金を導入に向けて各教員が努力を重ねている。2010 年度文部科学省科学研究費補助金の採択件数は 68 件、内訳として基盤研究（B）9 件（交付金額 57,200 千円）、基盤研究（B）海外 1 件（5,720 千円）、基盤研究（C）40 件（交付金額 56,290 千円）、挑戦的萌芽研究 2 件（交付金額 2,900 千円）、研究活動スタート支援 1 件（交付金額 1,170 千円）、若手研究（A）1 件（交付金額 11,050 千円）、若手研究（B）14 件（交付金額 19,760 千円）の計 154,090 千円（直接経費 119,200 千円、間接経費 34,890 千円）である。この中には他機関より転入受け入れが 6 件ある。この他に辞退（国外留学）・転出が 2 件ある。2009 年度の科学研究費補助金は 142,402.3 千円である。

政府および政府関連法人からの研究助成金は 2009 年度 64,691 千円である。この他、本学では、研究者である教員を特定した、民間の研究助成財団や企業からの研究助成寄附金の受け入れ、同じく特定企業等と委託研究契約を締結した上で受託研究費を獲得するなどしており、これを当該教員に研究費として配分している。2009 年度の研究助成寄附金による研究費は 78,093.6 千円、受託研究費（共同研究費含む）は 46,538.4 千円である。なお、標記研究助成寄附金には、先に説明した本学の関連会社（(株）エスアイテック）からの研究助成寄附金 58,440 千円が含まれている。（(株）エスアイテックからの寄附金は、1998 年度から 2010 年までで総額 478,440 千円に及んでいる。）

３．教員組織について

本学は、大学院に工学研究科（修士課程、博士課程）と専門職大学院工学マネジメント研究科の 2 研究科、工学部 11 学科、システム理工学部 5 学科、デザイン工学部 1 学科を設置している。大学院工学研究科はほとんど 3 学部の専任教員が兼担しており、負担が多いのではないかと前回の大学基準協会の認証評価受審の際にも指摘されている。

(1) 任期制教員の採用

本学の教員の種類は、専任教員、特別任用教員、シニア教員、客員教員、及び非常勤講師である。この中で、任期制の教員である特別任用教員とシニア教員についてはそれぞれ 2000 年度、および 2003 年度から採用を始めた。

(2) 専任教員採用方法の改革（学科主導から学部長主導へ）

本学では 72 歳であった専任教職員の定年年齢を 2001 年度から 2007 年度までに段階的に 65 歳に引き下げることを実施してきた。これに伴って約 100 名の専任教員が退職した。従来の教員採用は、①学科、教室からの補充申請 ⇒ ②教員補充審議委員会でその必要性を審議 ⇒ ③学部教授会で必要性を審議 ⇒ ④当該学科・教室から公募 ⇒ ⑤当該学科・教室で候補者を選考 ⇒ ⑥候補者を学部に設置された教員資格審査委員会で資格審査 ⇒

⑦学部教授会（資格審査会議）で審議 ⇒ ⑧学部長から学長へ報告 ⇒ ⑨学長から理事長へ発令を依頼、という流れで行われていたが、適正さに欠ける教員採用が起こることがあった。これを改めるために、学科・教室主導から学部長主導へ変更し、学部長のもとで公募、**学部長が主宰する「教員候補者選考委員会」で候補者を選考**、学部教授会に諮って決定し、学部長から学長へ報告、学長から理事長へ発令を依頼、というフローで実施している。学部の全ての教員人事が学部長を中心として行われることにより、学部全体の専門分野、年齢構成等が適正になることを意図している。

(3) 教員業績評価システム

本学では専任教員の教育・研究業績（①研究業績、②教育業績及び教育に対する姿勢、③学会及び社会活動、④大学運営）を**「教員業績情報システム」**にファイルしている。このシステムは教員業績を一元化し、大学評価や各種研究プロジェクトへの申請等に速やかに対応できるようにすることを目的として整備されたものである。教員の業績評価は本学が優れた教育研究の場を提供する大学として、また学術情報の発信基地として発展するためには重要な課題である。この教員業績評価システムは 2009 年度を試行期間とし、2010 年度から実施している。

1997 年度から実施してきた**「学生による授業評価」**は教員自身の授業改善のために資してきた。「学生による授業評価」の結果については分析を行い、授業評価の傾向、設問の適正さ、問題点、改善すべき点などが明らかにされ、改善されてきているので教員評価の重要な項目の一つである。

教員業績評価は、年度当初に自らが設定した目標が、年度末の時点でどの程度達成できたかを評価対象者自らが評価する自己点検評価方式で行われている。年度ごとの評価の総括、評価制度および評価方法の見直し、その他教員業績評価の実施に関する必要な事項を審議するため、学長の下に「教員教育・研究業績等評価会議（教員業績評価会議）を置いている。「教員業績評価会議」は、学長、副学長、学部長、研究科長、各学部長および各研究科長の推薦する者、事務部長、事務部次長、企画室課長で構成されている。

４．2004 年度の認証評価（相互評価）受審における勧告と助言に対する改善について

本学が 2004 年度に大学基準協会の認証評価（相互評価）を受審した際に、ご指摘いただいた「勧告」と「助言」は以下に示す通りであり、改善に努めた。

指摘のあった事項については、それぞれの部局で問題点を明らかにし、改善に努めた。例えば、入学定員比率が 1.2 倍を超えたことは本学の一般入試と大学入試センター試験利用入試において合格発表をこれまでの統計データを活用して定着率を勘案し、それに基づいて合格者数を算出して発表を行っているところに問題がある。しかし、これを変えることは難しい。入学試験に関しては、毎年、学長のもとに設置される入試実施本部において学生の受け入れなどの入試に係わる事項について方針を決定して、それに従って実施されている。受験生の動向や他大学の動き等を慎重に検討した上で定着率を算出して合格発表を行っているが、リスクがある。本学では、学科ごとに合否判定を行っているので、収容定員も意識しながら 1.20 倍以下になるように合格発表を行っている。

勧告：学生の受け入れにおいて、入学定員比率 1.26 倍で改善が必要。

改善：システム工学部（現システム理工学部）では、2000 年度入試において電子情報システム学科で定員の 1.54 倍､機械制御システム学科で定員の 1.9 倍の入学者があった。2003 年度以降は定員に近い入学者数で是正に努めた結果、2009 年度（1.23）を除いて 1.20 以内の学生数を確保している。工学部では、1.15 以内を目指して合否判定を行っており、2004 年度以降 2010 年度まで 2008 年度（1.22）を除いて 1.20 倍以内で推移している。

(1) 工学部：

助言：どのような分野に進むためには何を中心に学修すべきかの指針を明示。

改善：カリキュラムや履修計画については、履修モデルを示すなど、従来の日程を倍に増してガイダンスの充実を図っている。1、2 年次と 3、4 年次とキャンパスが異なっていることを考慮して、豊洲キャンパスでの共通科目の開講を増やし、履修しやすい環境を整えている。

助言：人文・社会系科目等で専任教員の比率が低い。

改善：開講全科目に渡って内容を精査し、科目数を削減した。競合・重複する科目については整理統合して学問分野ごとに適切な科目数に収め、相互の関連と学年進行を考慮して再配置した。その結果，2009 年度 89 科目（175 単位）から 2010 年度 75 科目（148 単位）と精選し、充実した講義を提供している。 科目数を削減した一方で、履修希望者が多い科目や各学科の指定（推奨）科目については、希望する学生がより確実に履修できるよう開講コマ数を増やして対応することとした。2003 年～2010 年度までに共通科目の専任教員･兼任教員の推移は､専任教員 29 人から 36.5 人に増やして改善を図ってきた。

助言：オフィスアワーを明確に

改善：オフィスアワーはシラバス及び教員プロフィールに明確に記載するようにした。

助言：授業評価、卒業生評価の結果を明確にして教育に資する必要がある。授業評価結果の学生への公表

改善：卒業生アンケートを毎年実施し、収集したデータを分析し、その結果を公表している。授業アンケートは教育開発本部で設問や調査方法に検討を加え、学生の負担にならないように配慮して実施している。結果は、シラバスとともに毎回 WEB で公開している。

助言：シラバスが 13 回分書いていない科目もある。成績評価の基準が不明確な科目が散見される。

改善:学内の教育改革及び FD 活動の一環として､シラバスの書式を変更し､15 回分記載、成績評価基準の明記を必須とした。必要事項に記載漏れがあると WEB 登録が完結しないシステムとしている。

(2) システム工学部：

助言：シラバスの授業内容の記述の統一性に注意

改善：学内の教育改革及び FD 活動の一環として、シラバスの書式を変更し、必要事項に記載漏れがあると WEB 登録が完結しないシステムになっている。

助言：履修登録科目の上限が指定されていない。

改善：学部の理念上学生の問題意識に応じて幅広く履修することを薦めているので履修登

録科目の上限が指定していないが、学科ガイダンスで自分の将来像を想定し、そのために必要な科目を履修するよう指導している。学生の履修状況を調べると年間 40 単位程度であり、問題はない。

(3) 工学研究科：

助言：学生による授業評価、シラバスの充実などにより、修士課程の授業向上に努めるとともに、修士課程修了者の質の保証を行う必要がある。

改善：授業内容・方法とシラバスの整合性については、学期末に実施する授業評価により行っている。その結果から、授業は概ねシラバスに沿って展開されている。大学院修了時に学生満足度調査を実施している。

助言：研究留学中の期間を休学扱いとしているので、検討の余地がある。

改善：研究留学では、本人の希望や状況に応じて休学しない場合と休学措置をとる場合がある。

(4) 教員組織：

助言：大学院教員は学部教員兼任している。工学部教員 169 人中大学院 72 人、システム工学部 43 人中 21 人と少なく改善の余地がある。

改善：大学院教員は学部教員が兼任している（専任教員の所属が学部になっている）。工学部教員 167 名中大学院 114 名、システム理工学部 65 名中 42 名と改善に努めている。

第１章　理念・目的

１．現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

＜大学全体＞

創立者有元史郎は、日本の産業立国は工業の振興をもって為すという昭和初期の時代背景の中で「工業振興を担う技術者の養成」が急務であると考え、1927 年本学の前身である東京高等工商学校を創設した。有元史郎は当時の世相を憂え、「我等の生活の中に科学の解け込んだ現代文化の諸相を教材とし、社会の一員たる個人に社会的意義を体得せしめ、我が国の私立学校として特色ある専門教育を施し、以って実社会に貢献せんとする。」と実学志向の教育を行うと述べている。**「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」という実学志向の建学の理念**に基づいて、以来 83 年に亘り、本学は一貫して実学教育を掲げて堅実に仕事ができる優れた技術者を育成してきた。卒業生はすでに 10 万名を越え、**″専門的能力をもち、堅実に仕事のできる技術者″**として我が国の産業の発展に貢献して来た。本学は卒業生の活躍によって工業大学としての地位を確立してきた。多くの卒業生は社会から「専門的能力をもち、堅実で、信頼される技術者」として高い評価を受けている。

工学は、社会における適応分野に応じて具体的な問題を解決するために、先人の知恵を、普遍的な科学の知識と方法論を用いて表現し、体系化している。多くの工学系大学で行われてきた知識偏重教育を見直し、知識と実物・実体験を結びつけるために「ものづくり」に力点を置いた教育を行っている。「確かな基礎学力の上に工学を学び、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」を目標として以下に示す能力の養成を重視している。

１．工学や技術が「何のために利用されるのか」を根源的に理解する。人類が積み上げ体系化してきた工学の成果や、それにより生じた弊害を見極めるために、その歴史を主体的に理解できる能力を身につける。

２．「何故」を突き詰める。社会には一個人としての欲求もあれば、不特定多数から求められる不可避的要件まで、さまざまな要求レベルが存在する。エンジニアには問題解決のプロフェッショナルとして、その理由を熟慮しながら要求に応え、工学について学んだ知識や習得した技術を実践することが求められている。

３．「如何に創るか」を学ぶ。これを基礎として自らの知識体系を再構成し、具体的な解としての実現力・創造力を高める。

建学の理念やこれらの人材養成の目標等を考慮して、各学部・研究科において教育目標の設定や教育課程の編成を行っている。**【資料 1～3】**

本学は 2007 年 11 月に創立 80 周年を迎えた。本学はこの機会に（1）高い教育・研究能力と優れた人材育成能力で日本国内のみならず海外でも確固たる地位と名声を獲得している大学、（2）社会貢献、国際貢献を通じて社会から尊敬され、学生・父母・卒業生・教職員すべてが誇りを持てる大学、（3）学生・卒業生が「芝浦工業大学で学んで良かった」と感じることができる大学、を目指すことを約束した。大学が公表した**教育ビジョン「7 つの挑戦」**は以下の通りである。

１．世界水準の授業の提供

２．基礎から積み上げる専門教育の充実

３．骨太な実践技術者教育

４．正課・課外を通した人間形成
５．国際交流のさらなる推進
６．新分野への進出と新たな体制づくり
７．大学院を中心とした研究拠点の形成・強化

創立以来 83 年の実学教育を伝統とする本学は、科学に裏付けられた工学を社会と世界の諸相を通して学び、その諸問題の解決に貢献する実践型人材の育成を目指している。創立 80 周年（2007 年 11 月）の機会に公表した**教学側の「7 つの挑戦」**をもとに、創立 90 周年においても輝き続ける芝浦工業大学（SIT, Shibaura Institute of Technology）を目指した全学活動である**「チャレンジ SIT-90」作戦を展開している。それは、(1) 基礎から積み上げる骨太な実践型技術者教育、(2) 大学の国際化と次代を担う人間力の育成、(3) 社会に役立つ教育研究とイノベーションへの参画、**の「3 つの柱」の実現に向けて、教員、職員、学生が一体となって実施している**「大学改革運動」**である。**【資料 4】**

これらの実現の要は、**「工学教育」と「技術革新を目指す研究」と「社会・経済的価値創造（イノベーション）」**の三大要素の一体的推進にある。その実践と 7 年後の創立 90 周年においても輝き続ける芝浦工業大学を目指して推進している。

2008 年 4 月にスタートした**「チャレンジ SIT－90」作戦**は PDCA サイクルを回し、各機関・部署において定期的に行動の見える化を行うことで、日常的に改革・改善を行っている。「チャレンジ SIT－90 作戦」の内容は以下に示してある。

１．教育の質の保証

日本では、いま、大学教育の質の保証が求められている。本学では研修等で教員の教育力向上を図る一方、実験・実習を通して「ものづくり」を体験し、学生が意欲的に学修に取り組める環境を用意している。

・工学基礎学力増強教育の推進
・1 年次からのキャリア教育の実践
・初年次導入教育
・インターンシップ・プログラムの開発
・トップレベルの学生の早期育成

２．大学の国際化

アジアからの留学生を積極的に受け入れている。また多様な留学制度・語学研修制度を整備してグローバルに活躍できる学生の育成を図っている。教職員の国際化にも取り組んでいる。

・海外連携校との連携強化
・語学研修プログラムの充実
・留学生に対する就職支援および日本語サポート

３．人間形成

大学は人間形成の場である。クラブ活動支援をはじめ自主企画を支援する学生プロジェクトなど、学生が自ら成長できる仕掛けを用意している。また、カウンセリング体制を充実させ生活面でもサポートしている。

・マナーモラル向上キャンペーンの実施

・学生リーダーの養成
・学生相談室
・カウンセラー体制強化
・クラブ活動における各団体組織の体制強化

４．学生満足度の向上

豊洲、芝浦につづき、現在は大宮キャンパスの整備が進行中。2011 年 2 月には IT 設備を備えた新校舎棟も完成し、大きく生まれ変わる。定評あるキャリアサポートもさらに充実し、高い就職実績を実現している。

・図書館リニューアル計画
・大学院専修教員免許状課程認定
・大学院生に対する就職支援の向上
・学生の難関資格取得サポート
・OB と連携した就職支援の取り組み

５．SIT ブランド力向上

創立 83 年目を迎える歴史と伝統、そして 10 万人にのぼる卒業生が築き上げた社会からの信頼が本学のブランドの源泉である。「チャレンジ SIT－90」作戦を通して本学の教育・研究・社会貢献をさらに一層進化させ、卒業生が誇りに思えるような、そして 10 年後 20 年後も輝き続ける芝浦工業大学を築く。

・ロボットセミナー全国展開
・大学 WEB サイトの効果的運用
・学長と学生の定期的な懇談会実施
・女子学生の入学者増強のための受験生、在学生、卒業生の連携
・入試方法・広報の充実

６．イノベーション創出への参画

イノベーションとは時代を画するような発明や革新的研究をいう。本学では産業界と連携しながら常に社会のニーズに対応した研究を活性化させ、我が国の科学技術の発展に寄与する。

・大学院生の研究環境の改善
・公的競争資金の組織的獲得
・研究独立行政法人との戦略的連携

＜工学部＞

工学部は、「社会に学び、社会に貢献する」という実学志向の建学の理念に基づいて、「基礎学力を身につけた、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」を教育理念としている。この理念を実現するために、「豊かな教養を涵養する体系的学習」、「創造性の育成」、「他者との共生」、「工学知識の体系的学習」、「本学の歴史的独自性の確立」の 5 つの目標を設定して教育体制を構築している。

この理念・目的・目標は、工学に対する社会的要求の変化や、より良い工学教育を追求する**教育開発本部**を中心とする教育資源の整備に対応して定めたものであり、多くの卒業生が「ものづくりの本質を学んだ技術者」として高い評価を受けている実績に適うものである。**教育開発本部**は専門分野、人間科学系分野、自然科学系分野とそれぞれの分野に拘

ることなく教育に責任を持つ教員が集い、工学部の理念を反映して、優れた教養教育を含めた教育課程を構築するための組織として、2003 年度に工学部に設置し、工学教育の水準向上と教育全般の継続的な改善を行っている。

目標の 1 つに個性と能力を伸ばす「創造性の育成」をあげているが、これは学科独自の教育ポリシーの制定など個性化教育の対応を推し進めているものである。

＜システム理工学部＞

近年、科学技術の高度化・複合化・融合化の進展が著しく、これに伴い、工学の教育・研究においても従来の様な専門化・細分化された工学体系だけでなく、目的に応じて個々の科学技術を総合的に活用し、各種学問の融合を志向するシステム工学が求められている。システム理工学部は、この様な社会の要請に応えるため、多様な学問・技術体系を統合（synthesis）するシステム工学を教育研究する学部として設置された。そして、「システム思考」、「システム手法」、「システムマネジメント」を軸とした教育体制を構築し、広い視野とシステム思考を身につけ，統合的に問題解決にあたることのできる専門技術者の育成を目指している。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部は 2009 年 4 月に設置され、工学と人間の感性および社会との調和・融合を図り、創造的なものづくり能力を素養にもつ、実践的人材育成のため、デザインを追求する実践教育の徹底を学部理念として掲げている。多様な価値観を背景とした現代社会において、意匠力、構想力、計画力、設計力といったデザイン能力に富み、人の心に響く魅力あふれるものづくりを志向できる人材養成を目指している。

＜工学研究科＞

工学研究科の教育理念は、専門分野のプロ意識を備え持ち、社会の新しい側面に対応できる能力と、それを即戦力として活用し社会貢献できる能力を養うことにある。修士課程では専門分野の開発技術者の育成を目的に 、高度な専門知識と研究開発能力、問題発掘能力、定量的に問題を解決する能力、測定や加工等の実験能力、技術システムを総合化できる能力、技術と環境・経済・文化との関係にも配慮でき、国際的な幅広い見識を備えた柔軟な思考能力の獲得できる人材養成を目指している。博士（後期）課程では、大学の学部や大学院修士課程の教育に加えて、学際性に対する対応を十分に配慮しながら、それぞれの専門分野を一層深化させることにより体制を整え、高度の能力と豊かな学識を有する専門技術者および研究者の養成を目的としている。

また、工学研究科では、各自の専門分野を掘り下げるだけでなく、副専攻プログラムを用意して**Σ型統合能力人材**と名付けた複眼的工学能力、技術経営能力およびメタナショナル能力を併せ持つ人材の養成も目的としている。

両課程とも定員を上回る学生が修了し、習得した専門性を活かした分野で活躍しているおり、人材養成の目的は達成出来ているといえる。

＜工学マネジメント研究科＞

技術が社会の発展を主導する今日、技術展望力や技術経営戦略に裏付けられた経営の実践が技術立国“日本”にとって極めて重要となっている。芝浦工業大学工学マネジメント研究科（Management of Technology : MOT、以下、MOT または本研究科という）は、技術系人材に技術的なバックグラウンドを維持させながらマネジメントの知識を与え、一方、

事務系人材には技術的な思考プロセスを学ばせ、イノベーションの担い手を育成することを目標とし、活力に満ちた社会構築に貢献する。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

＜大学全体＞＜学部＞＜研究科＞

大学、学部および研究科の理念・目的は、「学則」、「大学案内」、「S.I.T Bulletin」、「学修の手引き」、「WEB サイト」等を通して大学構成員に周知を図っている。学生に対しては、毎年、ガイダンス期間（学部 1 週間、大学院 3 日間）を設けて理念・目的、履修計画、学生生活等についてガイダンスを行い、周知を図っている。2007 年度から学部の共通科目に「芝浦工業大学通論」を開講し、理事長、学長、学部長が理念・目的、教育目標等について講義し、卒業生には学生時代の「状況」や「思い」、「卒業後の歩み」などを紹介する機会を設けている。

社会にも大学から発信しているパンフレット等、および大学 WEB サイトを通して公表するとともに、機会ある毎にメッセージを発信している。**【資料 1～3】**

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

＜大学全体＞

大学、学部および研究科の理念・目的の適切性についての検証は、大学創立 60 周年、70 周年、80 周年などの周年事業の機会や学長、学部長、研究科長の交代の機会に行われている。例えば、本学は 2007 年 11 月に創立 80 周年を迎えたが、創立者・有元史郎の**「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」**という実学志向の**建学の理念**は現代でも通じる教育理念であることを改めて確認した。本学はこの建学の理念に基づいて、科学に裏付けられた工学を社会と世界の諸相を通して学び、その諸問題の解決に貢献する実践型人材の育成を目指している。

＜学部＞＜研究科＞

各学部・工学研究科では、毎年、学則改訂を審議する際に、理念・目的が社会の変化や教育体制の改革に対応しているかを検証している。特に近年は入学者の気質・資質の変化に伴い、理念・目的に齟齬が発生していないか点検を行っている。

各学部・研究科の卒業生・修了生の社会における活躍、本学に学ぶ学生の父母（芝浦工業大学後援会）や企業等の人事担当者の評価、各年度の就職状況や入学志願者の動向、学部生や大学院生の卒業・修了時における満足度調査結果などを資料として、各学科・研究科で毎年、検証を行っている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

本学の理念・目的である「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」は実学志向の理念であり、現在でも通じるものである。本学が創立以来目指してきた実践型人材の育成は、“専門的能力をもち、堅実に仕事のできる技術者”を輩出し、我が国の産業の発展に貢献している。本学は卒業生の活躍によって高い評価を受け、工業大学としての地位を確立し

ている。

これらを数値化することはなかなか難しいが、一級建築士や技術士等の資格取得ランキングではトップテンにランクされていること、上場企業の役員数のランキング（本当に強い大学ランキング（2009 年）：東洋経済新報社）では 37 位、経済不況の中でも高い就職率や就職実績、少子化や若者の理工系離れが進む中にあっても本学の志願者数がこの 5、6 年増加し続けていること、などは本学の実学志向の教育の成果であると考えている。

【企業による卒業生の評価】

卒業生の評価については、少し古くなるが 2004 年 4 月に卒業生の主要な就職先である企業 708 社に対してアンケート調査を依頼し、125 社（回収率 17.6%）から回答を得ている。下記に示すように高い評価を得ている。

「工学の基礎が身についているか」ではそう思うとややそう思うが 90.4%、

「一般教養や社会常識が身についているか」ではそう思うとややそう思うが 88.0%、

「自己アピールの能力は高いか」ではそう思うとややそう思うが 88.0%、

「リーダーシップがあるか」ではそう思うとややそう思うが 56.8%、

「創造・独創力があるか」ではそう思うとややそう思うが 67.2%、

「いろいろな仕事をこなそうとする柔軟性があるか」ではそう思うとややそう思うが 79.2%、

「仕事に自発的に取り組む自主性があるか」ではそう思うとややそう思うが 79.2%、

「協調性はあるか」ではそう思うとややそう思うが 84.0%、

「今後も芝浦工業大学の学生を採用したいか」ではそう思うとややそう思うが 95.2%.

上述の【企業による卒業生の評価】から、概ね、大学、学部・研究科の理念・目的が達成できていると考える。**【資料 6】**

【満足度調査集計結果（学部、大学院修士課程）（2009 年度）】

卒業、または修了年次の学生に対して、多項目にわたって満足度調査を実施しており、教育研究活動改善のための資料にしている。調査項目は本学の「理念・目的」に直接的に関連するものではないが、評価の対象になると考えている。

（学部）

指標１．学業について

「自分の興味のある勉強はできた」「幅広い知識が身についた」「専門的な知識が身についた」では、満足とやや満足が 80%と満足度が高い。

指標３．施設・設備・環境について

「コンピュータ・AV 機器などが充実していた」では満足とやや満足が 80%、

「研究室・実験室の設備が充実していた」では満足とやや満足が 60%、

であった。

指標４．進学・就職について

進学・就職では、満足とやや満足が 44%であり、満足度は高くない。

指標７．総合満足

「本学で学生生活を送ったことについて満足していますか」では満足とやや満足が 69%、「就職内定先に満足していますか」では満足とやや満足が 55%であった。

（大学院）

指標１．教育研究内容

「専門分野の授業が充実していた」では満足とやや満足が 75%、

「時代に即した研究課題に取り組めた」では満足とやや満足が 87%、

「指導教員は十分に指導してくれた」では満足とやや満足が 88%、

「指導教員は研究に関する相談に親身に応じてくれた」では満足とやや満足が 83%、

「研究者としての素養を身につけることができた」では満足とやや満足が 68%、

「研究分野が充実していた」では満足とやや満足が 61%、

「満足した研究成果を上げることができた」では満足とやや満足が 59%、

と満足度が高い。

指標３．施設・設備・環境について

「コンピュータ・AV 機器などが充実していた」では満足とやや満足が 79%、

「キャンパスが清潔で快適であった」では満足とやや満足が 79%、

「研究室・実験室の施設・設備が充実していた」では満足とやや満足が 64%、

と満足度が高い。

指標４．進学・就職

進学・就職では満足とやや満足が 49%であり、満足度は高くない。

指標５．人的交流・その他

人的交流では満足とやや満足が 60%であり、項目別では、

「研究室では安心して勉学に打ち込める雰囲気であった」では満足とやや満足が 72%、

「気軽に話せる友人ができた」では満足とやや満足が 90%、

「教員・学生同士で議論できる環境があった」では満足とやや満足が 70%、

であった。

指標６．総合満足

「あなたは本学で学生生活を送ったことについて満足していますか」では満足とやや満足が 76%、

「就職内定先は満足ですか」では満足とやや満足が 79%、

であった。**【資料 5】**

②改善すべき事項

【企業による卒業生の評価】では、卒業生に対する評価は概ね高いが、今後の芝浦工業大学の卒業生に求める項目（4 項目まで回答可）では、125 社から回答を得ている。それらは「挑戦意欲」（81 社）、「問題発見・解決能力」（63 社）、「専門知識」（58 社）、「創造性の豊かさ」（46 社）、「持続力・忍耐力」（38 社）、「協調性」（35 社）、「応用力」（32 社）などである。

本学・卒業生がやや弱いと言われている「挑戦意欲」、「問題発見・解決能力」、「創造性」などを学生が身に付けられるように、学部や研究科では教育課程や教育方法において様々な改善に努めている。課外でも、クラブ活動、学科の枠を越えた学生グループが企画提案し、採択後資金援助を受けて自主的に実施する「学生プロジェクト」、TA(Teaching Assistant)、大学が実施する様々な行事等への積極的な参加を促している。これらの活動を通して、「創造性」、「自己表現力」、「リーダーシップ」、そして「メンバーシップ」が育まれるよう努めている。

「企業による卒業生の評価」や「卒業および修了年次学生の満足度調査」における評価項目や設問内容等を見直し、本学の「理念・目的」は時代が求めているものであるのか、また、学生が求めているものであるのかなどが評価できる設問内容や項目に改める。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

本学では現在「チャレンジ SIT-90」作戦が進行中である。**教育の質の保証**では、工学基礎学力増強教育の推進、初年次導入教育、インターンシップ・プログラムの開発等に力を入れている。**大学の国際化**では、アジアからの留学生を積極的に受け入れ、多様な留学制度・語学研修制度を整備してグローバルに活躍できる学生の育成、海外連携校との連携強化等を進めている。**人間形成**では、クラブ活動支援をはじめ自主企画を支援する学生プロジェクトなど、学生が自ら成長できる仕掛けを用意し、併せて学生リーダーの養成に努めている。**イノベーション創出への参画**では、公的競争資金の組織的獲得、研究独立行政法人との戦略的連携、大学院生の研究環境の改善等に努めている。アジアからの留学生の受け入れでは、マレーシアからのツイニングプログラムやアセアンのトップクラスの工科系大学とのハイブリッド・ツイニングプログラムを通して多くの実績を持っている。公的競争資金の組織的獲得では、近年、科学研究費補助金をはじめ、文部科学省、経済産業省、NEDO、厚生労働省等の公的競争資金の獲得が伸びている。

本学はマレーシアのツイニング・プログラムやアセアンのトップクラスの工科系大学とのハイブリッド・ツイニングプログラムを通して多くの実績を持っている。この経験を活かして**【SIT アジア人材育成パートナーシッププログラム】**を立ち上げた。アジア各国に進出している企業の支援をいただいて実施するアジア人材育成プログラムであるが、リーマンショック以降の日本の経済環境悪化から支援金を獲得しにくい状況にある。2010 年度は国外のインターンシップとして三菱重工㈱インド JV に 2 名、YKK 台湾に 1 名の大学院生を送り出した。海外協定校の 1 つであるタイ国の泰日工業大学から 2 名の教員と 4 名の学生を受け入れている。本学から派遣した大学院生、受け入れた教員および学生にとって有意義な経験になることを期待している。**【資料 7】**

上記のような教育研究等に取り組みながら、**「社会に学び、社会に貢献する」**実践型技術者を育成したい。

②改善すべき事項

なし

４．根拠資料

資料 1.　芝浦工業大学学則（学部、大学院、専門職大学院）
資料 2.　本学 WEB サイト：大学案内、学部・大学院
資料 3.　大学案内：発見 Guildbook（2011 年度版）、研究室編（2011 年度版）
資料 4.　芝浦工業大学「チャレンジ SIT - 90 作戦」（2010）（パンフレット）
　　21 世紀の日本新生に向けイノベーション創出人材育成の強化を
　　～芝浦工業大学のチャンスと挑戦～
資料 5.　学生による満足度調査（2009 年度卒業および修了生による）

資料 6.　企業による卒業生の評価（2004 年度）
資料 7.　SIT アジア人材育成パートナーシッププログラム（パンフレット）

第２章　教育研究組織

１．現状の説明

（１）大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

本学は、**「社会に学び、社会に貢献する実践的技術者の育成」**を建学の理念として設立され、現在、図１に示すように３学部 17 学科、大学院２研究科８専攻が設置されている。**【資料 1、2】**

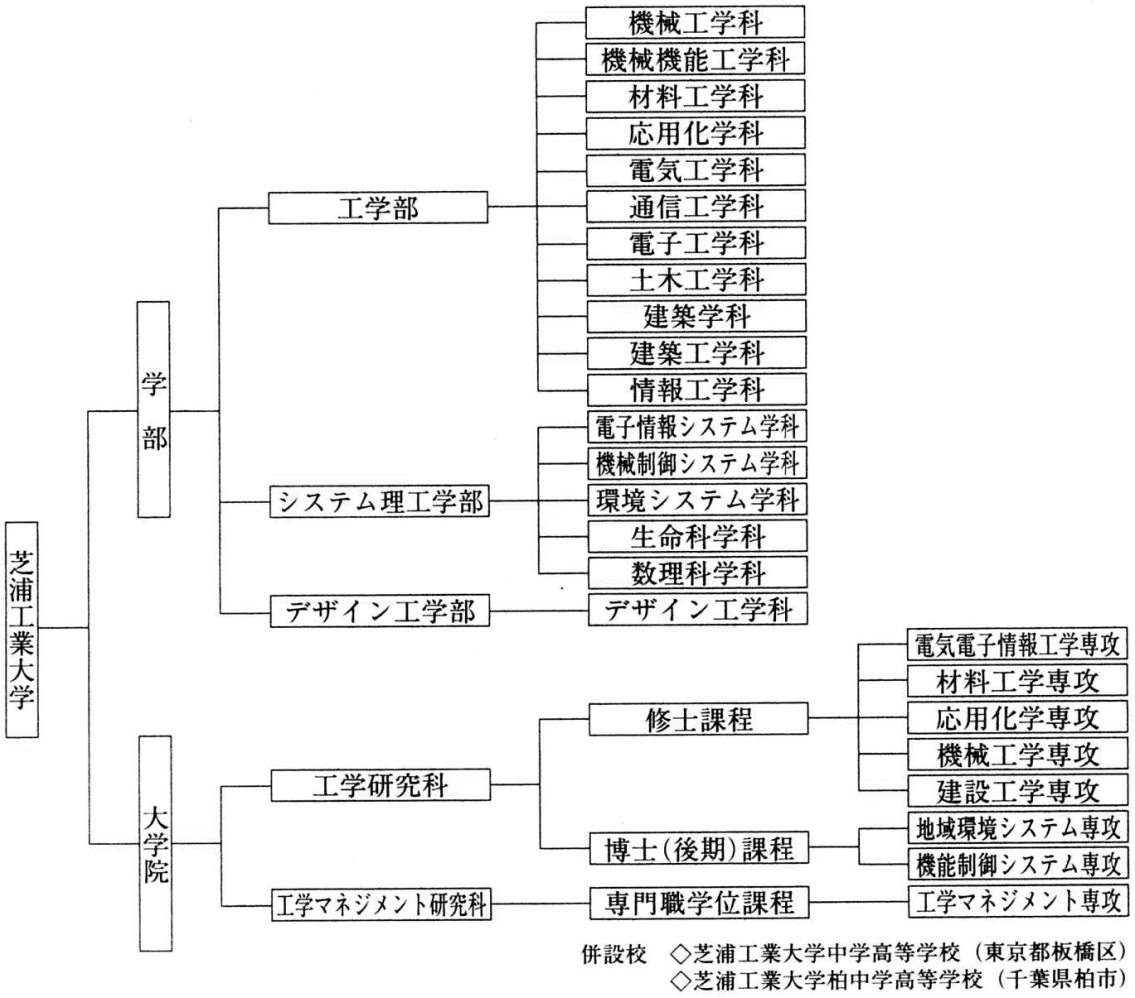

図１　芝浦工業大学の教育組織

本学は、「実学を通じて真理を探究できる技術者、高い倫理観と豊かな見識を持った技術者、自主・独立の精神を持って精緻を極めることのできる技術者の育成」を掲げて多くの有為な技術者を輩出し、社会の発展に貢献している。

工学部は、「基礎学力を身につけた、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」という理念を実現するため、11 学科を設けている。工学で必要となる基礎分野を広く、伝統的なディシプリンに則りカバーしているのが特徴であり，適切であると考えられる。

システム工学部（現システム理工学部）は、日本の高度成長期を支えた従来の工学が反省を求められつつあった時代、1991 年に、**新しい学問・技術体系を目指して設置された。**システム理工学部は、各工学分野の学問体系を横断的に関連づけ、ある目的なり問題なり

を形成する各要素の相互関係をシステムとして把握、コンピュータ技術などを駆使して合理的で組織的な解決方法を探究する教育・研究を行うことを目的としている。本学は工学系の多くの分野の教育研究を行っているが、芝浦工業大学ならではの独創的で特色ある生命系学科を設立して生命系分野の発展と人類社会に貢献することを願って**「生命科学科」**を2008年度に、生命現象などの自己組織化を模したシステム設計では複雑系のシミュレーション技術や理論的基礎付けが不可欠であり、数理科学的手法との融合から**「数理科学科」**を 2009 年度にシステム工学部に設置して、システム理工学部と名称変更した。

デザイン工学部・デザイン工学科は、建築・空間デザイン、プロダクトデザイン、エンジニアリングデザイン（生産システム、メカトロニクスシステム・組み込みソフトウェア）の技術分野・学問分野を横断的に学ぶ学部として芝浦キャンパスに設置された。産業界の協力を得て学生にはインターンシップを課し、専門とする分野には相応の能力を持ち、視野の広いエンジニアを育成することを目指している。

工学研究科は 1963 年に修士課程を、1995 年に博士（後期）課程を設置し、現在は修士課程 5 専攻、博士（後期）課程 2 専攻から構成されている。

工学マネジメント研究科（専門職学位課程）は、2003 年に経営をわかる技術者および技術をわかる経営者を養成するために設置された。工学マネジメント研究科は、技術の経営について研究し、実践によってその深奥を究め、職業等に必要な高度の専門的知識および実践的能力を養い、日本の技術の発展と振興を図り、もって文化の進展に寄与することを目的としている。

大学院教育は、**「分野ごとに、あるいは研究室に学生を囲い込んでしまい、視野の狭い人材を育成している」**と社会の批判にさらされている。本学では、この囲い込み問題への対応と 2008 年度と 2009 年度に 2 つの理系学科と分野横断型のデザイン工学部･デザイン工学科を設置したことに伴い、**工学研究科の組織再編**に着手した。学生の多様な学びに応えながら社会の人材育成ニーズに柔軟に対応し、教育目標の明確化とそれに沿った体系的な教育課程の編成と教育・研究指導体制を確立する。

分野を縦断した従来型の専攻（**領域深化型専攻**）に加えて分野を横断した専攻（**領域横断型専攻**）を設置することにより、学生は各自の勉学の指向に応じて専門分野と境界分野の比率を適切に設定することが可能になる。併せて共通教育プログラムと副専攻プログラムを組織化する。副専攻プログラムは**シグマ型統合能力人材育成プログラム**の核として博士（後期）課程の学生を主たる対象にビジネス開発力養成のために開設されているが、これを修士課程の学生に対しても有効に機能させる。工学研究科の名称変更と新専攻の設置、および学生定員の変更を次のように実施する。

【研究科名称の変更と新専攻の設置について】

大学院工学研究科は 2011 年 4 月に名称を「理工学研究科」に変更、**「システム理工学専攻」（定員 25 名）**を設置する。併せて「電気電子情報工学専攻」の定員を 100 名（現定員 110 名）に、「機械工学専攻」の定員を 65 名（現定員 80 名）に変更する。「応用化学専攻」「材料工学専攻」「建設工学専攻」は従来通りである。大学院理工学研究科は 8 専攻（修士課程 6 専攻、後期課程 2 専攻）から構成され、理工学系の殆どの学問・技術分野をカバーして、それぞれの専攻が個性を持ちながら優れた研究者や技術者を養成すべく教育・研究を行うことになる。

2011 年度以降の理工学研究科修士課程は**【領域深化型専攻】**電気電子情報工学専攻、材料工学専攻、応用化学専攻、機械工学専攻、建設工学専攻の 5 専攻と**【分野横断型専攻】**システム理工学専攻から構成される組織になる。

大学院、工学部、システム理工学部およびデザイン工学部の教育研究を実施する上で必要となる大学付置機関として、**学術情報センター、学生センター、キャリアサポートセンター、入試センター、国際交流センター、生涯学習センター、教育支援センター、教育開発本部、複合領域産学官民連携推進本部、および SIT 総合研究所**が設置されており、それぞれの設置の目的に対応して教育・研究活動の支援を行っている。**【資料 3、資料 8】**

【教育開発本部】

教育開発本部は，工学教育の水準向上と教育全般の継続的な改善を図るために工学部に設置されており，次の業務を行う。

(1) 工学教育プログラム及び教育システムの検証と評価及び開発
(2) 工学教育プログラム及び教育システムの企画・運営
(3) 学部に共通する新しい工学教育プログラム及び教育システムの開発
(4) 教育実施計画の立案、実施方法と教育効果のアセスメント方法の開発
(5) 学部の教育改革に関する基礎調査
(6) ファカルティ・ディベロップメント活動
(7) その他、教育開発本部の目的のために必要な業務

そして，学部全体の教育プログラムを継続的に検証し、望ましい教育環境を実現するために**「工学教育の企画・運営に関する部門」**および**「工学教育に関する研究開発部門」**の 2 つの部門を置き、恒常的に教育改革を推進することを目的としている。「工学教育の企画・運営に関する部門」では、全学科を対象とする「共通科目」と各学科独自の「専門科目」で展開されている教育課程について教育が円滑かつ効率的に行われるように企画・運営を行っている。「工学教育に関する研究開発部門」では、上記の業務（1）工学教育プログラム及び教育システムの検証と評価および開発、(4）教育実施計画の立案、実施方法と教育効果のアセスメント方法の開発　(5）学部の教育改革に関する基礎調査、および大学と社会との教育の連携等、教育システムの諸問題について研究開発を行っている。また，「**学修指導の手引**」を作成して全学科学部共通の指導方針を定めている。

【複合領域産学官民連携推進本部】

産学官民連携による共同研究は知的財産を創出することを目的とするだけでなく、共同研究を通した**実践型人材育成**の手段でもある。本学は産学連携・共同研究を通して科学技術駆動型イノベーション創出のための真の産学連携を目指している。2008 年度の文部科学省委託事業「産学官連携戦略展開プログラム」に採択された機会に、**「複合領域産学官民連携推進本部」**を設置した。この連携推進本部の役割は、企業と大学とのパートナーシップ体制をコーディネイトし、各々が有する資源を有機的に結び付け、パートナーシップが生み出す「価値創造」への貢献である。あらゆる企業のニーズに応えるべく用意している。

企業、他大学・研究機関、行政機関、さらには市民との活発で多面的な連携や交流を通して人材育成とイノベーション創出への参画を図り、もって本学学生の成長と本学の発展、さらには科学技術立国日本に寄与することを期待している。

【SIT 総合研究所】

SIT 研究拠点の形成と公的教育研究資金の組織的獲得と運用を行うために、2009 年に SIT 総合研究所（SIT 総研）を設置した。教員は個人の能力を生かして教育研究を行うとともに、社会の諸相に学び、教育に生かすには組織的な教育研究活動が不可欠であり、これを行うためのプラットホーム（場）とした組織である。本学における学際的・先端的学術研究基盤の強化を図り、その研究成果を本学の教育研究に反映させるとともに、新しい科学技術の発展と人類社会の福祉に寄与することを目的としている。

先端工学研究機構は、1996 年度の文部省（当時）の私立大学ハイテクリサーチ整備事業に 3 つの研究センターが採択された際に管理運営するために設置された組織であり、SIT 総研に包含されている。

（２）教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

教育研究組織の検証は、学長室や学部長室（工学部、システム理工学部、デザイン工学部）を中心に、大学協議会、学部長・研究科長会議、学部教授会、大学院委員会等において、それぞれの組織が日常の教育研究活動を通して行っている。これらの部署は教育研究組織の長所や問題点を、また、社会の変化や何が大学に求められているかなどを検証しながら、必要に応じて改革・改善を行って来た。日本の高度成長期を支えた従来の工学が反省を求められていた頃に、本学では**新学部設立構想委員会**を設けて、従来の工学とは異なる学問・技術体系を教育研究する学部の設置を検討していた。1991 年、大宮キャンパスに新しい学問・技術体系を目指した**システム工学部**を設置し、電子情報システム学科、機械制御システム学科、環境システム学科を開設した。システム工学部は、各工学分野の学問体系を横断的に関連づけ、ある目的なり問題なりを形成する各要素の相互関係をシステムとして把握、コンピュータ技術などを駆使して合理的で組織的な解決方法を探究する教育・研究を行っている。

社会が発展を続け、科学技術が深く浸透した 21 世紀の社会において、工学と理学、生命科学との融合が不可欠となり 2008 年度に**「生命科学科」**を、複雑系のシミュレーション技術や理論的基礎づけが不可欠であり、数理科学的手法との融合から 2009 年度に**「数理科学科」**を設置して**「システム理工学部」**と学部名称を変更して今日に至っている。

さらに多様化、グローバル化が進む現代社会では、機能や生産重視という観点だけでなく、消費者・利用者である個人を満足させるものづくりが求められている。安くて壊れないものを作れば売れる時代ではなく、安心・安全など人の心の問題も考慮しなければならない。こうした視点から、ものづくりをとらえ、それを具現化できるデザイン能力（単なる設計図面制作ではなく、意匠力、設計力、構想力、計画力を併せ持つ能力）を備えた技術者を養成するために、2009 年 4 月に**デザイン工学部**を設置した。このように社会の変化をとらえ、常に、如何にして新たな問題を解決できる人材を養成するのかを模索している。

大学院教育においては、分野ごとに、あるいは研究室に学生を囲い込んでしまい、視野の狭い人材を育成していることが“問題あり”として社会から批判を受けてきた。本学では、この囲い込み問題への対応と 2008 年と 2009 年度に 2 つの理系学科と分野横断型のデザイン工学部・デザイン工学科を設置したことに伴い、**工学研究科の組織再編**について検

討を行い、上記のように 2011 年度から組織再編に着手する。分野を縦断した従来型の専攻（**領域深化型専攻**）に加えて、分野を横断した専攻（**領域横断型専攻**）を設置することにより、学生は各自の勉学の指向に応じて専門分野と境界分野の比率を適切に設定することが可能になる。学生の多様な学びに応えながら社会の人材育成ニーズに柔軟に対応し、教育目標の明確化とそれに沿った体系的な教育課程の編成と教育・研究指導体制を確立する。併せて共通教育プログラムと副専攻プログラムを組織化する。

一方で、創立以来長年に亘って実施し、多くの有為な人材を育成してきた二部（夜間）教育は、その役割を終えたとして 2003 年度に工学部二部機械工学科及び電気工学科、2004 年に電気設備学科の学生募集を停止した。

上述したように、定期的ではないが、産業構造や社会の変化を捉え、教育研究組織の検証を行い、学部・学科設置の場合には新たに学部・学科設置のための「準備委員会」を設置して十分に検討して学部、研究科、大学、法人の意思決定の手順に従って合意形成を図っている。

しかし、大学を取り巻く状況の変化は早く、対応の時機を失しないように遅蒔きではあったが大学戦略を考え、企画立案をする組織として**「大学改革室」（のちに企画室）を 2003 年度に設置**し、活動を開始した。「大学改革室」では、それまで各組織で検証しながら問題を提起し、改革・改善を行ってきたものを統合して戦略を考え、種々の提案を行い、実施に移してきた。その後法人および大学の事務組織改編（一体化）があり、現在では法人事務局長の下に**「企画室」**が設置され、法人全般の基本計画および将来計画の企画・立案、大学改革施策の立案・推進等の業務を行っている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

本学は理工学系 3 学部に 17 学科、大学院に 2 研究科 8 専攻から構成され、理工学系の殆どの学問・技術分野をカバーして、それぞれの専攻、学科が個性を持ちながら優れた研究者や技術者を養成すべく教育・研究を行い、一定の成果を上げている。

本学の建学の理念**「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」**に基づいて、21 世紀の社会のニーズに対応した工学教育を行い、その実現に向けた改革をこの 20 年間継続的に取り組んできた。教職員が一体となって、絶え間なく進化する組織文化を構築し醸成していることが重要である。

②改善すべき事項

工学研究科は 2011 年度に組織再編に着手する。分野を縦断した従来型の専攻（領域深化型専攻）に加えて、分野を横断した専攻（領域横断型専攻）を設置することにより、学生は各自の勉学の指向に応じて専門分野と境界分野の比率を適切に設定することが可能になる。学部は理工系 3 学部 17 学科で構成されており、例えば、工学部では機械系 2 学科（機械工学科、機械機能工学科）、電気系 3 学科（電気工学科、通信工学科、電子工学科）、建設系 3 学科（土木工学科、建築学科、建築工学科）と類似学科を含めて 11 学科で構成されている。学科間の垣根を低くし、教育課程の編成、教育方法、教員人事などについて関連学科で相談し合うことによってシナジー効果やゆとりが生まれることを期待して 2003 年 4 月から教員組織を機械系、物質系、電気・情報系、建設系とした。さらに 2009

年度から電気情報系を分野の近い 2 学群に分けるとともに、工学教育における共通教育を推進するためそれまで各学科に分属していた共通系の教員組織として共通学群を設け、機械、材料科学・化学、電気電子、通信情報、建築・土木、共通の 6 つの学群制度に改めた。多角的な視点から教員組織の整備や編成方針の検討を行い、中長期的に社会の要請に応えうる教育体制を維持・構築する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

工学部は 1949 年に設置され、その後、教育・研究環境の整備を図りながら学科増を行い、1965 年までに 11 学科の構成になり、現在に至っている。産業構造が変わり、従来の工学が見直されつつある中でシステム工学部を 1991 年設置した。システム工学部は、工学分野の学問体系を横断的に関連づけ、ある目的なり問題なりを形成する各要素の相互関係をシステムとして把握、コンピュータ技術などを駆使して合理的で組織的な解決方法を探究する教育・研究を行うことを目的としている。本学は工学系の多くの分野の教育研究を行っているが、2008 年度に長らく検討していた**生命科学科**を、2009 年度に**数理科学科をシステム工学部に設置して、システム理工学部と名称変更**した。再整備中であった**芝浦キャンパスには「デザイン工学部・デザイン工学科（入学定員 140 名）」を設置**した。建築・空間デザイン、プロダクトデザイン、エンジニアリングデザイン（生産システム、メカトロニクスシステム・組み込みソフトウェア）の技術分野・学問分野を横断的に学ぶ学部である。産業界の協力を得て学生にはインターンシップを課し、専門とする分野には相応の能力を持ち、視野の広いエンジニアを育成することを目指している。

②改善すべき事項

学部間の規模のアンバランスはシステム工学部（現システム理工学部）を設置した時からの課題であり、検討しているが、解決困難な課題である。

４．根拠資料

資料 1.　芝浦工業大学学則（学部、大学院、工学マネジメント研究科）
資料 2.　本学 WEB サイト：大学案内、学部・大学院
資料 3.　大学案内：発見 Guildbook（2011 年度版）、研究室編（2011 年度版）
資料 8.　本学 WEB サイト：研究・社会連携（SIT 総合研究所）

第３章　教員・教員組織

１．現状の説明

（１）大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

＜大学全体＞

本学は専任教員として教授、准教授、講師、助教、助手を置いている。その他に、学部および大学院の教育内容および教育体制を充実するために特別任用教員（教授、准教授、講師、助教）、教育、研究、社会活動および法人運営に多様で豊富な知識または経験を有し、特別な使命を担う「シニア教授」を採用している。本学が大学教員として求めている教員像としては、**「芝浦工業大学専任教員人事規程」**に、例えば、教授の職能・資格について、「専攻分野について、教育上、研究上または実務上の特に優れた知識、能力および実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導することができる者。博士の学位または博士の学位と同等の業績を有すること。」とあるのみである。（文部科学省の**学校教育法第 92 条 6 項**と同じ）しかし、**建学の理念である「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」**を目指した実学志向の教育は脈々と受け継がれ、実践型技術者・研究者の育成を目指した工学教育を行っている。従って教員採用においては、建学の精神に基づいた工学教育を行うのに相応しい教員の採用を心がけている。「工学」が大きく変化するとともに、進学率の増加や少子化によって学生の学力やモチベーションに大きな開きがあり、また、学生気質も大きく変化して「工学教育」の質の保証や方法の改善が求められている。本学では、このような社会的要請から**教育能力や教育業績の評価（教育評価）を今までより大幅に取り入れた教員採用**を行っている。具体的には候補者の教育実績を評価するとともに、「教育に対する考え方」を内容とする小論文の提出、面接時に 45 分～1 時間程度の模擬授業を課している。**【資料 1、資料 9】**

本学は、大学院工学研究科・博士（後期）課程、修士課程、専門職大学院工学マネジメント研究科、工学部、システム理工学部およびデザイン工学部を設置しているが、専門職大学院マネジメント研究科の 7 名の教授を除いて、専任教員は工学部、システム理工学部、およびデザイン工学部に所属しており、大学院工学研究科の兼任として教育研究活動を行っている。工学部専任教員（共通系教員含）167 名、システム理工学部専任教員 68 名、デザイン工学部専任教員 18 名、教育支援センター教員 23 名、SIT 総合研究所教員 1 名、先端工学研究機構教員 1 名、兼任教員 429 名、専門職大学院工学マネジメント研究科専任教授 7 名で教育を担っている。

本学の専任教員数は文部科学省の大学設置基準を 30%程度上回っており、教員数の上では問題はない。専任教員の年齢構成は 2001 年（平成 13 年）度から定年年齢を 65 歳に変更し、2007 年（平成 19 年）度まで移行期間を設けて定年を段階的に引き下げてきた。専任教員の平均年齢は 2001 年度の 57 歳から 2010 年の 49 歳と下がり、若返ってきた。専任教員の年齢構成は 26～30 歳 1 名、31～35 歳 18 名、36～40 歳 41 名、41～45 歳 42 名、46～50 歳 35 名、51～55 歳 39 名、56～60 歳 32 名、61～65 歳 31 名である。

本学の専任教員の男女比率は、工学系の大学であることもあり、圧倒的に男性教員が多い。工学系専門分野の女性教員は工学部 3 名、システム理工学部 5 名、デザイン工学部 1 名、英語・人文社会系女性教員は 7 名で、計 16 名である。外国人教員は 4 名である。

本学は工学系のみの大学であるので、実験、実習、演習などの科目が多数配当されてお

り、専任教員の職務を補助する「ティーチング・アシスタント（TA)」の採用を制度化している。TA の採用数は 2010 年 5 月現在で、454 名である。TA 制度は、本学の優秀な大学院生を教育の補助業務にあたらせることで､学部教育におけるきめ細かい指導を実現し、併せて大学院生が将来、教員、研究者、エンジニアになるためのトレーニングの機会を提供することを目的としている。TA の業務は①学部における実験、実習ならびに演習等の教育的補助業務、②その他、学長が必要と認めた教育的補助業務となっている。各学部からの申請に基づいて採用している。**【資料 10】**

ティーチング･アシスタント(TA)より上位の教育研究支援業務を行う大学院生として、ラーニング・ファシリテーター（LF）の制度を設けている。LF は授業および学生指導の支援業務に従事するだけでなく、大学の教育研究環境改善と自身の人間力育成を目的として教職員と共に組織的に活動している。LF に対しては、定期的に研修会を実施し、LF への採用自体を教育の一環ととらえている。LF 自身の研鑽のためにマネジメント研修（外部機関実施）への派遣も行っている。**【資料 11】**

情報処理教育では、学術情報センターの職員が主としてハードウェア面で教育のサポートを行っているが、コンピュータに明るい学生を臨時職員として採用し、専任教職員の指導のもとに一定の範囲に限定した教育サポートを行っている。「リサーチ・アシスタント（RA)」は本学が行う研究プロジェクト等に大学院博士（後期）課程在学者を参画させ、研究活動の効果的推進、研究体制の充実、併せて若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ることを目的として採用している。**【資料 10】**

工学系は社会との関連性が強く、工学を学ぶ学生には公共性や倫理観を養うことが重要である。環境問題に関連する科目、工学倫理、技術者倫理、知的財産権などの科目を比較的早くから開講し、工学系の公共性や倫理観を身に付けた学生を養成している。大宮キャンパス（埼玉県さいたま市）は 2001 年 3 月に ISO14001 の認証を得てグリーンキャンパスと位置付けている。その後、2004 年、2007 年、2010 年のいずれも 3 月に更新審査を受け、認証更新している。「環境科目」や「環境関連科目」を開講して、汚染のないゴミ処理法、リサイクルや再生可能エネルギーなどサステイナブル社会の構築に向けた幅広い教育を行っており、学生も自主的に参加している。

特別講師制度を 10 数年前から導入し、大きな成果を上げている。それぞれの専門分野の第一線で活躍している国内外の研究者やエンジニア（大学、企業を問わない。卒業生を含む）を講師として招へいし、先端分野での研究の現状と将来、さらには企業で行われている業務などについて特別講義をお願いしている。3 学部 17 学科で毎年実施しており、多くの特別講師の方々の講義を受ける機会があり、学生にとっては技術開発の動向を知る良いきっかけになっている。また、4 年次の卒業研究、大学院修士課程への進学など学生が将来の進路を考える、あるいは決める動機付けになっている。特別講師は各学科からの申請に基づいて大学が委嘱している。

＜工学部＞

工学部として求める教員像は、工学部の教育方針および学群・学科の研究・教育体制にふさわしい人物であり、合わせて大学院の兼任担当が可能であることが望ましいとしている。教員組織の編成方針は、学群・学科が（教育研究体制を維持・発展させる）将来計画に沿った教員人事計画として作成し、学長のもとの教員採用委員会で審査される。

教員構成については、専門 5 学群 11 学科および 1 共通学群 8 科目に対して、156 名（うち教授 82 名、特任教員を除く）となっている。大学設置基準上では 99 名（うち教授 55 名）の教員が必要であり、条件を十分満足している。教育研究に係る責任の所在は各学科および共通学群に原則として明確にわかれる。その議決機関として工学部教授会、また、連絡・調整機関として工学部学群・学科主任、科目代表会議がそれぞれ原則毎月 1 回開催されている。一方、共通科目の責務については専門と共通双方にまたがることから、教育開発本部を設置している。ここに各分野の教員が参画することで、工学部教育の設計および運用の大綱が定められている。このほか、各科目専任教員に加え教育支援センター教員による学習サポート室の運営、ティーチング・アシスタント（TA）による授業支援が実施されている。

＜システム理工学部＞

システム理工学部の最大の特徴は、多様な学問を統合するシステム工学教育である事から、学部として求める教員像は、自身の専門分野だけにとらわれず、独自のシステム観を持ち、システム工学教育に情熱を持って取り組む人物である。そして、学科会議や教授懇談会によって、具体的な人員計画を立てた上で、各学科の専門教育を責任を持って遂行する人材を広く社会に求めている。

教員構成については、専門 5 学科に対して、68 名（うち教授 44 名、特任教員を除く）となっており、大学設置基準上必要な教員数 42 名（うち教授 22 名）を満足している。

システム理工学部では、各学科でカバーする専門領域を明確化しており、学科会議や教授懇談会によって、人員計画を立て、計画的に教員組織編成を行っている。、特に、専門教育と総合・共通教育の連携を重視しており、専門教育課程を十分認識した上で総合・共通教育を進める必要性から、総合・共通系教員を各学科に分属している。このため、総合・共通系教員の編成はまず、総合部会、語学部会、基礎部会、システム・情報部会（以下、各部会という）にて教員に求める能力・資質等が議論され、各学科の人事プロセスに反映されている。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部は実務経験豊富な教員を多数配置し、デザイン工学の幅広い分野での実践的教育に対応できるよう教員組織が編成されている。学部･学科のカバーする領域分野、カリキュラム設計に適合するよう、教員の専門分野、各領域学生定員と教員数のバランスを考慮している。学部設置にあたって理事会の下に組織された新学部新学科開設準備委員会が開設時の教員組織編成を行った。

学部長、学部長補佐 1 名、学部長室員 1 名によって学部長室を構成、事務職員を加えた学部長室会議を毎月 2、3 回開催し、短期的な課題および中長期的課題への対応や方針について議論を行っている。学長室との連携を図るため、学長補佐を務めるデザイン工学部教員も学部長室会議のメンバーとして加わっている。教授会は 8 月を除き毎月 1 回開催している。教授会規則により教授会常設委員会として資格審査委員会、教務委員会、単位認定委員会、FD 委員会、入試委員会を設置している。一学部一学科のため構成員は同一であるが､学科会議もほぼ毎月 1 回開催することで教職員間の密な連携体制を確立している。

＜工学研究科＞

工学研究科では、理念・目的を実現するために、本研究科の理念・目的を十分理解され、

その教育研究指導に相応しい人物であって、担当する専門分野に関し高度の教育研究上の指導能力がある者を資格審査の上配置している。また、領域横断型の教育を行う研究分野によっては専門分野を極めるのみでなく、領域を超えた背景知識を有する教員を配置している。また、国際性、実践的英語力を養うため、英語のみによる授業を設置していることから、英語のみの授業が可能な教員を配置している。工学研究科の教員に求める能力・資質等については、「芝浦工業大学大学院工学研究科専任教員資格審査等規程」に明示している。**【資料 12】**

＜工学マネジメント研究科＞

工学マネジメント研究科では、教員は教育上または研究上の業績を有する者と、専門分野について高度の能力を備えている者とで構成している。また実務の経験が長く、高度の実務の能力を有する教員は、原則として特任教員により配置している。本研究科の教育理念と目標を達成するため、豊かな実務経験を有する教員を中心に構成する一方、技術経営のスキルを学問として体系化する必要もあり研究教員と実務家教員のバランスを図っている。研究教員は専門分野に関し高度の教育研究上の指導能力があると認められる者としている。

（２）学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

＜大学全体＞

学部・研究科の教員組織は、それぞれの学部・研究科において設定された教育目標を実現するために教育の内容を体系的に規定する教育課程を編成し、それを実行するために整備されている。学部や研究科においては各学科・各専攻の教育課程を担うに相応しい教員の採用を心がけている。「工学」が大きく変化するとともに、進学率の増加や少子化によって学生の学力やモチベーションに大きな開きがあり、また、学生気質も大きく変化している。そのために「工学教育」の質の向上や方法の改善が求められており、「大学設置基準」にある**「教員の資質」**が"教育研究上の能力がある"から**″大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有する″**に改められた。本学では、このような社会的要請から教育能力や教育業績（教育評価）の評価を今までより大幅に取り入れた教員採用、および建学の精神に基づいた工学教育を行うのに相応しい教員の採用を心がけている。具体的には候補者の教育実績を評価するとともに、「教育に対する考え方」を内容とする小論文の提出、面接時に 45 分～1 時間程度の模擬授業を課している。

＜工学部＞

工学部では 2003 年度に教員組織を機械系、物質系、電気・情報系、建設系の 4 つの学系に変更した。共通系教員を含めた専任教員は全てこの 4 つの学系に所属し、どのような学生を育てるか、教育課程、教育方法、評価方法のあり方などを共通の課題として新しい工学教育システムを構築することを目的としていた。しかし、機が熟していなかったのか順調には進まなかった。2009 年度に、機械、材料科学・化学、電気電子、通信情報、建築・土木、共通の 6 つの学群に所属する学群制度に移行した。これにより複数の学科・科目にまたがる合理的かつ効果的な教員の配置や授業の設定が容易になり、多角的な視点から教員組織の整備や編成方針の検討が可能となった。

＜システム理工学部＞

システム理工学部では､共通系教員は1991年に設置した時から各学科に分属していた。これは、多様な学問を統合するシステム工学教育を実現するため、専門教育と総合・共通教育の有機的な連携が必須である事によっており、この分属を通じて、専門教育課程への十分な理解を土台としたで総合・共通教育を実現している。そして、各学科・各部会が明確にしている専門領域に適した教員組織になるように教員採用を行っている。教員の欠員が生じた場合には単に退職教員と同一の学問分野の教員を補充するという短絡的方法を避け、学部・学科の理念とシステム工学教育を念頭に置き、時代に即したバランスの良い教員構成を目指している。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部は 2009 年度に設置された学部であり、教員は年次計画に従って配置されている。2009 年度 11 名、2010 年度 3 名、2011 年度 5 名（予定）で 19 名の専任教員で構成されている。これに加えて、2010 年度は共通教養科目群の英語、数学関連科目などを担当する特別任用教員 4 名を採用している。

＜工学研究科＞

工学研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備するために、2009 年度に「芝浦工業大学大学院工学研究科専任教員資格審査等規程」を制定した。その第 6 条において以下のように定めている。

第 6 条　大学院設置基準第 9 条第 2 項に基づき､工学研究科教員は､次の一に該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育研究上の指導能力があると認められる者とする。

イ　博士の学位を有し、研究上の顕著な業績を有する者

ロ　研究上の業績がイの者に準ずると認められる者。

ハ　専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

また、芝浦工業大学大学院工学研究科専任教員資格審査等規程の第 2 条において、指導教員は研究指導および講義担当適格者と定め、担当教員は研究指導の補助並びに講義及び実験担当適格者であると規定している。そして、大学院学則第 13 条で学生には指導教員を 1 名つけることを規定しており､学生の教育研究に係る責任を明確化している｡さらに、同一の研究指導科目を複数の指導教員で担当可能としており、教育研究における教員間の連携体制を確保している。また、博士（後期）課程では主担当指導教員に加えて、副担当指導教員を配置して基本的に連携指導にしている。

工学研究科の教員数は 2010 年 5 月現在で、修士課程が指導教員 137 名、担当教員 45 の合計 182 名、博士（後期）課程が指導教員 137 名、担当教員 33 名の合計 170 名である。大学院設置基準に定める研究指導教員と研究指導補助教員数を合わせて 7 名以上、研究指導教員 4 名以上、研究指導教員の内 3 分の 2 以上は教授という基準は、全ての専攻において満たしている。また年齢構成も特定の年齢に著しく偏ることのないよう配慮している。

＜工学マネジメント研究科＞

工学マネジメント研究科の教育理念と目標を達成するため、豊かな実務経験を有する教員を中心に構成する一方、技術経営のスキルを学問として体系化する必要もあり理論家と実務家のバランスを図っている。専任教員は 12 名（教授 11 名、准教授 1 名）を配置、う

ち5名は学部の専任（兼坦）教員である。専任教員の内8名は実務家教員である。

（３）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

＜大学全体＞

大学教員の採用は、それぞれの学部や研究科において設定された教育目標を実現するために教育の内容を体系的に規定する教育課程を編成し、それを実行するに相応しい教員組織を編成するために行われている。工学部、システム理工学部、及びデザイン工学部では、教員採用にあたって**「芝浦工業大学専任教員任用手続規程」**、学校教育法及び大学設置基準に定める教授、准教授、講師、助教の資格基準、および各学部の**“教員資格審査規程”**に照らして候補者の教育業績、教育に対する考え方、研究業績、社会活動、人物等に関して審査を行っている。

各学部の**「教員資格審査委員会」**では専任教員の昇格や新規任用において、①研究業績、②教育業績及び教育に対する考え方、③学会及び社会活動、④大学運営（学内昇格の場合）の４つのカテゴリーで資格審査を行っている。この４つのカテゴリーの中で、研究業績は論文の質、論文数、掲載されたジャーナルのグレード（インパクトファクター、引用論文数）、研究費の獲得状況など数量化しやすい資料があるので比較的判定し易い。これに対して教育業績などは評価し難い状況にある。しかし、「工学」が大きく変化するとともに、進学率の増加や少子化によって学生の学力に大きな開きが生じ、学生気質も大きく変化して「工学教育」の質の向上や方法の改善が求められ、さらに「大学設置基準」でも教員の資質として“教育研究上の能力がある”から“大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有する”に改められている。本学では、このような社会的要請から教育能力や教育業績（教育評価）の評価をこれまで以上に大幅に取り入れている。具体的には候補者の教育実績を評価するとともに、「教育に対する考え方」を内容とする小論文の提出、面接時に45分～1時間程度の模擬授業を課している。

本学では2001年度より新しい定年制度が導入され、2007年度までの間に多くの専任教員の退職が続き、大幅に教員が入れ替わった。大学教員人事（新規任用及び昇格）は、本学の将来に大きな影響を与える極めて重要な事項であり、2002年度までに実施されていた教員任用及び昇格人事について一部分ではあるが改め、学科中心であった専任教員採用を、学部長を中心とした採用方法に改め、2003年度より実施して今日に至っている。

本学の専任教員任用は、現在、次のようなフローで実施されている。

（1）専任教員任用手続

①採用計画：学部長および研究科長は、所属する学科・学群および専攻から提出された次年度採用希望申請を取りまとめた専任教員人事計画書を、募集および採用活動を開始する前の年度の 12 月までに学長に提出する。専任教員人事計画書の策定にあたっては、学部長および研究科長は当該学部および研究科が掲げる教育研究上の目的および将来計画に照らして、その内容を十分に検討しなければばらない。

②専任教員採用委員会：学長は専任教員採用委員会を招集し、各機関の計画が大学全体にとって適切か否かを審議する。委員会は必要に応じて計画書を提出した学科・学群および専攻から意見を聞くことができる。委員会は、学長、副学長、学部長、研究科長、学長が指名する者2名および学事部長で構成され、学長が委員長となる。

③計画決定：専任教員採用委員会で承認された計画は、学校法人に設置される**「教員人事委員会」**の審議に付託され、専任教員の採用計画が決定される。この決定を受けて、各学部および研究科はそれぞれの教授会または委員会において、新規採用計画の遂行について承認を得る。

④募集：教員の募集は公募によって行い、公募する期間は原則１ヶ月以上とする。募集を実施する学科・学群および専攻は所定の募集要領を作成し、学事課に提出する。学事課は学内掲示、本学 WEB サイトへの掲示および研究者人材データベースへの登録を行う。これらの方法に加え、その他の方法で募集を告知する場合は、当該の学科・学群および専攻が独自に実施する。

⑤候補者選考：応募者の選考は、各機関に設置された採用候補者選考委員会が行い、採用候補者を決定する。選考にあたっては、芝浦工業大学専任教員人事規程に定める各教員資格の要件に照らして、書類審査および面接により候補者を選考審査する。その他の選考方法および基準については、採用候補者選考委員会ごとに定める。

⑥任命：採用候補者が得られたのち、選考委員会の長は学長および教員人事委員会の大学教員委員に選考結果を報告する。学長は採用候補者が本学の専任教員として適格であるかについて、書類および必要に応じて面接等を実施して判断する。この結果、採用候補者が不的確と判断された場合、採用候補者選考委員会と学長とで協議する。学長の承認を経た後、採用候補者選考委員会の長は採用候補者の資格について、それぞれの教授会または大学院工学研究科委員会の教員資格審査会議に必要書類を添えて諮る。学長は、各機関の教員資格審査会議で承認された採用候補者を理事長に推薦し、理事長がこれを任命する。

＊任期制教員（シニア教授、特別任用教員）の採用もこのフローに準じている。

（2）教員昇格人事

本学では、専任教員については、その職位を教授、准教授、講師、助教、助手とし、その職位の職能要件を明確にして、５年ごとに再審査を行い、資格（職位）の見直しを行っている。

①昇格申請：工学部は学群、システム理工学部およびデザイン工学部は学科の発議による。

②昇格審査：申請を受けた学部長は**「学部教員資格審査委員会」**に対し申請教員の資格審査を付託する。学部長は資格審査委員長から報告を受け、審査合格者について昇格の可否を学部教授会資格審査会議に諮る。

審査不合格となった場合、本人および推薦した学群または学科の主任は学部長に異議を申し立てることができる。

③資格変更手続：資格審査は各学部の教員資格審査委員会において行い、資格の変更がある場合は教授会の承認を得る。学長は教授会において承認された当該教員の資格変更の発令を理事長に対して依頼する。

（3）専任教員の再審査

①再審査：再審査は前回審査時から５年目および入職時、昇格時から満５年に達する前の年度に実施する。再審査は各学部が別途定める内規および点検項目を基に、各学部教員資格審査委員会において行う。再審査の結果は学部長に報告され、学部長は再審査対象

者全員に個別に通知する。再審査対象者はその結果に不服がある場合、学部長に再審査のやり直しを請求することができる。

②再審査による資格見直し：教員資格審査委員会の再審査結果が学部の定める基準に満たない者に対して、学部長は審査結果の詳細を当該教員に通知するとともに、改善計画書の提出を求めることができる。該当者は翌年度に再審査を受審しなければならない。その結果再び学部の定める基準に満たない場合は、教授は准教授へ、准教授は講師への資格変更について教授会資格審査会議において審議する。講師については資格変更が行われないが、学部長は改善計画書の履行を要請する。

③資格変更手続：資格審査は各学部の教員資格審査委員会において行い、資格の変更がある場合は教授会の承認を得る。学長は教授会において承認された当該教員の資格変更の発令を理事長に対して依頼する。

＜工学部＞＜システム理工学部＞＜デザイン工学部＞

教員募集は、各学群からの補充申請および教授会決議に基づき、公募制により実施している。教員資格は大学設置基準に定められた条件をベースとして、芝浦工業大学専任教員人事規程に定めており、芝浦工業大学教員任用手続規程に沿った運用を実施している。新規採用は教員任用手続規程に基づき実施している。また、工学部教員資格審査委員会規程に基づき定めた教員資格委員会審査方法内規にしたがって実施している。

募集が必要となる教員の教育研究分野および年齢の検討は、各学群内で人事計画を策定しており、さらに教授会の承認を得ることで、適切な教員人事が実施できる仕組みとなっている。年齢構成も概ね妥当である。

特別任用教員、非常勤講師の採用にあたっては公募による候補者選考、特別任用教員の場合は理事会に置かれた教員人事委員会の承認を経て、その後資格審査会議による審議が行われている。

昇格については、各学科の教授懇談会で議論を行い、業績等を考慮した上で学科会議に諮り、学部の教員資格審査委員会において審議し、決定する。

＜工学研究科＞

工学研究科では、2009 年度に芝浦工業大学大学院工学研究科専任教員資格審査等規程および芝浦工業大学大学院工学研究科専任教員資格審査等細則を制定して、工学研究科教員の任用および昇格ルールを明文化した。前者は任用・昇格時の資格審査について定め、後者は任用・昇格の手続きを定めている。この規程による任用・昇格を 2010 年度より始めた。

芝浦工業大学大学院工学研究科専任教員資格審査等規程において、教員の任用・昇格の資格審査において教育研究業績を数値化して客観的に行うことを定めている。教育研究業績の数値化のための教員資格審査・教員資格再審査シートを 2009 年度に作成している。

＜工学マネジメント研究科＞

教員の募集は、募集の必要性を決定後、「学校人芝浦工業大学教員人事委員会規程」に従い、公募により実施している。任免・昇格については、「芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科教員資格審査委員会規程」、「芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科教授会規程」に従い決定し、学内稟議により手続きが行われる。また特に実務家教員については、採用を 3 年任期制として 1 年ごとの雇用契約で更新 2 回までとし、社

会のニーズにあった教育研究が可能な体制をとっている。

（４）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

＜大学全体＞

【FD・SD 活動】本学は、1980 年代初めから**「特別教育・研究助成」**制度をもち、教材開発や教育方法の工夫、および研究に対する経費の支援を行っている。学内のこれらの教育研究経費の支援は教員の教育研究活動を促進するために大きな役割を果たしてきた。本学では 1995 年に「FD（ファカルティー・ディベロップメント）委員会」が設置され、教授法の開発等を検討しているが、順調ではなかった。これらの検討の中から、**「学生による授業評価」**を実施することが決り、1997 年度から実施している。調査項目は、教員の授業内容と進め方に関する評価、学生の授業への取組みに対する自己評価、授業に対する総合評価などから 15 項目および自由記述欄で構成されており、個々の設問に対して 5 段階評価を行うことになっている。調査はスタート時点では教員が自ら実施・回収し、担当部署において集計処理後、担当教員に返却し、教員が自らの授業改善のために役立てることにしている。

実施から 3 年を経過した 2000 年にはそれまでに収集したデータを分析し、その結果については学内のみではあるが本学 WEB サイトの**「教員データベース」の項で**公表を始めた。その後は設問や調査方法に検討を加え、学生の負担にならないように配慮して実施している。

学問の進展や社会の要請に基づき、学生の立場に立ってカリキュラムを編成するというプロセスを確立するためには、合目的的で組織的な方法を用いなければならない。そのためには、学部長・研究科長などの組織の長の強いリーダーシップとそれを支えるスタッフの存在が欠かせない。

教育の質を持続的に高めるためには、科目ごとの履修状況や学生による授業評価など、教育の実施状況・成果を客観的なデータとして可視化し、それらを教育の質の改善に結びつけるべくファカルティ・ディベロップメント（FD）を着実に推進していく必要がある。このような業務も組織の長のリーダーシップとスタッフの積極的関与なしには成り立たない。スタッフは教員・職員のいずれでもよい。教育に対する深い理解と情熱をもち、その仕事に集中できる者であることが最大の要件である。

【教育研究活動の評価】本学では 2003 年度から、専任教員の教育研究活動を、教員自らが①教育業績、②研究業績、③学会及び社会活動、④大学運営の 4 つのカテゴリーで**「教員業績情報システム」**に入力してファイルするシステムを導入している。このシステムは教員業績を一元化し、大学評価や各種研究プロジェクトへの申請等に速やかに対応できるようにすることを目的として整備されたものである。この「教員業績情報システム」は 2009 年度から教員業績評価に利用されている。教員業績評価は、本学が優れた教育研究の場を提供する大学として、また学術情報の発信基地として発展するためには重要な課題であり、有効に活用したいと考えている。大学における教育・研究活動は学生の能力とやる気を引き出すことであり、教員の研究活動の活発さと学生指導に取組む情熱が重要である。明確で良く整備された「教員評価システム」は、教員の教育・研究に対する熱意を喚起する一つの重要な要素である。

本学の専任教員は5年毎に再評価を受けることになっている。

【専任教員人事規程】【教員教育・研究等業績評価規程】の整備を行っている。

「学校法人芝浦工業大学教員人事委員会規程」（平成14年1月23日制定、平成21年6月19日改正）は、学校法人芝浦工業大学が設置する学校（芝浦工業大学、芝浦工業大学中学高等学校、芝浦工業大学柏中学高等学校）の長期的視野に立った教員人事政策（適正配置、年齢構成、教員採用の必要性・年次計画）を確立するために整備されている。

専任教員の採用は適正であるが、専任教員任用に関する規程が**「専任教員人事規程」**（平成19年10月1日制定）、**「教員任用手続規程」**（昭和44年10月17日制定、平成21年6月19日改正）、および**「教員補充審議委員会規程」**（昭和49年12月6日制定、平成21年6月19日改正、これは工学部規程）の3つの規程があり、整理が必要であった。さらに**「専任教員新規採用手続きについての申し合わせ」**（2003年6月13日制定、2009年6月1日改正）がある。これらの規程類の整理統合が必要であり、2008年度から検討、これらを統合した規程**「専任教員任用手続規程」**に改めた。

＜工学部＞

工学部の教育活動の評価は、大学として優秀教育教員顕彰を年1回実施しており、工学部もこれに参加している。受賞者は4月に開催されるFD・SD講演会での講演が義務化されている。研究活動の評価は、毎年作成する教育・研究等業績評価シートをもとに自己点検を実施する体制を構築している。また、工学部教育開発本部内に研究開発部門と企画運営部門を設置している。これらにより、各種FD活動の実施を精力的に実施しているともに、「学修指導の手引」の作成にも反映している。

工学部の教育活動、研究活動や社会貢献活動は、教員のデータベースを用いて公開することで、資質向上を図る仕組みとなっている。

＜システム理工学部＞

教員の資質向上のための方策として2009年度から教員業績評価システムの運用を開始しており、昇格の際の教授懇談会における業績審査等において活用を始めた。

授業に関するアンケート調査（学生による授業評価）を実施しており、また各学科からFD関連の研修会に教員を積極的に派遣している。また、学部の下にFD委員会を設置し、教育賞の制度化を図るなど、教員の教育能力向上を目指した教育手法・制度の開発を進めてきた。

＜デザイン工学部＞

現在は、新たに編成した教育課程の履行を第一義的に考えているところであるが、完成年度後のカリキュラム再編に向けた検討も開始している。2010年8月には学部長室および各領域教員による集中討議を実施、今後のカリキュラム再編計画の枠組みを論議するとともに、現行カリキュラムの個別課題についても一部整理された。

＜工学研究科＞

教員資質の維持向上を図るため、2009年度に芝浦工業大学大学院工学研究科専任教員資格審査等規程および芝浦工業大学大学院工学研究科専任教員資格審査等細則を制定して、5年ごとに工学研究科教員の資格の再審査を実施することとした。

また、大学院の学生による満足度調査を数年前から学部学生の満足度調査と同時に実施するとともに、大学院教育の実質化を図るため、大学院における授業評価を2007年度よ

り実施している。これらの結果について工学研究科 FD 委員会において検討し、教員の資質向上に向けた施策について議論している。

2007 年度からは講師を招いて大学院 FD 講演会を実施しており、大学院教育の実質化並びに教員の資質向上について講演会を開催している。

＜工学マネジメント研究科＞

教員の教育研究活動の評価は、全学教育研究等業績評価に従って実施されている。研究業績は教員業績情報システムにより管理され学内外に公開されている。毎学期毎に学生による授業評価が実施され､各教員に結果を周知するとともに教育の改善に活用されている。ファカルティ・ディベロップメントについては、全学 FD 委員会が実施する活動に参加するとともに、工学マネジメント研究科に FD 委員会を設置して独自の活動を行っている。具体的には教員相互間での講義の見学を実施し、授業見学コメント表を講義担当者に開示し、それに基づいた行動シートを作成することで PDCA サイクルを完成させている。学生による授業評価結果を参考にして、特に非常勤講師による講義について講義内容が妥当であるかどうかを検証している。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

本学の専任教員数は文部科学省の大学設置基準を 30%程度上回っており､教員数の上では問題はない。それぞれの学問分野で必要な教員は各学科に配置されており、特に問題はない。専任教員の年齢構成は 2001 年度から定年年齢を 65 歳に変更し、2007 年度まで移行期間を設けて定年を段階的に引き下げてきた。専任教員の平均年齢は 2001 年度の 57 歳から 2010 年度の 49 歳と下がり、若返ってきた。専任教員の年齢構成は 26～30 歳 1 名、31～35 歳 18 名、36～40 歳 41 名、41～45 歳 42 名、46～50 歳 35 名、51～55 歳 39 名、56～60 歳 32 名、61～65 歳 31 名である。26～30 歳が 1 名と少ないが、他の年齢層についてはほぼ適切である。**【資料 13】**

2003 年度から導入した「教員業績情報システム」を活用して大学評価や各種研究プロジェクト等への申請等を速やかに、かつ円滑に行うことを可能にしている。また、2009 年度から開始した教員業績評価に利用されている。

②改善すべき事項

専任教員数は大学設置基準を 30%程度上回っており問題はないが、教育研究の改革、改善を目指すには人的に余裕がなく､教育研究支援体制を検討する必要がある｡シニア教員、特任教員等の有期雇用の制度を導入しているので、現在の専任教員数を維持しながら、積極的に活用すべきである。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

なし

②改善すべき事項

本学では研究体制の強化を図る必要があり、その手立ての一つとして大学院専任教員の採用をルール化しているが実施されていない。研究体制を強化するために、2009 年度に

SIT 総合研究所を設置した。研究所に所属する研究員をどうするかも改善すべき事項である。

４．根拠資料

資料 1.　芝浦工業大学学則（学部、大学院、専門職大学院）

資料 9.　学校法人芝浦工業大学規程集（専任教員人事に関連する規程、資格審査規程等）

資料 10.　芝浦工業大学ティーチング・アシスタント規程、芝浦工業大学リサーチ・アシスタント規程

資料 11.　芝浦工業大学ラーニング・ファシリテーター（LF）（充実した研究室生活をすごすためのガイドライン）、芝浦工業大学ラーニング・ファシリテーター規程

資料 12.　大学院工学研究科専任教員資格審査等規程

資料 13.　芝浦工業大学データ集：専任教員年齢構成（表 2）

第４章　教育内容・方法・成果

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

＜大学全体＞

本学は、学則第１条に「本学は教育基本法の精神に基づき学校教育法第 52 条の趣旨により、学術の中心として深く工学の研究を行い、世界文化に貢献し、併せて広く一般の学術教養と専門の工業教育を施すことにより、学生の人格を陶冶し、学理を究めさせ体位の向上を図り、もって優秀なる技術者を養成することを目的とする。各学部・学科の人材養成その他教育研究上の目的については別に定める。」としている。

現在、本学の建学の理念である**「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」**に基づいた**実践型技術人材育成**を目指して**「チャレンジ SIT - 90 作戦」**を展開中である。**「チャレンジ SIT - 90 作戦」**は、各教学機関（各部局）が本学の創立 80 周年（2007 年 11 月）の機会に公表した教学ビジョン「７つの挑戦」に沿った改革項目を立て PDCA サイクルを回す自律的な全学的取り組みである。教学ビジョン「７つの挑戦」は、(1) 世界水準の授業の提供、(2) 基礎から積み上げる専門教育の充実、(3) 骨太な実践技術者教育、(4) 正課・課外を通した人間形成、(5) 国際交流のさらなる推進、(6) 新分野への進出と新たな体制づくり、(7) 大学院を中心とした研究拠点の形成・強化、である。

本学の学位授与方針は、「各学科が大学・研究科・学部・学科の理念・目的に応じて学習・教育目標（そのプログラムの履修により、学生に身につけさせるアウトカムズ）を設定し、これを達成した学生のみに学位を与える」としている。

また、学生への学位授与方針は、修業年限以上在学し、所属する各学科の所定の単位を取得した者を卒業としている。**【資料 2、資料 14～17】**

＜工学部＞

工学部は、①豊かな教養を涵養する体系的学習、②創造性の育成、③他者との共有生、④工学知識の体系的学習、⑤本学の歴史的独自性の確立、の 5 つの目標を掲げて取り組んでいる。具体的には、「基礎学力を身に付けた、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」を目標に、次の 3 つのステージを重視した教育方針としている。第一は、工学のそれぞれの分野で、工学や技術が**「何のために行使されるのか」**を解明することで、そのためには人間が積み上げてきた成果と欠陥を見極める歴史の検証が必要である。第二は、**「何故」**を突き詰めることで、社会には、必要、欲求、具体的要求の各段階の要求が、工学の実践を求める。それらの要請に無条件で応える工学者はなく、批判的に取り組み、検証して実践する見識を身につける教育が必要不可欠である。第三は、**「如何に創るか」**を学び、それを基礎として創造力を高めることである。このような教育目標に基づき、各学科において、専門分野ごとの学習教育目標を定めて運用している。

工学部では、入学時にプレイスメントテストを実施、基底科目制度による基礎学力確保、個人の学力レベルに対応する学習サポート機能の充実に努めている。また大学全体の基礎教育体制を拡充し、TOEIC 全学生受験実施や横断的共通科目の策定を進める一方で、各学科の差別化、特色化を目指すカリキュラムの検討、さらに教育の質的保証を得るため引き続き JABEE の定める教育水準等の維持、整備を図り、国際水準のカリキュラムを提供す

る。

学位授与方針は具体的には各学科で基準を定めており、本学 WEB サイトで公表するとともに、毎年ガイダンス時に学生に周知している。

＜システム理工学部＞

分野横断型の教育を実施することにより（方策）、システム理工学部の教育目標を達成した学生に対して学位を授与する。この教育目標は、「学部総合科目の学修により幅広い教養を身につけるとともに、**個々の科学技術を統合して問題の解決に取り組むシステム思考を修得**していること」、「学部共通科目の学修によりエンジニアとしての基礎を固めつつ、社会の問題解決に必要なシステム工学の理論と手法を修得していること」、「学科専門科目の学修により専門的知識と体験を深め、総合研究への取り組みを通じて各自が設定したテーマを解明し、総合的解決策を導き出す能力を修得していること」、「社会に貢献するエンジニアとしての技術倫理観を修得していること」である。

学位授与方針は具体的には各学科で基準を定めており、本学 WEB サイトで公表するとともに、毎年ガイダンス時に学生に周知している。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部では「多様な価値観を背景とした現代社会において、意匠力、構想力、計画力、設計力といったデザイン能力に富み、「人」の心に響く魅力あふれたものづくりを志す人材を養成する。」ことを教育目標としている。

学位授与方針としては、「社会が求める「あるべき姿（当為）を構築する設計科学技術」を身に付け、実際の社会で付加価値の高いものづくりに貢献する人材を育成するため、デザイン工学部を卒業するまでに、工学的知識と技術を基礎として、ものづくり全体を表現するための１）意匠力、２）構想力、３）計画力、４）設計力といったデザイン能力を身に付けることを教育の到達目標として定めている。学位授与方針は本学 WEB サイトで公表するとともに、毎年ガイダンス時に学生に周知している。

＜工学研究科＞

大学院工学研究科修士課程では、高度な専門知識と研究開発能力、問題発掘能力、定量的に問題を解決する問題解決能力、測定や加工等の実験能力、技術システムを総合化できる能力、技術と環境・経済・文化との関係にも配慮でき、国際的な幅広い見識を備えた柔軟な思考能力の獲得を教育目標としている。これに基づき、修士の学位授与は、学則に定める所定の期間在籍した者が修士課程における講義科目の履修と修士論文作成を通して教育目標が達成されたと判定されるときに授与することを方針としている。実際には、各専攻が定める学位授与基準に従って審査し、工学研究科委員で審議の上、学位授与の判定を行う。学位授与方針は本学 WEB サイトで公表するとともに、毎年ガイダンス時に学生に周知している。

工学研究科博士（後期）課程では、大学院修士課程の修了者あるいは社会の第一線で活躍している技術者を対象に、豊かな学識を有する専門技術者および研究者を養成することを教育目標としている。言い換えれば、学際的観点から自己の専門分野を深めることにより、ソフト・ハード両面にわたって総合的な見地に立ち、システム全体の調和を図ることができる能力の獲得を目指している。さらに、副専攻プログラムの履修を通して、複眼的工学能力、技術経営能力、メタナショナル能力を併せ持つシグマ型統合能力人材の育成を

目指している。教育目標達成のため、学生 1 名に対して主担当指導教員と副担当指導教員の 2 人指導体制としている。

課程博士に関する博士号は、博士（後期）課程に所定の期間在籍した者が、博士（後期）課程における講義科目の履修と博士論文作成を通して、豊かな学識を有する専門技術者あるいは研究者として独り立ちできる資質を備えるに至ったと判定されるときには、各専攻の審査基準に従い、博士の学位を授与する。

論文提出による博士号（論文博士）については、博士（後期）課程に在学していない者で、大学卒業後に 5 年間以上の研究開発業務に従事した者、あるいはそれと同等の経歴を有すると工学研究科委員会が認めた者は､論文提出により博士の学位の授与を申請できる。学位授与申請を受けて、工学研究科では、申請者の学力及び提出論文の内容を審査し、その結果、申請者が博士（後期）課程修了者と同等以上の学力及び研究力を有し、かつ豊かな学識を有する専門技術者あるいは研究者として既に独り立ちしていると判定されるときには、博士の学位を授与する。

学位論文審査に当たっては他の研究機関・大学に所属する研究者 1 名を学外審査委員とすることを義務付け、最終審査は原則として公表している。また、学位授与方針は、修士課程と同様、具体的には各専攻で基準を定めており、本学 WEB サイトで公表する他毎年ガイダンス時に学生に周知している。

＜工学マネジメント研究科＞

工学マネジメント研究科では、対象とする専門領域が「工学系専門領域」と「マネジメント系専門領域」に大別され、本学がこれまで培ってきた工学教育に経営教育を融合させることで新しい価値や技術、産業の創出につながる有機的な教育課程になっている。「工学系専門領域」は、「環境・エネルギー」と「システム・先端技術」の 2 つの専門領域から構成され、新規産業の創出につながる最重要な技術分野を学び、技術展望力を養う。「マネジメント専門領域」は、「技術・産業論」「経営・管理」「財務・会計」の 3 つの専門領域から構成され、企業マネジメントの基礎だけでなく企業マネジメントをマクロ・ミクロの両面からとらえる視点を身につけることで戦略構想力を養う。

学位授与方針は本学 WEB サイトで公表するとともに、毎年ガイダンス時に学生に周知している。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

＜大学全体＞

工学部 11 学科、システム理工学部 5 学科、およびデザイン工学部の各学科は当該学部の教育理念に基づき、それぞれに教育目標を掲げ、それに基づいた教育課程を編成し、実施している。各学部の共通科目群（基礎・教養）は当該学部で、専門科目群は各学科が構築し、それぞれの科目の内容や教育方針はシラバスに記載されている。大学院工学研究科 7 専攻および専門職大学院工学マネジメント研究科 1 専攻も学部と同様である。各研究科の教育理念に基づき、それぞれに教育目標を掲げて教育課程を編成して実施している。

教育課程の編成・実施の方針については本学の WEB サイト、冊子体を通して学生、教職員に周知されている。**【資料 2、資料 14～17】**

＜工学部＞

教育目標に従い、「豊かな教養を涵養する体系的学習」、「創造性の育成」、「工学知識の体系的学習」、「他者との共生」、「本学の歴史的独自性の確立」の 5 つの目標を掲げてカリキュラムを構築している。「豊かな教養を涵養する体系的学習」では、工学の専門教育の修得に必要な学力を確保するとともに、社会の要請する課題に対する多面的な把握能力、優れた解析力など豊かな教養を涵養することを目標としている。「工学知識の体系的学習」では、工学の基礎知識と論理的な思考法を体系的に修得するために、体験学習（演習・実験等）と併せて、知識を体系的に教授することを目標としている。「他者との共生」では、様々な文化・自然の環境との協調・調和・共存を目指した工学を確立するための寛容と信頼の精神を育成することを目標としている。「本学の歴史的独自性の確立」では、自らの自律と独自性を維持すると同時に本学の構成員相互の信頼と帰属意識を高めることを目標としている。これらの目標は、教育開発本部において組織的に検討している。教育開発本部では、教育目標に基づき、工学教育プログラムおよび教育システムの企画・運営や FD などの活動を行っている。

これらの教育目標を実現するための科目区分、必修・選択の別、単位数等、履修単位数の制限や進級停止制度を「学修の手引」に明示している。そして，各学科および共通学群の定めたカリキュラムのポリシーを達成するため，履修モデルを作成して公表している。

図 2 は工学部教育課程の構成図を示してある。

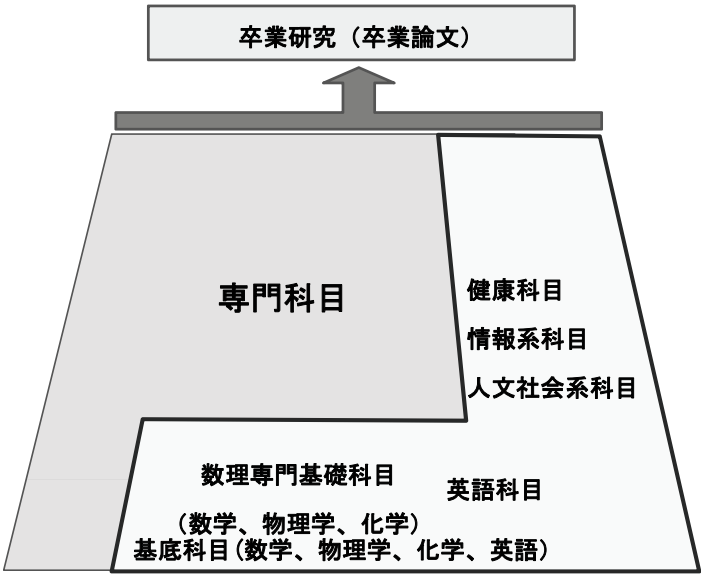

図 2　工学部教育課程の構成図

＜システム理工学部＞

システム理工学部の総合・共通教育は、部会単位でその編成・実施方針を作成して公開している。総合科目は2008年度より社会ニーズ調査系と社会システム系科目を充実させ、システム工学教育と有機的な補完関係を構築ている。システム工学科目は学部の理念・目的から学習目標と教育体系、学修プロセスが体系的に導かれている。専門教育は学科単位でその編成・実施方針を作成している。

これらの方針、科目区分、必修・選択の別、単位数、履修モデル等は総合ガイダンスや

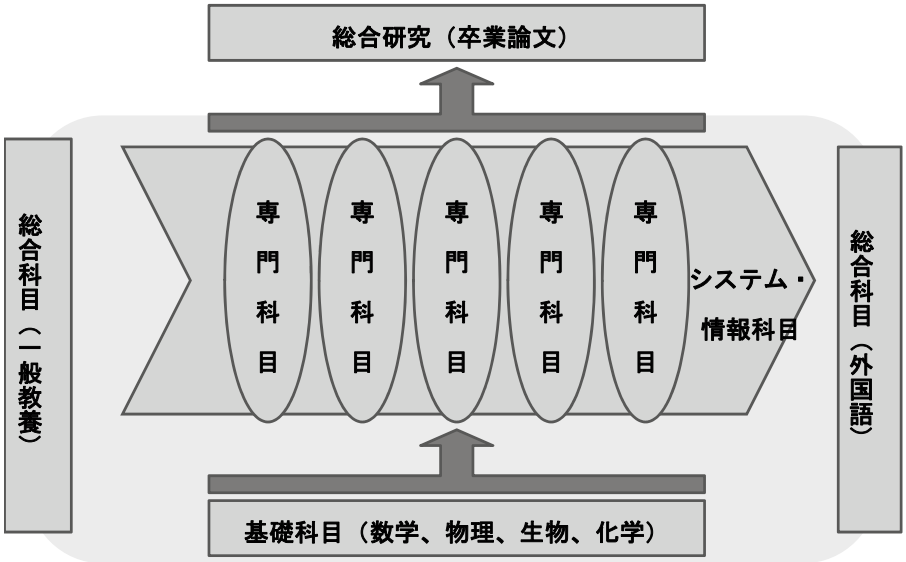

図 3　システム理工学部教育課程の構成図

講義ガイダンス、および学科パンフレットで明示されている。

図 3 はシステム理工学部の教育課程を示してある。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部では 21 世紀の工学を担う多様な人材を養成するために従来の産業構造と密接に結びついた縦型の構造と全工学的視野に立った総合的工学教育を実践する横型の構造とを、柔軟に調和させることを試みている。既存の学科体制より大括りの体制が適しており、一学科として 3 領域を教育単位としている。デザイン工学科では産業界と密に連携を取りながらカリキュラムを構築し、デザイン教育、実習、インターンシップなど体験学習を通じて、単なる知識に留まらない実践的な応用能力・解析能力をもつ技術者を育てることを目標としている。

デザイン工学部の授業科目は、「共通教養科目」、「共通基礎科目（サイエンス科目、エンジニアリング科目）」、「共通専門科目」、「専門科目」に大別される。「共通教養科目」は、最先端の知識を吸収し、実社会において海外の企業や外国人技術者と接していく上で必要不可欠である外国語科目、現代の技術者に求められる高い倫理観や人文社会科学系の素養を身につけるための一般教養科目、また、自分自身の将来のキャリアデザインを見据えるためのキャリア教育科目を設置している。

「共通基礎科目」には専門科目を学んでいく上で基礎となる能力を養うために、サイエンス科目（数学、物理など）とエンジニアリング科目（情報処理、力学等）を配置している。それぞれの科目に必修科目が指定されており、実践に耐えうる学力を養成する。「共通専門科目」にはデザイン工学部を構成する 3 領域 4 分野の一体的な教育であるデザイン教育を培うべく、分野を横断する教育の核となる共通専門科目を配置している。デザイン系の基礎科目を必修科目とするほか、専門知識に対する理解を深め、総合力を発展させる機会を充実させている。「専門科目」は各領域の教育方針に沿った専門科目が配置されている。基礎的な科目を低学年次に、専門性や応用性の高い科目を高学年次に学ぶことで、学習の積み重ねが効果的に発揮されるようなカリキュラム構成をとっている。4 年次には、これ

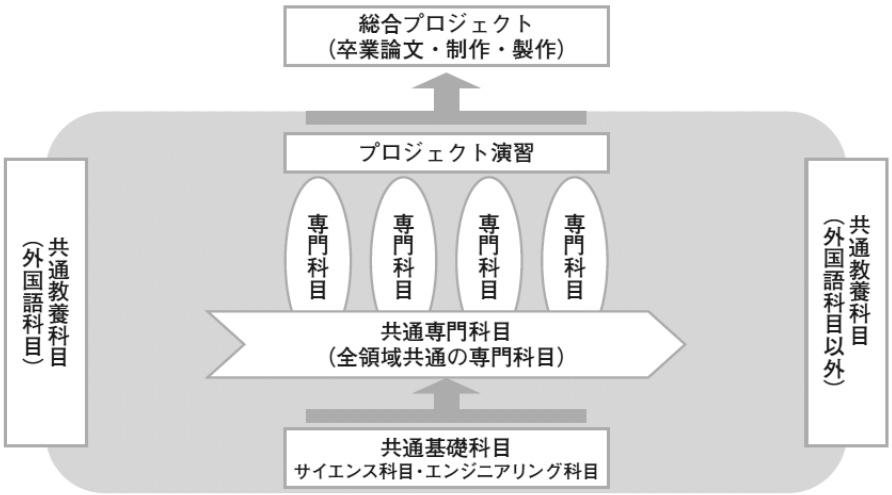

図 4　デザイン工学部教育課程の構成図

まで養ってきた総合的な学力を集約するものとして、総合プロジェクトを必修科目として配置している。図 4 はデザイン工学部教育課程の構成図を示してある。

これらの教育目標を実現するための科目区分、必修・選択の別、単位数等、履修単位数の制限や進級停止制度を「学修の手引」に明示している。カリキュラムのポリシーを達成するため、領域別の履修モデルを作成して公表している。

＜工学研究科＞

教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮するものとしている。具体的には、人材養成に係る目的の中で、修士課程では「高度な専門知識と研究開発能力、問題発掘能力、定量的に問題を解決する能力、測定や加工等の実験能力、技術システムを総合化できる能力、技術と環境・経済・文化との関係にも配慮でき、国際的な幅広い見識を備えた柔軟な思考能力の獲得」、博士（後期）課程では「学際的観点から自己の専門分野を深めることにより、ソフト･ハード両面にわたって総合的な見地に立ち、システム全体の調和を図ることのできる能力の獲得」のように教育課程の編成方針を示している。

この編成方針に沿って、工学研究科では、授業科目を開設するとともに学位論文の作成等に対する指導の計画を策定するとともに、実際の指導を行っている。なお、科目区分、必修・選択の別、単位数等は学則並びに大学院学修の手引きで明示している。

＜工学マネジメント研究科＞

技術と経営の実践的知識を持つイノベーション人材養成の目標に基づき、講義科目をマネジメント系（技術･産業論、経営･管理、財務･会計）および工学系（環境･エネルギー、システム･先端技術、デザイン）に区分して偏りが発生しない方式で編成している。また、必須科目であるプロジェクト演習、特定課題研究を設けている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

＜大学全体＞

各学部および各研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、本学の WEB サイト、冊子体等を通して学生や教職員等に周知され、社会にも公表されている。**【資料 2、資料 14～17】**

＜工学部＞

工学部の教育目標等は、大学 WEB サイトにおいて明示している。大学 WEB サイトへのアクセス数は随時チェックできる仕組みになっており、有効性の検証が可能である。また、WEB サイトに公表したシラバスにより在籍期間の授業計画が参照できる。成績評価基準も、シラバス中に記す書式となっている。

＜システム理工学部＞

学位授与方針は「学修の手引」によって構成員に周知している。教育目標と教育課程の編成・実施方針は、新入生向け総合ガイダンス、学科パンフレット、講義ガイダンスにて周知している。これらの学位授与方針等は WEB サイトに公表している。

教育目標と教育課程の編成・実施方針は、学科パンフレットやオープンキャンパスにて公表するとともに、システム理工学部全教員による高校訪問の際に、進路担当の高校教員に対して説明している。

＜デザイン工学部＞

学位授与方針は教務委員会において検討され、2010 年 3 月に教授会の議を経て決定した。このプロセスにより学部教員に周知されている。現在公表すべく準備を進めているところである。

教育課程の編成・実施方針は「学修の手引」に詳細が記載されている。WEB サイトで公表している他、新入学生に当該年度の冊子版を配付している。学生に対する周知を徹底するため毎年 4 月授業開始時に各学年においてガイダンスを実施している。ガイダンスは全体ガイダンスおよび領域別ガイダンスに分かれ、専門科目については領域別教育方針に沿った履修指導が行われる。また各学年 2 名のクラス担任を配置し、履修相談、履修指導に対応している。

＜工学研究科＞

研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は大学院学修の手引および大学院 WEB サイトで大学構成員に周知している。WEB サイトは、学内のみならず学外からもアクセス可能であり、これによって社会に公表している。学生については 4 月のガイダンスにおいて説明している。

＜工学マネジメント研究科＞

研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、パンフレットや WEB サイトを通じて広く一般に公表している。シラバスは WEB サイトに公表されている。学生には毎学期初めのガイダンスで周知する。特定課題研究審査報告会は学内全教職員、学生に公開し、本研究科企画のシンポジウムなどを、大学の広報誌や WEB サイトなどで本学の学生や広く社会への情報発信を積極的に行っている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

＜大学全体＞

2008 年度に懸案であった生命科学科を、2009 年度に数理科学科をシステム工学部（現在はシステム理工学部）に設置、2009 年度に本学発祥の地、芝浦キャンパスにデザイン工学部・デザイン工学科を設置したことに伴い、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等について検証を行っている。特に大学院工学研究科では、分野や研究室への囲い込み問題への対応、生命科学科および数理科学科の設置に伴った新専攻の設置と分野横断型専攻の設置を計画する際に、既存の専攻の検証を行っている。

現在の本学の教育体系は各学科の責任で開講されている「専門教育科目群」と学部の責任で開講されている「共通科目群」により構成されている。

＜工学部＞

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証は、PDCA サイクルによって行っている。PDCA サイクルは JABEE 受審への取り組みにより充実している。2003 年度より、工学部各学科での JABEE に対する勉強会、申請への検討 WG、準備委員会等を設立し、受審への具体的検討を行っている。その結果、応用化学科および機械工学科・機械機能工学科・電気工学科の各 JABEE 対応コースが 2006 年度に JABEE 認定基準に適合認定された。2008 年度まで別々に活動をしていた JABEE 委員会と JABEE 認定申請準備委員会を統合して **JABEE 推進委員会**を 2009 年 4 月に設置することで、工学部全体での一致した方向性を持ち、検証システムを充実させている。このような、検証システムを全学科で運営できるよう JABEE 推進委員会を中心に活動を行っている。

工学部の全体的な教育点検システムの PDCA サイクルは、大きく分けて 4 つに分類されている。「Plan」では、毎月行われる教授会にて各学科、教育開発本部、教務委員会、入試委員会等から提案された事項に関して決議する。「Do」では、教授会の決議内容に従って、各学科内の委員会等でブレークダウンし、実施する。「Check」では、学生による授業に関するアンケート調査、満足度調査、また、卒業生・企業、父母からの要望・意見等を教育開発本部で集約する。「Act」では、結果が各学科、教授会にフィードバックされ、これらの資料を基に再度「Plan」を策定する仕組みとなっている。

＜システム理工学部＞

システム理工学部では、2 学科新設の前後に各部会・各学科会議において教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が検証された。総合部会では「総合科目の基本的考え方」が、システム・情報部会では履修モデルに当たる「システム工学科目の配置と学修プロセス」が取り纏められた。全ての学科において領域を意識した形で履修モデルが作成されている。本学では、毎年度シラバスの改訂を行う事が制度化され、各学科とも学科パンフレットを度々更新しているが、これらの作業の中で、教育目標、教育課程の編成・実施方針等が繰り返し検証されている。生命科学科と数理科学科は、完成年度を迎えておらず、教育目標等の定期的な検証は完成後の課題となる。

＜デザイン工学部＞

現在は、新たに編成した教育課程の履行を第一義的に考えているところであるが、完成年度後のカリキュラム再編に向けた検討も開始している。2010 年 8 月には学部長室およ

び各領域教員による集中討議を実施、今後のカリキュラム再編計画の枠組みを論議するとともに、現行カリキュラムの個別課題についても一部整理された。

＜工学研究科＞

工学研究科 FD 委員会において自己点検・評価を行い毎年検証している。また、今年度は学位授与方針についての見直しを行い、論文博士に対する学位授与基準を明確にした。

＜工学マネジメント研究科＞

研究科創設以来毎年度末に外部点検・評価委員による点検評価を実施している。同委員会は各界の有識者 5 名で構成され、有益な指摘、提言が示される。これらを参考にするとともに、FD 委員会や教授会において教育内容の自己点検・評価を行い、次年度の教育に反映すべく、教授会にて対策を検討し対応している。 カリキュラムは基本骨格に変更はないが、必要性に応じ毎年変更している。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

工学部、システム理工学部およびデザイン工学部の 3 学部、工学研究科および工学マネジメント研究科の 2 研究科は、教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成・実施方針を明示し、大学構成員（教職員、学生）に周知するとともに、社会に公表しており、概ね、適切であると考える。これらの適切性についてそれぞれの学部、研究科において毎年検証している。

②改善すべき事項

80 数年に亘って時代が求める実践型技術者の養成を行ってきた本学にとっては、現代に相応しい工学教育の課程を構築し、実践することが使命である。

本学独自の研修システムの構築、FD・SD にかかわる本学内部の活動に関する情報の収集、学外に向けた公表、という広範な活動を展開していくためには、専任の教員と職員の在籍する組織として**「全学 FD・SD イノベーション推進センター」の設置**が必要である。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

「チャレンジ SIT-90」作戦は本学が創立 90 周年を迎える 10 年後も輝き続ける大学であるべく 2008 年 4 月よりスタートさせた全学の教学改革作戦であり、現在、進行中である。**「チャレンジ SIT-90」作戦**は、本学の創立 80 周年の機会に発信した**教学ビジョン「7 つの挑戦」**に沿って、各教学機関が改革項目を立て、PDCA サイクルを展開していく自律的な大学改革運動である。各学部・研究科では、教育の質保証、大学の国際化、人間形成、学生満足度の向上、SIT ブランド力向上、イノベーション創出への参画、などに取り組み、改革・改善運動を行っている。

②改善すべき事項

なし

４．根拠資料

資料 2.　本学 WEB サイト：大学案内、学部・大学院

資料 14. 本学 WEB サイト：学部・大学院（ディプロマポリシー）
資料 15. 学修の手引き（工学部、システム理工学部、デザイン工学部、大学院工学研究科）、要覧（大学院工学マネジメント研究科）
資料 16. 本学 WEB サイト：キャンパスライフ（シラバス検索）
資料 17. 本学 WEB サイト：履修モデル（工学部、システム理工学部、デザイン工学部の全学科、大学院工学研究科の全専攻、大学院工学マネジメント研究科）

教育課程・教育内容

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

＜大学全体＞

各学部および各研究科では、教育目標、編成・実施方針に基づいて体系的に授業科目を開設し、教育課程を編成している。**【資料 16、17】**

＜工学部＞

工学部の教育課程は専門科目群、共通・教養科目群から編成されている。**専門科目群**では、専門とする工学がどのような学問分野・技術分野から成り立ち、どのような立場で人類に貢献できるかについて教育を行っている。このため、各学科では授業科目の整理統合を行い、コア教科目を明確にして、受講する学生が十分理解できるように編成している。この専門科目群は、その基礎となる学問領域の教育・研究を行うことを通して、専門領域における基本的な考え方と基礎技術の修得を目的としている。

共通・教養科目群は、数理専門基礎科目、言語・情報系科目、人文社会系教養科目、共通健康科目及び共通工学系教養科目で構成されている。共通・教養科目群では、工学の専門教育の修得に必要な基礎学力を確保することと、専門領域にとらわれないより広い立場での人間教育を行うことを目的としている。共通・教養科目群で開講されているそれぞれの分野の基本的な考え方に触れることによって、工学の基礎を身につけた広い視野の確立や複眼的なものの見方のできる自己の育成を図っている。

＜システム理工学部＞

システム理工学部の教育課程は、総合研究（卒業研究)、専門科目、総合科目、共通科目から構成されている。総合科目は、学生に、専門としている学問分野に限らず、人文・社会系の諸学を中心に、幅広い教養と視野を身に付けてもらうための科目である。共通科目は、専門教育の修得に必要な科学的知識を学ぶ基礎科目群と学部の特徴となるシステム・情報科目群から構成される。システム・情報科目は、システム思考・システム手法・システムマネジメントの基礎理論とその実践に必要な情報技術を身に付けるための科目である。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部の教育課程は、専門科目、**共通専門科目**、共通基礎科目、共通教養科目から構成されている。**共通専門科目**は、デザイン工学部の特徴的な科目で、デザイン工学部を構成する 3 領域 4 分野の一体的な教育であるデザイン教育を培うべく、分野を横断する教育の核となる専門科目群である。

＜工学研究科＞

教育課程の実施・編成方針に基づき、修士課程では科目を専修科目、選択科目、研究指導、共通科目に分けて配置する。専修科目は指導教員の開講科目であり、指導学生にとっては履修が必須となる科目であり、入学時点で決定する。専修科目、選択科目、共通科目の配置について、配当年次は特に設けていないが、コースワークとリサーチワークのバランス上、1 年生の間に専修科目、選択科目、共通科目の合計 18 単位の取得を完了し、2 年生では修士論文に向けた特別演習 3，同 4 及び特別実験 3 及び 4 に専念することを基本方

針として指導している。

博士（後期）課程の学生は所属の専攻に設けられている部門の中より１つの特別研究を選定し、特別研究を担当する教員のうち１名を当該学生の主担当指導教員とする。また、主担当指導教員の科目のうち少なくとも１科目を特論科目として履修するものとする。
なお、主担当指導教員を補佐するため副担当指導教員を置き、複数の教員が研究指導を行う体制としている。

＜工学マネジメント研究科＞

工学マネジメント研究科では、対象とする専門領域は「工学系専門領域」と「マネジメント系専門領域」である。本学がこれまでに培ってきた工学教育に経営教育を融合させることで、新しい価値や技術、産業の創出につながる有機的に構成になっている。「マネジメント系専門領域」は技術・産業論、経営・管理、財務・会計の３つの専門領域から構成されている。

（２）教育課程の編成･実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

＜大学全体＞

各学部および各研究科では、教育目標、編成・実施方針に基づいて体系的に授業科目を開設し、教育課程を編成している。開講されている科目の教育内容は、シラバスに記載されており、それぞれの課程に相応しい教育内容を持っている。**【資料 16、17】**

＜工学部＞

工学部では、教育内容は各学科の特性をベースとし、アドミッションポリシーとディプロマポリシーを定めている。このように大学の入口と出口を明確にすることで、各学科の教育目標を明確にしている。これらのアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、および教育目標は、教育目標と学年別カリキュラムの関係を記した表とともに 2010 年度工学部各学科･共通学群･各科目自己点検書に履修モデルとして整理してある。

初年度教育として、入学時に行うプレイスメントテストに基づいた、学力別のクラスを準備している。プレイスメントテストにおいて、一定基準の学力が認定されない場合には、基底科目として初年次教育を受ける仕組みとなっている。学力が認定された学生には、上位科目が準備されており、レベルに応じたきめの細かい教育を行うシステムである。

高大連携として、併設校での先取り授業制度がある。一部教科について、高校在学中に履修を認め、大学入学後に単位を認める制度である。単位認定は、教務委員会の審査のもと、教授会にて規程に則り、処理される仕組みである。さらに、高校生向けの理系講座やオープンキャンパスなどで、高校生への教育内容を伝える仕組みがある。

＜システム理工学部＞

システム理工学部では、各部会・各学科会議等での議論を通じ、学士課程教育に相応しい授業内容が企画されている（例えば、総合科目の社会ニーズ調査系科目では、社会調査士課程の必修科目（いわゆる A、B、C 科目）に対応した内容を教育している）。

システム理工学部の教育の最大の特徴は、システム工学教育である。システム工学教育では、「創る」「システム工学 A」「同 B」「同 C」「同演習 A」「同演習 B」「同演習 C」を順次開講しているが、専門科目各分野の知識修得を縦糸とすれば、それを横断するシステム思考やシステムマネジメントを学ぶ横糸と位置付けられており,相互補完的な関係にある。

特に、1 年次前期に開講している「創る」では、教員が示すおおまかな方向性の枠内で学生が自由な発想を発揮し、作品を創造してゆく中から初めてシステム思考を体験する。高校までの「正解のある問題解答」型教育を脱し、大学での「問題発見・解決」型教育に目覚めることを意図している。各学科では、新入生に対して合宿等の新入生オリエンテーションを実施している。教員と新入生あるいは新入生間の親睦を深め、学生生活の円滑な開始を支援するものである。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部では、カリキュラムの編成方針に基づき授業科目が配置され、個々の授業を実施している。授業内容に関してはシラバスに「授業の概要」、「達成目標」、「授業内容（15 週）」、「評価基準」が掲載されている。

初年次の導入教育は全教員参加による「総合導入演習」において小人数教育を実施する他、数学、物理、英語科目において習熟度別クラス編成を行っている。1 年前期の習熟度別クラス編成の対象は入学時のプレイスメントテストに基づく線形代数 1、微積分学 1、一般力学 1、および TOEIC テストに基づく総合英語である。英語については毎学期の TOEIC テストに基づき 1 年後期、2 年前期の科目についても習熟度別クラス編成を継続して実施している。さらに学習サポート室を設置し、数学、物理、英語の授業担当教員が所定の曜日・時間帯を設定して、各研究室において質問などを受け付ける体制を整え、成績不振者に対する支援を強化している。

2010 年度には高等学校教諭第 1 種（工業）の課程認定の申請を行い、卒業生の教職への道を拓いた。また、デザイン工学部のカリキュラムでは国土交通大臣の指定する建築士試験の指定科目として 69 単位が認定されており、建築・空間デザイン領域の履修モデルに沿って必要科目の単位を取得することで一級建築士は最短 2 年間の実務経験を経た後に、二級建築士は卒業と同時に受験資格を得ることができる。

＜工学研究科＞

工学研究科では、修士論文や博士論文作成に精通した研究指導、ならびに関連する専門分野の高度化に対応した教育内容を提供している。具体的には、境界領域分野を加えた特論科目を開講し、専攻独自の特色を生かしながら教育・研究指導を行っている。

また、本学大学院は、各専攻が編成する教育課程のほか、学生が所属する課程の専攻に係る分野以外の特定分野又は特定課題に関する教育課程（以下「副専攻プログラム」という。）を開設し、その学習成果を認定するものとする。**【資料 18】**

＜工学マネジメント研究科＞

1 年次前期に、「工学マネジメント論」を設定し、本研究科が目指す工学マネジメントについて認識を深化、理念を共有化する。後期には、外部企業の特別講師によるケーススタディを中心とした「MOT トップセミナー」を設定した。本研究科が目指す人材の基本的能力に関わる内容を担う科目を基本科目群とし、さらに基本的能力を発展、展開させるために必要となる部分を担う科目を発展科目群として設定した。さらに、特別科目としてプロジェクト演習および特定課題研究を、学生のバックグランドにあわせて教員が実施する。2010 年度は、サービスイノベーション論、国際標準化戦略論、エレクトロニクス産業論、日本企業のグローバル戦略、技術経営戦略論、感性工学も新設し、課程の充実を図っている。学部新卒学生の 1 年次前期には、新規に MOT 入門、英語論文購読を追加した。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

＜大学全体＞

教育内容の改善は、全学で取り組んでいる「チャレンジ SIT‐90」作戦の中心であり、改善を続けている。

＜工学部＞

工学部の教育開発本部を中心として、組織的な教育課程、教育内容の改善を行い、初年次導入教育である基底科目、GPA を用いた教育指導、進級停止制度などが整備されてきた。「チャレンジ SIT‐90」作戦を学部内に展開し、工学部で具体的に取り組んでいる項目は、「ミッションの整理と役割分担（全学 FD・SD へのミッション整理と教育開発本部との役割分担・蓄積・先行施策の展開・伝承）」、「トップレベルの学生の早期育成」、「工学部における初年次導入教育の推進」、「工学部における GPA 制度の導入」、「専門科目の学修動機付け」、「ベストプラクティス情報流通による授業の質の向上」などを挙げることができる。

＜システム理工学部＞

学科新設を契機に各部会・各学科会議等での継続的な議論が蓄積され、それぞれの教育内容が体系化されてきたが、2009 年度大学生活全般の満足度に関するアンケート調査、いわゆる卒業時アンケートの結果、学部の教育内容について概ね好意的な意見が寄せられている（平均値が 0、最高評価値が+2 のアンケートで、電子情報システム、機械制御システム、環境システム学科での「学業について」に対して、それぞれ+0.48、+0.28、+0.37 の回答を得ている）。

＜デザイン工学部＞

2009 年 4 月に設置した学部であり、当初計画が進行中である。

＜工学研究科＞

工学研究科では、専門能力の育成のみならず、国際社会での活躍、社会のリーダーとなる人材育成を目指す副専攻プログラムを導入し、工学研究科全体で大学院教育の実質化を行っている。副専攻プログラムは全て英語で授業を行うなど、シグマ型人材育成として推進している。学生は、この教育プログラムを通じて自分の研究が社会にどう役立つかを常に意識できるようになった。

＜工学マネジメント研究科＞

本研究科は、多様な幅広い講義を展開し少人数教育を行い、さらに特定課題研究など対話型の密度の濃い教育を行なっている。卒業生のアンケートにもそれは現れている。

②改善すべき事項

＜工学部＞

基底科目、上位科目の導入や履修科目の体系化により、学生にとって科目間の関係を理解するのが難しい状況も生じてきている。今後は，履修モデルの提示などにより，グラフィカルにカリキュラムの構成を表示するなど、学生が自分自身でカリキュラムを俯瞰し履修計画を検証できるシステムの開発が求められる。

＜システム理工学部＞

生命科学科、数理科学科という理学系の学科が新設され、システム理工学部がカバーする教育研究領域が拡大しており、従来から蓄積してきたシステム工学教育を如何に発展的、

建設的に深化するかが大きな課題である。領域拡大を踏まえたシステム工学の教育課程・内容の開発が求められる。

＜デザイン工学部＞

2009 年 4 月に設置した学部であり、当初計画が進行中である。

＜工学研究科＞

修了後に必要とされる専門能力並びに社会が求める能力を理解し、産業界等と連携したカリキュラム編成を行う等、より実践的な大学院教育を行う必要がある。

＜工学マネジメント研究科＞

新卒学生対象のカリキュラムは 2010 年度に大幅に増やしたが、初年度であるため、今年度の成果を見て今後の方針を定める。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

＜工学部＞

2017 年の芝浦工業大学 90 周年に向けた「チャレンジ SIT-90」作戦を中心に、具体的な方策がまとめられており、将来像は明確である。

＜システム理工学部＞

教育内容の改善は、第一義的には当該科目の担当教員の努力によらざるを得ない。その意味で、後述（「教育方法」の項を参照）する複数教員担当科目でのピアレビュー等を通じた、教育内容の日常的な改善運動を維持・発展させる。また、システム理工学部では、教育方法の開発・蓄積を担う FD 委員会を有しているが、上記の日常的な改善運動を本委員会の活動と有機的に連携させ、活性化させてゆく。

＜デザイン工学部＞

設置計画に基づくカリキュラムを履行する中で、各科目群の講義・演習科目の配置が適正かどうか、科目の履修状況も踏まえながら個々に確認を行うとともに、カリキュラム編成の方針と体系を評価していく。

完成年度以降には教育課程の改善のためカリキュラムの改編があり得るが、再編・変更にあたっては、現行カリキュラム編成の方針と体系、変更の必要性と妥当性を十分に評価した上で措置する必要がある。

＜工学研究科＞

大学院の国際化を目途に東南アジアとの協定により留学生を継続的に受け入れ、一定の成果は得ているが､今後は留学生受け入れの拡大並びに留学する本学学生の増加を目指す。また、本学が掲げる工学リベラルアーツ教育および工学教育の実質化に対応して、大学院共通科目を設置したが、今後さらに充実を図る。

＜工学マネジメント研究科＞

1 年制の修了制度､短期 MOT 研修､MOT トップセミナー（外部者に公開）などにより、本研究科の MOT 教育の優れた点をこれまでそれに触れる機会のなかった人々に体験してもらうことができるようになってきた。

②改善すべき事項

＜工学部＞

組織が大きいため，改善の進展が遅く，またその度合いがわかりにくいことが欠点である。教員間の交流を密にしてコミュニケーション力の向上を図ることが必要である。

＜システム理工学部＞

システム理工学部では、2010 年度、教育方法の開発・普及に、「学科の枠を超えた共同研究の推進」、「学科横断型教育の推進」を加え、FD 委員会の機能を強化した。この FD 委員会の基、新設 2 学科（生命科学、数理科学）と既存 3 学科の有機的な連携を図り、システム観をより彫刻し、システム工学教育を深めてゆく。

＜デザイン工学部＞

2009 年 4 月に設置した学部であり、当初計画が進行中である。

＜工学研究科＞

大学院教育は、コースワークとリサーチワークにより教育と研究が融合したものである。大学院教育は、学士課程教育を基礎にするものであり、これらは密接に関連している。今後、本学における工学リベラルアーツ教育および工学教育の実質化との関連等の視点をもち、大学院での教育にどのように盛り込むかに関して工学研究科 FD 委員会を中心に検討し、教育改革を行う必要がある。

＜工学マネジメント研究科＞

専門職大学院における、社会人学生と学部新卒学生が、相互に相手を補完しうるようなカリキュラム作りを更に進めてゆく必要がある。

４．根拠資料

資料 16. 本学 WEB サイト：キャンパスライフ（シラバス検索）

資料 17. 本学 WEB サイト：履修モデル（工学部、システム理工学部、デザイン工学部の全学科、大学院工学研究科の全専攻、大学院工学マネジメント研究科）

資料 18. 芝浦工業大学大学院副専攻プログラム規程

教育方法

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

＜大学全体＞

各学部および各研究科では、教育目標、編成・実施方針に基づき体系的に授業科目を開設し、教育課程を編成している。授業形態は、専門系科目、共通・教養系科目ともに、講義、演習、実験、実習科目を適切に配当している。**【資料 17、19】**

＜工学部＞

工学部では、2006 年度に共通・教養科目の内容を一新するカリキュラム改訂を行い、「基底科目」を導入した。これに伴い、新入学生を対象に数学、物理、化学、英語の 4 科目の**「プレイスメントテスト」**を実施し、このプレイスメントテストの結果をもとに基底科目のクラス編成を行い、**「強みはより強く、弱みは強みに」**するための授業を行っている。

JABEE 認定プログラムを実施している学科では、定められた科目をすべて修得することで学習・教育目標が達成できるシステムが構築されている。それ以外の学科においても、「学習・教育目標を達成するために必要な科目の流れ（履修モデル）」が作成されており、この履修モデルに従って科目を修得することで学習・教育目標が達成できる。

半期に履修できる単位数の上限は原則 24 単位に設定されている。2009 年度より GPA 制度を試行的に導入しており、一部の学科において直前の期の GPA により履修単位数の制限を設けている。止むを得ない理由により上限を超えて登録する場合にはクラス担任による許可が必要であり、これにより無理な登録による学習効率の悪化を防いでいる。

学修上に問題を抱える履修者を早期に発見し適切な対応を図るため、各授業における出席状況等の調査を行っており、特に基底科目において欠席回数が半分以上または小テスト等の得点率が半分以下の学生についてはクラス担任が面談を行い、学修指導を行っている。以上は工学部で作成した「学修指導の手引」に基づき全学科共通の方針に基づき実施している。また，警告・自主退学制度に基づき，学業不振が著しい学生への学業継続の意志を確認することも行っている。

具体的な学習指導の一つとして**「学習サポート室」**を設置している。学習サポート室は月曜日から金曜日まで毎日開室しており、各教科の担当者が待機して個別に学生の指導にあたることで、基底科目に関する学習や学力に対する不安を解消する取り組みを行っている。

各科目では予習がしやすいよう、シラバスの授業計画に予習内容を明記している。また、2008 年 4 月よりスタートした**教学改革「チャレンジ SIT-90」作戦**において、学長室推進項目の全学 FD 改革の一つとして、学生の学ぶ力を育てるための多様なメディアを有効活用する e-Learning の活用促進に向けた取り組みを行っている。各学科においては、学生が自らの目標をもって自主的に発言し、行動し、創造力や企画力を身につけるきっかけになるようプログラムされた創成科目を設けており、例えば土木工学科**「土木ゼミナール」**では、学生自らの気づきを促進させるワークショップ型授業を行っている。

＜システム理工学部＞

システム理工学部では、各学科が履修モデルを作成・公開しており、学生はこれをベースに自身で履修計画を立てることで、より効率的に学習・教育目標を達成することができ

る。システム工学科目では、演習と講義を同時に開催し、これを繰り返し実施することで知識と経験をスパイラル的に高めていく教育手法を採っており、学会からも評価されている。プロジェクトベースの演習、例えばシステム工学 A 演習では、出すべき成果を具体的な目標水準と共に学生に示し、学生に明確な目標を与えることで動機付けを図っている。専門科目では、理論の深い理解と定着のため、各学科とも実験、演習、実習を重視しており、講義科目は実験等を念頭において構成されている。電子情報システム学科、機械制御システム学科、環境システム学科は教育・研究と実践が結び付きやすく、**「知識の習得から実践へ」**を強く意識した実践的な教育を志向している。

基礎科目では、入試の多様化により入学時での学力のばらつきが目立ってきている。一方、基礎科目は、比較的短期間で専門教育に必要な基礎を、講義中心に修得させる必要がある。**「数学 I」「同演習」**では講義と演習を組み合わせ、学生に学習方法を体得させている。また、教員のオフィスアワーを利用して教員自身が学習を個別にサポートするとともに、高等学校時代の数学科目の履修状況をヒアリングし、必要であれば補講を行っている。その上で必要な科目は必修とし、基礎学力が確実に身に付く体制を整えている。専門科目では、各学科とも年度初めの学科ガイダンスにおいて、習得すべき科目等について指導している。

システム理工学部では履修科目登録の上限を設けていない。システム理工学部では、学生の問題意識に応じて幅広く履修することを薦めているので履修登録科目の上限を指定していないが、学科ガイダンスで自分の将来像を想定し、やみくもな履修をしないよう指導している。学業不振者に対しては学年担任を中心として成績配布時に面談を実施している（生命科学科については、新設学科のため、1 期生に対し個別面談を行い履修指導している）。

総合科目の社会ニーズ調査系科目は、知識だけではなく調査センスやスキルを身に付けさせる必要があることから、演習的な要素を一部取り入れ、調査テーマの設定を含め主体的に調査実務を体験させるとともに、広く社会問題に目を開かせるよう工夫している。**「システム工学演習 A」「同 B」**は全学科で必修となっており、学生がグループワークの形式で互いに議論を重ねながら、主体的に課題を解決していく科目である。**「創る」**や**「システム工学演習 C」**ではテーマ設定を学生自らが行い、教員がこれを支援する形を採っており、正に学生が主役の授業である。一方、基礎科目ではその性格上、主に講義形式をとる教育方法にならざるを得ず、学生の主体的参加が馴染みにくい。

専門科目では学生の主体的参加を促す取り組みは、学生の主体的参加が馴染み易い電子情報システム学科、機械制御システム学科、環境システム学科で進んでいる。機械制御システム学科の**「メカトロニクス II」**では、学生が開発チームを編成し、与えられたテーマを基に、製品コンセプト、全体デザイン、回路設計、プログラミング、機械設計などを担当し、主体的に製品を作成する科目である。新設の生命科学科や数理科学科では、基礎をしっかり学んでもらうため、講義や実験・演習内容が綿密に決まっている。

＜デザイン工学部＞

21 世紀の高度技術社会では、工学が直面する「ターゲットの拡散」、「スコープの拡散」および「ディシプリン（学問領域）の拡散」という三つの拡散の潮流に起因して、技術者が直面する問題は益々複雑になり、一つの技術、一つの手法のみで解決されることはない。

むしろさまざまな価値観と多くの人々の英知を統合することによって初めて解決の糸口がつかめるものである。問題解決に求められる人材は多様であり、一つの学問領域、一つの教育体系の下で養成された人材だけでは時代の要請に応えることはできない。

デザイン工学部では、21 世紀の工学を担う多様な人材を育成するために、従来の機械工学、電気工学という専門分野と密接に結びついた専門教育とロボット、車、生活空間など、ものづくりの上で必要となる専門分野を横断し総合的な視点で捉える共通教育とを調和させることを試みている。従来の工学教育で進めてきた専門性を高め、深さを指向した教育を大切にしつつも、それのみにとらわれることなく、社会を支える工学基礎や幅広い知識と視野を重視した教育を目指している。従ってデザイン工学部デザイン工学科は一学科ではあるが、先に説明した 3 領域 4 分野を教育単位としている。

デザイン工学科の教育目標は、社会が求める**「あるべき姿（当為）を構築する設計科学技術」**を身につけたデザイン能力人材の育成にある。このデザイン能力を培うための教育手法は、「産業界と密に連携を取りながらカリキュラムを構築し、実習、インターンシップ（企業における就業体験） など体験学習を通じて、社会と人にふれあい、人と地球にやさしいデザインを追究する実践教育の徹底」にあり、これが大きな特徴である。設計科学技術を重視して工学的素養を身につけ、同時に他の分野と協力・協働し、社会的・産業的な幅広い視点からのデザイン能力を身につけるために必須の態勢として、3 つの教育領域に 4 分野を置いている。

この幅広い領域のどこに焦点を当てて学習し、将来どのような仕事に携わるかなど、技術者としての職業意識を養い履修指導を実施する。履修にあたり、学生自身の将来像を意識して学修できるように、デザイン工学を俯瞰的に学びつつ、同時に 1 年次から領域のカラーを持たせたカリキュラム構成としている。また、卒業後の進路に対応した学習スケジュールの基本となる履修モデルの提示を行い、養成する人材を明確にするとともに学生が主体性をもって 4 年間の学修計画をたてられるようにもしている。

総合プロジェクトについては、4 年次前後期を通じた研究活動をもって 6 単位とする。教室内の授業のみでは不足する学習量を自習時間で補えるよう、講義科目についてはシラバスに予習内容を記載している。

履修指導において履修科目登録の上限設定は設けていない。現状では 2 年生で前期までに 75 単位以上取得している学生が 98 名いる。学習指導においては、前述の**「総合導入演習」**に全教員が参加、1 教員が 10 人程度の学生を担当して、導入教育において教員と学生の距離を近づけながら、文献調査からレポート作成に至る工学系基礎力育成を行っている。

＜工学研究科＞

専門分野のより高度な部分を伝えるため、ほとんどの授業は講義形式で行われている。それを補完するため、専攻によっては実習を主体とした演習科目を開設している。

履修科目登録数の上限は 30 単位とし、学生が無理な履修をしないように指導をしている。他専攻科目の履修に関しては、指導教員が必要と認めた場合に 5 科目まで認めているが、修了要件に係る単位にとして認定されないことがあることを、学生に指導している。

建設工学専攻ではインターンシップ科目を設定して、学生が主体的に現場を体験する機会を設けている。また、2009 年度から**「日本科学未来館」**と連携し、科学の専門知を学ぶ大学院生が、科学コミュニケーションの実践を通じて市民の多様な知から、自身の研究及

び科学技術を社会に位置付けて考えることを目的としたボランティアインターンシップ「科学コミュニケーション学」等のカリキュラムを設けた。

修士課程では指導教員ごとに研究指導計画を指導学生の入学時に作成して、研究指導を行っている。

博士（後期）課程では入学試験の口頭試問で研究計画に関して試問している。入学試験の合格後に、指導教員はそれを基に学生と打ち合わせをしながら研究計画を練り上げ、それに沿って研究指導・学位論文作成指導を行っている。

＜工学マネジメント研究科＞

1 年間に履修登録できる単位数の上限を 42 単位に定めている。入学初年度の履修計画に当たっては、履修モデル案を参考に無理のない、効果的な学修の実現を目指して指導教員を決め、履修指導を徹底している。1 年生後期からは各学生に主副指導教員が付き、履修科目の指導と特定課題研究の指導を懇切丁寧に行っている。**「特定課題研究」**の指導においては事例研究等を教員相互間の協力のもとで行い、その予備審査では全学生の進捗状況について全教員がアドバイスできる体制を取っている。マネジメント系専門領域を担う教員の半数は理工系出身の教員で構成し、工学を理解する教員が指導し、工学系専門領域を担う教員の大半は企業などの実務経験を有する教員で構成し、工学技術の実務経験とマネジメント経営を有する工学系教員が指導する。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

＜大学全体＞

学部、大学院ともに、開講されている科目はシラバスが作成されており、学生に提示されている。授業はほぼシラバスに基づいて実施されている。**【資料 16、17、19】**

＜工学部＞

工学部では年度初めに、半期15週の授業内容、成績評価基準、予習内容などをシラバスにて開示している。学生はWEB上のシラバス検索システムにより必要な科目のシラバスを自由に閲覧・印刷できるようになっている。教員は毎年度末にその年度のシラバス内容を見直し、次年度のシラバスを改定するシステムとなっている。改定に関しては工学部より毎年記述内容に関する見直しを行うためのガイドラインを示し、学科の教育目標に対応した達成目標、きめ細かい授業計画およびこれに対応した準備のための予習内容項目、具体的な成績評価方法および評価基準等に関する記述を必須としている。

シラバスのフォーマットは大学で統一しており、記述の不十分な部分は学生課によりチェックしている。また、JABEE認定コースを有する学科を中心に、学科内での点検も実施している。授業はシラバスに従って適切に実施されている。授業内容・方法とシラバスの整合性は、学生課によるチェックを行うとともに、工学部で実施している「授業に関するアンケート調査」で確認している。

＜システム理工学部＞

シラバスについては、全教員が大学で統一したフォーマットに沿って「授業の概要」「達成目標」「授業計画（予習内容を含む)」「評価方法と基準」「履修登録前の準備」「環境との関連」を明記している。学生は、WEB サイトを通してシラバスを学内外からいつでも閲覧することができる。

2009 年度の授業に関するアンケート調査を見ると、シラバスと関連がある項目の評価平均点（5 点満点）は、「授業はよく準備されていた」が 4.05、「授業の進度は適切であった」が 3.78、「教員は成績評価の方法や基準を適切に示した」が 3.84 となっている。同アンケートで学生から不整合性を指摘されるケースはほとんどなく、全体的には授業の準備と実施は適切に行われている。

＜デザイン工学部＞

シラバスは全学的な内容充実の取り組みが進められ、デザイン工学部においても大学で統一したフォーマットに沿って「達成目標」、「予習内容」（講義科目のみ）、評価基準を全科目について記載している。授業内容は15週の各回の計画が具体的に記されている。シラバスと授業内容との整合性については、授業に関するアンケート調査の評価項目の一つに設定し、評価を受ける仕組みとなっている。

＜工学研究科＞

シラバスについては、大学で統一したフォーマットに沿って「授業の概要」「達成目標」「授業計画（予習内容を含む）」「評価方法と基準」「履修登録前の準備」「環境との関連」を明記している。学生は、WEB サイトを通してシラバスを学内外からいつでも閲覧することができる。シラバスの内容については、事務的なチェックに加え、工学研究科長が内容を確認している。

授業内容・方法とシラバスの整合性については、学期末に実施する授業評価により行っている。その結果から、授業は概ねシラバスに沿って展開されている。

＜工学マネジメント研究科＞

シラバスには各科目の達成目標、毎週の授業計画、毎週学生が行うべき準備などを明記し、それにしたがって授業を行っている。授業に関するアンケート調査の評価項目の一つに設定し、評価を受ける仕組みになっている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

＜大学全体＞

学部、大学院ともに開講されている授業科目では、それらの成績評価と単位認定は担当している教員に委ねられているが、適切である。

＜工学部＞

成績評価に関しては、具体的な評価方法と評価基準をシラバスに明示し、これに従って厳格に実施している。きめ細かい授業計画およびこれに対応した準備のための予習内容項目をシラバスに明示し、これをもって単位認定に必要な学習時間の確保を担保している。実際に予習・復習が行われたかどうかは、工学部で実施している「授業に関するアンケート調査」で確認している。

学外単位認定制度が設けられており、工学部以外の他大学教育機関で単位を取得した場合、工学部における教育上有益と認められる時には本学の単位として認定される。具体的には①各種英語検定試験による単位認定制度、②「東京理工系４大学による学術と教育の交流に関する協定」に基づく特別聴講制度、③「協定留学単位認定」に関する協定を結んでいる教育機関への留学等がある。単位認定は教授会にて決定した認定方法に基づき、教務委員会により行っている。

＜システム理工学部＞

シラバスに評価方法が明示され、試験、レポート、中間テスト、期末試験等、多面的な評価が行われるとともに、実施回数や重みづけ（%表示）を明記して厳格な成績評価を行っている。

システム理工学部では、システム工学系科目を典型として複数の教員が担当する科目が数多く開講されている（1 つの科目を複数教員で分担する場合と、同じ内容の科目を複数教員で併行開講する場合がある）。これらの科目の単位認定は、担当教員の合議の基に成績が評価され、客観性が担保されている。システム工学科目の演習科目では、学部内で担当教員のローテーションがあるため、成績評価方法が文書化されている。総合研究については、学生個々の研究活動に対して目標の設定、目標に到達するための計画の立案、目標に到達するための取り組み、目標への到達度に着目し、指導教員を中心に学科の全教員で単位を認定している。

他学科、他学部、他大学からの編入学生の単位認定については、最終的には学部の学外単位等認定委員会が判断するが、関連各学科・部会から認定に関する意見が上がる様、制度化されている。

＜デザイン工学部＞

成績評価はシラバスに評価基準を表示し、試験、レポート、成果物等による適切な評価を実施している。成績は優（80 点～100 点）、良（70 点～79 点）、可（60 点～69 点）、不可（0 点～59 点）とし、60 点以上をもって合格（単位取得）とする。成績通知書には優、良、可、不可をそれぞれ A、 B、 C、 D と表示する。修得した成績のうち、「A」評価を 4 点または 3 点、「B」評価を 2 点、「C」評価を 1 点、「D」評価を 0 点として、各科目の単位数に乗じて得た積（Grade Point）の合計を、登録科目の総単位数で割って算出した数値を GPA（Grade Point Average）と定義し、成績通知書に記載している。成績に基づく分野分け、給付奨学金対象者の決定の際の順位決定には GPA 値を採用している。

既修得単位認定については現在まで申請実績はないが、単位認定委員会において認定が妥当であるか否か、認定が妥当である場合は卒業要件との対応について提案を行い、教授会の議を経て決定する。

＜工学研究科＞

成績評価基準等の明示等に関して大学院学則に規定するとともに、シラバスの中に成績の評価方法と評価基準を明示している。単位認定方針および認定方法並びに既修得単位の取り扱いについては大学院学則に規定し、工学研究科委員会の議を経て単位認定を行っている。具体的には、他の大学院との協議に基づき、本学の大学院学生に他の大学の大学院の授業科目を履修させることができる。また、学生が本学大学院入学前に本学大学院又は他の大学の大学院において履修した授業科目について修得した単位を入学後の本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。入学前の既修得単位及び他の大学の大学院等で履修した授業科目及び単位数については、他の専攻について修得したものとみなす単位数と合わせて、10 単位を限度として本学大学院所定の単位数に充当することができる。

＜工学マネジメント研究科＞

成績評価と単位認定の基準は各科目のシラバスに明記し、それに基づいて成績評価を

行っている。工学マネジメント論、プロジェクト演習など複数の教員が指導する講義科目に関しては、各教員の採点の平均をとり、成績評価をしている。各学生への成績開示後、一定期間、採点の疑問に答えることを制度化している。

他の大学院との協議に基づき、本学の大学院学生に他大学大学院の授業科目を履修させることができる。また、学生が本学大学院入学前に本学大学院又は他の大学大学院において履修した授業科目について修得した単位を入学後の本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。入学前の既修得単位及び他の大学の大学院等で履修した授業科目及び単位数については、他の専攻について修得したものとみなす単位数と合わせて、10 単位を限度として本学大学院所定の単位数に充当することができる。

（４）教育効果について定期的に検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

＜大学全体＞

学部、大学院ともに開講している授業科目について、学期末に授業評価（授業アンケート）を行っている。評価シートにある項目の評価と自由記載欄に記載されている事柄を受けて、教育内容・方法の改善に結びつけている。教育課程は、学部においては学生の意見や授業評価結果を考慮して、各学科で検討し、問題があれば改善を行っている。大学院においては学部と同様に各専攻で検討し、改善を行っている。

本学では毎年度シラバスの改訂を行う事が制度化され、各教員が毎年、到達目標、授業計画、評価方法・基準などの内容を検証している。具体的には、教育の理念・目的に基づき前年度の点検結果から講義が計画され､シラバスにおいて公表され､スケジュールに従って授業が実施された後、学生による授業評価（授業に関するアンケート調査）と担当教員による成績分析が行われ、この結果を次年度の改善につなげている。この授業に関するアンケート調査は制度化され、その結果は教員にフィードバックされるとともに学内にはWEB サイトを通して公表されている。各教員の授業運営において、年単位の PDCA サイクルが機能している。

＜工学部＞

JABEE 推進委員会を中心とする JABEE 受審への取り組みおよび教育開発本部での FD 活動、全学 FDSD 委員会での活動において、授業の内容および方法の改善を図るための各種研修を開催するとともに、学外の研修活動への派遣を実施している。

＜システム理工学部＞

学科レベルの FD 活動では、各学科とも月例の学科会議や年度末・初の学科合宿において教育方法に関して日常的に議論が交わされるとともに、全学的な FD 講習会・セミナー等に教員を派遣している。学部レベルの FD 活動では、システム理工学部が多数開講している複数教員担当科目において、講義開講前・中・後に（つまり日常的に)、担当教員間で頻繁に打ち合わせが持たれ、講義内容・方法、提出物、試験問題等に関して、前年度や前回講義の反省を踏まえ、きめ細かく授業の改善が繰り返されている（例えば、システム工学演習では、演習時間内に担当教員ミーティングを実施し、演習の進め方や内容を適宜議論し、即日その場で改善し、議事録に留めている)。

複数教員担当科目において、担当教員が必然的に互いの教育スキルをピアレビューする

環境が出来ている。特に、システム工学演習では学部の全教員がローテーションで何らかの役割を担うため、全教員によるピアレビューが実現しており、自然に他の教員と教育ノウハウを開発・共有する文化が、複数教員担当科目以外の授業運営にも好影響を与えている。以上が、システム理工学部の特徴である現場レベルの日常的な FD 活動である。年単位から日単位までの小さな取り組みの積み重ねによって、教育内容・方法が刻々と改善されており、結果として教育課程の編成・実施方針に相応しいものになっている。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部では 2009 年度に工学教育の実質化に向けた取り組みとして学部教員執筆による高校生向け入門教科書の編集を進め、2010 年 2 月に CD-ROM 版を刊行した。早期に入学が確定している AO 入試、推薦入試、系列校の合格者を対象に、理解度テストを教科書配付前と教科書配付後の 2 回行い効果を計測した。その結果各設問解答の平均点が 10 点満点で 0.8 点(14%)上昇し、一定の効果が確認された。教科書 CD-ROM 版は 4 月に 2 年次学生を含む全学生に配付、1 年次の授業「デザイン工学入門」において理解度テストの解説が行われた。

授業に関するアンケート調査は 2009 前期から実施され、その結果は授業改善に活用すべく担当教員にフィードバックされている他、学内のネットワークを通して公表されている。2010 年度から毎月開催している FD 研究会では個別授業の教育内容･方法からカリキュラム編成に及ぶ議論が進められている。

＜工学研究科＞

毎年前期、後期に実施する授業・研究指導評価アンケート結果を全教員にフィートバックして教員個々の授業・研究指導の改善を図っている。また、工学研究科 FD 委員会において上記アンケート結果について検討し、専攻並びに工学研究科全体として研究指導等改善を図ることにしている。検討結果は工学研究科委員会で報告しており、研究科全体の教育研究の改善に結びつけている。

＜工学マネジメント研究科＞

本研究科開設の 2003 年度より前期、後期の最終の授業時間中に、すべての講義科目の授業評価を 5 ポイント評価によって、満足度調査を行っている。これら評価結果は FD 委員会および各教員にフィードバックされ、次年度講義への反映を行う。さらに、非常勤講師に関しては次年度継続の可否の検討資料としている。

2009 年度には FD 委員会を正式に発足させ FD の向上を図った。具体的には、本研究科の FD 委員会が中心となり、延べ 10 科目の講義を 8 人の専任教員による教員間での相互講義見学を実施した。専任教員相互で講義を 4 回以上見学しコメント票を作成した。コメント票は講義担当教員に還元され、対応策を行動シートに記入して今後の講義に反映させるという PDCA 活動である。2010 年度は非常勤講師の講義見学など FD 活動を拡大している。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

＜工学部＞

各学科・共通科目群において、JABEE を参照して自己点検書を作成し、学科運営に関

して点検を行う制度をスタートさせた。全ての学科・共通学群（各科目）において自己点検を行い、「学習・教育目標を達成するために必要な科目の流れ（履修モデル）」の確認を通して教育方法の検証を行う体制を確立した。

＜システム理工学部＞

複数教員担当科目におけるピアレビューや各部会・各学科会議等での継続的な議論の中から教育方法が蓄積されてきた。2009 年度の授業に関するアンケート調査結果を見ると、授業方法に関連がある項目の評価平均点（5 点満点）は 3.70 以上であり、概ね肯定的な評価を得ている。

＜デザイン工学部＞

2009 年 4 月に設置した学部であり、当初計画したカリキュラムが進行中である。

＜工学研究科＞

各教員が作成したシラバスについて、工学研究科長がその内容を確認することによって内容の充実が図られた。

また、連携大学院制度の拡大によって学外における高度な研究水準を有する民間研究機関等の施設・設備や人的資源を活用した大学院教育が充実した。さらに 2008 年度に連携協定を締結した東京海洋大学とは一部教員間で共同研究等を実施しているが、翌年 2009 年度から単位互換を実施し、教育の充実及び学生の交流が図られた。

2010 年度からは、「工業」に関する専修免許状の資格取得が可能になるよう教職課程を設置し、教育課程の充実を図った。

大学院 FD 委員会を中心に学生による授業・研究指導アンケート結果や LF 学生によるアンケート結果を基に、教育効果についての定期的検証を行なった。結果を全教員にフィードバックすることにより、教員の意識付けが図られた。

＜工学マネジメント研究科＞

本研究科は日本初の MOT として発足当時から実践的な教育に高度に学術的な研究の考え方を織り込むという明確な教育目標を持ち、それを推進してきた。その成果は、本研究科の卒業生の MOT 分野での活躍や博士課程進学者の多さなどに現れていると考えられる。

②改善すべき事項

＜工学部＞

各学科等の自己点検書の内容に関し、現状との整合性の Check、Act を毎年度継続して実施する必要がある。「授業に関するアンケート調査」については、毎学期末に実施しているため、フィードバックが次学期になり、改善に時間を要することが課題である。教員による授業参観も試行的に行っているものの、組織的・持続的に実施することが必要であり、現在検討中である。2009 年度より GPA 制度を試行的に導入しており、この値を用いた適正な成績評価の設定が必要である。

＜システム理工学部＞

生命科学科、数理科学科の新設による教育研究領域の拡大を見据えたシステム工学の教育方法の開発が求められる。

＜デザイン工学部＞

学生は、入学前の種々の広報資料や「学修の手引」を精読した上で学科のカリキュラム編成および領域の履修モデルを理解して、自らの履修計画を立てている。専任教員におい

ては理念・目標の共有と FD 活動を通した共通理解が進みつつある。一方、非常勤講師においても担当科目だけでなく、学部の教育課程の編成方針について正しい理解を促すことが、教育目標の実現にとって重要である。共通教養系の英語科目では特任教員を中心に非常勤講師と連携したワークショップを開催するなど､相互理解の取り組みが行われている。他方、非常勤講師、兼担教員との間で学部のカリキュラム構成や科目配当、関連科目の内容共有が円滑に行われていない事例もあり、改善を要する。

＜工学研究科＞

学生による研究指導アンケートは、例えば、所属する研究室内の院生数が少ないと正直な結果が現れない。現在大学全体で検討している IR 体制を工学研究科においても整備する等、教育効果について検証するシステム作りを行う等の改善が必要である。

また、連携大学院制度について、指導教員はその教育研究効果を把握しているが、工学研究科全体として実態・教育効果を把握する必要がある。

＜工学マネジメント研究科＞

入学者が定員に満たない状況が続くなかで、一層魅力のある教育内容に改善するとともに、社会に広く認知してもらう活動の強化が必要である。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

＜工学部＞

大学全体として推進している「PDCA 化と IR 体制による教育の質保証」が、2010 年度の文部科学省「大学教育・学生支援推進事業　大学教育推進プログラム」に採択された。このプログラムを推進することで、卒業生の学士力の確保・向上、ならびに教員の組織的資質向上の実現を目指す。

＜システム理工学部＞

複数教員担当科目におけるピアレビューや学科会議等を通じた日常的な改善努力を継承・発展させる。また、教育方法の開発・蓄積を担う FD 委員会を活用し、この改善運動を組織的に活性化させる。

＜デザイン工学部＞

2009 年 4 月に設置した学部であり、当初計画したカリキュラムが進行中である。

＜工学研究科＞

連携大学院制度については、さらに拡大することを予定しており、当該制度による大学院教育の充実については効果が現れている。

専修免許状の資格取得については、さらに「情報」「数学」「理科」と対象を広げる予定である。

学生に対する教育研究効果については大学全体での IR 体制の構築を目指しているが、工学研究科においては、LF も交えて評価指標を作成し、学生の意見も踏まえた工学研究科における教育内容の改善を目指す予定である。

＜工学マネジメント研究科＞

2008 年度に、卒業生を対象に「MOT 教育のアウトカム」が何であったかを調査した。本学の MOT では、経営戦略立案のための基礎的知見を学び、広い視野に立って考える力

を習得する指導方針をとっているが、最も高い評点となったのが広い視野を得たことであり、教育方針が実際の実績評価に結び付いていると、相当程度言い得る結果となっている。また、「特定課題研究」と「プロジェクト演習」、および MOT のプログラム全般に関する評価については、約 9 割の卒業生から 5 点中 4 点以上の評価を得た。卒業生の多くは視野が広くなったと評価し、特定課題研究で知識の統合化を訓練し、卒業時に入学前とは異なる思考法を身に付けていることが、アンケート調査で確認できた。その後の卒業生に関しても、2010 年 8 月～10 月で調査している。

②改善すべき事項

＜工学部＞

授業外学習の確認方法について、授業アンケートのみでは必ずしも十分ではないと考えており、今後より確実な確認方法について検討する。

＜システム理工学部＞

「学科の枠を超えた共同研究の推進」、「学科横断型教育の推進」を担う FD 委員会の基、従来のシステム工学教育の蓄積を踏まえつつ教育研究領域の拡大を活かす形で、システム工学教育の教育方法を深める。

＜デザイン工学部＞

学期毎の履修登録可能単位数に上限設定を行うべく学部長室で検討を開始した。今後教務委員会、教授会での審議・検討を経て 2011 年度からの実施を目指す。現時点では成果の評価は、個々の科目、担当教員でのレベルに留まっているものが多く、FD 活動を通して正課の授業科目の内容を共有しつつ成果の点検・評価の機会を設ける。FD 研究会も初動期にあって、カリキュラムの全体像を具体的に議論するためには、いま暫く相互理解のための時間を要するが、将来的な議論の方向性とスケジュールを立てる必要がある。入門教科書については出版に向けた作業を引き続き進める。

＜工学研究科＞

連携大学院制度による大学院教育の充実については効果が現れているが、今後は学生が民間研究機関等で指導を受けることによる様々な経験を通じ、学生自身の人材育成を図る。他大との連携についても今後さらにその対象校を拡大し、教育の一層の充実を目指す。

工学研究科における教育研究効果の検証については、現在は工学研究科 FD 委員会を中心に実施し、教員にフィードバックすることにしているが、今後は個々の教員も自ら検証し、その結果を組織的な改善につなげる仕組みを目指す必要がある。

＜工学マネジメント研究科＞

少人数によるきめ細かい教育を基本とし、卒業生の満足度は高いが、それが入学者増加に結びつかない状況にある。すでに 150 名に及ぶ卒業生を輩出しており、本研究科の優位性を卒業生とともに社会にアピールしていく必要性がある。また、社会から外部的に見て、その特徴が明示されるべく、各教員の社会的プレゼンス向上が必要である。

４．根拠資料

資料 16. 本学 WEB サイト：キャンパスライフ（シラバス検索）

資料 17. 本学 WEB サイト：履修モデル（工学部、システム理工学部、デザイン工学部の全学科、大学院工学研究科の全専攻、大学院工学マネジメント研究科）

資料 19.「授業に関するアンケート調査（授業評価）」（2009 年度版）（抜粋）

成果

１．現状説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

＜大学全体＞

学部、大学院ともに、教育目標に沿った教育・研究が行われており、学部卒業、大学院修了時点での学生に対して毎年実施している「満足度調査（2009 年度版）」や「企業による卒業生の評価（2004 年度）」、卒業生（学部生、修士修了生）の就職実績、入社後の活動状況から見て、一定の成果が上がっている。**【資料 19、資料 5、6】**

「満足度調査」結果の一部を以下に示してある。**【資料 5】**

（学部）

指標１．学業について

「自分の興味のある勉強はできた」「幅広い知識が身についた」「専門的な知識が身についた」では満足とやや満足が 80％と満足度が高い。

などである。

指標３．施設・設備・環境について

「コンピュータ・AV 機器などが充実していた」では満足とやや満足が 80％、

「キャンパスが清潔で快適であった」では満足とやや満足が 70%、

「研究室・実験室の設備が充実していた」では満足とやや満足が 60%、

などである。

（大学院）

指標１．教育研究内容

「専門分野の授業が充実していた」では満足とやや満足が 75％、

「時代に即した研究課題に取り組めた」では満足とやや満足が 87%、

「指導教員は十分に指導してくれた」では満足とやや満足が 88%、

「指導教員は研究に関する相談に親身に応じてくれた」では満足とやや満足が 83%、

「研究者としての素養を身につけることができた」では満足とやや満足が 68%、

「研究分野が充実していた」では満足とやや満足が 61%、

などである。

「企業による卒業生の評価（2004 年度）」の一部を以下に示してある。**【資料 6】**

・「工学の基礎が身についているか」ではそう思うとややそう思うが 90.4%、

・「一般教養や社会常識が身についているか」ではそう思うとややそう思うが 88.0%、

・「自己アピールの能力は高いか」ではそう思うとややそう思うが 88.0%、

・「リーダーシップがあるか」ではそう思うとややそう思うが 56.8%、

・「創造・独創力があるか」ではそう思うとややそう思うが 67.2%、

・「いろいろな仕事をこなそうとする柔軟性があるか」ではそう思うとややそう思うが 79.2%、

・「仕事に自発的に取り組む自主性があるか」ではそう思うとややそう思うが 79.2%、

・「協調性はあるか」ではそう思うとややそう思うが 84.0%、

・「今後とも芝浦工業大学の学生を採用したいか」ではそう思うとややそう思うが 95.2%.

などである。

＜工学部＞

工学部では、学生の学習成果を測定するための評価指標として 2009 年度より GPA 制度を試行的に導入した。具体的には、2009 年度前期以降の成績に関し成績通知書に学期ごとに算出した GPA と累積して算出した GPA を記載している。GPA を用いた学生の質保証システムとして、条件を満たした学生を優秀学生として、Dean's list に記録するとともに、本人に通知して、学習意欲の向上に寄与している。また、GPA および取得単位数をもとに、学業不振学生を抽出して教育目標に沿った指導を行うことを実現している。

「授業に関するアンケート調査」において、学生による学習効果の自己評価を実施している。また、年度末に卒業する学生に対し、「満足度調査」を実施している。

卒業判定状況、就職・大学院進学状況についても良好である。

＜システム理工学部＞

教育課程・内容・方法の成果を、卒業時の満足度調査や授業に関するアンケート調査だけで評価するのは妥当でない。学生の声は貴重な参考資料ではあるが安易な単位修得に走る可能性があり、より客観的な評価が望ましい。

社会からの支持と不支持が学部教育に対する総合的な評価であると考えれば、志願者数と就職率が、包括的な指標と言えよう。システム理工学部への入学志願者数を見ると、2008 年度と 2009 年度の新学科設立によって増加するとともに、既存 3 学科についても概ね漸増しており、少子化・理工系離れの傾向を考えれば、一定の成果を上げていると考える。一方、就職率を見ると、学部全体で 90%を超える高率を維持しており、リーマンショックに始まる景気悪化の影響は認められるが、社会から一定の支持を得ている。

卒業時における学生からの評価（卒業時の満足度調査）を見ると、学部の教育内容については、概ね好意的な意見が寄せられている。特に、学部のアイデンティティとも言えるシステム工学科目については、既に、少数の卒業生に対する事前調査に着手しており、学部理念にある「システム思考」「システム手法」「システムマネジメント」に対して、その必要性と効果を把握している。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部の教育目標に沿った成果の確認は、現在のところ、個別の科目、専門領域の範囲に留まっている。今後 3、4 年次の教育プログラムの実施を経て成果の確認を行う。教育成果の評価にあたっては全学的に教育成果の評価システム構築の取り組みが開始され、学長室を中心に工学教育実質化に向けた取り組みが進められている。デザイン工学部においても対象科目を定め、科目担当者を中心に教育の成果について、アウトカムズ、ルーブリックを定め、PDCA サイクルを回していくパイロットスタディに着手する予定である。

＜工学研究科＞

学位授与基準を明文化したことに伴い、課程修了に向けての達成指標が明確になった。ほとんどの専攻が学会発表を基準にあげているので、学会発表回数および学会論文数が学習成果の測定指標となっている。そこで 2009 年度より全学生について学会発表回数および学会論文数の調査を始めた。

大学院修了時に学生満足度調査を実施している。

＜工学マネジメント研究科＞

本研究科では実理融合と文理融合を標榜し、技術経営の即戦力となる人材の育成を目指して、MOT カリキュラムを実践してきた。そのコアとなる「プロジェクト演習」と「特定課題研究」の指導、実践教育などで本学 MOT 教育の特徴を発揮し、教育実績を上げてきたと考えている。学習に取組む学生たちの姿勢は極めて意欲的であり、教室内外での質疑と討論も活発である。

学生、卒業生間のネットワーキングが緊密なことも本研究科の特質である。学生･卒業生が自主的に組織化した BBF（Big Brothers Forum）が交流の場として有効に機能している。四半期毎の土曜日夕刻の研修会議および 8 月末の土日での研修合宿は、公式の講義では得られないインフォーマルなコミュニケーションを通じ､学生･卒業生のネットワーク形成になっている。

卒業生アンケートおよび各期の授業評価において、本研究科の提供する教育に対する学生の満足度も非常に高く、教育成果はほぼ達成されているものと思われる。本研究科卒業生の 20 名が博士課程へ進学し、そのうち 10 名が博士学位を取得している。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

＜大学全体＞

大学・学部・研究科の教育理念、教育目標に基づいて、それぞれの学科や専攻が専門科目や共通科目の単位取得状況をチェックするとともに、学部では各学科の卒業研究発表・審査会、大学院研究科では各専攻の修士論文発表・審査会、博士論文審査会を通して評価を行い､当該学科および当該研究科の指導教員出席の下で合否判定会議を開いて学部卒業、および大学院修了の判定を行っている。その後、当該学部教授会、当該研究科委員会の審議を経て学位授与が行われており、適切である。**【資料 1】**

＜工学部＞

各学科の卒業に必要な要件に関しては学則に規定し、学修の手引に明示され、各学科で適切に運用している。卒業認定も適切に実施され、教授会で承認した上で学位が授与されるシステムを確立している。

＜システム理工学部＞

各学科とも、学科会議にて 3 年次までの成績を基に 4 年次の総合研究着手者を決定している。総合研究においては、7 月に中間発表会、11 月にポスター発表会、そして 2 月に最終発表会を実施し、最終的な成果である総合研究論文を提出させた後に、学科判定会議にて卒業の可否を審議している。最終発表会や判定会議は、学科の全教員が参加し合議の基に運営されているので、適切な卒業認定がされている。

＜デザイン工学部＞

2010 年度 8 月現在、デザイン工学部在籍学生の最高年次は 2 年次であり、学位授与は未だ実績がない。

＜工学研究科＞

修士課程と博士（後期）課程の両課程で、学会発表件数・学会論文数を基本とする学位審査基準を制定し学位審査の客観性を確保している。博士学位論文審査に当たっては、国内の他の研究機関・大学に所属する研究者 1 名を学外審査委員とすることを義務付けて客

観性の向上に努めている。学位授与のための最終試験は、公聴会形式にすることにより客観性の向上に努めている。

＜工学マネジメント研究科＞

工学マネジメント研究科では、学位の認定条件は就業年限および在学年数要件、（学則第 5 条）、講義科目 34 単位以上、プロジェクト演習 4 単位、特定課題研究 4 単位、（2009 年度から）合計 42 単位以上の必要単位数（学則第 9 条）の満足、特定課題研究報告書の完成で認定している。

特定課題研究に関しては、研究発表会において全専任教員が採点し、平均得点が 60 点以上であることを認定の条件としている。学位授与に当たっては、教授会において特定課題研究報告の認定と同時に必要条件の具備を確認し、決定している。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

＜工学部＞

JABEE 認定コースを有する学科では、教育目標に対する達成度評価を行い、教育目標に沿った成果が上がっていることが確認されている。JABEE 認定コースを有さない学科についても、JABEE 推進委員会において点検・評価を行った結果、成果に対する確認のための準備ができた。また、GPA 制度の試行的導入により、学生の学習成果を測定するための評価指標が明確になった。

＜システム理工学部＞

システム工学部は、生命科学科（2008 年度）と数理科学科（2009 年度）の 2 学科を新設し、名称をシステム理工学部に変更してきたが、多大な労力を要する学部・学科の変革運動は、本学の自己改革能力を示す大きな成果である。システム理工学部では、現時点で入学志願者数や就職率等において一定の成果が上がっている。

＜デザイン工学部＞

2009 年 4 月に設置した学部であり、当初計画したカリキュラム等が進行中である。

＜工学研究科＞

学位審査基準を制定して学位審査を行うことにより、学位審査の客観性が向上した。また、学生にとっても、研究計画が立てやすくなる等、学位の質を確保しつつ円滑な学位授与を促す取組みの一つとなった。

＜工学マネジメント研究科＞

卒業生のアンケートから、特定課題研究に取り組む中で、各科目で学んだ知識を技術経営としての一つの知識体系として自分の中に形成していることが分かる。また、学生のレポートやディスカッションのレベルが、入学時に較べると、約半年経過した 12 月頃には目に見えて向上しており、本研究科のカリキュラムは全体としては、技術経営としての総合的な教育、理論と実践の融合教育の両面で効果が上がっていると考えられる。

②改善すべき事項

＜工学部＞

GPA を用いた成績指導に関しては、試行的導入のレベルであるため、今後本格的導入に向けて適切な授業の難易度設定や成績不振のレベル設定などに関する検証を行う必要があ

る。国家試験合格等の資格取得率については、調査の手法が確立されておらず、正確なデータを得ていない。また、学生の卒業後の評価について、例えば卒業後 3 年以内の離職率等を指標として用いることが考えられるが、調査が困難であることから未着手である。

＜システム理工学部＞

教育効果を、大学在籍中での学習効果と卒業後の有用性に区別すると、前者は教育課程・内容・方法に強く依存し、後者は教育理念・目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針等に深く関係すると思われる。

大学在籍中での学習効果に関しては、電子情報システム学科の 4 年生在籍者数における学位授与率が他学科と比較して低めになっている。

学部教育の卒業後の有用性、特に、システム工学科目の有用性に関しては、学部教育の根幹をなすものであることから、「システム思考」「システム手法」「システムマネジメント」の必要性とその効果に対して評価を進める必要がある。

＜デザイン工学部＞

学生のカリキュラムに関する理解は予想以上に高いといえる。入学前の種々の広報資料、「学修の手引」を精読した上で、学部・学科のカリキュラム編成および領域の履修モデルを理解して自らの履修計画を立てる学生が多い。「学修の手引」（冊子版）が有効に機能していると思われる。専任教員においては、理念・目標の共有と同様、FD 活動を通した共通理解が進みつつある。一方、非常勤講師においても担当科目だけでなく学部教育課程の編成方針について正しい理解を促すことが、教育目標の実現にとっても重要である。共通教養系の英語科目では特任教員を中心に非常勤講師と連携したワークショップを開催するなど、相互理解の取り組みが行われている。他方、非常勤講師、兼担教員との間で学部のカリキュラム構成や科目配当、関連科目の内容共有が円滑に行われていない事例も存在しており改善を要する。

＜工学研究科＞

教育目標に沿った成果の計測及び教育改善のために学生の就職先による評価を実施する必要がある。また、学位審査にあたって 2010 年度に専攻ごとの審査基準を定めたが、審査修了後には各専攻の審査基準に難易度等の差がないかどうか点検する必要がある。

＜工学マネジメント研究科＞

学部新卒学生が卒業時には社会人学生と同じ専門知識を持てる教育を心がけているが、インターンシップをはじめ改善するべき点がある。インフォーマルな交流の場である BBF は学部新卒者の有効な研修の場ともなっており、先輩社会人が率直に多様な忠告をしているが、公式の講義の場においても、学部新卒学生と社会人学生が融合して有益な MOT 教育経験が得られるように、カリキュラムの改善などに努める。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

＜大学全体＞

本学提案の「PDCA 化と IR 体制による教育の質保証」が 2010 年度（平成 22 年度）大学教育・学生支援推進事業に採択された。取組の目的は（１）学士力の確保・向上、(2) 教員の組織的な資質向上である。取組の概要が以下に示してある。**【資料 20】**

１．３つの方針の明確化・具体化による教育プログラムの PDCA 化で学士力を保証

ディプロマ・カリキュラム・アドミッションの 3 ポリシー（3 つの方針）は、大学としての全体方針と各教学部門での方針を、下記のように策定・具体化することで、定量的評価が可能となるような目標アウトカムズを設定し、PDCA サイクルによる教育プログラム全体の検証・改善が行えるシステムを構築する。

・**ディプロマポリシー**：本学の教育目標「社会に学び社会に貢献する技術者」達成に必要な具体的学士力を示す定量的アウトカムズの設定と、その卒業時の達成保証。

・**カリキュラムポリシー**：アウトカムズ設定と、その評価インフラとしての電子ポートフォリオシステム（学生自己開発認識システム）の導入による、教育プログラムの PDCA 化・見える化により、既存教育プログラムの改善点を明確にし、目標アウトカムズ達成可能な体系的カリキュラムを構築。

・**アドミッションポリシー**：カリキュラムと整合性のあるポリシーの設定。

２．教育プログラムの PDCA 化と工学教育改革・実質化を企画・実行する全学組織の整備、これを中心的に担う教職員の育成、および全学の教員の教育力向上

・電子ポートフォリオシステム（学生自己開発認識システム）と全学 FDSD 改革推進委員会の構築、および、これを中心的に担う教員の育成による、全学教学 IR 体制の整備。

・ティーチングポートフォリオ試行による教員の教育力向上と、PDCA による教育の質保証システムの思想の普及活動と、その実践活動の実施。

＜工学部＞

これまでの工学教育の質保証への取り組みに関する成果により、2010 年度の文部科学省「大学教育・学生支援推進事業　大学教育推進プログラム」において、本学の「PDCA 化と IR 体制による教育の質保証」が採択された。このプログラムにおいて、教育目標を達成するために必要な学士力を示す定量的アウトカムズを設定し、その達成を目指すため、評価用インフラとして電子ポートフォリオシステムを導入し、教育システムの PDCA 化による体系的カリキュラムを構築する予定である。

＜システム理工学部＞

大学在籍中の学習効果を計る指標には、学位授与率、留年率、平均在籍年数、進学率、資格取得率などが考えられるが、各科目で単位を取得したか否かが基本である。従って、授業に関するアンケート調査などを踏まえ、FD 委員会の支援の下に、複数教員担当科目におけるピアレビュー等の改善運動を発展・継承させる。

システム理工学部全教員が参加する高校訪問は、教員が社会（高校）のニーズに直接触れることができる貴重な機会であり、学部教員の視野を広める効果がある。高校訪問の結果は報告書の形で蓄積されているため、その有効利用を図り、学部教育課程・内容・方法の改善につなげる。

＜デザイン工学部＞

評価システムのパイロットスタディを実施した上で、その成果を学部の教育課程の評価につなげるべく取り組む。

＜工学研究科＞

教育目標に沿った成果の計測及び教育改善のための一つとして、LF を通して教室や研究室の状況をヒアリングした。この結果、授業評価アンケートとは違った側面から学習成

果の測定が可能になった。

学位授与の円滑化に関しては、学位授与基準の明示、学外審査委員の登用、最終審査会の公開等様々な取組みを行っているが、今後はさらに円滑化に関する取組みを充実する予定である。

＜工学マネジメント研究科＞

本研究科に入学した学生については、きめ細かい指導によって技術経営としての総合的な教育や理論と実践の融合教育に成果を挙げている。

②改善すべき事項

＜工学部＞

国家試験合格等の資格取得率について、調査の手法を確立する。また、学生の卒業後の評価について、評価指標の適切な設定および調査体制の確立に取り組む。

＜システム理工学部＞

電子情報システム学科の学位授与率については、新設した「電子情報システム総論」により、学生に自主的に学習計画を作成させ、これを自ら繰り返し点検・改善させ、自らの進路を考える切っ掛けとし学習の動機を向上・維持させる。

学部教育の卒業後の有用性については、教育理念・目標から学習内容・方法に至るまで、社会経験のない在学生には原理的に評価が難しいため、卒業生の意見は極めて有用である。システム理工学部は創設から 20 年を経過し、1 期生は社会の第一線で働き始めている。この機会を捉え、前述の事前調査を踏まえて、卒業生を対象としたアンケート等を実施する。

＜工学研究科＞

教育目標に沿った成果が上がっているか、学生の卒業後の調査等点検・評価する制度を工学研究科として確立する必要がある。

＜工学マネジメント研究科＞

専門職大学院は高度専門職業人の養成に特化した大学院であり、従来の大学院とは使命・目的・教育目標が大きく異なっているが、現状の卒業生の満足度に甘んじることなく、卒業生が職場の同僚や友人など積極的に入学を進めるような教育の充実が求められ、恒常的な検証が必要である。**外部点検・評価委員会**をほぼ毎年 3 月に開催し、教育目標などの検証を行ってきた。委員からの指摘や提言を受けて本研究科は改善に努めてきたが、社会的認知度向上など不十分な点もあり、一層の改善が必要である。

４．根拠資料

資料 1.　芝浦工業大学学則（大学、学部、大学院、MOT）

資料 5.　学生による満足度調査（2009 年度卒業および修了生による）

資料 6.　企業による卒業生の評価（2004 年度）

資料 19.　「授業に関するアンケート調査（授業評価）」（2009 年度版）

資料 20.　大学教育・学生支援推進事業採択「PDCA 化と IR 体制による教育の質保証」（2010 年度）

第５章　学生の受け入れ

１．現状の説明

（１）学生の受け入れ方針を明示しているか。

＜大学全体＞

【大学のアドミッションポリシー】

本学は**「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」**を建学の理念として、1927 年に有元史郎によって東京高等工商学校として創立された。以来、「実学を通じて真理を探究できる技術者、高い倫理観と豊かな見識を持った技術者、自主・独立の精神を持って精緻を極めることのできる技術者の育成」を掲げて教育研究を行い、多くの卒業生を輩出して社会の発展に貢献してきた。そして現在、本学は工学分野だけでなく理学やデザインの分野にも教育・研究のフィールドを広げ、複雑化・高度化した社会の要請に応える人材を育成している。実学重視という建学の理念に立ち、教育と研究そしてイノベーション（社会経済的価値の創造）を一体的に推進し、社会の期待に応えるべく改革を進めている。本学へ入学を志望する受験生は、まず本学の建学の理念と「求める人物像」を理解し、さらに各学部の教育方針、学科のカリキュラム、教員および研究の内容をよく理解して出願することが望まれる。**【資料 21、資料 2】**

【求める人物像】

本学が求める人物像は以下に示す通りである。

１．本学での学修、研究を強く希望し、本学で自己成長・自己実現を成そうと希望する者。

２．数学および自然科学（物理学、化学、生物学などの科目）の基礎を学び、工学と科学技術に対して強い興味・関心を持ち、将来この学問を通じて我が国と世界の持続的発展に貢献しようという意思を持つ者。

３．大学において幅広い教養と経験、さらにコミュニケーション能力を身につけ、常に社会との関わりを意識しながら市民社会の一員としての責務を自覚し、人類の進歩と地球環境の保全に尽くすとの気概を持つ者。

上記のような学生を受け入れるために、以下に示す入学者選抜制度を設けている。

【学部（工学部、システム理工学部、デザイン工学部）】

本学では例年、入試センターおよび入試課が中心になって当該年度の学生募集に関する基本方針を策定・立案し、学部教授会の議を経た上で全学一致による実施体制が確立される。入試センターは学長直轄の組織で、入試センター長、および学部から推薦されたセンター員で構成され、入試課がその事務を担当している。学生募集に関する基本方針は、大学の理念・目的を基本に捉え、現状分析、将来への展望を見据えながら策定している。大学の理念・目的を掌握した上で、迅速かつ的確な情報収集とその分析を意識して、学生募集および入試制度の改善・改革への取り組みを行っている。日本の 18 歳人口は 1992 年度の 205 万人をピークにそれ以降減りつづけ、2010 年度には 122 万人に減少している。そのような中にあっても本学は志願者が 1996 年度以降多少の凸凹があるものの増加傾向にあり、2008 年度の入試では志願者数が 23,965 名、2009 年度 28,858 名、2010 年度 31,583 名であった。現状では工学部、システム理工学部、デザイン工学部ともに比較的レベルの高い学生を確保している。

留学生は2010年度83名（マレーシア27名、中国20名、韓国10名、タイ8名、ベトナム7名など）が在籍しており、内訳は学部51名、工学研究科32名（修士課程13名、博士課程19名）である。

本学はマレーシア・ツイニングプログラム（**2003年度文部科学省「特色ある教育支援プログラム」（Good Practice）に採択**）の幹事校として理数教育と工学基礎教育のカリキュラム、教員や学生チューターの派遣等のコーディネイトを行っている。このプログラムはマレーシアのマラ教育財団を実施機関とした円借款による工学系の日本留学プログラムで、私立13大学が1999年4月にコンソーシアム（**日本マレーシア高等教育大学連合**）を結成して、ディプロマ・コースとして現地において教育を開始したものである。現在は **HELP（Higher Education Loan-Fund Program）Ⅲ**が進行中で、学生は現地での予備教育および大学2年次までの教育を受け、日本の大学の理工系学部の3年次に編入学している。本学がこのプログラムの幹事校であることもあって留学生はマレーシア出身者が多い。

【学部の入学者選抜方法】

本学の伝統である全国型大学であり続けること、現役学生の安定な確保、多様な人材の獲得などを意図して、以下のような入試を実施している。

一般入学試験

（1）**前期一般入試（3教科型及び2教科型）**：数学・理科・外国語（各100点満点）の300点満点で合否を判定する方式と数学・理科・外国語の3教科のうち任意に選択した2教科の200点満点で合否を判定する方式の混在。全学部が対象。試験会場は豊洲キャンパス、大宮キャンパスを含めて全国15会場。

（2）**全学統一試験（3教科型及び2教科型）**：前期一般入試と同様。

（3）**後期一般入試（3教科型及び2教科型）**：前期一般入試と同様の方式。全学部が対象。試験会場は豊洲キャンパス、大宮キャンパスを含めて全国8会場。

大学入試センター試験利用入試

大学入試センター試験を利用し、本学独自の試験は行わない。

国語Ⅰ・Ⅱ（近代以降の文書）100点

数Ⅰ、数Ⅰ・数Ａより1科目100点

数Ⅱ、数Ⅱ・数Ｂ、工業数理、情報関係基礎より1科目100点

総合理科、物理ⅠＢ、化学ⅠＢ、生物ⅠＢ、地学ⅠＢより1科目100点

英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語より1科目200点

で合否を判定する方式。全学部が対象であるが、一部の学科で指定科目が異なる。

特別入試

（1）**AO入試**：工学部2学科（電気工学科、土木工学科）、システム理工学部5学科（全学科）、デザイン工学部デザイン工学科で実施。実施している学科で出願資格を設けている。

（2）**外国人特別入試**：全学部で実施。出願資格、基礎資格および要件を満たしている者が受験。

（3）**帰国生徒特別入試**：工学部で実施。受験資格を満たしている者が受験。

（4）**学士入学試験**：工学部7学科、システム理工学部4学科で実施。出願資格を満たしている者が受験。

（5）**編入学試験**：工学部 7 学科、システム理工学部 4 学科で実施。各学科とも 2 年次編入を原則とするが、履修している科目・単位数によっては 3 年次に入学を許可することがある。

推薦入学試験

（1）**指定校推薦入試**：全国の高等学校の中から指定校を選定。書類審査（調査書）で合否を判定する方式。

（2）**付属校推薦入試**：書類審査（両付属高校からの推薦資料による）で合否を判定する方式。

本学では推薦入学による入学者は各学科において約 30%程度である。推薦入学試験の合格内定者に対して、内定後入学までの 3～4 ヶ月の間に課題を課して、通信添削による入学前準備教育を実施しており、一定の成果を上げている。

【大学院（工学研究科、工学マネジメント研究科）】

大学院工学研究科は修士課程 5 専攻、博士（後期）課程 2 専攻を設置している。これまでの大学院教育において、「分野ごとに、あるいは研究室に学生を囲い込んでしまい、視野の狭い人材を育成している」と社会の批判にさらされている。本学では、この囲い込み問題への対応と 2008 年と 2009 年度に 2 つの理系学科と分野横断型のデザイン工学部･デザイン工学科を設置したことに伴い、2011 年度に工学研究科の再編を進める。学生の多様な学びに応えながら社会の人材育成ニーズに柔軟に対応し、教育目標の明確化とそれに沿った体系的な教育課程の編成と教育・研究指導体制を確立する。分野を縦断した従来型の専攻（**領域深化型専攻**）に加えて分野を横断した専攻（**領域横断型専攻**）を設置することにより、学生は、各自の勉学の指向に応じて専門分野と境界分野の比率を適切に設定することが可能になる。併せて共通教育プログラムと副専攻プログラムを実施する。

工学マネジメント研究科は、産業界から強く求められていた MOT（Management of Technology）、すなわち「技術経営」および「技術政策」を担う人材を養成するために、わが国で初めての工学系専門職大学院であり､入学定員 28 名で 2003 年 4 月に設置された。今後、技術者も企業の将来の方向性を的確に判断し経営に参画していくことが求められており、本研究科では経営に参画していく上では十分な技術の知識を備え、経営主体として自覚し国際社会との協調を図り、企業経営刷新を推進することができる技術者の養成（市場を洞察できる、戦略を構想できる技術者の育成）を目指している。

【求める人物像】

・本学 MOT での学習・研究を強く希望し、本学 MOT で自己成長・自己実現を果たそうと希望する者

・工学系知識を持つ学部新卒者あるいはそれに相当する経験を持ち、イノベーションを担う人材として持続的な社会の発展に貢献しようという意思を持つ者

・すでに実社会において優れた業務実績を持ち、イノベーションを志向し、働きながら学び、持続的な社会の発展に貢献しようという意思を持つ者

【大学院の入学者選抜方法】

工学研究科修士課程

（1）**一般入試**：外国語、専門科目、面接によって選考する（専攻によって試験科目が異なる）。第一次募集は 9 月上旬、第二次募集は 11 月下旬で若干名。

（2）推薦入試：

学内推薦：各専攻に推薦基準が決められており、各学科から学生の希望に従い、学科主任から推薦される。

東京理工系４大学推薦：工学院大学、芝浦工業大学、東京電機大学、武蔵工業大学（現東京都市大学）の４大学間では各大学院修士課程１専攻あたり、１名を相互に受け入れる制度を設けている。応募者多数の場合は学内選考が行われる。

（3）特別入試：

社会人：小論文、面接・口頭試問で選考する。

出願資格者は大学を卒業し、企業、研究機関、教育機関など社会の第一線において 1.5 年以上の活躍経歴のある技術者・研究者、または大学卒業後 3 年以上を経た者で再度勉学を志す者を基準としている。

外国人：面接・口頭試問で選考する。

出願対象者は、日本国籍を有せず、大学を卒業した者を対象としている。

工学研究科博士（後期）課程

工学研究科博士（後期）課程では毎年 4 月入学（春学期）、10 月入学（秋学期）の 2 期に分けて入試を実施している。博士課程への入学は、基本的に以下に示す方法によって選抜している。

（１）一般入学希望者（外国人留学生を含む）に対して、提出された修士論文およびその要旨と博士課程における研究計画書に基づいて、面接および口頭試問を行い、選考する。

（２）修士の学位をもたない社会人の入学希望者に対して、提出された小論文および博士（後期）課程における研究計画書に基づいて、面接および口頭試問を行い、選考する。これは、企業、研究機関、教育機関など社会の第一線で活躍している技術者、研究者に再度、教育の場を提供し、より高度な専門知識と判断力をもつ人材の養成を目的として社会人を在職のまま積極的に受け入れるシステムである。このような社会人の入学資格は、本学大学院博士（後期）課程委員会において、修士の学位をもつ者と同等以上の学力があると認めた者としている。

工学マネジメント研究科

工学マネジメント研究科に在籍中の学生はほとんど現役の社会人である。約 9 割の学生が技術系職種に就いている中、多彩な科目、経験豊富な教授陣、「技術と経営をつなぐ」という本研究科のコンセプトに魅力を感じて入学してきている。達成目標は千差万別であるが、社会人としての経験に裏付けられた明確な目的を持っている学生が多いことも特徴の一つである。本研究科は、修了年限 2 年で、昼夜開講制をとっている。

工学マネジメント研究科では、毎年 4 月入学（春学期）、10 月入学（秋学期）の 2 期に分けて入試を実施している。本研究科の入学試験は書類審査と面接で選考する。出願資格者は大学を卒業、または卒業見込みの者を対象にしている。

【入試広報】

入試広報では、各地の進学相談会への参加および高等学校訪問を有効な手段として取り組んでいる。また一方で、こうした機会での広報活動や情報交換ができる対象に限りがあり、補完手段として広報誌を媒体とした広範囲にわたる広報活動を実施している。卒業生

や在学生が大学で過ごした様子や学科紹介など大学の情報を満載した大学案内「LIVES」と各研究室を紹介した研究室 Guidebook や「大学案内－発見 2011(Guidebook)」を発行し、幅広い受験者層への浸透を図っている。さらには本学の WEB サイトに入学試験に関する情報を掲載している。7 月末から 8 月はじめに日程を決め、オープンキャンパスを実施し、受験生にキャンパスを開放して学科の説明、実験設備の見学等を行っている。また、受験生からキャンパスや研究室の見学申し込みがあれば出来る限り対応している。**【資料 3】**

＜工学部＞

【アドミッションポリシー】

人類が培った英知の一つである科学技術の中でも、体系化された基盤部分である専門技術の教育を行うのが工学部の特徴である。工学部では、多くの工学系大学で行われてきた知識偏重教育を見直し、「ものづくり」に力点を置いた教育を行っている。そして、「しっかりとした基礎学力の上に工学を学び、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」を目標として以下の能力の養成を重視する。

1．工学や技術が「何のために利用されるのか」を根源的に理解する。人類が積み上げ体系化してきた工学の成果や、それにより生じた弊害を見極めるために、その歴史を主体的に理解できる能力を身につける。
2．「何故」を突き詰める。社会には、一個人としての欲求もあれば、不特定多数から求められる不可避的要件まで、さまざまな要求レベルが存在している。エンジニアには問題解決のプロフェッショナルとして、その理由を熟慮しながら要求に応え、工学について学んだ知識や得た技術を実践することが求められる。
3．「如何に創るか」を学ぶ。これを基礎として自らの知識体系を再構成し、具体的な解としての実現力・創造力を高める。

【求める人物像】

1．工学を学ぶにあたり、関連する教育分野に関する基礎学力をつけた者。
2．工学各分野での技術とその基礎・応用に興味がある者。
3．実際に対象に触れ、自ら具体的に設計・製作・運用することに価値を見出す者。
4．社会の一員として社会と技術のかかわりに向き合い、技術の発展と変革に貢献する志を持つ者。
5．工学を礎とし、人類のさまざまな活動に、国際的な視点を持って主体的に取り組みたいと考える者。

＜システム理工学部＞

【アドミッションポリシー】

現代社会の問題は専門分野の枠を超えている。その解決方法は、未来への確かな展望のもと、社会生活を営む現場からさまざまな要素が関連づけられ形作られている。本学は、解析主導の工学とは異なる、新たな視点のシステム工学部を 1991 年に開設し、2009 年には理学分野を取り込んで学部名称をシステム理工学部とした。システム理工学部は、学問体系を横断し関連づけるシステム工学の手法により、総合的解決策を追究する「システム思考」、目的達成の機能をつくる「システム手法」、問題解決の人・知識・技術を統合する「システムマネジメント」を軸に教育研究を行い、新しい時代の要請に応え、地域と人類社会の発展に寄与する有能な人材の育成を目指している。

【求める人物像】

分野横断型教育を特徴とするシステム理工学部は次のような人物を求めている。

1．身の周りにあるさまざまな「もの」や「こと」のしくみや成り立ちに関心を持ち、それについて深く考え、問題点を解明することに興味を持っている者。

2．他学科の学生とチームを組んで課題に取り組むなど、システム理工学部における学科の枠を超えた演習科目に興味を持ち、主体的であり積極的に学修することに強い意欲を持っている者。

3．システムを構成する要素のつながりを重視した付加価値のある「ものづくり」や「新たな枠組みづくり」に携わることを通じて社会に貢献しようという意志を持っている者

＜デザイン工学部＞

【アドミッションポリシー】

デザイン工学部は、伝統の地である芝浦キャンパスに 2009 年に開設され、工学と人間の感性および社会との調和・融合を図り、創造的なものづくり能力を素養にもつ、実践的な人材の育成を目指している。21 世紀の社会と産業は、幅広い工学の素養やバックグラウンドに持ち、同時に人の感性に応えるものづくりができる人材、つまり、コンセプトが明確になっていない段階からアイデアを生み出し、リーダーシップをもって個々の要求を整理・統合化し、ものづくりができる能力が必要とされる。このデザイン能力を高める上で、芝浦という都心立地を最大限活用し、「社会および産業界と密に連携を取ったインターンシップなどの体験学習」を通じてデザインを追究する実践教育を徹底する。

【求める人物像】

デザイン能力醸成を特徴とするデザイン工学部は次のような人物像を求めている。

1．十分な基礎学力に加えて、21 世紀における社会と産業が求める技術者を目指す者。

2．創造的な発想と、問題発見・解決能力、そして総合的な視野に立ち自律的に思考できる素養を持つ者。

3．多彩な才能と可能性を秘め、社会、産業、個人の生活・関心の変化に対して敏感に適応できる者。

＜工学研究科＞

【アドミッションポリシー】

工学研究科修士課程では、専門分野のプロ意識を備え持ち、社会の新しい側面に対応できる能力と、それを即戦力として活用し社会貢献できる能力を養う。

大学院博士（後期）課程では、研究推進と研究者の育成を目指して、豊かな学識を有する専門技術者および研究者を養成する。

また、アドミッションポリシーは、各課程並びに専攻ごとに制定し、公表している。

【求める人物像】

修士課程では次のような人物像を求めている。

1．工学研究科修士課程が掲げる理念と目的に共感する者。

2．学士レベルの基礎および専門知識を有し、向上心および好奇心が旺盛で、何にでも挑戦しようという意欲のある者。

3．工学倫理を遵守できる者。

博士（後期）課程では次のような人物像を求めている。

1．工学研究科博士課程が掲げる理念と目的に共感する者。
2．大学院修士課程の修了者あるいは社会の第一線で活躍しており、高度な研究推進能力のある者。
3．創造的に新しい分野を積極的に開拓できる者。
4．工学倫理を遵守できる者。

＜工学マネジメント研究科＞

【アドミッションポリシー】

工学マネジメント研究科（MOT）は、実学重視の建学の理念をもとに、日本で最初の専門職 MOT 大学院として発足した。さまざまなイノベーションの実現による新しい社会構築に貢献する MOT の教育理念を十分に理解し、MOT の方法論と思考法を学ぶ。

【求める人物像】

1．本学 MOT での学習・研究を強く希望し、本学 MOT で自己成長・自己実現を果たそうと希望する者。
2．工学系知識を持つ学部新卒者あるいはそれに相当する経験を持ち、イノベーションを担う人材として持続的な社会の発展に貢献しようという意思を持つ者。
3．すでに実社会において優れた業務実績を持ち、イノベーションを志向し、働きながら学び、持続的な社会の発展に貢献しようという意思を持つ者。

（２）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

＜大学全体＞

本学では例年、入試センターおよび入試課が中心になって当該年度の学生募集に関する基本方針を策定・立案し、学部教授会の議を経た上で全学一致による実施体制が確立される。入試センターは学長直轄の組織で、入試センター長、および学部から推薦されたセンター員で構成され、入試課がその事務を担当している。学生募集に関する基本方針は、大学の理念・目的を基本に捉え、現状分析、将来への展望を見据えながら策定している。大学の理念・目的を掌握した上で、迅速かつ的確な情報収集とその分析を意識して、学生募集および入試制度の改善・改革への取り組みを行っている。

学生募集および入学者選抜は、上述したように多くの入試を実施しているが、いずれも公正かつ適切に実施されている。**【資料 21】**

＜工学部＞

工学部ではアドミッションポリシーに沿った学生を選抜し、かつ現役学生の安定的な確保、多様な人材の獲得、伝統である全国型大学の維持を考慮して選抜を行っている。その結果、一般入試（前期・後期・全学統一・センター利用）、AO 入試、特別入試（外国人・帰国生徒）、推薦入試という複数の試験方法を採用し、多様で質の高い学生の確保に成功している。多様化の一環として学士入学試験、編入学試験を実施している。

本学はマレーシアからの留学生の受け入れ幹事校として活動しており、工学部において 1995 年以来 58 名の学生を受け入れ国際感覚の涵養を図ってきた。

選抜方法については入試要項や大学 WEB サイトで内容を公表し、試験問題はインター

ネットを活用して過去 4 年間の内容を公表している。問題の作成・採点は入学試験問題全学出題・採点委員会を組織し公正にかつ厳密に行っている。問題作成は外部の教員・業者にも精査を委託しており、解答の採点は採点者が受験者の氏名等個人情報に接しないよう配慮している。合否判定も受験者氏名を伏せた形で入試委員会が厳正に行い、教授会が承認する。

＜システム理工学部＞

システム理工学部の教育に合った多様な学生を受け入れるため、指定校推薦、一般前期、全学統一、一般後期、AO 入試、センター試験利用方式と、様々な入試制度を運用している。各学科への適性を考慮して、受験科目や配点は学科ごとに設定されている。また AO 入試の方法に関しては、各学科で検討を重ね、必要に応じて修正を加えている。

入学者選抜の際の合否判定は、各学科が選出する委員で担当されており、合議制による決定を徹底することで透明性を確保している。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部では、多彩な才能と可能性を持つ学生を受け入れることを目的に、①数学、理科、英語等の学力を判定する一般入試（前期日程、全学統一日程、後期日程、センター利用方式）、②高校生活を通じた継続的な学力を総合的に判定する推薦入試（併設校、指定校）、③デザイン工学に対する問題意識の高さと想像力や表現力を主な判定基準とする AO 入試の他、外国人留学生を対象とする特別入試に種別される多様な入学試験を実施している。さらに、2011 年度入試からは、他大学、短大、高専の学生やマレーシア・ツイニングプログラムによる留学生を対象とする学士・編入学入試を取り入れる予定となっている。募集定員は領域ごとに設定し、建築・空間デザイン領域 40 名、エンジニアリングデザイン領域 70 名（2011 年度から 60 名に変更）、プロダクトデザイン領域 30 名（2011 年度から 40 名に変更）で、合計 140 名である。2010 年度における入試種類別の入学者の割合は、一般入試：69%（前期 44%、全学統一 16%、後期 6%、センター利用 3%）、併設校推薦入試：6%、指定校推薦入試：22%、AO 入試：2%、その他 1%となっている。なお、選抜方法については、工学部、システム理工学部と同様、入試要項や大学の WEB サイトで内容を公表している。また、合否の判定については、学部長の他、入試委員と学部が選出する複数の構成員で「合否判定会議」を組織し、合格最低点、補欠範囲等を協議しながら合格者を決定することにより、透明性、公正性を確保している。

＜工学研究科＞

工学研究科では、学内進学希望者を対象とした「学内進学」と「飛び入学」、学内外の一般入学希望者を対象とした「第一次および第二次入学試験」、外国人・社会人・シニアを対象とした「特別選抜」の 5 つのカテゴリーで行っている。それぞれのカテゴリーで募集対象者の特性を考慮しつつ、ディプロマポリシーに合致する者であるかどうかを判定することにより、入学者を選抜している。

入学者の選抜においては、透明性の確保のために、募集要項を公表し、募集人数も明示している。また、入学試験については過去問題を公表している。

＜工学マネジメント研究科＞

工学マネジメント研究科では、関連企業等との連携を重視し、継続的な人材交流を形成できるよう努めてきた。2009 年度からは卒業 12 年目研修を本学 OB に向けて開催し MOT

の意義を広めている。2010 年度には本学 OB が経営している企業を教員が訪問し、MOT の意義や企業推薦入学における入学金免除の特例などの紹介に努める予定である。

また、オープンキャンパスや授業公開を入試前に実施している。授業公開については、原則的にオープンキャンパスの翌週の 1 週間の講義の公開可能な科目について公表している。受講は事前登録制でオープンキャンパスに併せて WEB サイトでも募集を行っている。2010 年度の学生募集は 5 回（7 月、9 月、12 月、2 月、3 月）に分けて実施する。

応募者に対する選抜方法では、入念な書類選考と 30 分の個別面接（プレゼンテーションを含む）を実施している。面接時の質問事項、評価項目、配点、採点基準などについては専任教員全員で検討し、その内容を反映した評価シートで採点する方法をとっている。また受験生 1 名に対し 5 名の面接委員を配して評価の公正を図っている。したがって、本年度の入試選抜方法とその結果は公正、妥当なものであったと考えている。

（３）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

＜大学全体＞

本学に設置されている 3 学部 17 学科および大学院 2 研究科 8 専攻は全て適切な入学定員・収容定員を設定して、上述した入学者選抜を行って、適正に管理している。2010 年度は工学部在籍学生数 5,071 名（現在の収容定員 4,350 名、1.17 倍）、システム理工学部 1,790 名（現在の収容定員 1,520 名、1.18 倍）、デザイン工学部 325 名（現在の収容定員 280 名、1.16 倍）で、学部学生は収容定員 6,150 名のところ在籍学生数 7,186 名で 1.17 倍になる。大学院では工学研究科修士課程在籍学生数 838 名（現在の収容定員 640 名、1.31 倍）、工学研究科博士課程 55 名（現在の収容定員 54 名、1.02 倍）で、工学研究科は収容定員 694 名のところ 893 名で 1.29 倍になる。専門職大学院では収容定員 56 名のところ在籍学生数 26 名で 0.46 倍である。

本学では 2008 年 4 月にシステム工学部（現システム理工学部）に生命科学科（入学定員 100 名）を設置、2009 年 4 月にはシステム工学部（現システム理工学部）に数理科学科（入学定員 70 名）およびデザイン工学部・デザイン工学科（入学定員 140 名）設置するとともに工学部の入学定員を 1,135 名から 1,040 名に削減、システム工学部・電子情報システム学科の入学定員を 120 名から 100 名に削減している。これらの新設学科や入学定員を削減した学科が学年進行中である。

＜工学部＞

工学部の過去 5 年間の収容定員に対する入学生数比率の平均値は 1.14 倍と適正であり、各年度の値も 1.08～1.22 倍の中に収まっており欠員や著しい定員超過は起こっていない。一般入試の後期日程の募集定員を見直すことで、毎年の入学生の過剰や未充足が大きく発生しないように配慮している。学科単位での定員と入学生の比率は、各年度で 1.00～1.39 倍とやや超過になる年も存在する。

＜システム理工学部＞

システム理工学部の収容定員に対する在籍学生数比率は、2010 年度において、学部レベルでは 1.00 から 1.20 倍程度、学科レベルでも各学科とも 1.00 から 1.20 倍程度であり、概ね適正であると考える。

入学辞退率の変動等により入学者数が過剰となった場合、次年度の入試における合格ラインをやや高めに設定することで、在学学生数比を 1.20 倍以内に保つよう配慮している。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部では､1 学年の学生定員 140 名に対し､1 年次在籍学生数が 175 名で 1.25 倍、2 年次在籍学生数が 150 名で 1.07 倍である。学生数は定員を充足し、かつ 1･2 年次在籍学生数トータルの定員超過の比率は 1.16 倍であり、適正範囲に収まっている。

＜工学研究科＞

修士課程は、収容定員 640 名に対して在籍学生数 838 名であり、博士（後期）課程は収容定員 54 名に対して 55 名である。両課程合わせての在籍者数を教員一人あたりに換算すると、約 6 名である。若干多めではあるが、過剰に多いとは判断していない。

＜工学マネジメント研究科＞

工学マネジメント研究科では、学生募集のために MOT の魅力を広く社会に伝えることが重要である。そのため、オープンキャンパスや公開模擬授業、講演会、MOT シンポジウムなどを継続的に実施するなど、学生募集に関する活動を積極的に行ってきたが、結果としては初年度の入学者 43 名に対して次年度以降定員割れが続き、とくに 2009 年度はリーマンショック直後の経済不況の影響も受け 8 名に減少した。

（４）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて定期的に検証を行っているか。

＜大学全体＞

学生募集および入学者選抜は、上述したように、学生の受け入れ方針に基づいて公正かつ適切に実施されている。学部では各学部とも教授会の常設委員会として**「入試委員会」**を持っており、大学の置かれている状況を考慮して、学生募集や入学者選抜方法等について検討を行い､変更点があれば､学長直轄の入試センターで検討の上､各学部教授会に諮って実施に移している。

工学研究科および工学マネジメント研究科では、各専攻において学生募集や入学者選抜方法等について検討を行い、変更点があれば大学院委員会に諮って実施に移している。本学においては、大学院の入試は「入試センター」ではなく大学院事務課が主管している。

上述のように、各学部および大学院各研究科とも、学生募集および入学者選抜方法等について毎年検証を行っている。

＜工学部＞

工学部の入学者選抜は学長を本部長とする入試実施本部が他学部の選抜を併せて統括し、その実施結果の検証は入試センターが毎年行っている。入試方式のそれぞれの内容とその募集定員は、過去の志願者数や入学実績を方式毎に分析することで工学部入試委員会が検証しており、その結果は教授会で毎年報告される。特に近年は学生の入学後の成績を注視して選抜方法をアドミッションポリシーに合致した適切なものにする検討を進めている。

＜システム理工学部＞

システム理工学部では、入学者選抜方法と方法別の定員について毎年入試委員会で検討を加え､その内容を教授会で審議し､決定している｡入学者選抜方法に関して各学科で度々

議論となるのはAO入試であるが、その方法や人数などが適切であったかどうか、毎年度各学科で評価し、要すれば変更を加えている（2010年度、電子情報システム学科がAO入試の内容を大きく変更している）。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部では、入学試験の方式、入学試験方式別の募集人数、および入学試験の合否判定について年度毎に教授会で審議し、決定している。2010年度入試からは大学入試センター試験を導入、2011年度入試では領域ごとの募集定員を変更するなど、学部の方向性を見据えた見直しが行われている。

＜工学研究科＞

工学研究科では、入学者選抜における合否判定は工学研究科長が統括し、工学研究科専攻主任会議において行っている。合否判定結果については速やかに工学研究科委員会で審議し、決定している。募集定員については、博士（後期）課程については、2008年度に定員増を行ったが、修士課程については、現在専攻主任会議にて過去の志願者数や入学実績を元に分析検討を行っている。

＜工学マネジメント研究科＞

工学マネジメント研究科では、オープンキャンパスの実施、公開授業など学生募集に関し教授会で議論するとともに、選抜試験結果に関しても教授会で協議し決定している。問題があれば、その都度改善を図る体制となっている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

＜大学全体＞

学生募集に関する基本方針は、大学の理念・目的を基本に捉え、現状分析、将来への展望を見据えながら策定している。大学の理念・目的を掌握した上で、迅速かつ的確な情報収集とその分析を意識して、学生募集および入試制度の改善・改革への取り組みを行っている。

少子化が進み志願者が減少する中で、AO 入学試験や推薦入学試験などで学生の囲い込みを行っている大学が増え、私立大学入学者は一般入試が50%、推薦入試40%、AO入試10%の割合になっているのが現状である。本学も多様な入学試験を実施しているが、**入学者は一般入学試験、および大学入試センター試験によって選抜された学生が70%を超え**ている。本学は工学系の大学であるが、**首都圏**（東京、埼玉、神奈川、千葉）**が63%**であり全国から学生が集まっている。これからも**全国型を維持したい**と考えている。**【資料21】**

推薦入試やAO入試は一般入試よりかなり早い時期に実施され合格内定を出している。入学までに 3～4 ヶ月の期間があるので、課題を課してレポート提出を求めており、一定の成果を上げている。本学では10数年前からこの制度を実施している。

＜工学部＞

学生の理科離れや少子化という避けがたい社会的要因があるにも関わらず、工学部の入学志願者は数年間増加傾向を維持している。これはオープンキャンパスを始めとする広報活動によって工学部の教育内容を多くの受験生に伝えていること、また受験生の志向にあった複数の入試方式を提供したことなどが理由であると考えられる。

＜システム理工学部＞

システム理工学部では 2005 年度より専任教員全員による推薦指定高校への訪問を実施しており、アドミッションポリシーや求める人物像などを高校の進路担当者に直接説明してきた。またオープンキャンパスにおいても教員によるトークセッションを開催し、システム理工学部の教育・研究内容を高校生と保護者に伝える努力を重ねてきた。システム理工学部の志願者は、少子化や工学離れの傾向の中、学科新設を背景に大幅に増加するとともに、既存 3 学科の志願者もここ数年増加基調にある。

＜デザイン工学部＞

2009 年 4 月に設置した学部であり、計画通り進行中である。

＜工学研究科＞

入学者数で判断すると、この 10 年余りの間、修士課程への入学者数は増加傾向にあり、工学研究科の学生の受け入れは順調であると評価している。

＜工学マネジメント研究科＞

2008 年度より新卒者向けカリキュラムにより学部卒生の受け入れを行い、毎年数人が入学し、2010 年度は学部新卒者 7 名が入学した。今後も安定的な入学者が見込める状況になったと考えている。

②改善すべき事項

＜大学全体＞

本学の学生受け入れに関して、①多数の受験生を集めている、②入学者の 70%以上が一般入試および大学入試センター試験による選抜者、③全国型である、という特徴をもっていて、あまり大きな問題はない。しかしながら、より優秀な入学者を獲得するために、本学の教育・研究における特色をつくり、発信することが必要である。

＜工学部＞

AO 入試で選抜された入学生、指定校（工業高校）推薦で選抜された入学生が入学後成績不振に陥りやすいこと、併設校推薦入学試験で選抜された入学生に学習意欲が乏しい者が見られるなど、細分化した入試方式の一部でアドミッションポリシーと合致しない学生を選抜していることが認められている。

＜システム理工学部＞

現在 6 種類の入試を実施しているが、それぞれの方式が有効に機能しているか再点検する必要がある。各学科が求める人物像の提示に関しては、一部学科を除き、具体的に公表する必要がある。

＜デザイン工学部＞

過去 2 ヶ年の入学試験の状況が順調に推移しており、これまで入学試験の実施方法、内容について大きな変更は行っていない。入学後の学生の履修状況、成績等を分析し、アドミッションポリシーにマッチする学生確保に向けた改善策を検討する必要がある。

＜工学研究科＞

他大学出身者の修士課程への入学が少ないので、これを増やす方策を考えるとともに、修士課程の定員見直しを検討する必要がある。

＜工学マネジメント研究科＞

定員割れ状況が続いており、入学者の人材レベルを落とすことなく応募者増加の方策を

強化する必要がある。2010 年度入学者は 18 名に回復してきているが、今後もさらに増やしていくことが最重要課題である。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

＜工学部＞

オープンキャンパスや出張授業は効果が上がっていると考えている。引き続き本学の教育理念･内容をより広く伝えることで､入学志願者の増加という望ましい傾向を維持する。

＜システム理工学部＞

高校訪問やトークセッションは学部・学科の教育・研究内容を正しく伝えることになり、結果的に不本意入学や退学の抑制につながるため、今後とも高校側とのコミュニケーションを継承・発展させる。

＜デザイン工学部＞

入試方式については結果をさらに数年間蓄積した上で、学科領域編成の将来展望に応じて柔軟に対応する。デザイン工学部の名称に含まれる「デザイン」の訴求力を活かしながら、デザイン力を備えた「デザイン工学」技術者養成を目指す理念を浸透させるため、志願者に対して理念・目的、アドミッションポリシーを十分に伝えるための取り組みを進める。

＜工学研究科＞

数年前に比べて修士課程の学生数が約 100 名増加していて、このところの学生受け入れは順調である。この増加が最近の不景気からくる就職難に起因するものなのか、本学学生の勉学意欲の向上によるものなのかを見極めていることろである。この傾向が持続すると判断されるならば、定員増をすることを考える。定員増の前提として、研究業績を上げた若手教員を積極的に工学研究科教員として任用して、教員数を増やすことをしなければならない。

毎年、留学生入学試験を一般入試とは別に実施し、積極的に受け入れている。さらに、東南アジア諸国より大学院留学生を受け入れ、修士課程、博士課程のハイブリッドプログラムとして実施している。

＜工学マネジメント研究科＞

社会人学生を継続的に確保するため、工学マネジメント研究科（MOT）の存在とその意義を社会に広めることが必要である。そのために以下の活動を 2009 年度以降順次着手しており、組織的な情報発信の強化と知名度向上に努めている。

①短期 MOT 研修、東信塾ラパン向けの MOT 研修

②ディスカッションペーパー発行の準備

③研究室 WEB サイトの開設。 2010 年度初めの時点で 2 研究室の WEB サイトが稼働

④韓国延世大学との合同セミナー

⑤泰日工業大学とのインターンシップ留学生交換

②改善すべき事項

＜工学部＞

現在実施している複数の選抜方法を各々精査し、入学生の学力・適性がこれまで以上に担保出来るように再構成する。学力による選抜の比重が低い AO 入試や推薦入試においては選抜方法を見直すと同時に入学後の学習支援をさらに充実させる。

＜システム理工学部＞

6 種類の入試方式と入学後の成績の関連性について調査を行い、幾つかの方式については、統合もしくは廃止を視野に入れた検討を進める。全学科が、求める人物像を具体的に公表する様にする。障がいのある学生の受け入れに関しては、校舎のバリアフリー化などハード面の整備は進んでいるため、今後は、ノートテーカーの指定などソフト面の支援体制を充実する。

＜デザイン工学部＞

2009 年 4 月に設置した学部であり、計画通り進行中である。入学後の学生の履修状況、成績についての入試種別毎の分析等を進め、アドミッションポリシーにマッチする良質な学生確保に向けた改善策について入試委員会において検討を進める。

＜工学研究科＞

学部 3 年生に編入してくる留学生が進学を希望したときの受け入れ方法について、送り出し側の事情と受け入れ側の事情を考慮した仕組み作りを行う。

＜工学マネジメント研究科＞

学部卒生の受け入れを始めてから 3 年経過したので、これまでの実績を踏まえて新卒者向けカリキュラムを見直し、就職力のさらなる向上を図ることが必要である。

４．根拠資料

資料 2.　本学 WEB サイト：学部・大学院

資料 3.　大学案内：発見 Guildbook（2011 年度版）、研究室編（2011 年度版）

資料 21.　本学 WEB サイト：入試情報（アドミッションポリシー）

第６章　学生支援

１．現状の説明

（１）学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

学生生活を取り巻く様々な経済的な学業継続阻害要因の中で、本学の学生が安心して学業が続けられることを目的として「芝浦工業大学学生総合保障制度（SAFE システム）」を設置している。本制度は多様な芝浦工業大学奨学金制度と 2 種類の保険制度から構成されており、学業等活動中の保障と日常生活上の保障との二面の構成となっている。本人の怪我や他人の物を壊したり、怪我させたり、その他の災害（火災は除く）や不慮の事故を対象としてバックアップする(この保険制度に係る保険料は全学大学負担)。**【資料 22、23】**

１．芝浦工業大学奨学金制度

(1) 芝浦工業大学奨学金（貸与）

芝浦工業大学奨学規程に基づき、優秀な学生で経済的理由のために修学困難な学生には、教育の機会均等を図ることを目的に学資を貸与している。応募資格、募集期間、貸与期間等は日本育英会に準じている。

【貸与金額】学部、大学院で異なる。

【貸与期間】奨学生の資格取得時から本学の最短修業年限の終期とする。

【返　　還】卒業後原則として最長 12 年以内に返還する。返還猶予、返還免除等の詳細は各学部、大学院の窓口に問い合わせること。

(2) 芝浦工業大学特別奨学金（貸与）

特別奨学金は、学業達成に意欲的で心身ともに健康であり、かつ経済的事由が急変したために学費の支払いに困難を来たした学生に、特別措置として学費相当額の奨学金を貸与するものである。

【貸与金額】学部生および大学院生とも、当該学年の学費相当額とする。

【貸与期間・返還】芝浦工業大学奨学金（貸与）と同様とする（原則として最短修業年限までの学費を貸与)。

(3) 芝浦工業大学緊急時奨学金（貸与）

緊急時奨学金は、主たる家計支持者の急変により緊急に奨学金の貸与の必要が生じた場合に学業達成に意欲的で心身ともに健康で、かつ勉学意欲が顕著な者を対象とした応急の処置として、一定額の奨学金を貸与する。

【貸与金額】学部生および大学院生とも当該学生の学費（年額）相当額の 1/12 額とし、6 ヶ月を限度とする。ただし、事情により、さらに 6 ヶ月分を貸与する場合がある。

【貸与期間・返還】芝浦工業大学奨学金（貸与）と同様とする。

(4) 芝浦工業大学育英奨学金（給付）

育成奨学金は本学卒業生である故粕谷満辰氏ならびに芝浦工業大学後援会よりの寄付を基金として、芝浦工業大学育成奨学金規程に基づき、各学部の 2 学年、3 学年、4 学年の各年次の授業料相当額を給付する。

【対　　象】各学部の 1 学年、2 学年、3 学年の各終了時点までの間において、学業・人物ともに優秀である学生。各学科・学年 1 名。

【給付金額】2～4 学年の各年次の授業料相当額とする。

（5）芝浦工業大学外国人学生等給付金（給付）

本給付金は、芝浦工業大学外国人学生等給付金規程に基づき、学業に意欲的で心身ともに健康な外国人学生で家計急変等により学費支弁に困難を来たした者に対して学業達成を援助するものである。

【応募資格】学部学生で、この規程に合致した者。

【給付金月額】授業料等相当額の半期分を支給する。給付回数は当該年度原則として 1 回とする。

【出願手続き】随時（当該事由が発生した時点）受け付ける。

（6）芝浦工業大学大学院修士課程給付奨学金（給付）

本学の優秀な学部学生が本学大学院へ進学する場合の経済的支援を目的とした奨学金制度である。

【対象】給付奨学金の対象者は本学の学部 4 年次に在籍し、本学大学院に進学を希望する学生の内、学業、人物ともに優秀と認められる者。

【給付金額】修士課程授業料のうち国立大学修士課程との差額相当額（上限年額 75 万円。給付奨学金の給付期限は、原則として修士課程在学中の 2 年間とする。

（7）芝浦工業大学大学院修士課程貸与奨学金（貸与）

修士課程貸与奨学金は、学業人物ともに優秀かつ健康であって、学費の支弁が困難であると認められる学生に学業継続にかかる経済的負担軽減をはかるための奨学金である。

【対象】工学研究科修士課程の学内進学（旧推薦入学試験）・一般（１次）入学試験合格者。

【貸与月額】100,000 円／月額

【貸与期間・返還】貸与期間：2 年間（24 ヶ月）＝年額 1,200,000 円×2 年＝2,400,000 円
返還：大学院修士課程を修了した翌月から 6 ヶ月を経過した後 12 年以内に年賦にて返還する。

（8）芝浦工業大学創立 80 周年記念・大学院修士課程給付奨学金（給付）

本学の優秀な学部学生が、本学大学院へ進学する場合の、経済的支援を目的とした奨学金制度である。

【給付金額】年間 300,000 円

【給付期間】2 年間

【給付総額】2 年間 600,000 円（学費と相殺）

【対 象 者】学内進学（旧推薦入学試験）・一般（1 次）入学試験合格者

（9）芝浦工業大学後援会奨学金（貸与）

芝浦工業大学後援会（在学生の父母で構成）は、学生生活の向上、教育の充実および研究の発展を支援することを目的として様々な事業を展開しているが、この一環として 1993 年度から後援会の資金協力により、下記の奨学金制度を設けている。

【対象】学部学生および大学院生（修士課程）。各奨学金より出願資格が異なる。

【自活支援奨学金】原則として地方（1 都 6 県以外）から入学し、自活している学生の生活支援。月額 25,000 円

【国外研修奨学金】国外研修（短期）を希望する学生を支援。研修費用の半額とし、25 万円を限度。

【国外留学支援奨学金】国外留学（長期）を希望する学生を支援[卒業（修了）後 2 年以内の者を含む]。学内奨学金（学部生）月額×留学月数（24 ヶ月を限度）。

【語学研修支援奨学金】語学を身につけたい学生を支援。本学の指定語学研修機関に限定。受講費用相当額（20 万円を限度）。

【課外活動支援奨学金】課外活動の合宿等にかかわる費用を補助。1 回につき 30,000 円（年間 2 回を限度）。

（10）保険制度

正課または課外活動中の傷害事故による入院または通院の保障措置として、学生教育研究災害傷害保険に全員加入しているほか、学生のケガによる死亡・後遺障害および他者への傷害、損害賠償責任の保障措置等として学生総合保険に全員加入している（いずれも保険料は全額大学負担）。

（11）本学以外の奨学支援団体

上記 SAFE システムによる学内奨学金制度のほか、経済的に援助を必要とする学生のために、日本学生支援機構奨学金、地方自治体および民間の奨学事業団体等学外の奨学制度がある。

大学として学部および大学院学生に対して、上述した各種奨学金制度と 2 種類の保険制度により、安心して学業に専念できる環境を整備している。

（２）学生への修学支援は適切に行われているか。

本学は学生が大人であるを自覚して相応の学生生活を送ってくれることを期待しているが、実際には大人への自立の過程にある学生がほとんどである。学生が自立への過渡期であるために様々な悩みや混乱が生じ、学生生活を送る上で当面する諸問題を複雑にさせている。本学ではこれらの諸問題に速やかに対応し、多角的な支援体制の整備に努めている。本学では、学生の個人的生活から課外活動をはじめ、学生が抱えている諸問題について助言、指導を行う組織として**「学生センター」**を設けている。

本学における相談活動は、各学科各学年にクラス担任を、特に新入生には 2 名の担任を配置し、学業、その他大学生活を送る上で生じた様々な問題に対して相談を受けることが出来るようにオフィスアワー等を設けて実施している。しかし、相談内容によっては、専門のカウンセラーによる指導を必要とする場合も少なくなく、その場合には学生相談室で指導を受けるように学生に勧めている。クラス担任を通さず、学生自身が直接学生相談室に相談に行くケースが多くなっている。豊洲キャンパスでは教室棟 2 階に、大宮キャンパスでは大学会館 1 階に、芝浦チャンパスでは 2 階に学生相談室を設けている。学生相談室で対応が困難な場合には、学外の相談機関に紹介するシステムになっている。

学生相談室の運営は学生センター、相談実務は専門のカウンセラーによって行われている。大宮キャンパスでは月曜日～金曜日の週 5 日、豊洲キャンパスでは月曜日～金曜日の週 5 日、芝浦キャンパスでは火曜日に相談日を設けている。「相談実数」は延べ 2008 年度 683 名、2009 年度 804 名で、それぞれ在籍学生の約 10.2%（2008 年度）、11.7%（2009 年度）にあたる。相談内容を概括すると、最も多い相談事項は「心の健康」の問題で、全体の 81%を占めている。青春期における自己確立をめぐる悩み、対人関係の問題、性格の問題、家族関係の問題、うつ病等が含まれている。4 年生や大学院生では、指導教員とう

まくいかないという問題も増加している。「学業」、「対人関係」、「進学、就職、留学」の問題と続いている。**【資料 23】**

1年生には入学直後の4月にUPI(University Personality Inventory)を実施している。10 月以降、その結果に基づいて面接が必要な学生には、面接を行い、解決を図っている。その他、悪徳商法や宗教勧誘等、法律に係わる深刻で解決も困難なケースが含まれている。

セクシャルハラスメントに対して、本学では、お互いの人権を尊重しあい、性差別のないキャンパスを確保することが大学の責務であると認識し、セクシャルハラスメント防止のガイドラインを作成するとともに「セクシャルハラスメント防止委員会」を設置し、セクシャルハラスメント防止に取り組み、問題が発生した場合にはコーディネーターや相談員と連携して解決に努めている。具体的には「STOP!! SEXUAL HARASSMENT 互いの人権を尊重しあい、性差別のないキャンパスへ」と題した栞を作成し、全学生、および教職員に配布している。この栞には"本人にそのつもりがなくても、相手が不快に感じれば、それはセクシャルハラスメントにあたります"と注意を喚起している。事例として

「言葉による」セクシャルハラスメント：

・わいせつな冗談話しをすること
・意図的に性的な噂を流すこと
・食事やデートに執拗に誘うこと
・「男だったら徹夜してでも仕事を片づけろ」「女に仕事は任せられない」などの性的役割分担意識に基づく発言をすること

「行動による」セクシャルハラスメント：

・性的関係を強要すること
・身体への不必要な接触をすること
・ストーカー行為、強制わいせつ行為をすること
・ヌードポスター、わいせつ写真等の掲示、パソコンへの表示をすること

などを上げて、防止に努めている。

ハラスメント防止はセクシャルハラスメントからスタートしたが、現在では、アカデミックハラスメントも含めて**「ハラスメント防止委員会」**を設けて発生防止に努めている。**【資料 24】**

心身の健康が保たれてこそ、学生生活をエンジョイできるが、自己の健康管理は「早期発見」がポイントである。本学では豊洲校舎、大宮校舎、および芝浦校舎に**「保健室」**を設け、常駐の保健師（看護師）が常時、学生・教職員の健康管理や健康指導を行っている。怪我の応急処置や具合の悪いときには保健師が対応している。校医は、キャンパスの近くの昭和大学豊洲病院（東京都江東区豊洲）、東大宮病院（埼玉県さいたま市）の医師を委嘱している。月1回、校医・産業医による健康相談を行っている。保健室を利用した学生は、2008 年度豊洲校舎で 2,779 名（内、医療機関受診者が 60 名）、大宮校舎で 1,663 名（内、医療機関受診者が 146 名）、2009 年度豊洲校舎で 3,725 名（内、医療機関受診者が 107 名）、大宮校舎で 2,461 名（内、医療機関受診者が 192 名）、芝浦校舎で 174 名（内、医療機関受診者 10 名）である。定期健康診断は毎年4月に実施している。

本学では、起業家能力を涵養するものではないが、学生が自分の持っている、自主性、創造性を思う存分に発揮できる機会を提供し、より充実した学生生活を送ってもらうため

に**「学生プロジェクト」**を 2003 年度に設けた。「学生プロジェクト」は学生が自ら計画・立案し試行錯誤していく創造的な「学び」を実行するプロジェクトで、プロジェクトの実施期間は 1 年～3 年以内としている。応募条件は、**“芝浦工業大学の学生で構成され、学生自身が自主的に企画、運営するもので、他学科および他学部の学生（大学院生を含む）を含めて構成されることが望ましい”**である。応募されたプロジェクトは、その代表者からの企画内容、方法等に関するプレゼンテーションに基づき、**「学生プロジェクト選考委員会」（委員長は学長）で審査**を行い、決定している。採択されたプロジェクトには活動援助金が支援される。採択されたプロジェクトについては、計画実施後 6 ヶ月のところで中間報告（学内広報誌に掲載）、1 年後に報告書の提出および報告会においてプレゼンテーションが義務付けられている。2010 年度より新たに 3 つの部門（大学チェンジ部門・社会貢献部門・自由部門）を設定し、活動の目的・成果を明確にすることで社会に評価される積極的なプロジェクトの展開を実施している。学生の自主性、創造性、企画力、実行力、プレゼンテーション能力が育ってくれることを期待している。**【資料 25】**

芝浦工業大学後援会（在学生の父母会）では、本学学生（個人・団体）が課外活動などで、特に新しい試みを行う際に資金援助が必要な時、申請に対して審査の上、必要経費の 3/4 を上限として後援会が援助する**「ACTIVE PLAN」**の制度を設けている。2009 年度は 9 件のプロジェクトを採択、2010 年度は 13 件のプロジェクトを採択している。

（３）学生の生活支援は適切に行われているか。

学生が本学で学生生活を送る上で必要となる様々な事項、例えば、学生証の発行、学籍記載内容の変更等、履修・授業・試験・成績、通学、学割証明書、学生生活関連、学費、課外活動、施設使用、進路、厚生施設利用などについて、学生課、大学院事務課、キャリアサポート課などの担当部署が対応し、学生生活の支援を行っている。

（４）学生の進路支援は適切に行われているか。

１．就職支援体制【資料 26】

本学では、大学全体として豊洲キャンパス・大宮キャンパスにキャリアサポート課が置かれ、下記のような様々な支援を行っている。

・窓口サービス：①就職・進路相談、②エントリーシート・履歴書の添削、③ジョブマッチング（学生の意向に合わせた企業紹介）、④OB/OG の紹介、⑤模擬面接、⑥インターンシップの紹介

・就職関連資料の提供：①キャリアサポートガイド、②各種新聞雑誌、就職活動関連書籍、③先輩たちの入社試験報告書、④企業パンフレット、⑤就職支援システム（CAST）

・講座・セミナー：つぎに示すような講座やセミナーを開催している。

①公務員試験対策：公務員試験対策講座（年間・夏季・試験直前）

②インターンシップ：インターンシップガイダンス

③キャリアデザイン：1～2 年生対象自己理解セミナー、3 年生対象自己発見・理解セミナー

専門系別の 7 名の就職センター教員によって内定企業先を中心とした企業訪問と学部生、大学院生への就職ガイダンスを行っている。就職ガイダンスは、学部 3 年生と修士 1 年生

に対して経済不況下における就職の厳しさ等を意識させるために 1 回目を行い、2 回目は就職戦線を目前にした学部 4 年生と修士 2 年生に対して実践的なガイダンスを行っている。

就職指導の内容は、

（1）大手企業志向のみにこだわらない、幅広い企業選択

（2）成長性のある中堅優良企業の見直し

（3）企業研究（セミナー参加、工場見学、OB・OG 訪問等）の徹底によるミスマッチの防止

（4）技術系職業選択の基本に戻る、改めて**就社から就職へ**

（5）就職活動開始にあたって「自己分析（何ができるのか、何がしたいのか、何に向いているか)」の徹底

（6）勤務地にこだわらない（どんな企業も異動が伴う）

（7）成績優秀者こそ中堅優良企業へ就職し、開発リーダーとして活躍してほしい

（8）面接では「培ってきた技術」「問題へ取り組む姿勢」「あふれ出る意欲」「積極的で協調的な人格」などが見られているので、的確に対応すること

（9）積極的な「攻め」の姿勢を持ち続けること

（10）落ちても、落ちても「諦めない」忍耐力を持ち活動すること

などであり、学生の意識改革に努めている。就職センターや就職センター教員による全学的な就職ガイダンスに加えて、本学の特徴であるが、工学部、システム理工学部、およびデザイン工学部ではそれぞれの学科に 2 名の就職担当教員が配置され、企業採用担当者への対応や学生に対して就職に関する相談と指導を行っている。また、学部 4 年生や修士 2 年生はそれぞれに研究室に所属しているので研究室の指導教員から就職に関して具体的な指導が行われている。

本学のキャリアサポート課は 10 名のスタッフからなり、進路相談や企業採用担当者への対応、年間 3,000 社を超える求人企業情報のインターネット上での公開、約 1,300 名の就職先と約 400 名の大学院進学先、留学その他約 200 名の進路先の情報を集約した就職資料の作成、「就職支援講座」の企画・運営を行っている。キャリアサポート課は進路指導専門の部署であり、各学科での対処が困難な場合にはキャリアサポート課が引き継ぎ、対処している。「学科・センター・キャリアサポート課」という就職指導体制が本学の就職指導の特徴である。

２．就職支援講座

キャリアサポート課では、「学生の皆さん一人ひとりが、進路選択で満足できる結果が出せるようお手伝いしていきたい」の考えをもとに、学生の進路選択に関わる様々な支援を行っている。具体例として

（1）就職活動支援

・企業情報の公開（CAST）

・企業推薦の取りまとめ（学校推薦)。学科推薦は各学科就職担当教員が対応

・企業と学生のマッチング（希望を考慮した企業の紹介）

・面接指導（模擬面接）

・エントリーシート添削指導

・模擬テスト（SPI・筆記試験）

・就職活動に関する様々な相談・アドバイス
・学内合同企業説明会の開催
・就職に関する各種講座・ガイダンス

（2）公務員試験対策

・公務員試験対策講座（年間・夏季・試験直前）

（3）インターンシップ

・インターンシップガイダンス
・インターンシップ受付

（4）キャリアデザイン

・1～2 年生対象自己理解セミナー（今後予定）
・3 年生対象自己発見・理解セミナー

（5）その他進路選択に関する相談・アドバイス

などである。

３．大学院（修士・博士）進学等の支援

本学では 30%前後の学生が本学および他大学の大学院修士課程に進学するが、主として卒業研究で所属した研究室の指導教員に相談して進学を決めている。博士課程への進学は数の上では少数であるが、修士課程で所属した研究室の指導教員に相談して進学を決めている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

大学生の就職状況は厳しい環境にあるが、本学は以前から“就職に強い大学”（近年は“仕事に強い大学”）と評価されている。厳しい環境にはあるが、2008 年度の就職内定率は 96%（内上場企業率 57%）、2009 年度の就職内定率は 93%（内上場企業率 43%）であり、概ね順調である。

②改善すべき事項

本学に限らないが、多くの企業等から大学生の基礎学力不足が近年指摘されている。学生には 5 年、10 年先には陳腐化する専門科目を多く学ばせるよりは基礎学力を身につける教育課程を構築し、しっかりと学ばせる必要がある。これが厳しいと言われる就職戦線を勝ち抜き、社会で活躍する基盤となる。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

本学は以前から“就職に強い大学”（近年は“仕事に強い大学”）と評価されている。文部科学省の 2010 年度「大学生の就業力育成支援事業」に、本学提案の**「社会の諸相を教材とした実践的就業力育成」**が採択された。取組の概要は以下に示してある。**【資料 27】**

（1）産学連携による就業力育成科目とその教育体制の整備・強化

産業界での人材育成教育のノウハウを導入し、コミュニケーションスキル育成教育を開発実施する。また、この教育を産業界の講師と共同実施することで、担当教員にコミュニケーション教育の教育手法を習得させ、教育体制を整備する。

（2）進路を自ら選べる力を育成するキャリア教育科目の整備・強化

自分のキャリアデザイン構築能力を育成する科目を全学的に展開する。

（3）学生目標達成支援システムの構築と、これを用いたキャリア面談

（4）教学部門と事務部門の有機的な連携による全学キャリア支援体制の構築・運用

全学キャリア支援体制はキャリアサポートセンターが統括し、キャリアサポート課と各学科就職担当教員が実務を担当する。

以上の事業を行って、就職内定率 95%以上、上場企業内定率 10%上昇、卒業時満足度調査の「進路・就職について」の満足度数値を 0.3（過去最高値）以上、を実現したい。

②改善すべき事項

上述したように、学生センター、学生課、大学院事務課、キャリアサポート課、保健室などの担当部署で、学生のさまざまな相談を受けて助言や指導を行っている。しかし、各部署で支援するよりは、一元化した組織で対応することが望ましいと考え、学生健康・相談センターを設置することを計画している。

４．根拠資料

資料 22. 本学 WEB サイト：キャンパスライフ（学生生活総合保障制度）

資料 23. 後援会だより「しばうら」（芝浦工業大学保護者のための大学ガイド）（2010 年度版）

資料 24. 学校法人芝浦工業大学ハラスメント防止規程

資料 25. 芝浦工業大学「学生プロジェクト」公募要領

資料 26. 本学 WEB サイト：就職・キャリアサポート(就職支援について)

資料 27. 大学生の就業力育成支援事業採択「社会の諸相を教材とした実践的就業力育成」（2010 年度版）

第７章　教育研究等環境

１．現状の説明

（１）教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

＜大学全体＞

本学は 2006 年 4 月に本学発祥の地である東京都港区芝浦の狭隘な芝浦キャンパスから豊洲キャンパス（東京都江東区豊洲）に移転した。豊洲新キャンパス整備計画は、理事会の下に**「芝浦工業大学キャンパス総合計画委員会」**が設置され、精力的に検討されてきた。大宮キャンパスは武蔵野の面影が残る埼玉県大宮市（現さいたま市）の 170,000m^2 の広大な校地に 1966 年 4 月に開校された。狭隘な芝浦キャンパスの移転は喫緊の課題として挙げられながら、2002 年の豊洲校地取得まで結論を得ることが出来なかった。本学では 2006 年 4 月に豊洲キャンパスに移転後、芝浦キャンパスの再整備、大宮キャンパスの整備と続くことになった。いずれも**「芝浦キャンパス再整備計画委員会」**、**「大宮キャンパス整備委員会」**を設置し、それらの委員会に教職員が参画して計画案をつくり、本学の意思決定の手順に載せて最終の意思決定を行った上で、学内に広報して実施計画を進めている。

＜工学部＞

工学部の教育経費は在学学生数、研究経費は教員数から決定している。これらが学群・各学科および共通学群・各科目に配分される。この方針は主任会議の審議事項となっており、配分ルールは明確となっている。

工学部のキャンパスは 1・2 年生が在籍する大宮キャンパスと、3・4 年生が在籍する豊洲キャンパスにわかれている。デザイン工学部の 2011 年度入学生から 1･2 年生は大宮キャンパスにおいて学ぶことになり、大宮キャンパスの教室数が不足するため、新 2 号館を建設中（2011 年 3 月竣工予定）である。豊洲キャンパスは 2006 年に開設しており、最新の設備構成となっており、当面は現状維持となる。

＜システム理工学部＞

システム理工学部では、数理科学科の研究室を収容するために、理事会の校舎整備計画に従って 5 号館増築計画（2011 年 3 月竣工予定）を進めている。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部では、2009 年 4 月から同年 3 月に竣工した芝浦キャンパスにおいて学部の教育研究活動を開始した。2009 年度および 2010 年度の入学学生は 1 年次から 4 年次の教育を芝浦キャンパス、2011 年度以降入学の学生は 1、2 年次の教育を大宮キャンパス、3、4 年次の教育を芝浦キャンパスにおいて行う計画である。教育研究等環境については、学部設置時に特別経費として約 1 億円が措置され、2012 年度（完成年度）までの間、予算計画に従った段階的な設備等整備を行うことにしている。

＜工学研究科＞

工学研究科では、大学院学則第 54 条で、本学各学部学科及び付置機関の施設、設備等を本学大学院学生の研究指導に充てることを、基本方針としている。

＜工学マネジメント研究科＞

工学マネジメント研究科では、専門職大学院学則 47 条で、本学各学部学科及び付置機関の施設、設備等を本学専門職大学院学生の研究指導に充てることを、基本方針としている。

（２）十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

（校地・校舎等）

＜大学全体＞　【資料 28、29　資料 3】

本学は、豊洲キャンパス、大宮キャンパスおよび芝浦キャンパスに校舎等の施設がある。豊洲キャンパスは 2006 年 4 月に開校、工学部 3、4 年生、および大学院工学研究科と専門職大学院工学マネジメント研究科の学生約 3,400 名が学んでいる。豊洲キャンパスは約 30,000m² の校地に 21 世紀に相応しい IT 環境が整備され、**“新たな知の発信の場”**として新たな工学教育の実現を目指している。本学は大規模な大学ではないが、豊洲キャンパス、大宮キャンパス、および芝浦キャンパスと 3 つのキャンパスをもっており、それぞれに立地が異なっているのでキャンパスの個性化を図っている。芝浦キャンパスは東京都港区芝浦 3 丁目にあり、校地の一部を売却したので校地面積が約 2,600m²、大宮キャンパスは埼玉県さいたま市見沼区の約 170,000m² 校地と借用している錦が原運動場を併せて約 267,700m² で、広大な校地面積である。大学設置基準上必要な校地面積は 64,400m² に対して、現存の校地面積は 3 キャンパス合わせて約 300,400m² であり、設置基準を十分に満たしている。校舎面積は、豊洲キャンパスに約 61,200m²、芝浦キャンパスに約 12,400m²、大宮キャンパスに約 43,100m²、3 キャンパスの校舎面積の合計が約 116,800m² であり、大学設置基準 78,212.2m² を上回っている**【表 5（大学基礎データ集 p. 40）参照】**。

豊洲移転に伴い、一部を残した芝浦キャンパスには新大学棟を建設し、現在はデザイン工学部の 1、2 年生が学んでいる。デザイン工学部は 2011 年 4 月入学の学生から大宮キャンパスで 2 年次まで、3、4 年次および大学院の学生が芝浦キャンパスで学ぶことになる。豊洲キャンパスと同レベルの IT 環境が整備されている。

大宮キャンパスでは、システム工学部に 2008 年 4 月に生命科学科を設置、2009 年 4 月に数理科学科を設置、同時に学部名称を**システム理工学部に変更**した。生命科学科の設置に伴って、**生命科学科実験研究棟（6 号館）**約 2,700m² を建設した。数理科学科は生命現象などの自己組織化を模したシステム設計では複雑系のシミュレーション技術や理論的基礎付けが不可欠であり、数理科学的手法との融合から設置した。新設学科の設置と教室棟の老朽化もあって、現在、**新 2 号館（教室棟）**と**システム理工学部棟（5 号館の）増築**を進めており、2011 年 3 月末に竣工予定である。教室棟の IT 環境は豊洲、芝浦キャンパスと同レベルになる。システム理工学部は 1 年から 4 年まで、および大学院生とも大宮キャンパスで学んでいる。

本学の教育研究環境は、狭隘であった芝浦キャンパスから豊洲キャンパスへの移転、芝浦キャンパスの再整備、大宮キャンパスの整備によって、5 年前に比較して大幅に改善されている。

（研修・厚生施設）　【資料 30】

研修・厚生施設は葉山セミナーハウス（神奈川県三浦郡葉山町）と会津高原高杖セミナーハウス（福島県南会津郡舘岩村）にある。

【葉山セミナーハウス】敷地面積：354m²　延床面積：506m²　収容定員：29 名（和室 6 名用 2 室、洋室 2 名用 6 室＋3 名、予備室 2 名、ゼミ室 2、食堂）

【会津高原高杖セミナーハウス】敷地面積：7,404m²　延床面積：4,043m²　収容定員：120 名（和洋 24 室、研修室（大 1 室、中 2 室、小 2 室、食堂 120 名収容））

（研究施設・設備）

【SIT 総合研究所】【資料 8】

「SIT 総合研究所」（SIT 総研）は、本学の研究を強化・支援することにより、本学の社会的使命である**「社会に貢献する人材育成と技術革新」**を一層促進することを目的として 2009 年 4 月に設置され、研究活動を開始している。SIT 総研を設置した機会に、**「芝浦工業大学先端工学研究機構」**を包含している。芝浦工業大学先端工学研究機構は、1996 年度にスタートした私立大学ハイテクリサーチセンター整備事業に 3 つの研究センターが採択された機会に整備され、本学の教員をセンター長として他大学、独立行政法人、民間企業等の研究者を研究組織に加えた共同の研究活動が活発に展開されてきた。現在は、技術経営研究センター、環境バイオテクノロジー研究国際交流センター、フレキシブル微細加工研究センター、ユビキタス RT システム研究センター、バイオトランスポート研究センター、ライフサポートテクノロジー研究センターの 6 センターが活発に研究活動を推進している。「先端工学研究機構棟」の延床面積は 2,139m² である。

研究施設・設備は、私立大学等研究設備整備費等補助金、ハイテクリサーチセンター整備事業、学術フロンティア推進事業、科学研究費補助金等に加え、学内の設備関係経費等によって整備され、研究教育に資している。これらの研究設備・装置は、豊洲校舎、大宮校舎、先端工学研究機構棟、芝浦校舎の教員の研究室等に設置され、博士課程や修士課程の学生、卒業研究生（学部 4 年次生）を参加させて研究、教育を実施している。

【工作センター】

実学志向の理念を具体化するため、5 学科（工学部：機械工学科、機械機能工学科、材料工学科、電気工学科、システム理工学部:機械制御システム学科）では工作センターを運用しており、機械加工などが可能である。各種機器の取り扱い、および安全教育に関する教育指導も行っており、ものづくり教育に生かしている。

工作センターは豊洲キャンパス、大宮キャンパス、および芝浦キャンパスに設置されている。

【講義収録システム】

2006 年度から文部科学省の「サイバーキャンパス補助金」を活用し、「ワンキャンパスシステム」として教室の AV 化に努めてきた。このシステムは、キャンパス間ネットワークの活用と講義収録システムの 2 本柱からなる e-Learning システムである。キャンパス間については、DV 伝送による高品質・高画質の講義の配信を実現し、また、テレビ会議システムを利用して双方向の授業を展開している。講義収録システムは、豊洲キャンパス及び芝浦キャンパスの全教室と大宮キャンパス 5 号館の全教室に配備されており、建設中の大宮キャンパス新 2 号館のすべての教室にも配備予定である。講義収録システムは教師卓の操作パネルからワンタッチで講義の収録が開始される。収録された講義と電子教材は合体し、翌日にはイントラネット内で閲覧できる形式に変換されアーカイブされ、履修生の復習や講義に欠席した学生へのサービスを実現している。このシステムを利用している教員は 40 名、400 コマ以上の講義が収録されている。

（３）図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

＜大学全体＞　【資料 31、32】

【学術情報センター】

本学には**学術情報センター**が設置され、学生の様々な大学生活および教員の教育・研究活動において、特に学術情報に関する分野を支援している。有線および無線 LAN によってネットワークされたコンピュータは学生や教職員の諸活動において欠くことのできない主要な情報インフラである。学術情報センターでは、基幹ネットワークおよびコンピュータ環境の整備、さらに学生の学習・研究および教員の教育・研究を支援する情報システムの開発とサービス提供を行っている。3 キャンパスともにキャンパス内のどこにいても本学の**学術情報ネットワーク（SITNET）**が使えるユビキタスな環境になっている。コンピュータシステムは 3 年を基準に更新を行い、ソフトウェアも常に教育・研究のニーズに対応した最新のものを提供している。

【芝浦工業大学学術情報ネットワーク（SITNET）】

SITNET とはダークファイバを利用した高速・広帯域（専用回線）のネットワークを主体に、豊洲キャンパス - 大宮キャンパス - 芝浦キャンパス間をはじめとして両付設中学・高等学校と大手町データセンターに設置した IX を結んで芝浦工業大学全体を網羅した基幹ネットワークである。学術情報センターが管理するコンピュータ実習室内の端末やサーバー機器だけでなく、一般教室の常設コンピュータや各研究室のコンピュータとも接続している。インターネットとは日本有数のインターネットサービスプロバイダである IIJ（Internet Initiative Japan）経由で IP 接続されており、電子メールの利用やホームページ閲覧、さらには外部研究機関のコンピュータシステムとの接続などにより世界中の学術情報へのアクセスが可能である。また、認証 VLAN を用いた学内コンピュータへの安全な接続や Google Apps for Education 等のパブリッククラウドコンピューティングサービスを積極的に活用することによって、学内に限定されない環境下での教育・研究・学習活動も支援している。

【教育・研究用計算機システム】

学術情報センターに設置されている教育・研究用計算機システムは PC server（約 320 台）, Windows PC（約 1700 台）、Macintosh（約 40 台）などから構成されている。Windows PC の OS は Windows XP の他に Linux（Vine 5.1）を搭載しており、アプリケーションとして Microsoft Office の他に Auto CAD や Micro Station などの CAD ソフト、Photo Shop や Illustrator などのグラフィックツール、MATLAB/Simulink などの数値計算ソフトが導入されている。

本学には豊洲キャンパス、大宮キャンパス、芝浦キャンパスがあるが、いずれのキャンパスにも図書館（室）が設置され、在学生、教職員、卒業生以外に、提携大学や企業、本学キャンパス近隣住民に利用を開放している。図書館の通常開館は豊洲 9：00～22：00、芝浦 9：00～22：00、大宮 9：00～21：30 である。祝日・日曜日は定期試験期間を除き休館、年間スケジュールの中には夏季・冬季休暇中の一部休館、短縮開館している。

年間利用者（延べ数）は 2009 年度、豊洲 177,764 人（学生 169,711 人、教職員 8,053 人）、大宮 123,920 人（学生 121,923 人、教職員 1,997 人）、芝浦 7,106 人（学生 6,046 人、

教職員 1,060 人)、年間貸出冊数は 2009 年度、豊洲 43,690 冊（学生 41,906 冊、教職員 1,784 冊)、大宮 38,644 冊（学生 36,942 冊、教職員 1,702 冊)、芝浦 1,559 冊（学生 1,033 冊、教職員 526 冊）である。

図書、資料の所蔵数（2009 年）は、図書の冊数 262,704 冊（豊洲 143,638 冊、大宮 116,095 冊、芝浦 2,971 冊で全て開架)、定期刊行物・内国書 628 種（豊洲 368、大宮 195、芝浦 65)、定期刊行物・外国書 349 種（豊洲 178、大宮 161、芝浦 10)、視聴覚資料 7,945 点（豊洲 3,226 点、大宮 4,569 点、芝浦 150 点)、電子ジャーナル 15,255 種である。

本学で利用可能な電子ジャーナルは 15,000 種を超え、ネットワークの利用者に便宜を図っている。図書館の WEB サイトがリニューアルされ、横断検索機能が充実し、電子ジャーナルや電子ブックもまとめて検索可能になり、研究支援に迅速に対応できる。

（４）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

＜大学全体＞　【資料 13、33、34】

学生の学修および教員の教育研究活動を支援するためにティーチング・アシスタント（TA）やリサーチ・アシスタント（RA）を配置している。TA は工学部 332 名、システム理工学部 105 名、デザイン工学部 16 名、工学研究科 1 名の計 454 名、RA は工学研究科博士課程 4 名である。TA、RA は学生の学修や教員の教育研究活動の支援になると同時に、後輩の学生の学修を支援することを通して、彼ら自身の学びにもなる。

（学内研究費）

学内研究費は、2009 年度、**総額（A）は 943,515,741 円で、教員 1 人当たり 3,866,868 円、総額（B）（除く、講座・研究室等の共同研究費）は 143,114,869 円で、教員 1 人当たり 586,536 円**である。本学では、学内予算は基本的に学生（学部・大学院）の教育研究費に充て、教員個人の研究費は外部資金（文部科学省科学研究費補助金、国プロ研究費、受託研究費等）を導入することを求めている。

【教育研究特別予算（学内予算）】教育研究特別予算は基本的には教員個人あるいはグループで行う計画的教育研究活動を奨励助成し、これらを通して大学院、学部学生の研究・教育内容の一層の充実を図っている。教育研究特別予算には、現在、**「大学院重点特別経費」**、**「FD・SD 活動助成」**、**「プロジェクト研究助成費」**、**「エスアイテック研究開発助成」**の種目がある。2010 年度は大学院重点特別経費 6 件に 5,000 万円、FD・SD 活動助成 18 件に 1,870.2 万円、プロジェクト研究助成費 86 件に 8,985.4 万円、エスアイテック助成開発助成費 2 件に 3,850 万円、総数 112 件、総額 1 億 9705.6 万円を助成し、教員の教育研究活動を支援している。**【資料 34】**

（学外研究費）

【文部科学省科学研究費補助金】2010 年度は、採択件数 68 件、採択件数の内訳としては基盤研究（B）9 件（交付金額 57,200 千円)、基盤研究（B）海外 1 件（5,720 千円)、基盤研究（C）40 件（交付金額 56,290 千円)、挑戦的萌芽研究 2 件（交付金額 2,900 千円)、研究活動スタート支援 1 件（交付金額 1,170 千円)、若手研究（A）1 件（交付金額 11,050 千円)、若手研究（B）14 件（交付金額 19,760 千円）の計 154,090 千円（直接経費 119,200 千円、間接経費 34,890 千円）である。この中には他機関より転入受け入れが 6 件ある。この他に辞退（国外留学）・転出が 2 件ある。2009 年度の科学研究費補助金は 142,402.3

千円である。

【国プロ研究費】2010 年度は、（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構 2 件 5,083.15 万円、（独）科学技術振興機構 3 件 2,779.5 万円を受け入れている。

【研究助成財団等の研究助成金】2009 年度は、工学部 27,894,366 円、システム理工学部 19,815,670 円である。

【受託研究費】2009 年度は、工学部 189,551,515 円、システム理工学部 14,637,292 円、デザイン工学部 28,002,061 円である。

【共同研究費】2009 年度は、工学部 35,928,424 円、システム理工学部 3,899,126 円である。

＜工学部＞

工学部では、実験や演習科目を中心に TA を採用しており、教員の補助的業務として教育活動に携わっている。このほかプロジェクト性の高い研究活動にはリサーチ・アシスタント（RA）を配置している。工作センターには教育活動を補助する技術職員が配置されている。教員の研究専念時間の確保は、学科の担当授業の適正化および委員担当の平準化により、努力が払われている。

＜システム理工学部＞

システム理工学部では、各学科とも大学院への進学を奨励している（特に、機械制御システム学科ではその効果が顕著で進学率が高い）。そのため、学部 4 年生と大学院生の多い研究室ではスペースが不足しがちで、研究室運営に労を要している。

毎年、各学科からの申請に基づいて大学院生を TA として採用している。各学科の実験・演習科目において大きな効果を挙げている。

システム理工学部では、5 号館増築工事の竣工に伴って既設部分の室用途を一部変更し、新たなスペースを創出する。これに伴い、学部に「多目的スペース WG」を設置し、その有効な利用方法を検討している。大学のスペースは固定的なものになりがちであるが、ニーズの変化によって柔軟に利用し合うべきとする相互協力関係が学部教員に醸成されている。研究専念時間については、私立大学では一般に授業の持ちコマ数が多く教員 1 人当たりの学生数も多いため、研究に過度に専念することによって教育に当てる時間を削ることのないようにしている。入試業務や各種委員会業務など学部運営への参加も義務付けられている。

＜デザイン工学部＞

デザイン工学部では、普通教室の他、製図、作品制作に用いるスタジオ、模型制作室、小教室に間仕切り可能な PC 教室、メカトロ組込みソフト演習室など、種々の授業形態に対応する各室が設置されている。普通教室には教卓に PC、AV 機器、プロジェクタ、LAN が備えられ授業等に使用できる。授業録画システムも備わっている。演習科目には大学院生のティーチングアシスタント（TA）を配置、2009 年度の実績は 11 科目、のべ 53 人 2,028 時間である。研究・教育経費は、教員数・学生数に基づき財務課が定めた学科予算額から共通経費を控除の後、領域・分野ごと各教員に均等に配分している。外部資金公募情報については研究助成課からの発信情報を学科書記が電子メールによって全教員に通知している。尚、教員の研究専念時間は明確には定めておらず、教員の裁量に委ねられている。

＜工学研究科＞

豊洲キャンパスはサイバーキャンパスの補助金を受け、全教室にインターネット使用も可能なシステムが整備された。大宮キャンパスも同じ環境が整い、大宮、豊洲キャンパス間でリアルタイムの同時授業が実施可能な状態となった。これを利用して、工学研究科の特論科目の遠隔授業が一部で始まっている。

修士および博士（後期）課程の学生を、学部の演習・実験科目の教育補助のために、TA として採用している。現状、TA の学生は、学部生と年齢が近いこともあって、教員との間に立って親身に学部生の面倒をみており、本学の学部教育に欠かせない存在となっている。

TA より上位の教育研究支援教務を行う大学院生として、ラーニング・ファシリテーター（LF）の制度を設けている。LF は授業および学生指導の支援業務に従事するだけでなく、大学の教育研究やその環境改善を目的に教職員共に組織的に活動している。LF に対しては、定期的に研修会を実施し、LF への採用自体を教育の一環ととらえている。

本学では、RA 規程を定め、大学等が行う研究プロジェクトの研究補助業務のために博士（後期）課程学生を RA して採用している。ただ、採用数が非常に少なく大学院生の教育研究活動の推進のために改善の余地がある

研究費の確保については、政府の補助金の減額もあり、外部資金獲得に向けた教員個々の努力が求められている。研究室の床面積に関しては慢性的不足状況にあり、大学院専用スペースを研究科として大学に要求しているが、実現は困難な状況にある。

（５）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

＜大学全体＞　【資料 35】

本学は、建学の理念にある通り**「実学教育」**の伝統のもとに、“人の心を思いやる工学”、“環境と資源保持を両立できる持続可能な社会の進歩”を目指し、国際水準による学術研究の向上を図るとともに、時代が求める創造性豊かな人材を育成し、新たな産業、技術の創造をもって社会に貢献し、人類の幸福に寄与することを目的として教育研究活動を行っている。教職員は、この目的遂行のために、行動規範や倫理綱領を定め、本学の一員として誇りと自覚をもち、お互いの人権と人格を尊重し、それぞれの職務、役割の遂行に際して、誠実で高い倫理観の下で行動することに務めている。

・学校法人芝浦工業大学　教職員行動規範

・芝浦工業大学　教員倫理綱領

・芝浦工業大学生命工学研究倫理審査委員会規程

・学校法人芝浦工業大学　公益通報に関する規程

特に、**教職員行動規範**は、手帳サイズで見開き 1 ページの印刷物にして、全ての教職員が携行できるようになっている。**【資料 36】**

本学では、本部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（2007 年 2 月 15 日付）をもとに、公的研究費の適正な運営・管理および責任体制について整備を続けている。私立大学の公共性・社会的責任を認識し、本学の建学の理念を達成するために、今後も透明かつ適正な研究費の使用を徹底する。このことは、創立 80 周年（2007 年 11 月）の際に公表した「本学の経営ビジョン（未来への約束）」におい

ても**「コンプライアンスを重視した法人運営を行う」**と掲げており、その実現のためにも管理・運営体制の充実・強化を図っている。
公的研究費を適正に管理するために
・学校法人芝浦工業大学公的研究費に係る不正防止に関する規程
・学校法人芝浦工業大学公的研究費管理方針
の２つの指針・規則を定めて研究活動を行っている。

＜工学部＞

研究教育スタッフである教員に求められる倫理は教員倫理綱領【資料 7-1 で示されている。規程としては、工学部教授会規則内の審議事項として教員の賞罰に関する事項があるほか、関連する規程として研究室運営関連では学校法人芝浦工業大学ハラスメント防止規程、生命系の研究関連では芝浦工業大学生命工学研究倫理審査委員会規程が整備されている。そして、学校法人芝浦工業大学研究活動に係る不正防止に関する規程により、研究活動の社会的責任が確保されている。

研究倫理に問題が生じた場合には、これらの規程に基づき、匿名性と中立性を担保しながら調査が実施され、対応方針が決定される。

＜デザイン工学部＞

全学的な取り組みの下、学校法人芝浦工業大学教職員行動規範を制定、高い倫理観の下での行動にあたって遵守すべき事項を記載した手帳サイズの携帯版をデザイン工学部においても全教職員に配付している。科学研究費他の公的研究費の取り扱いについては、競争的研究資金マニュアルを毎年改定し、対象教員に配付されている他、2010 年 7 月に研究助成課職員による競争的資金の予算執行に係る説明会を芝浦キャンパスにおいても実施、デザイン工学部から科研費採択教員 3 名の他、8 名の教員が出席した。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

最新のICT化された教育施設で、**芝浦工業大学学術情報ネットワーク(SITNET)**:SITNETとはダークファイバを利用した高速・広帯域（専用回線）のネットワークを主体に、豊洲キャンパス - 大宮キャンパス - 芝浦キャンパス間をはじめとして両付設中学・高等学校と大手町データセンターに設置した IX を結んで芝浦工業大学全体を網羅した基幹ネットワークである。学術情報センターが管理するコンピュータ実習室内の端末やサーバー機器だけでなく、一般教室の常設コンピュータや各研究室のコンピュータとも接続している。インターネットとは日本有数のインターネットサービスプロバイダである IIJ（Internet Initiative Japan）経由で IP 接続されており、電子メールの利用や WEB サイト閲覧、さらには外部研究機関のコンピュータシステムとの接続などにより世界中の学術情報へのアクセスが可能である。また、認証 VLAN を用いた学内コンピュータへの安全な接続や Google Apps for Education 等のパブリッククラウドコンピューティングサービスを積極的に活用することによって、学内に限定されない環境下での教育・研究・学習活動も支援している。本学のコンピュータシステムは 3 年を基準にリプレイスを行い、ソフトウェアも常に教育・研究のニーズに対応した最新のものを提供している。

充実した内容であり、学生の満足度も高い。

②改善すべき事項

研究環境については充実を図っているが、十分ではない。豊洲キャンパス開校、芝浦キャンパス再整備、大宮キャンパスの整備を順次行ってきているが、研究スペースが不足している状況がなかなか改善できない。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

学生、教職員の満足度が高い**芝浦工業大学学術情報ネットワーク**（SITNET）環境は維持発展させ、教育・研究・学習活動を支援する。

②改善すべき事項

教育研究活動スペース活用意識の向上が共通認識としてあることから、課金などを利用したスペース割当て制度も視野に入れ、現在その検討を進めている。これが実現すれば、より効果的な教育研究活動を展開することが期待される。

情報通信技術の活用を教育支援にまで拡大することが課題である。遠隔授業やｅラーニングを行うためのハードウェア環境整備は完了しているので、実現に向けた教育システム整備を急ぐ必要がある。

４．根拠資料

資料 3.　大学案内：発見 Guildbook（2011 年度版）、研究室編（2011 年度版）
資料 8.　本学 WEB サイト：研究・社会貢献（SIT 総合研究所）
資料 13.　芝浦工業大学データ集：専任教員の研究費（表 20）、専任教員の研究旅費（表 21）、学内共同研究費（表 22）、教育研究費内訳（表 23）
資料 28.　本学 WEB サイト：大学案内（法人概要）
資料 29.　本学 WEB サイト：大学案内（キャンパス・施設紹介）
資料 30.　本学 WEB サイト：大学案内（厚生施設・公共施設）
資料 31.　本学 WEB サイト：キャンパスライフ（図書館、学術情報センター）
資料 32.　学校法人芝浦工業大学規程集：学術情報センター規程
資料 33.　本学 WEB サイト：研究・社会貢献（研究支援）
資料 34.　学校法人芝浦工業大学規程集：研究助成（外部応募者研究助成取扱要領、プロジェクト研究助成取扱要領）
資料 35.　本学 WEB サイト：大学案内（コンプライアンス（公的研究費の適正な執行、教職員行動規範等））
資料 36.　学校法人芝浦工業大学　教職員行動規範（携帯用）

第８章　社会連携・社会貢献

１．現状の説明

（１）社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

本学では、社会との連携、国際貢献そして地域貢献に資するために 2009 年度に連携推進部を設置した。連携推進部には、産学官連携課、研究支援課、生涯学習課、国際交流課を配置し、産学官連携や知的財産に関することは産学官連携課が、受託研究や共同研究は研究支援課、公開講座・地域連携については生涯学習課、国際交流については国際交流課がそれぞれ担っており、事務組織規程で明文化されている。

（知的財産および産官学連携）　【資料 37】

本学は知的財産および産官学連携に対して、基本的に次のように考えている。

(1)「知的財産」に対する基本的方針

知的財産に基づく社会貢献を行っていくためには、ただ単に優れた教育・研究が行われているだけではなく、「創造」した知的財産を適切に保護・管理した上で、それを社会で有効に活用することが重要である。学術的価値および産業的価値の高い「知」の創造、研究活動の結果創造された知的財産の保護・管理、産業界への技術移転等を通して「知的財産」の社会での活用に取り組んでいる。

(2)「産官学連携」に対する基本的方針

【産官学連携活動の位置づけ】社会（産業界）から大学に対する期待が一層増しており、それらのニーズをより直接的かつ具体的に把握した上での研究活動が必要である。その方策の一つとして、本学では産業界からの技術相談、受託研究、共同研究に積極的に取り組んでいる。産学官民連携による共同研究は知的財産を創出することを目的とするだけでなく、共同研究を通した**実践型人材育成**の手段でもある。本学は産学連携・共同研究を通して科学技術駆動型イノベーション創出のための真の産学連携を目指している。

【教育および研究との関係、影響】技術相談、受託研究、共同研究等の産官学連携活動はより社会的・産業的価値の高い「知」を創造するための機会や、より望ましい技術者の育成のための機会を提供する等、教育や研究の質的向上に寄与している。一方、行き過ぎた産官学連携活動は大学本来の使命である教育や研究の責務が犠牲になる「責務相反」や、外部から得る経済的利益等と教育・研究上の責任が衝突する「利益相反」が起こる恐れもあることを認識している。本学では全体としての調和に十分配慮して産官学連携活動に取り組んでいる。

（複合領域産学官民連携推進本部）　【資料 38】

本学では、社会で有用な人材を育成して輩出するとともに、教育・研究の成果を社会に還元することを大きな使命としている。産学官民の連携によって、教育・研究・イノベーションの三位一体の推進を行って、一層の社会経済的価値創造に努めている。

本学は 2008 年度の**文部科学省委託事業「産学官連携戦略展開プログラム」**に採択された機会に、**複合領域産学官民連携推進本部**を立ち上げた。この連携推進本部の役割は、企業と大学とのパートナーシップ体制をコーディネイトし、各々が有する資源を有機的に結び付け、パートナーシップが生み出す「価値創造」への貢献である。

（国外における教育研究交流）

工学分野では先端技術の研究開発や技術移転、日本企業の工場等を含めた海外展開が活

発になっており、ますますグローバル化が進んでいる。世界各国の研究者や技術者が行きかい、共通のフィールドで仕事をする機会が増えるとともに、海外勤務の機会も増える傾向にある。本学は、世界の中で日本の置かれた立場を考え、20 ヶ国、29 大学と学術交流協定等を結んで様々なプログラムを実施している。

アジア諸国の相互理解と文化・経済・科学技術における連携は、21 世紀に入りますますその重要度を増しており、グローバルな視野と行動力を持つ人材の育成は、我が国にとって喫緊の課題である。本学は 2008 年 7 月に**「SIT アジア人材育成パートナーシッププログラム」**を提唱し、本学と企業がパートナー関係を結び、互いに協力して人材育成を図り、21 世紀を支える骨太の実践型アジア人材を育成する。

（２）教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

複合領域産学官民連携推進本部では、あらゆる企業のニーズに応えるべくプログラムを用意しているが、主につぎの 5 つの業務を行っている。**【資料 38】**

【技術相談】電気電子情報系、機械系、物質系、建設系といった分野ごとに、実務経験豊富な技術コーディネーターが常駐している。技術コーディネーターが秘密保持契約の締結後、ニーズをヒアリングして最適な研究者の紹介から権利取得・管理・活用までトータルサポートを行う。技術相談は全て無料。

【委託・共同研究】委託・共同研究は、研究・契約内容に関して事前に綿密な打ち合わせを行って意思の疎通を図り、研究成果が最大限に引き出される研究体制を構築する。プロジェクト進行中は進捗状況を定期的に報告し、最後に成果報告書をまとめる。

【技術評価】本学には各技術分野の高度な知識を有する研究者や技術経営の研究者などが在籍しているので、技術の新規性、進歩性などの特許取得要件を確認し、事業に有用な特許権、意匠権を取得できるか、事業性はあるかなど、その技術を多面的に評価できる。

【技術移転】本学が有する最先端の知的財産を活用することで、新製品開発や新規事業の立ち上げなどが可能な場合には、技術移転のライセンス契約を締結し、使用許諾を行う。

【起業支援】本学が有する知的財産をより有効に社会に還元するために起業支援を行う。

（産学官連携の現状）

本学が**石川島播磨重工業㈱（現在、㈱IHI）**研究所跡地に豊洲新キャンパスを開設すると公表した機会に、産学連携に関する協議を開始し 2002 年 9 月に㈱IHI と産学連携に関する包括協定を締結した。技術交流会の開催、共同研究、学生（学部および大学院）の長期研修（卒業研究、修士の研究、インターンシップ）、客員教授の招聘等、様々な交流を展開して教育研究に資している。

大学における教育研究の成果の社会への還元については、公開講座や産業界からの技術相談、受託研究、共同研究など様々な形態が考えられる。本学は産学官連携を積極的に進めている。ここでは 2009 年度の科学研究費補助金、政府および政府関連の研究助成金、および学内研究費を除く研究費を示すが、民間の研究助成財団等からの研究助成金 47,710,036 円、奨学寄付金 30,383,595 円、受託研究費 232,190,868 円、共同研究費 39,827,550 円で、総計 350,112,049 円であった。本学では、教職員の努力によって受託研究費や共同研究費が年々増える傾向にある。

また、産学連携活動において地域金融機関が地元中小企業と大学の引き合わせ役を務め

るケースが増えており、産学連携と同様に、**大学と地域金融機関の「学金連携」**の重要性が注目されている。本学でも、2008 年 12 月に**「東京東信用金庫」**と、金融機関との間では初めて産学連携協定を締結、2010 年 10 月には大宮キャンパスにおける産学連携活動を強化するにあたり、以前から地域企業からの技術相談を仲介するなど協力関係にあった**「埼玉県信用金庫」**とも産学連携協定を締結し、多くの地元中小企業からの技術相談などを受けている。

（自治体・法人との連携）

本学は東京都江東区豊洲に「豊洲キャンパス」、港区芝浦に「芝浦キャンパス」、埼玉県さいたま市に「大宮キャンパス」と 3 つのキャンパスを持っている。本学が持っている知的人的資源を活用していただくこと、地域にある企業の技術相談、区民や市民との交流等を促進するために、本学のキャンパスがある自治体と包括協定を締結している。教育、文化、産業、まちづくり等の分野において協力することにより、相互発展と活力ある地域づくりを図り、もって区民福祉の向上に寄与することを目的として、2007 年 11 月に江東区、東京海洋大学と、そして 2009 年 10 月には港区と本学が包括連携協定を締結し、様々な交流を活発に展開している。

豊洲キャンパスを 2006 年 4 月に開校して以来、**「こうとう産学交流会」**や**「江東区民まつり」**に積極的に参加するとともに、江東区内の全小学校を対象に理科支援員を派遣するなど、区内の中小企業との連携および区民とのふれあいを深めてきた。大宮校舎においてはシステム理工学部の研究室を中心に 23 研究室が参加して、本学研究シーズを広く社会に発信することを目的に産学官連携研究交流会を実施している。地域住民への「学びの場」の提供を主軸に置き、企業の第一線で活躍している技術者や本学学生などによって、幅広く大学の知を社会に還元する講座を実施している。

（国内における教育研究交流）

【東京 4 理工系大学】　【資料 39】

本学は、**工学院大学、東京電機大学、武蔵工業大学（現東京都市大学）**の 3 大学と 1996 年 10 月に、理工系大学のそれぞれの特色を活かした教育研究交流を行い、更なる発展を目指して**「東京理工系大学による学術と教育の交流に関する協定」**を締結している。この協定に基づき、1998 年 3 月に「学生交流（単位互換）に関する覚書」が交わされ、1999 年度から各大学が開講している授業科目の聴講学生の受け入れと単位互換を行っている。大学院工学研究科前期（修士）課程では、この協定に基づいて特別推薦入学制度をもっており、学生の希望に応じてそれぞれに進学している。工学院大学、東京電機大学とは、工学基礎教育や工学リベラルアーツ、および教材開発に関して検討会を行っているが、東京都市大学（旧武蔵工業大学）とは総合大学になったこともあり、交流が低調である。

【明治学院大学】

本学は港区芝浦に 2006 年 3 月末まで大学本部があり、メインキャンパスであった。**明治学院大学**は港区白金にあり、140 年以上にわたってキリスト教主義の教育が行われ、和やかな雰囲気をもつ文系総合大学である。本学は工学系大学であり、協力し合うことでシナジー効果が発揮され、学生や教職員の教育研究活動に資することから 2007 年 6 月に学術交流に関する包括協定を締結している。明治学院大学との間で、講義の委嘱、学生の交流、両大学の事務職員の研修会などが実施されており、シナジー効果が少しずつ出ている。

【東京海洋大学】

本学は 2006 年 4 月に豊洲キャンパスに移転する機会に、江東区越中島にある**伝統校・東京海洋大学（旧東京商船大学）**との学術交流について検討を進めていた。2008 年 3 月に纏まり、学術交流協定を締結した。東京海洋大学は海洋工学部と海洋科学部をもっている。協定を結ぶ前から、すでに本学の教員との間で共同研究が行われていた。本学は 2008 年 4 月に生命科学科を設置したこともあり、共同研究等が促進することを期待している。

【連携大学院】【資料 40】

大学院教育の実施にあたり、学外における高度な研究水準をもつ国立試験研究所や民間等の研究所の施設･設備や人的資源を活用して大学院教育を行うために､大学院設置基準第 13 条に基づき連携大学院制度を推進している。専任教員が研究上から個人的に、他の教育研究機関と共同研究を実施し、学生を派遣している例は多くあるが、教育研究上の組織的な連携策としては 2001 年 4 月に**「独立行政法人産業技術総合研究所」**と初めて連携大学院として協定を結んだ。その後、**「独立行政法人物質・材料研究機構」**など独立行政法人の研究機関 10 件、**「国立大学法人東京海洋大学」**と、民間の企業とは**「㈱IHI」**、**「清水建設(株)技術研究所」**などの 4 社と協定を結び計 16 件の連携を行い学術交流、共同研究や学部（卒業研究）・大学院の研究指導等を進め、多くの成果を上げている。連携大学院の協定先一覧を表 1 に示してある。

本学は 2007 年 3 月に、相互に科学研究交流の推進と科学コミュニケーション活動の促進を図ることを目的として**「日本科学未来館」**と協定を締結している。**東京ベイエリア産学官連携シンポジウム**、**東京ベイエリアロボットフェスタ**等を共催している。

表１　連携大学院　協定先一覧（提携順）

1	独立行政法人　産業技術総合研究所
2	独立行政法人物質･材料研究機構
3	石川島播磨重工業株式会社(現株式会社 IHI)
4	財団法人鉄道総合技術研究所
5	独立行政法人農業･食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター
6	独立行政法人理化学研究所
7	清水建設株式会社技術研究所
8	独立行政法人都市再生機構
9	日本科学未来館
10	国立大学法人　東京海洋大学
11	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
12	独立行政法人　建築研究所
13	独立行政法人電子航法研究所
14	プロパティデータバンク株式会社
15	積水ハウス株式会社
16	独立行政法人放射線医学総合研究所

【海外協定校】【資料 41】

海外協定締結校は現在、ヨーロッパ 8 ヶ国 8 大学、ロシア 1 大学、アメリカ 4 大学、カナダ 1 大学、中国 1 大学、韓国 5 大学、台湾 1 大学、タイ 2 大学、ベトナム 2 大学、インドネシア 1 大学、ラオス 1 大学、マレーシア 1 大学、ブラジル 1 大学の 20 ヶ国、29 大学と学術交流協定等を結んで様々なプログラムを実施している。正課の語学のカリキュラム

とは別に、課外英会話講座を学内に開設して学生のコミュニケーション能力を向上させるとともに、海外語学研修制度も実施している。アメリカ、ヨーロッパの提携大学とのワークショップ授業の実施や6ヶ月から1年間の研究留学制度を設け、積極的に交流を行っている．これらのプログラムはいずれも国際学術交流協定を締結して実施している。

ヨーロッパ：サリー大学（英国）、バーサ工科大学（フィンランド）、ウィーン工科大学（オーストリア）、ストックホルム王立工科大学（スウェーデン）、ローザンヌ工科大学（スイス）、ポーランドアカデミー科学技術大学（ポーランド）、ラクイラ大学（イタリア）、パリベルヴィル建築大学（フランス）

ロシア：モスクワ建築大学

アメリカ：カルフォルニア大学アーバイン校、ペンシルベニア州立大学、レンセラー工科大学、バージニア大学

カナダ：マックマスター大学

中　国：東北大学

韓　国：漢陽大学校、延世大学校、中央大学校、韓国航空宇宙研究院、ソウル大学校回転流体機械研究所

台　湾：国立清華大学

タ　イ：キングモンクット工科大学トンブリ校、泰日工業大学

ベトナム：ハノイ工科大学、ホーチミン市工科大学

インドネシア：バンドン工科大学

ラオス：ラオス大学

マレーシア：マレーシア工科大学

ブラジル：ポジチィボ大学

【SIT アジア人材育成パートナーシッププログラム】【資料 7】

アジア各国に進出している企業の支援をいただいて実施するアジア人材育成プログラムであるが、リーマンショック以降の日本の経済環境悪化から支援金を獲得しにくい状況にある。2010 年度は国外のインターンシップとして三菱重工㈱インド JV に 2 名、YKK 台湾に1名の大学院生を送り出した。海外協定校の1つであるタイ国の泰日工業大学から 2 名の教員と 4 名の学生を受け入れている。本学から派遣した大学院生、受け入れた教員および学生にとって有意義な経験になることを期待している。

下記の「**ハイブリッド・ツイニングプログラム**」は先にスタートし、多くの実績を持っているプログラムであるが、本学独自のアジア人材育成プログラムであるので一部【SIT アジア人材育成パートナーシッププログラム】の中で対応している。

【ハイブリッド・ツイニングプログラム（Hybrid Twinning Program)】【資料 42】

東南アジア諸国の代表的な工科系大学をパートナー大学と連携して、修士課程と博士課程を複合（ハイブリッド）化し、実施している大学院国際共同教育プログラムで 2005 年度にスタートさせた。学生は大学間協定に基づいてパートナー大学が将来自大学の教員になる人材、あるいは国の将来を担うリーダーになる人材を推薦してもらい、書類ならびに面接によって選考される。英語による教育と研究指導を行っている。2009 年度までに 20 名の留学生がこのプログラムで学び、すでに博士の学位を取得した者もいる。パートナー大学は、現在、タイ国・キングモンクット大学トンブリ校、インドネシア・バンドン工科

大学、ベトナム・ハノイ工科大学、ホーチミン工科大学、マレーシア・マレーシア工科大学の 5 大学である。2006 年 5 月、これらの大学と東南アジア工科系大学コンソーシアム（South East Asian Technical University Consortium, **SEATUC**）を結成し、一層の学生交流の強化や共同研究等の連携を進め、現地日本企業との関係強化を図り、さらなるアジアとの共生を目指している。SEATUC では、メンバー大学が持ち回りで幹事校を務める SEATUC シンポジウムを年に 1 回開催し、院生・教員・研究者の研究発表と学術交流の機会を提供している。本学ではキャンパス内に多数の留学生がいる状況を作り出し、留学生との交流、異文化の体験を積極的に進めたいと考えている。

【マレーシア・ツイニングプログラム】【資料 43】

マレーシアのマラ教育財団を実施機関とした円借款による工学系の日本留学プログラムで、私立 13 大学が 1999 年 4 月にコンソーシアム（**日本マレーシア高等教育大学連合**）を結成して、ディプロマ・コースとして現地において教育を開始したものである。このツイニングプログラムは**拓殖大学と芝浦工業大学が幹事校**となってリードしているが、本学は理数教育と工学基礎教育のカリキュラム、教員や学生チューターの派遣、およびプログラム全体のコーディネイトを、拓殖大学は日本語教育、およびプログラム全体のコーディネイトを行っている。

現在は第 3 フェーズ（HELPⅢ, Higher Education Loan-Fund Program）に入り、学生は現地での予備教育および大学 2 年次までの教育を受け、日本の大学の理工系学部の 3 年次に編入学している。この取組は「マレーシアで低学年の大学教育を行い、その後、日本の大学に編入するという**ツイニングプログラム**で、従来の日本留学を変えるものであること、プログラムの実施にあたって個性ある私立大学がコンソーシアムを組み、各大学が教員や学生チューターを派遣して、共通のカリキュラムで教育を行い、共通の評価方法で単位認定を行っていること、農学系や経営学系などの他の学問分野にも参考になる事例」として、2003 年度から実施された文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。HELPⅡまでに 609 名の学生が日本全国の私立 13 大学(コンソーシアムメンバー)および国立 37 大学に編入学して学んでいる。

本取組ではツイニングプログラムによる編入の教育効果の測定と、このプログラムの質の確保を目的に、各大学の留学生ケア･システムの他に、コンソーシアム事務局が中心になってすべての学生と進学先大学を対象にモニタリングを実施し、必要に応じたフォローアップ体制を確立している。海外の現地における教育はインターネット、電話回線、衛星放送等の IT 関連技術の目覚ましい発達により、それらを利用した遠隔講義の実施が容易になり、さまざまな方法で日本語教育や工学系基礎教育が現地で行える状況にある。HELPⅢを実施する際に、**特定非営利活動法人「日本国際教育大学連合**（Japanese University Consortium for Transnational-education, **JUCTe**）を設立し、運営に当たっている。

【公開講座】【資料 44】

本学・生涯学習センターのプログラムとして、次のようなプログラムを用意している。

- **オープンテクノカレッジ（一般向け、学生）**：生涯学習センター主催の公開講座で前期 22 講座、後期 20 講座。
- **技術士対策講座（一般向け、学生）**：技術士試験対策講座で、電気電子部門、機械部門、建設部門の 3 部門に対応した講座を用意している。2007 年の創立 80 周年機に、本学関

係者、卒業生の技術士等を組織化した**芝浦技術士会**が協力し講座を運営している。

・**オープンテクノキッズ（子供向け）**：子供向けの講座で、工学への関心を高めることを目的としたテクノ教室と子供の体力アップ教室。

・**オープンテクノキッズ：ロボットセミナー**：ものづくりの面白さを体験できるロボットセミナー。

・**大学院開放講座**：大学院修士課程の各専攻で行われている講義を一部開放している。企業の研究者や他大学からの受講生がいる。

「少年少女ロボットセミナー」は小学生、中学生（小学 4 年生～中学 2 年生）を対象に、1984 年から全国展開を行っているミニロボットの組み立て･競技の楽しさを体験できる講座で、全国 25,000 名以上の子どもたちがものづくりの面白さを体験している。これらの子どもたちの中から将来理工系学部に進学する子どもたちも多い。

【東京ベイエリア産学官連携フォーラム】【資料 45】

東京ベイエリア産学官連携フォーラムは、東京湾に面する教育研究機関・自治体・企業・独立行政法人などが、「教育」と「研究開発」と「イノベーション」の三要素の三位一体的な推進に挑戦する「協働の場」を提供し、情報交換、相互啓発および共同研究を通して、21 世紀の日本、アジアを担うエンジニアの人材育成に資することを目的とし、2008 年 6 月に発足した。教育・研究機関として芝浦工業大学、東京海洋大学、産業技術総合研究所、日本科学未来館、自治体として東京都、江東区、港区が参加している。

本フォーラムは発足以来、

・イノベーションによる価値創造
・「技術・産業パラダイム転換」
・人工物と生命の架け橋を探る
・建設業界の現状の問題点と将来像　～10 年後の土木の姿～
・オープンイノベーションの時代における知的財産権戦略
・太陽電池ビジネスにおける日本企業の戦略
・創造の現場―人、組織、モノづくりのプロセス
・芝浦工業大学が発信する「知の先端」
・東京ベイエリア地区の都市デザイン

などのテーマで、**「東京ベイエリア産学官連携シンポジウム」**を開催し、産学官交流を深めている。

【芝浦ハッケン展】

本学の産学官連携活動をより具体的且つ積極的に外部に発信するために**「芝浦ハッケン展」**と銘打ち、毎年各キャンパスで産学連携イベントを展開している。特に地域の中小企業を対象に本学教員の研究成果の紹介、教員と企業担当者の交流と通じた企業の技術ニーズと教員の技術シーズのマッチングを行うことにより、企業への技術移転、委託・共同研究案件の組成､外部競争的資金を活用した研究コンソーシアムの組織化等を目指している。また次代を担う学生のイノベーション参画への契機（企業・社会との交流による自身の研究に対する新たな気づきの場の形成、本イベントへの主体的参画による教育効果）を創出する。2010 年度は大宮キャンパスと芝浦キャンパスで､産業界の著名人の特別講演を始め、中小企業経営者からは産学連携の成功事例などを紹介して頂き、さらに本学教員や学生よ

りパネル展示による技術紹介展や各種相談コーナの設置（技術・特許相談、外部資金相談）を同時開催した。本イベントの共催は、東京東信用金庫（芝浦校舎）、埼玉縣信用金庫（大宮校舎）また、後援として東京都、港区、江東区、品川区、大田区、（地独）東京都立産業技術研究センターなどの協力を得ている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

若者の「理科離れ」、「工学離れ」が進み、質の低下を招いているが、全国展開の「ロボットセミナー」や「オープンテクノキッズ」は、子どもたちに工学への関心を高め、ものづくりの面白さを体験できる講座で、ある程度の役割を果たしてきた。

本学では、教職員の努力によって受託研究費や共同研究費が年々増える傾向にある。

②改善すべき事項

なし

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

本学はキャンパスのある東京都江東区、港区、および埼玉県さいたま市と包括協定を締結して地元中小企業との産学連携活動を進めている。さらに地元中小企業との産学連携活動を促進するために、地域金融機関である「東京東信用金庫」および「埼玉縣信用金庫」と産学連携協定を締結し、多くの地元中小企業からの技術相談等を受けている。産学連携活動において大学と地元中小企業との間でミスマッチが見られるが、自治体や地域金融機関の協力を得て産学連携活動が促進され、地元に貢献したいと考えている。

②改善すべき事項

なし

４．根拠資料

資料 7.　SIT アジア人材育成パートナーシッププログラム（パンフレット）
資料 37.　本学 WEB サイト：研究・社会連携（知的財産ポリシー）
資料 38.　本学 WEB サイト：研究・社会連携（複合領域産学官民推進本部）
資料 39.　教育研究交流（国内）：東京 4 理工系大学、明治学院大学、東京海洋大学
　　学生交流の実施状況
資料 40.　連携大学院研究交流等年度別大学院生数
資料 41.　本学 WEB サイト：大学案内（国際化への取り組み・海外協定校）
資料 42.　本学 WEB サイト：大学案内（ハイブリッド・ツイニングプログラム）
資料 43.　本学 WEB サイト：大学案内（マレーシア・ツイニングプログラム）
資料 44.　本学 WEB サイト：公開講座
資料 45.　東京ベイエリア産学官連携フォーラム設立・運営要綱

第９章　管理運営・財務

管理運営

１．現状の説明

（１）大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。

本学は 2007 年 11 月に創立 80 周年を迎えた機会に、理事会では経営ビジョンとして**「未来への約束」**を、大学においては教育ビジョンとして**「7 つの挑戦」**を公表した。

経営ビジョン「未来への約束」は

１．建学の理念に基づく教育サービスの保証
２．健全な財務状況を保持し、適正な人材配置の実施
３．芝浦共同体としてのブランディング戦略の立案
４．学生の入り口から出口までの環境整備
５．コンプライアンスを重視した法人運営

教学ビジョン「７つの挑戦」は

１．世界水準の授業の提供
２．基礎から積み上げる専門教育の充実
３．骨太な実践技術者教育
４．正課・課外を通した人間形成
５．国際交流のさらなる推進
６．新分野への進出と新たな体制づくり
７．大学院を中心とした研究拠点の形成・強化

である。**【資料 46】**

芝浦工業大学はこれらの基本方針のもとに教育・研究・社会貢献を行っている.

本学は 2007 年 11 月に創立 80 周年を迎えた機会に（1）高い教育・研究能力と優れた人材育成能力で日本国内のみならず海外でも確固たる地位と名声を獲得している大学、(2) 社会貢献、国際貢献を通じて社会から尊敬され、学生・父母・卒業生・教職員すべてが誇りを持てる大学、(3) 学生・卒業生が「芝浦工業大学で学んで良かった」と感じることができる大学を目指すことを約束している。83 年の実学教育を伝統とする本学は、科学に裏付けられた工学を社会と世界の諸相を通して学び、その諸問題の解決に貢献する実践型人材の育成を目指している。これらの実現の要は、**「工学教育」と「技術革新を目指す研究」と「社会・経済的価値創造（イノベーション）」の三大要素の一体的推進**である。創立 80 周年（2007 年 11 月）の機会に教学側の「7 つの挑戦」をもとに、創立 90 周年においても輝き続ける芝浦工業大学（SIT, Shibaura Institute of Technology）を目指した全学活動「チャレンジ SIT-90」作戦は、(1) 基礎から積み上げる骨太な実践型技術者教育、(2) 大学の国際化と次代を担う人間力の育成、(3) 社会に役立つ教育研究とイノベーションへの参画、の「3 つの柱」の実現に向けて、教員、職員、学生が一体となって大学改革運動を実施している。これらの事は、理事長が 10 月に開催される予算会議の席上で経営方針として公表し、各所属長から構成員に通達される。また、各学部教授会においても、同様のプロセスを踏んでいる。

【大学の意思決定】【資料 47】

大学の意思決定は「大学協議会」で行っている。本学が 1991 年にシステム工学部（現システム理工学部）を設置して 2 学部体制になったときに、大学の意思決定を行う機関として大学協議会を置いた。大学協議会は、「芝浦工業大学大学協議会規則」に基づいて運営され、原則として月 1 回開催している。大学協議会は、学長、副学長、学部長、工学部およびシステム理工学部教授会より選出された教授各 4 名、デザイン工学部教授会より選出された教授 1 名、大学院工学研究科長、大学院工学マネジメント研究科長、大学院各研究科より選出された教授各 1 名、学術情報センター長、SIT 総合研究所所長、その他学長が指名した者 2 名以内（学外等含む）で構成されている。

大学協議会で審議する事項は、

(1) 大学の将来計画に関する事項
(2) 教育および研究組織に関する事項
(3) 教育・研究予算に関する事項
(4) 教員の構成に関する事項
(5) 教員の賞罰に関する事項
(6) 学生の指導育成に関する事項
(7) 学長の選挙に関する事項
(8) 大学学則に関する事項
(9) その他学長から審議を求められた事項

となっている（大学協議会規則第 4 条）。

各学部や各研究科の意思決定は各学部や各研究科がもっている規則に則って学部、研究科の意思決定を行っている。

本学は**法人の意思決定機関**として**「評議員会」**を、**大学の意思決定機関**として**「大学協議会」**を置いている。評議員会は、「学校法人芝浦工業大学基本規定（寄付行為）」に基づいて運営されている。評議員会は、役職指定評議員 6 名（学長、学部長、両高校長）、大学教員選出評議員 10 名（工学部 8 名、システム理工学部 2 名）、大学職員選出評議員 7 名、各高校選出評議員 4 名、卒業生評議員 6 名、学識経験者評議員 7 名の計 40 名の評議員で構成されている。

評議員会で審議する事項は、

(1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）並びに重要な資産の取得および処分に関する事項
(2) 事業計画
(3) 学校、学部、学科、大学院、課程の設置、分合および廃止
(4) 基本規定（寄付行為）の変更
(5) 合併および解散
(6) その他、この法人の運営に関して理事会または評議員会が必要と認めた重要事項

となっている（学校法人芝浦工業大学基本規定第 34 条）。

「理事会および常勤理事会」は法人の業務を決定する。

【理事会】は次の各号に掲げる事項を決定する。

（1）本法人及び本法人が設置する学校の組織及び運営に関する基本方針

（２）予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）
　　並びに重要な資産の取得及び処分に関する事項
（３）事業計画
（４）学校法人芝浦工業大学基本規定の変更
（５）合併及び解散
（６）決算の承認
（７）事業報告
（８）理事会が行う理事、理事長の選任及び監事候補者の選出
（９）名誉理事長・名誉学長の称号の贈呈並びに名誉博士の学位の授与
（10）人事のうち別表第１に定めるもの
（11）規定の制定・廃止及び別表第２に定める規程の改定
（12）教職員の賞罰に関する事項
（13）前各号に掲げるもののほか重要な事項

【常勤理事会】は、理事長、常務理事、学内理事で構成され、理事会の決定する基本的な経営方針及び重要事項を事前協議するとともに、日常的な業務決定を行う。
（１）経営計画及び方針に関する事項
（２）理事会及び評議員会に付議すべき事項で事前協議が必要な事項
（３）各担当常務理事のもとで検討・計画された事項
（４）前各号に定めるもののほか、理事長が特に必要と認めた事項

【教授会】本学では３つの学部にそれぞれ教授会が設置され、８月を除く毎月開催されている。教授会は専任教員（教授、准教授、講師、助教）をもって組織されている。審議事項は、大学の将来計画に関する事項を除き、あらゆる事項について審議を行い、学部の意思決定を行っている。教員の資格審査に関する事項は、学部長と教授で構成される「資格審査会議」において審議される。

（２）明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

【管理運営の仕組み】

本学が 1991 年にシステム工学部を設置し、2 学部体制になったときに（現在は、2009 年にデザイン工学部が設置され 3 学部体制になっている）、大学の意思決定をする機関として大学協議会を置き、「芝浦工業大学大学協議会規則」に基づいて運営されている。大学協議会は、学長、副学長、学部長、研究科長、学術情報センター長、SIT 総合研究所所長、各学部および研究科から選出された教員で構成されている。大学協議会で審議する事項は、大学協議会規則第 4 条に定められている。学部教授会は、専任の教授、准教授、講師、助教で組織されている。教授会は学部教育に責任を負っており、その審議事項は、工学部教授会規程第 3 条、システム理工学部教授会規程第 3 条、デザイン工学部教授会規程第 3 条で定められている。なお、教員の資格審査に関する事項については、学部長および専任の教授で審議する。教員の資格審査に関する議決は教授総数の 3 分の 2 以上で教授会が成立し、教授総数の過半数の賛成を必要とする。

【学長、副学長および学部長の権限】

学長の権限と責任については、学校教育法第 92 条第 3 項で「学長は、校務をつかさど

り、所属職員を統督する。」となっているが、本学学則には明記されていない。学部長については、学則第 39 条で「各学部に学部長を置く。学部長は当該学部の校務を司り、当該学部を代表する。」とし、研究科長は芝浦工業大学大学院工学研究科長規程第 2 条において「研究科長は研究科を総括し、この研究科を代表する。」と定め、職務の明確化を図っている。

また、副学長については、芝浦工業大学副学長規程第 2 条第 2 項で、副学長の担当職務を次のように定めている。

(1) 学務全般に関して学長を助け、学長から委任された、大学の運営に関する学長職務の一部を代行する。

(2) 副学長は、学長に事故あるときは学長の職務を代行する。

(3) 副学長の担当職務は特別の職務委任がない時は、それぞれ次のとおりとする。

ア　教育研究等の学務及び学生に関する業務

イ　ア以外の総務等に関する業務

【学長、副学長および学部長の選任手続】

【学長の選任】

学長の選任は、「芝浦工業大学学長候補者選考規程」（以下、「規程」という。）および「芝浦工業大学学長候補者選考規程実施細則」（以下、「細則」という。）に基づいて実施されている。学長選挙は、(1) 学長の任期が満了するとき、(2) 学長が辞任を申し出たとき、(3) 学長が欠けたときに行うことになっている（「規程」第 3 条）。

学長候補者となることができる者は原則として大学教授の経歴を有する者（学内外を問わない）であり（「規程」第 2 条）、学長の任期は 3 年とし、再任は妨げないが、その再任は一回限りとする（「規程」第 12 条）。学長選挙を行う選挙資格者は、学校法人芝浦工業大学に専任として 1 年以上の在職期間を有する者で、選挙公示の日に大学に所属する専任の教職員である者（「規程」第 5 条）。学長選挙の手順は、推薦候補者の届出、専任教職員による投票の順に行うが、その手続きは学長選挙管理委員会が前述の「規程」第 3 条各号の 1 つに該当する事実が生じたときは、速やかに学長候補者選考の日程、その他の実施計画を決定し、豊洲校舎、大宮校舎および芝浦校舎に公示し、同時に選挙資格者に通知することから開始される（「細則」第 2 条および第 5 条）。選挙管理委員会が行う職務は、(1) 候補者選挙に関する事務（「規程」第 4 条）、(2) 選挙資格者の確定および選挙資格者名簿の作成（「規程」第 5 条）、(3) 学長候補者選考の日程、その他の実施計画の決定、および公示、同時に選挙資格者への通知（「細則」第 2 条および第 5 条）、(4) 投票・開票の管理ならびに開票結果の公示、報告（「規程」第 10 条および「細則」第 2 条および第 5 条）、となっている。選挙管理委員会は工学部教授会会員より 5 名、システム理工学部教授会会員より 2 名、大学事務職員より 2 名の委員をもって構成されている（「細則」第 1 条）。

推薦者は公示の日から 14 日以内に選挙資格者 5 名の連名によって推薦する候補者 1 名を文書で学長選挙管理委員会に届け出る。ただし、同一選挙資格者による推薦は 1 名に限る（「規程」第 6 条）。推薦候補者が 5 名を超える場合は、選挙資格者の単記無記名投票により、得票数の上位から 5 名を推薦候補者とする。ただし、得票数において第 5 位以内の最下位得票者が複数いる場合は、対象となる推薦候補者について再度選挙を行う（「規程」第 7 条）。候補者の選挙は推薦候補者を対象に選挙資格者の単記無記名投票とし、有効投

票の過半数を得た者を候補者とする。前記投票において、過半数を得た者がいないときには、得票数の上位 2 名で決選投票を行う。ただし、上位 2 名の決定に際し同点者がいた場合は、当該者について、再度選挙を行い、順位を決める。推薦候補者が 1 名の場合は信任投票とし、その者が有効投票の過半数の信任を得たとき、候補者とする。また、推薦候補者が過半数の信任を得られなかった場合は再度推薦候補者の届け出を公示する。その際、この推薦候補者は再度推薦候補者となることはできない（「規程」第 8 条）。学長候補者が選ばれた後、選挙管理委員会委員長は選挙結果を文書で理事長に報告する（「規程」第 10 条）。理事長は理事会の議を経て、学長の任命を行い（「規程」第 11 条）、正式に次期学長が決定される。

【副学長の選任】

本学では、学務の改善・改革を進め、大学運営を滞りなく行い、教学体制の充実を図るために 2001 年度から 2 名の副学長を置き、その職務分担を明確にし、責任をもつ体制になっている。副学長の選任は、「芝浦工業大学副学長規程」第 4 条ならびに第 5 条に基づいて実施されている。学長が推薦する 2 名の副学長候補者（学内外を問わない）について学長選挙と同じ選挙資格者の信任投票により、有効投票の過半数の信任を得た候補者が副学長となる。

【学部長の選任】

工学部長、システム理工学部長およびデザイン工学部長の選任は、当該学部の「学部長候補者選考規程」および「学部長候補者選挙実施細則」に基づいて実施されている。例として、工学部長選挙は、(1) 学部長の任期が満了するとき、(2) 学部長が辞任を申し出たとき、(3) 学部長が欠けたときに行うことになっている（「芝浦工業大学工学部長候補者選考規程」(以下「工規程」)、第 2 条）。工学部長候補者は工学部教授の内から選出し（「工規程」第 1 条）、任期は 3 年とし、再任は妨げない（「工規程」第 8 条）。工学部長選挙を行う選挙資格者は、本法人に専任として 1 年以上の在職期間を有する者で、選挙公示の日に工学部に所属する教授会会員である者（「工規程」第 4 条）。選挙管理委員会は工学部教授会より選出された 5 名の委員をもって構成される（芝浦工業大学工学部長候補者選挙実施細則（以下「工細則」、第 1 条）。選挙管理委員会は前述の「工規程」第 2 条に掲げる事実が生じたときは、速やかに選挙の日程、その他実施計画を決定し、芝浦校舎および大宮校舎に公示し、同時に選挙資格者に通知する（「工細則」第 2 条、および第 4 条）。候補者の推薦は公示の日から 14 日以内、選挙資格者 3 名の連名によって推薦する候補者 1 名を文書で選挙管理委員会に推薦する。ただし、同一選挙資格者による推薦は 1 名に限る（「工規程」第 5 条）。候補者の選挙は、選挙資格者の単記無記名投票とし、有効投票の過半数を得た者を候補者とする。前記の投票において過半数を得た者がいないときは、得票数の上位の者 2 名で決選投票を行い、順位を決める。また、候補者が 1 名の場合は信任投票とし、有効投票の過半数を得た者を候補者とする（「工規程」第 6 条）。候補者が選ばれたときは、選挙管理委員長は、工学部長および工学部教授会に報告する（「工細則」第 7 条）。

工学部長は、候補者選定の結果報告を受けた後、工学部長候補者として学長に推薦する（「工細則」第 9 条）。学長は理事会の議を経て工学部長の任命を行い（「工細則」第 9 条）、正式に次期工学部長が決定される。

システム理工学部長およびデザイン工学部長の選任は、工学部長の選任の手続きと同様

であるので省略する。

【研究科長】

研究科長選挙は、(1) 研究科長の任期が満了するとき、(2) 研究科長が辞任を申し出たとき、(3) 研究科長が欠けたときに、行うことになっている（「芝浦工業大学大学院研究科長規程」第 3 条)。研究科長候補者は、芝浦工業大学大学院学則第 22 条第 2 項に該当する者による選挙によって 1 名を選出する。任期は 3 年とし、再任は妨げない。

（３）大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。

本学は事務局長の下に法人の事務組織と大学の事務組織を統合しており、現在は企画室、総務部（総務課、人事課)、財務部（財務課、募金課)、施設管財部（施設課、管財課)、連携推進部（産学官連携・研究支援課、生涯学習課、国際交流課)、入試・広報部（入試課、広報課)、学事部（学事課、キャリアサポート課、学生課、大学院事務課)、学術情報センター事務部（図書館事務課、ネットワークサービス課、基幹業務システム課、学術情報センター事務課）を置き、大学業務および法人業務を行っている。大学業務を中心的に支援する事務部は企画室、学事部、連携推進部、入試・広報部、学術情報センター事務部である。企画室においては、大学の基本計画および将来計画の企画並びに立案、大学改革施策の立案・推進、点検・評価等の推進等の業務を行っている。連携推進部においては、産学官民連携・研究支援、社会との連携・協力、教育研究の社会への還元、国際交流等の大学と社会との接点である様々な業務を行っている。入試・広報部においては、学生募集に伴う広報活動、大学の広報活動の企画・立案・実施等の業務を行っている。学事部は大学の学事、学生（大学院含む）の就職支援、学籍・授業・成績・奨学金・学生等に関する業務を行っている。学術情報センター事務部においては、図書館にかかわる業務、全学ネットワークの管理運営等の業務を行っている。上記のように、各部署がそれぞれに分掌事項を持ち、十分に機能していると考えている。

また、組織と人員配置の見直しを 4 月と 10 月の定期人事異動で行っている。事務機能の改善については、毎月開催される部長会において問題提起された案件について改善策等が検討され、決定された事項については事務連絡会議をとおして全職員に周知される仕組みになっている。多様化・複雑化する大学業務に対応するためには各種研修を通じて、個々の能力を向上させることも大切であるが、特に専門性の必要な業務については中途採用を行うと共に、特定業務のエキスパートを有期雇用で採用している。

【職員採用・昇格】職員の採用については、採用時の格付けについては職員人事規程で定められているが、採用手続きについては規程化されていない。現在行われている採用手続きは、人事課が必要とする人材像・採用枠等の採用方針案を常勤理事会に上程し決裁を受けた後、公募に入る。公募方法は、全国の主要大学に求人票を送付するとともに本学の WEB サイトおよび求人サイトを利用して公募活動を行う。書類選考、筆記試験を通過した者が、1 次面接（課長面接)、2 次面接（部長面接)、最終面接（役員面接）を経て採用が決定する。昇進・昇格・人事考課等に関して、「学校法人芝浦工業大学職員人事規程」「職員人事規程運用内規」「職員人事委員会細則」「学校法人芝浦工業大学職員人事考課規程」が整備され、昇進基準および昇格基準が明確に定められており、職員人事委員会の議を経て理事会が決定することとし、適切に運用されている。

（４）事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

本学では、1991 年度から職能資格制度を中核に据え、人事考課制度、研修制度等のトータル人事システムを導入した。人事考課は職員人事考課規程に基づき実施され、能力考課、成績考課および情意考課から構成されている。それぞれの考課を、相互評価および自己評価により行い、相互評価は、上位者が下位者を考課、同位者間の考課および下位者が上位者を考課する仕組みとなっている。考課対象期間は、10 月 1 日から翌年の 9 月 30 日までとなっている。人事考課は目標管理がベースとなっており、考課対象期間の当初に上司との承認を得た上で、1 年間の目標設定を行う。半年経過した段階で中間面接を実施する。最終的には面談を行った上で考課者が評価を行うシステムである。考課者から提出された考課表および自己申告書に基づき点数化され外部委員 2 名を含む評価委員会が総合評価を行い理事会に報告後に、考課結果は考課者から被考課者にフィードバックされる。被考課者が、評価結果に著しく客観性を欠くと判断した場合は、理事会が任命したオンブズマンを通じて意義を申し立てる制度を有している。考課結果は昇進・昇格の基準に用いられており間接的に待遇に反映される。

また、本学では、現在、チャレンジ SIT-90 作戦を進めているが、その中に全学的 FDSD 推進が一つの柱として動いている。事務職員、各自の能力を開発、啓発することを目的として、「学校法人芝浦工業大学職員教育研修規程」、「学校法人芝浦工業大学職員海外研修規程」、「教職員の交流活動支援に関する取扱要領」を定めており、職員の資質向上、自己啓発等に努めている。職務遂行能力による階層別研修に応じ、対象テーマおよび研修方法を選び、主管部署または学外団体によって実施している。

(1) 管理職研修

課長以上およびこれに準ずる者以上の管理職を対象として広い視野に立った管理能力を養う。

(2) 中堅職員研修

原則として、勤続 5 年以上の職員を対象として職場のリーダーとして知識および技能を養うとともに、管理に関する基本的能力を養う。

(3) 新人職員研修

新人職員を対象とし、法人の概要を総合的に把握させ、職員としての基礎的、一般的な知識および技能を付与するとともに、法人の一員としての協調精神および責任観念を養う。

なお、海外研修も積極的に展開しており、1 年間の海外留学で語学研修とともに、米国大学のオフィスでの業務経験も積ませている。さらに、官民交流や他機関への出向も積極的に行い、現在は経済産業省と大学基準協会に出向させ人材育成に努めている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

全学をあげて策定される「理事会施策」（経営方針）が、「予算会議」や事業計画としての検討を経て、当面の課題、短期的課題は新年度の計画として速やかに予算化される。また、中・長期的な課題については、時宜に応じて行われる財務部門による財政的シミュレーションを基に、課題の専門性を考え必要に応じ学外のコンサルタントの協力を得るなどし

て検討が続き、年限を経て、いずれ予算としてまとめる仕組としており、事業の実現性を担保している。

学校法人の運営は、寄附行為に基づいて適確に行われており、その点において基本的に問題はない。大学の理念・目的に基づき教育と研究を行うのが教学であり、その設置者である学校法人理事会が、管理・運営に責任を負うことになる。教学組織と学校法人理事会の関係は、両者の機能を分担し連携を強化することにより、協働関係が機能するものと考えている。教学組織では、執行機関として学部長・研究科長会議を、審議機関としては、大学協議会、研究科・学部教授会（工学研究科は委員会）を位置付け、審議機関の相互の関係としては､全学的な重要事項については大学協議会がその任を担うことになっており、機能分担が明確となっていると言える。

大学は今、少子化で少なくなった学生の獲得や競争的教育研究資金の獲得を目指して激しい競争を展開している。そのような環境にあって、本学は志願者数が伸び続け、文部科学省の科学研究費、特色ある教育研究費、受託研究費等も増加し続けている状況にある。これらは、教職員が協力し合って、特に職員が絶え間なく向上させようと組織文化を構築し醸成してきた結果である。

②改善すべき事項

学長、学部長、評議員、理事等の選出において民主的ではあるが、恣意的であれば極めて大きなリスクを負うことになるし、教員が自ら選んだ学長や学部長がリーダーシップを発揮しにくいシステムであり、意思決定に時間を要することが問題である。

「教学経営審議会」提案や、実施が決定した「理事会施策」は方針であり、これらを基に実施される予算会議での「事業計画」は計画が具体化した場合、想定していた額を大きく上回ることがある。当初の経費査定プロセスは改善すべき事項である。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

教育研究を中心とした総合将来計画は適切に策定されているが、これらの事業計画をより実現可能な計画にするためには、財産形成の現況や将来計画と、中・長期の財務状況、収支見込などをこれまで以上に公表し周知することに努め、その共有化を図らなければならない。それには、財務情報に関する広報の改善、充実の他、大学の管理部門に委ねていたこうした働きかけについて、財務部門が直接担当するなどが必要と考えている。

②改善すべき事項

教学組織と学校法人理事会との関係を強化し、責任ある運営体制を確立するためには、学長、研究科長、学部長の責任と権限を明確化し規定化することが肝要である。一方、法人運営においては、現在の評議員会の位置付けは最高議決機関となっているが、これを理事会の諮問機関の位置付けに変更し、理事と監事の機能を強化するとともに、小回りのきく迅速な意志決定システムを構築する必要がある。しかしながら、学校法人および大学においては、多くの機関によって各種の意思決定が行われる場合があるが、大学の構成員のみならず社会が納得する意思決定を行うことが大学の健全な管理・運営にとって必要であり、すべての意思決定の過程においては、正当な手続を踏み、その意思決定のプロセスを透明化することが何よりも重要である。

４．根拠資料

資料 46.　芝浦工業大学創立 80 周年記念冊子（温故知新）

資料 47.　学校法人芝浦工業大学規程集

財務

１．現状の説明

（１）教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

私立大学において、教育研究を安定して遂行するためには財政基盤が確立されていなければならない。そのためには、第一に収入の中心でありその大部分を占める**学生生徒等納付金**が安定的に確保される必要がある。本学は、大学の理念・目的を基本に捉え、現状分析、将来への展望を見据えながら、大学を取り巻く環境等を十分に考慮して新設学部や新設学科の設置、工学部二部の廃止を行ってきた。

1991 年に新しい学問体系を目指して大宮キャンパスにシステム工学部（現システム理工学部）を設置、電子情報システム学科、機械制御システム学科、環境システム学科の 3 学科を開設した。システム工学部では、各工学分野の学問体系を横断的に関連づけ、ある目的なり問題なりを形成する各要素の相互関係をシステムとして把握、コンピュータ技術などを駆使して合理的で組織的な解決方法を探究する教育・研究を行っている。21 世紀は精密かつ巧妙に作られた生命機能を科学的に解明し、これらの工学的利用や工学と生命科学との融合が不可欠で、バイオサイエンスの時代になることが明らかであり、2008 年 4 月にシステム工学部に生命科学科を設置した。2009 年 4 月には、生命現象などの自己組織化を模したシステム設計では複雑系のシミュレーション技術や理論的基礎付けが不可欠であり、数理科学的手法との融合から数理科学科を設置し、同時に学部名称をシステム理工学部に変更した。

創立以来 80 年近く多くの若者が学んだ芝浦キャンパスは狭隘であることや校舎群の老朽化のために新しく開校した豊洲キャンパスに 2006 年 4 月に移転した。旧芝浦キャンパスの再開発は新日鉄都市開発㈱及び日本土地建物㈱と本学が事業パートナーを組み、再開発プロジェクトを立ち上げて共同開発を行った。産学連携の共同開発プロジェクトである。新しくなった芝浦キャンパスには「デザイン工学部」を設置した。デザイン工学部・デザイン工学科は、空間デザイン、プロダクトデザイン、エンジニアリングデザイン（生産システム、メカトロニクスシステム・組み込みソフトウェア）の技術分野・学問分野を横断的に学ぶ学部である。産業界の協力を得て学生にはインターンシップを課し、専門とする分野には相応の能力を持ち、視野の広いエンジニアを育成することを目指している。2003 年には、わが国初の技術経営系の専門職大学院「工学マネジメント研究科」を開学するなどして大学改革を積極的に進め、同時にそのことを通じ、志願者の安定的確保と在学生の修学環境整備に努めてきている。

日本の 18 歳人口は 1992 年度の 205 万人をピークにそれ以降減りつづけ、2010 年度には 122 万人に減少している。そのような中にあっても本学は志願者が 1996 年度以降多少の凸凹があるものの増加傾向にあり、2008 年度の入試では志願者数が 23,965 名、2009 年度 28,858 名、2010 年度には 30,000 名を超え、31,583 名であった。現状では工学部、システム理工学部、デザイン工学部ともに比較的レベルの高い学生を確保している。**【資料 48】**

本学の学費は、毎年、本学設置の各学校長（学部長を含む）、学費負担者たる父母を代表する大学後援会長、学務及び財務を担当する理事、並びに大学事務部門の長を構成員とした「学費問題懇談会」（理事長の諮問機関）において検討、策定を重ね、その答申を基に

理事会、評議員会の審議を経て決定することとし、常に適正かつ安定的な学費のあり方を求め続けている。

財政基盤の確立には、支出面の中心をなす人件費が適正な水準で推移することも重要である。私立大学が知識集約産業的側面を持つ以上、財政に過度な負担とならない範囲で、質、量の両面において常に一定の水準が保たれている必要がある。本学では、予ねてより職能資格給与制度を導入し､責任や能力に応じた給与制度とすることで質を担保している。一方、2001 年度から教職員の定年年齢を 65 歳に引き下げ、年齢構成の是正を図るとともに人件費を抑制した。また特定の専門性や能力経験の活用を考え、1999 年度以降、特別任用教員制度、シニア教職員制度などの教職員の有期雇用制度を相次いで創設、運用することで、人件費の効率的執行による安定化に努めている。

さらに、学校法人会計基準に従い、理事会、評議員会の承認を経て、教育研究の目的・目標を具体的に実現するため第 3 号基本金を組入れ、これを引当資産として保有し、その額は、2009 年度末現在、13 種類、総額 41 億 8 千万円に達している。

本学では､「教育費は学費から、研究費は自助努力により獲得すること」を目指して文部科学省科学研究費や研究助成寄附金などの外部資金獲得の重要性を自覚し、教員による学外への研究費申請行為の支援や、学外者との共同研究活動促進を支援する専門部署をそれぞれ独立し設けている。また研究助成金を含む寄附金全般の獲得を恒常的に行う専門部署も設置している。さらに本学では資本の 49.5%を出資して関連会社（(株）エスアイテック）を設立し、大学の行う諸調達行為の代理店として価格交渉を通じ費用の学外流出を圧縮しつつ、一方で、経常的に大学に対し研究助成寄附などが行えるような関係を保っている。

こうした中、2010 年度文部科学省科学研究費補助金の申請件数は 132 件であり、本学教員の延べ 46%が申請したことになる｡このうち採択件数は 69 件､新規採択率 19%であった。また同年度採択件数の内訳としては、基盤研究（B）9 件（交付金額 57,200 千円)、基盤研究（B）海外 1 件（5,720 千円)、基盤研究（C）40 件（交付金額 56,290 千円)、挑戦的萌芽研究 2 件（交付金額 2,900 千円)、研究活動スタート支援 1 件（交付金額 1,170 千円)、若手研究（A）1 件（交付金額 11,050 千円)、若手研究（B）14 件（交付金額 19,760 千円）の計 154,090 千円（直接経費 119,200 千円、間接経費 34,890 千円）である。この中には他機関より転入受け入れが 6 件ある。この他に辞退（国外留学)・転出が 2 件ある。2009 年度の科学研究費補助金は 142,402.3 千円である。

政府もしくは政府関連法人からの研究助成金は 2009 年度 64,691 千円である。

この他、本学では、研究者である教員を特定した、民間の研究助成財団や企業からの研究助成寄附金の受け入れ、同じく特定企業等と委託研究契約を締結した上で受託研究費を獲得するなどしており、これを当該教員に研究費として配分している。2009 年度の研究助成寄附金による研究費は 78,093.6 千円、受託研究費（共同研究費含む）は 46,538.4 千円である。なお､標記研究助成寄附金には､先に説明した本学の関連会社（(株）エスアイテック）からの寄附金も含まれており当社を 1988 年に設立以来、寄附総額は 480,000 千円に及んでいる。

[財務関係比率]

人件費比率（法人全体）は、過去に行われた早期退職優遇制度（退職金割増制度）の適

用最終年度であった 1999 年度を除きここ数年は 40%前後で安定的に推移しており、2009 年度は 42.9%であった。人件費依存率については、今後も学生生徒等納金の増収が期待できず、厳しい状況が想定されるが 60.2%と安定した傾向にあり、2008 年度の日本私立学校振興・共済事業団調査による大学法人平均と比べると、人件費比率、人件費依存率とも 10%ほど低い状況にある。教育研究経費比率（法人全体）は、一応の健全な水準とみなされる 25.0%を大きく上回り、41.0%となっている。消費支出比率（法人全体）は、寄附金、補助金、資金運用収入の伸び悩みで帰属収入が増えないなか、支出経費の増加の結果、2009 年度は大学法人平均の 99.8%より低いものの 93.3%と高い比率となっている。また、大宮校舎再整備及び併設校再整備の財政的準備のため大型の第 2 号基本金の組入を実施しているため、基本金組入率（法人全体）が 2009 年度 19.8%と高く、結果、消費収支比率（法人全体）は 100%を超えている。次に、学生生徒等納付金比率（法人全体）は 71.2%で、大学法人平均の 73.0%比べ特に大きな違いもなく、安定的であるといえる。

豊洲キャンパス建設を目的に 2004 年度と 2005 年度に合計 100 億円の借入を行い、2009 年度末には学校法人全体で 81 億円の借入残がある。この借入金は総資金の増加を招き、2009 年度末現在、本学の自己資金構成比率は 83.2%であり、大学法人平均 87.3%に比べ低い水準にある。流動比率は、153.6%で大学法人平均の 238.6%に及ばないまでも、資金繰りに窮する事態にはない。前述の借入金は、総負債比率に影響を及ぼし 16.8%は大学法人平均 12.78%に比してやや高い水準にあると言える。**【資料 49】**

[発行体格付け]

本学は 2010 年 8 月に格付投資情報センター（R&I）の格付を受けた結果、AA－[格付の方向性：安定的]を得ている。格付の理由は以下の通りである。**【資料 50】**

[格付理由]

江東区の豊洲を中心にキャンパスを展開する芝浦工業大学と、中学高等学校を 2 校運営している学校法人。芝浦工業大学は 1927 年創立の東京高等工商学校を前身とする工学系の総合大学。「社会に学び社会に貢献する技術者の養成」が建学の精神で、これまで社会に有用な人材を輩出してきた。2009 年度にデザイン工学部を開設、現在は 3 学部 17 学科、2 研究科となっている。

大学の入学志願者はここ数年、増加傾向にある。2010 年度は 3 万人を超え、創設以来最高の志願者となった。2006 年の豊洲キャンパス設置や新学部・新学科の開設による広報効果、良好な進路状況への高校側の評価などが背景にあると考えられる。入試広報では物作りを通した楽しさを伝え、工学系の総合大学であることを強調している。一般入試とセンター試験利用方式による入学者が 7 割程度を占めるなど、学力選抜で過半の入学者を集められるのは強みで、学生募集力は相応に強いと評価している。

2007 年に迎えた創立 80 周年を機に、経営ビジョン「未来への約束」と教学ビジョン「7 つの挑戦」を策定。教育と研究、イノベーションを一体的に推進し、魅力ある大学作りを目指すなど、教育内容についても、一定の評価が出来ると、R&I は考えている。

収支状況は良好である。学部学科の新設や臨時定員の活用による収容定員の引き上げ、学費の改定などによって過去 20 年で帰属収入は 2 倍に増えた。一方で教職員の定年年齢を引き下げるなどで人件費の増加を抑制、人件費比率は 40%前後で推移している。

豊洲キャンパスの取得で財務の負担が増したが、芝浦キャンパス敷地の一部売却なども

あって、財務構成は学校法人として平均的な水準まで回復している。さし当り大きな投資がなく、安定した収支差額を確保していけるとみられることから、今後も財務構成の改善が続く可能性が高い。

（２）予算編成および予算執行は適切に行っているか。

[予算編成]

本法人では、年１回（夏季に)、全ての理事、設置する各学校長（学部長を含む)、各事務部の部長からなる理事研修会を開催している。ここでは、教学を中心に学校経営の全てについて検討を行い、その結果を「理事会施策」として冊子にまとめ、当面の課題から中・長期の将来に亘る計画や対応策を示し、全教職員に配布することで周知を図り協力を求めている。大学では、この理事研修会に先立ち、学長を中心に副学長、各学部長、各研究科長、学長スタッフ、各学部長スタッフ、全付置機関の長、大学関係事務部の部長からなる教学部門経営審議会を開催している。ここでは主に教学に関する諸課題について提案、審議、検討を行い、その結果をレポートにまとめ理事研修会で報告している。さらに、教学部門経営審議会構成員の学長、副学長、学部長等は理事研修会に出席するなどして、法人と大学が有機的に、かつ信頼関係を構築できるようにしている。大学の検討結果を積極的に「理事会施策」に反映することに努めている。

「理事会施策」は、次いで法人全体の各予算部門責任者を集め毎年開催する「予算会議」において周知が図られ､主に当面の課題への対応策を中心に新規事業計画として具体化し、法人の管理部門を経由して理事会に提案される。本法人の財政計画は、この新規事業計画を理事会として検討、整理することから始まる。新規事業計画の検討は、理事長、学内の常務理事及び法人管理部門の部課長等により構成し、毎年末に開催される検討会議において行われ、その結果を必要に応じ新年度予算に反映させている。また課題の達成、解決が複数年度に及ぶ場合には、課題ごとに財務部門が中心となり中・長期の財政見通しを立案し、別途検討することにしている。

教育研究関連予算のうち、教員が直接執行する予算は、学生生徒等納付金から総合的かつ慣行的に勘案、算定された教育費単価（学生単価)、研究費単価とその年度の学生数や教員数をかけ合わせ算出される経常的配分予算と、教員自身が特定の教育研究課題とその実現に必要な予算額を掲げ、これを提案（申請)、審査を経て採択された場合に交付される特別教育研究費予算により構成される。前者は理事会施策を基に作成される予算編成方針に基づいて算出される教育研究関連予算総額について各学部の教授会の承認を経て、さらに所属学科・教室を通じ教員に配分される。後者は同じく理事会施策を基にそれまでの実績等を勘案し決められた予算総額について、教育研究上の幾つかの課題、分野に基づき、教員が特定の教育研究課題を申請し、審査機関において審査、選考の上、採択されたものについて当該教員に配分される。この段階ではまだ予算案であり、この配分額が学校法人全体の予算の一部としてとりまとめられ、理事会、評議員会の議を経て予算として成立した後、改めて予算の決定が正式に通知される。教育研究に関連する予算には、この他、大学全体の共通サービス的経費や管理上の諸経費など、大学の各事務部門が要求し、財務部門との調整を経て予算案としてまとめられるものもある。これらもまた、理事会、評議員会の議を経て予算が成立した後、予算の決定が各事務部門に対し通知されている。**【資料 51】**

【予算執行】

予算の執行は、経常的予算が配分された学科・教室、課題の審査を経て予算が配分された個々の教員、あるいは大学の各事務部門がそれぞれ一つの予算部署として伝票を起票・回付することから始まる。学校会計基準に従い、予算執行の内容を形態分類し適正な科目により執行し、適正な学校部門へ結果を計上している。また、原則として予算超過を認めないだけでなく、一定額以上の物品等の調達にあたっては、発注・調達前に予算計上の有無に係わらず別途調達決済を得ることを義務付け、あるいは発注先業者についても指名業者選定委員会の議を経るなどして、公平な納入業者の選定と適正な価格の実現に配慮している。この他、当初予算成立（予算年度が始まる前年度末）後、6ヵ月を経過した時点で、毎年、全面的に予算を補正し、時間の経過とともに生じる様々な状況変化を予算に反映させ、予算執行に無理が生じないようにしている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

様々な大学改革が学内外からの大学に対する評価を高め、志願者の増加をもたらし、2008 年度、2009 年度の学部・学科の新設による学生数の増加が、学費単価の据え置きにもかかわらず、安定的に学生生徒等納付金が確保されてきている。

また、大学は今、少子化で少なくなった学生の獲得や競争的教育研究資金の獲得を目指して激しい競争を展開している。そのような環境にあって、本学は志願者数が伸び続け、文部科学省の科学研究費、特色ある教育研究費、受託研究費等も増加し続けている状況にある。これらは、教職員が協力し合って、特に職員が絶え間なく向上させようと組織文化を構築し醸成してきた結果である。

さらに 2001 年度から教職員の定年年齢を 65 歳に引き下げ、年齢構成の是正を図るとともに人件費を抑制した。また特定の専門性や能力経験の活用を考え、1999 年度以降、特別任用教員制度、シニア教職員制度などの有期雇用制度を創設、運用することで人件費の効率的執行によって安定化している。

②改善すべき事項

将来計画のための大型基本金組入が続いているとはいえ、2007 年度以降帰属収支差額は黒字であるものの消費支出超過が続いている。これを解消するためには、一層の無駄な経費の節減に努める必要がある。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

消費収支の単年度消費収支差額は、1989 年度から 2000 年度まで、特定年度を除き、収入超過が続いていたが、2001 年度からは一転支出超過に転じた。この要因は、2006 年 4 月に現在の東京都港区芝浦キャンパスから同江東区豊洲キャンパスへ移転したが、その財政的準備のため 2001 年度からは本格的に第 2 号基本金の組入を始めた事に起因している（2001 年度：27 億円組入、2002 年度～2004 年度：毎年 15 億円組入、この他、組入済第 2 号基本金からの振替を含め総額 100 億円の組入を行った）。このため、同年度からは基本金組入額が著しく増加し、支出超過に転じた。ただし、2006 年度は芝浦キャンパスの一部

売却と再開発及び大宮再開発を決めた。この年度は芝浦校地売却差額が 175 億円強に達し、芝浦校地売却、芝浦校舎取り壊しに伴う基本金取り崩しも相まって、単年度の消費収支は 10 億円強の収入超過のみならず、累積の支出超過が一気に改善され 37 億円の収入超過に転じた。芝浦再開発、大宮再開発をはじめ併設校の将来計画などのため 2006 年度からも芝浦再開発総額 45 億円、大宮再開発総額 60 億円、併設校将来計画総額 16 億 5 千万円を年次計画で大型の基本金組入を実施し、将来予定する固定資産等の取得を確実なものとなり、経常的な財政基盤は確実に維持されていると評価している。

また、資産・負債に関しても、2006 年度 以降は、自己資金の充実度を示す自己資金構成比率が 80%を超える数値で推移しており、日本私立学校振興・共済事業団の示す他大学平均（自己資金構成比率 87.3%）に比して若干低いものの健全性、安定性が保たれていると言える。

国内金利が極めて低利率にある現在、例えば、第 3 号基本金による各種の教育研究事業について、その基金運用果実だけで財源を確保することは困難であり、実態として他の流動資金に大きく依存している。しかしながら、2003 年度末の第 3 号基本金組入高累計が 17 億 7 千万円であったが、2009 年度末には 41 億 8 千万円までになり、首都圏に設置された同種同規模私大と比しても遜色のない額となってきた。

②改善すべき事項

本学は 200 億円を超える金融資産を保有しているが、リーマンショック以来の全世界的金融不安の影響で、為替リスクや金利リスクを抱えている債権も少なくない。安定した資金運用を行うためにも、年次計画でポートフォリオの改善に努める必要がある。

４．根拠資料

資料 48.　本学 WEB サイト：入試情報（過去の入試結果）
資料 49.　本学 WEB サイト：財政公開、外部資金の獲得、予算・決算（含事業計画）
資料 50.　本学 WEB サイト：格付け
資料 51.　芝浦工大財政公開（2007～2009）

第 10 章　内部質保証

１．現状の説明

（１）大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

【認証評価】

本学では、大学設置基準の大綱化に伴い、1993 年 3 月に本学の自己点検・評価に関する規程（学校法人芝浦工業大学自己評価委員会規程）および実施体制の整備を行った。それに基づいて大学全体の自己点検・評価を行い、**1997 年度に大学基準協会の相互評価を受審**、認証評価制度がスタートした **2004 年度に大学基準協会の相互評価（認証評価）を受審**し、**大学基準協会の大学基準に適合**していると認定されている。それらの結果については冊子体で公表するとともに**本学の WEB サイト**に掲載している。**専門職大学院工学マネジメント研究科（MOT）**では、専門職大学院学則に基づいて毎年、自己点検・評価を実施し、2008 年度に大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価を受審して認定を受け、本学 WEB サイト等を通して公表している。**【資料 52】**

【学生による授業評価】

本学では 1995 年に「FD（ファカルティー・ディベロップメント）委員会」が設置され、教授法の開発等を検討した。これらの検討の中から、**「学生による授業評価」を実施**することが決り、1997 年度から実施している。開講されている講義の授業アンケート（授業評価）は毎学期毎に実施され、データ処理した後、当該教員に返却している。授業アンケートは実質的には授業評価であるが、教員評価には用いないとして制度的にスタートさせたので、それぞれの教員が各自の授業改善に資する目的で実施している。調査項目は、教員の授業内容と進め方に関する評価、学生の授業への取組みに対する自己評価、授業に対する総合評価などから 15 項目および自由記述欄で構成されており、個々の設問に対して 5 段階評価を行っている。実施から 3 年を経過した 2000 年にはそれまでに収集したデータを分析し、その結果を公表した。その後、設問や調査方法に検討を加え、学生の負担にならないように配慮して実施している。学生による授業評価と担当教員による成績分析が行われ、この結果を次年度の改善につなげている。学生による授業評価は制度化され、その結果は教員にフィードバックされるとともに学内には WEB サイトを通して公表されている。**【資料 19】**

【卒業・修了年次の学生の満足度調査結果（2009 年度）】

卒業、または修了年次の学生に対して、多項目にわたって満足度調査を実施している。データ処理を行った後、纏めたものを教職員に配布している。調査結果を受けて教育研究活動改善のための大事な資料にしている。満足度調査の調査項目と調査結果の一部が以下に示してある。**【資料 5】**

（学部）

指標１．学業について（17 項目）

「自分の興味のある勉強はできた」「幅広い知識が身についた」「専門的な知識が身についた」では満足とやや満足が 80％と満足度が高い。一方「資格取得への支援があった」「語学が身についた」「大学が親身な履修指導をしてくれた」では 20～25％で満足度が低い。

指標２．学生生活について（11 項目）

学生生活の面では満足とやや満足が 30%で、満足度が低い。

指標３．施設・設備・環境について（11 項目）

「コンピュータ・AV 機器などが充実していた」では満足とやや満足が 80%、

「キャンパスが清潔で快適であった」では満足とやや満足が 70%、

「研究室・実験室の設備が充実していた」では満足とやや満足が 60%、

であった。一方、「スポーツ施設などが充実していた」では満足とやや満足が 20%で、満足度が低い。

指標４．進学・就職について（5 項目）

進学・就職では、満足とやや満足が 44%であり、満足度は高くない。

指標５．人的交流（6 項目）

人的交流では満足とやや満足が 60%であり、

「友人ができた」では満足とやや満足が 88%、

「悩みなどを相談できる人に出会えた」では満足とやや満足が 73%、

「相談相手になってくれる教授陣に出会えた」では満足とやや満足が 62%、

であった。

指標６．その他（3 項目）

指標７．総合満足（3 項目）

「本学で学生生活を送ったことについて満足していますか」では満足とやや満足が 69%、

「就職内定先に満足していますか」では満足とやや満足が 55%であった。

（大学院）

指標１．教育研究内容（14 項目）

「専門分野の授業が充実していた」では満足とやや満足が 75%、

「時代に即した研究課題に取り組めた」では満足とやや満足が 87%、

「指導教員は十分に指導してくれた」では満足とやや満足が 88%、

「指導教員は研究に関する相談に親身に応じてくれた」では満足とやや満足が 83%、

「研究者としての素養を身につけることができた」では満足とやや満足が 68%、

「研究分野が充実していた」では満足とやや満足が 61%、

「満足した研究成果を上げることができた」では満足とやや満足が 59%、

と満足度が高いが、「他専攻の授業を履修することができた」では満足とやや満足が 21%と低い。

指標２．学生生活について（7 項目）

学生生活の面では満足とやや満足が 40%で、満足度が低い。

指標３．施設・設備・環境について（11 項目）

「コンピュータ・AV 機器などが充実していた」では満足とやや満足が 79%、

「キャンパスが清潔で快適であった」では満足とやや満足が 79%、

「研究室・実験室の施設・設備が充実していた」では満足とやや満足が 64%、

と満足度が高いが、「スポーツ施設などが充実していた」では満足とやや満足 11%と満足度が低い。

指標４．進学・就職（5 項目）

進学・就職では満足とやや満足が 49%であり、満足度は高くない。

指標５．人的交流・その他（７項目）

人的交流では満足とやや満足が 60%であり、項目別では、

「研究室では安心して勉学に打ち込める雰囲気であった」では満足とやや満足が 72%、

「気軽に話せる友人ができた」では満足とやや満足が 90%、

「教員・学生同士で議論できる環境があった」では満足とやや満足が 70%、

であったが、一方、「学費に対する本学の教育サービスは納得のいくものであった」では満足とやや満足が 26%と満足度が低い。

指標６．総合満足（3 項目）

「あなたは本学で学生生活を送ったことについて満足していますか」では満足とやや満足が 76%、

「就職内定先は満足ですか」では満足とやや満足が 79%、

であった。**【資料 5】**

【企業による卒業生の評価】【資料 6】

卒業生の評価については、2004 年 4 月に卒業生の主要な就職先である企業 708 社に対してアンケート調査を依頼し、125 社（回収率 17.6%）から回答を得た。結果は図 5 に示してある。下記に示すように高い評価を得ている。

「工学の基礎が身についているか」ではそう思うとややそう思うが 90.4%、

「一般教養や社会常識が身についているか」ではそう思うとややそう思うが 88.0%、

「自己アピールの能力は高いか」ではそう思うとややそう思うが 88.0%、

「リーダーシップがあるか」ではそう思うとややそう思うが 56.8%、

「創造・独創力があるか」ではそう思うとややそう思うが 67.2%、

「いろいろな仕事をこなそうとする柔軟性があるか」ではそう思うとややそう思うが 79.2%、

「仕事に自発的に取り組む自主性があるか」ではそう思うとややそう思うが 79.2%、

「協調性はあるか」ではそう思うとややそう思うが 84.0%、

「今後も芝浦工業大学の学生を採用したいか」ではそう思うとややそう思うが 95.2%.

今後の芝浦工業大学の卒業生に求める項目（4 項目まで回答可）では、125 社から回答を得ている。それらは「挑戦意欲」（81 社）、「問題発見・解決能力」（63 社）、「専門知識」（58 社）、「創造性の豊かさ」（46 社）、「持続力・忍耐力」（38 社）、「協調性」（35 社）、「応用力」（32 社）などである。

〔Ⅰ〕芝浦工業大学の卒業生に対する評価

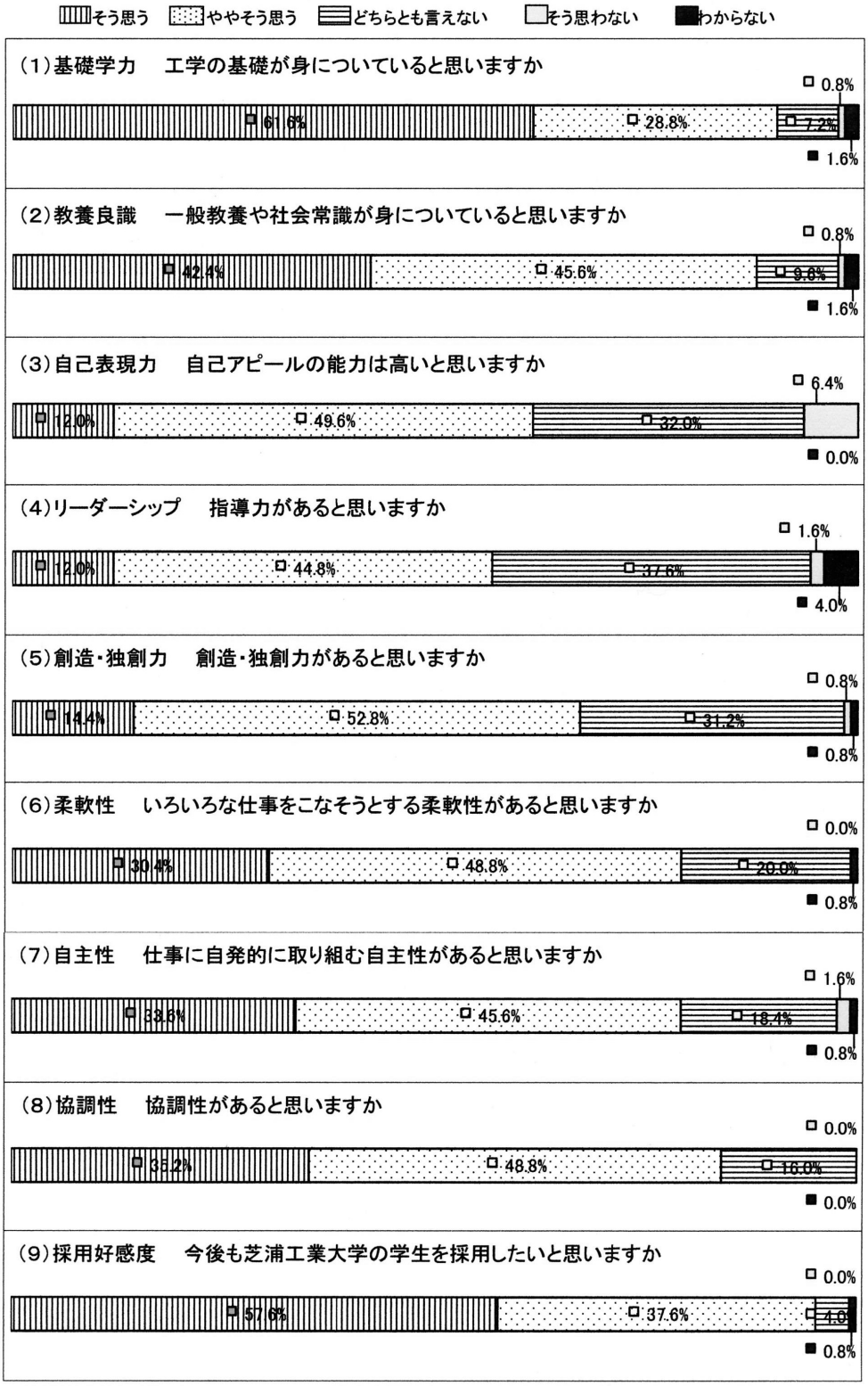

図 5　企業による芝浦工業大学の卒業生評価

2007 年 4 月に開催された芝浦工業大学 FD 講演会において、矢野眞和・昭和女子大学教授（前東京大学教授）による「卒業生調査にみる工学教育と仕事のレリバンス」と題した

ご講演をいただいた。先生の調査によれば、芝浦工業大学の卒業生は、**「大学時代の読書」では幅広教養志向**、**「大学における教育機会」では課題成果の発表・報告よりはチームで課題に取り組む機会が多い**、**「研究室知識能力が身に付いた」では 62.3%で研究室知識能力が弱い（国立大学 69.3～84.4%）**という結果であった。本学では 3 年の後期から学生が希望する研究室との関係が密になるが、研究室での熱心度と現在の知識能力との関わりが弱いのは問題である。幅広い年代層に対するアンケート調査であるが、研究室における学生の過ごし方と研究室で学んだ分野の仕事に就いているか否かに関係していると考えられる。

【資料 53】

【財政公開】本学は「健全な財政」「開かれた学校法人運営」をモットーにあらゆる機会を通して財政公開に努めている。毎年夏期休暇中に全国 10 会場（隔年で入れ替え）で開催される父母懇談会において、保護者を対象に前年度の決算の概要を**「決算のご報告」**のリーフレットをもとに説明し、併せて WEB サイトにも公表している。WEB サイトには年度別に財政公開と事業計画を掲載している。

（２）内部質保証に関するシステムを整備しているか。

大学設置基準の大綱化に伴い、1993 年 3 月に本学の自己点検・評価に関する規程（**学校法人芝浦工業大学自己評価委員会規程**）および実施体制の整備を行った。それに基づいて大学全体の自己点検･評価を行い､1997 年度に大学基準協会の相互評価を受審している。本学は、認証評価制度がスタートした **2004 年に大学基準協会の相互評価（認証評価）を受審**しているが、その際に、大学において点検・評価を実施し、教育研究水準の向上を図り、その目的および社会的使命を達成するため 2003 年（平成 15 年）12 月に「学校法人芝浦工業大学評価委員会」の設置と規程（**学校法人芝浦工業大学評価規程**）の整備を行っている。点検・評価の種類は(1)自己点検・評価、(2)外部評価、(3)認証評価（第三者評価）で、自己点検・評価および外部評価の実施周期は 4 年、認証評価については法令に定められた認定期間内としている。評価委員会のもとに点検・評価総括委員会、大学点検・評価分科会、および経営点検・評価分科会を設置している。この規程に沿って 2003 年度に教育研究活動および法人経営に係る自己点検・評価を実施し、各委員会の審議を経たものを「自己点検・評価報告書」として大学基準協会に提出し、相互評価（認証評価）を受審し、認定を受けている。

専門職大学院工学マネジメント研究科（MOT）にあっては専門職大学院学則に基づいて、芝浦工業大学専門職大学院点検･評価委員会が設置され､その規程が整備されている｡MOT では、この規程に基づいて毎年、自己点検・評価を実施し、大学基準協会による **2008 年度の経営系専門職大学院認証評価を受審し、認定**を受けている。**【資料 52】**

現在、大学全体、学部（3 学部）、大学院（2 研究科）において、教育研究水準の向上を図り、本学の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行うことを明記し、実施している。

ハイブリッド・ツイニングプログラムでは、プログラムの点検評価体制として学内評価委員会（自己点検委員会）と 2 種類の学外評価委員会を設置している。学内評価委員会は、「ハイブリッド・ツイニングプロジェクト委員会」（委員長：学長、副委員長：国際交流セ

ンター長）を自己点検委員会として運用し、本プロジェクト推進のための全学態勢の形成と自己点検を行っている。2 種類の学外評価委員会は**国内メンバー学外評価委員会**（学外学識者）と**国外メンバー学外評価委員会**（パートナー大学の学長を委員とする）を設置して評価を受けている。

SIT 総合研究所と**先端工学研究機構**には、それぞれ**評価委員会が設置**されている。評価委員会は学外の学識経験者をもって構成され､それぞれの機関の活動を点検評価している。

大学基準協会による認証評価を 2011 年度に受審するにあたり、学校法人芝浦工業大学評価規程を一部見直し、自己点検評価体制の整備を行った。学校法人芝浦工業大学評価委員会の下に、**大学点検・評価分科会と経営点検・評価分科会を置き、それぞれに外部評価委員会（大学外部評価委員会と法人運営外部評価委員会）を設けている**。「自己点検評価」関して、本学に設置している委員会は次の通りである。

１． 学校法人芝浦工業大学評価委員会

(1)理事長 (2)学長 (3)中学・高等学校長 (4)総務担当理事 (5)学務担当理事 (6)財務担当理事 (7)施設担当理事 (8)副学長 (9)大学院研究科長 (10)学部長 (11)事務局長 (12)外部委員 2 名

２．大学外部評価委員会

(1)副学長 (2)学事部長 (3)学長の推薦する学外有識者 4 名

３．大学点検・評価分科会

(1)学長 (2)副学長 (3)大学院研究科長 (4)学部長 (5)事務局長 (6)学事部長 (7)学長の推薦する教職員 2 名

４．経営点検・評価分科会

(1)総務担当理事 (2)学務担当理事 (3)財務担当理事 (4)施設担当理事 (5)事務局長 (6)総務部長 (7)財務部長 (8)経営戦略室部長 (9)担当理事の推薦する教職員 2 名

５．法人運営外部評価委員会

(1)総務担当理事 (2)財務担当理事 (3)事務局長 (4)理事長の推薦する学外有識者 2 名

【資料 54】

法人には**監査室を設置し**、**常勤の職員を配置**している。監査室においては、(1)監事監査業務の補佐に関すること、(2)内部監査の計画および実施に関すること、(3)内部監査後の改善計画等に関すること、(4)内部監査に係る文書等の保管および管理に関すること、(5)法令遵守に関することを行って、法人運営の質保証を担保している。

【構成員のコンプライアンス意識の徹底】

本学では、①全学的な芝浦工業大学行動規範の制定と全教職員への配布、②公益通報制度の確立、「個人情報保護マニュアル、ハラスメント防止ガイドライン」の作成、③内部監査（財務監査及び業務監査）の強化、④危機管理対策、などを行い、コンプライアンスを重視した法人運営を心掛けている。「広く、ステークホルダーが本学に期待していることに対して、誠実に対応できる体制」を現実に構築する不断の努力を重ねている。また、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準)」(2007 年 2 月 15 日付）をもとに、公的研究費の適正な運営・管理および責任体制について整備

を行い、公的研究費管理方針を定め、研究活動に係る不正防止に関する規程を制定し、規程に則り透明かつ適正な研究費の使用を徹底している。また、ハラスメント規程や研究活動に係る不正防止に関する規程に併せて、上位規程に当たる就業規則を改正すべく準備を進め、コンプライアンスを重視した法人運営を心掛けている。**【資料 55】**

（３）内部質保証システムを適切に機能させているか。

本学は評価委員会およびその規程を整備している。大学、3 学部、大学院 2 研究科にそれぞれ自己点検・評価システムを持っており、質保証システムを機能させている。通常の取り組みとして、学部に設置された各学科が毎年、教育研究活動についてチェックし、改善が必要なものについては学科内の合意形成を行い、改善を行っている。学部内で検討が必要なものについては学部教授会に諮り、大学院 2 研究科も同様である。大学全体で合意形成が必要なものについては、大学協議会に諮り合意形成を行って改善に努めている。

大学基準協会による認証評価を 2011 年度に受審するに当って、それぞれの学部および研究科において 2009 年度（一部では 2010 年度分も含む）までに実施した**自己点検評価**をもとに報告書を纏めた。この報告書を基に、大学点検・評価分科会（2010 年 12 月 17 日開催）、大学外部評価委員会（2011 年 1 月 20 日開催）、学校法人芝浦工業大学評価委員会（2011 年 2 月 9 日開催）および経営点検・評価分科会（2011 年 3 月 7 日開催）と法人運営外部評価委員会（2011 年 3 月 14 日開催）の評価を経て、各委員会で指摘された事項について修正を加えて最終報告書とした。**【資料 56】**

本学の大学評価体制では、大学の「大学点検・評価分科会」「大学外部評価委員会」と法人の「経営点検・評価分科会」「法人運営外部評価委員会」を実施した後に、「学校法人芝浦工業大学評価委員会」を開催することになっているが、今回は日程の調整がつかず、法人の「経営点検・評価委員会」と「法人運営外部評価委員会」の開催が後になっている。

2007 年 11 月に創立 80 周年を迎えた折に、**教学ビジョンとして「7 つの挑戦」**を公表、**「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」**を目標として、それらを集約した**「基礎から積み上げる骨太な実践型技術者教育」**、**「大学の国際化と次代を担う人間力の育成」**、**「社会に役立つ教育研究とイノベーションへの参画」**の 3 つの柱をもとに**「チャレンジ SIT-90 作戦」**を展開中である。

2008 年 4 月にスタートした**「チャレンジ SIT-90 作戦」**は、前述した（p.15）ように「教育の質の保証」（5 項目）、「大学の国際化」（3 項目）、「人間形成」（5 項目）、「学生満足度の向上」（5 項目）、「SIT ブランド力向上」（5 項目）、「イノベーション創出への参画」（3 項目）について、PDCA サイクルを回し、各機関・部署において定期的に行動の見える化を行うことで、日常的に改革・改善を行っている。**【資料 4】**

工学部では JABEE 認証評価の推進により教育の質保証システムを展開、システム理工学部では学部横断の「システム工学科目群」で教育の質保証を試行、デザイン工学部では現在 1、2 年次の学生が在学中でありカリキュラムの内容を検討しながら教育を行っている。

【PDCA 化と IR 体制による教育の質保証】【資料 20】

本学提案の**「PDCA 化と IR 体制による教育の質保証」**が 2010 年度（平成 22 年度）大学

教育・学生支援推進事業に採択された。取組の目的は（1）学士力の確保・向上、(2) 教員の組織的な資質向上である。取組の概要が以下に示してある。

(1) 3 つの方針の明確化・具体化による教育プログラムの PDCA 化で学士力を保証

ディプロマ・カリキュラム・アドミッションの 3 ポリシー（3 つの方針）は、大学としての全体方針と各教学部門での方針を、下記のように策定・具体化することで、定量的評価が可能となるような目標アウトカムズを設定し、PDCA サイクルによる教育プログラム全体の検証・改善が行えるシステムを構築する。

・**ディプロマポリシー**：本学の教育目標「社会に学び社会に貢献する技術者」達成に必要な具体的学士力を示す定量的アウトカムズの設定と、その卒業時の達成保証。

・**カリキュラムポリシー**：アウトカムズ設定と、その評価インフラとしての電子ポートフォリオシステム（学生自己開発認識システム）の導入による、教育プログラムの PDCA 化・見える化により、既存教育プログラムの改善点を明確にし、目標アウトカムズ達成可能な体系的カリキュラムを構築。

・**アドミッションポリシー**：カリキュラムと整合性のあるポリシーの設定。

(2) 教育プログラムの PDCA 化と工学教育改革・実質化を企画・実行する全額組織の整備、これを中心的に担う教職員の育成、および全学の教員の教育力向上

・電子ポートフォリオシステム（学生自己開発認識システム）と全学 FDSD 改革推進委員会の構築、および、これを中心的に担う教員の育成による、全学教学 IR 体制の整備。

・ティーチングポートフォリオ試行による教員の教育力向上と、PDCA による教育の質保証システムの思想の普及活動と、その実践活動の実施。

この取組が順調に進捗し、全学教学 IR 体制の整備、および全学の教員の教育力向上が図れることを期待している。

【教育研究活動のデータベース化】

本学は建学の精神である「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」の実現と、教育・研究・社会貢献の諸活動の一層の向上と活性化を図るために、**「教育研究活動のデータベース」**を作成し、公表している。教員の教育研究活動、大学運営・社会貢献に関する情報と教育・研究等業績評価（自己点検評価）をファイルした**「教員データベース」**と教員の研究内容、産業への応用方法、研究テーマを記載した**「研究者データベース」**を作成し、WEB サイトに掲載している。

【学外者の意見の反映】

本学はまだ**「アドバイザリーボード」**等の組織をつくっておらず、十分ではない。本学の意思決定機関である**「評議員会」**の構成は定員 40 名中、学外の学識経験者 7 名、卒業生 6 名である。**「理事会」**の構成は定員 13 名で、学外の学識経験者 5 名である。大学や専門職大学院（MOT)、実施している幾つかのプログラムで実施している「外部評価委員会」の委員にも同じくらいの割合で学外の学識経験者に入っていただいている。

学生の保護者で組織されている**「芝浦工業大学後援会」**は 1992 年（平成 4 年）に発足し、学生の正課外の活動や若手教員の教育・研究活動等をご支援いただいている団体である。毎年、全国 10 会場（東京会場、大宮会場を除いて隔年で入れ替わる）で**「父母懇談会」**を開催しており、参加していただいた父母（保護者）の方々からご意見をいただいている。

このように様々な機会に、立場の異なる方々から様々なご意見をいただいている。これらいただいたご意見は、検討の上、改善が必要なもの、新たに実施すべきものについては速やかに実施に移している。

【認証評価機関からの指摘事項への対応】

本学が 2004 年度に大学基準協会の認証評価（相互評価）を受審した際に、ご指摘いただいた「勧告」と「助言」は以下に示す通りであり、改善に努めた。

指摘のあった事項については、それぞれの部局で問題点を明らかにし、改善に努めた。例えば、入学定員比率が 1.2 倍を超えたことは本学の一般入試と大学入試センター試験利用入試において合格発表をこれまでの統計データを活用して定着率を勘案し、それに基づいて合格者数を算出して発表を行っているところに問題がある。しかし、これを変えることは難しい。入学試験に関しては、毎年、学長のもとに設置される入試実施本部において学生の受け入れなどの入試に係わる事項について方針を決定して、それに従って実施されている。受験生の動向や他大学の動き等を慎重に検討した上で定着率を算出して合格発表を行っているが、リスクがある。本学では、学科ごとに合否判定を行っているので、収容定員も意識しながら 1.20 倍以下になるように合格発表を行っている。

勧告：学生の受け入れにおいて、入学定員比率 1.26 倍で改善が必要。

改善：システム工学部（現システム理工学部）では、2000 年度入試において電子情報システム学科で定員の 1.54 倍､機械制御システム学科で定員の 1.9 倍の入学者があった。2003 年度以降は定員に近い入学者数で是正に努めた結果、2009 年度（1.23）を除いて 1.20 以内の学生数を確保している。工学部では、1.15 以内を目指して合否判定を行っており、2004 年度以降 2010 年度まで 2008 年度（1.22）を除いて 1.20 倍以内で推移している。

１．工学部：

助言：どのような分野に進むためには何を中心に学修すべきかの指針を明示。

改善：カリキュラムや履修計画については、履修モデルを示すなど、従来の日程を倍に増してガイダンスの充実を図っている。1、2 年次と 3、4 年次とキャンパスが異なっていることを考慮して、豊洲キャンパスでの共通科目の開講を増やし、履修しやすい環境を整えている。

助言：人文・社会系科目等で専任教員の比率が低い。

改善：2009 年度の人文社会科目の科目数は 89 科目（175 単位）にも上っていた。学生の選択肢が多く広く学べるという面でメリットはあるが、開講全科目に亘って内容を精査し、科目数を削減した。競合・重複する科目については整理統合して学問分野ごとに適切な科目数に収め、相互の関連と学年進行を考慮して再配置した。その結果、2010 年度から 75 科目（148 単位）と精選し、充実した講義を提供している。

科目数を削減した一方で、履修希望者が多い科目や各学科の指定（推奨）科目については、希望する学生がより確実に履修できるよう開講コマ数を増やして対応することとした。

2003 年～2010 年度までに共通科目の専任教員・兼任教員の推移は、専任教員 29 名から 34 名に増やして改善を図ってきた。

助言：オフィスアワーを明確に

改善：オフィスアワーはシラバス及び教員プロフィールに明確に記載するようにした。

助言：授業評価、卒業生評価の結果を明確にして教育に資する必要がある。授業評価結果の学生への公表

改善：実施から 3 年を経過した 2000 年にはそれまでに収集したデータを分析し、その結果を公表している。その後は設問や調査方法に検討を加え、学生の負担にならないように配慮して実施している。

助言：シラバスが 13 回分書いていない科目もある。成績評価の基準が不明確な科目が散見される。

改善：学内の教育改革及び FD 活動の一環として、シラバスの書式を変更し、必要事項に記載漏れがあると WEB 登録が完結しないシステムになっている。

２．システム工学部：

助言：シラバスの授業内容の記述の統一性に注意

改善：学内の教育改革及び FD 活動の一環として、シラバスの書式を変更し、必要事項に記載漏れがあると WEB 登録が完結しないシステムになっている。

助言：履修登録科目の上限が指定されていない。

改善：学部の理念上学生の問題意識に応じて幅広く履修することを薦めているので履修登録科目の上限が指定していないが、学科ガイダンスで自分の将来像を想定し、やみくもな履修をしないよう指導している。学生の履修状況を調べると年間 40 単位程度であり、問題はない。

３．工学研究科：

助言：学生による授業評価、シラバスの充実などにより、修士課程の授業向上に努めるとともに、修士課程修了者の質の保証を行う必要がある。

改善：授業内容・方法とシラバスの整合性については、学期末に実施する授業評価により行っている。その結果から、授業は概ねシラバスに沿って展開されている。大学院修了時に学生満足度調査を実施している。

助言：研究留学中の期間を休学扱いとしているので、検討の余地がある。

改善：研究留学では、本人の希望や状況に応じて休学しない場合と休学措置をとる場合がある。

４．教員組織：

助言：大学院教員は学部教員兼任している。工学部教員 169 人中大学院 72 人、システム工学部 43 人中 21 人と少なく改善の余地がある。

改善：大学院教員は学部教員が兼任している（専任教員の所属が学部になっている）。工学部教員 167 名中大学院 114 名、システム理工学部 65 名中 42 名と改善に努めている。

２．点検・評価

①効果が上がっている事項

大学全体、学部（3 学部）、大学院（2 研究科）は、教育研究水準の向上を図り、本学の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行うことを明記し、実施している。問題があれば速やかに改善に努めている。

②改善すべき事項

本学では、定期的に卒業生に対する調査を実施していないが、教育効果を測る上で調査する必要がある。

本学では 3 年の後期から学生が希望する研究室との関係が密になるが、研究室での熱心度と現在の知識能力との関わりが弱いのは問題である。幅広い年代層に対するアンケート調査であるが、研究室における学生の過ごし方と研究室で学んだ分野の仕事に就いているか否かに関係していると考えられる。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

各部局で日常の教育研究活動等の自己点検・評価を行い、問題があれば改善に努めている。**「教育の質保証」**の取り組みで、文部科学省の 2010 年度「大学教育・学生支援推進事業」に**「PDCA 化と IR 体制による教育の質保証」**が採択された。上述したように、本学が実施する教育プログラムにおいて PDCA サイクルを十分に回し、同時に全学教学 IR 体制を確立して教育の質保証を図る。

②改善すべき事項

本学は自己点検評価システムを持ち、教育研究活動等の一層の向上と改善に努めているが、**「アドバイザリーボード」**等の組織を持っておらず、整備が必要である。

４．根拠資料

資料 4.　芝浦工業大学「チャレンジ SIT - 90 作戦」（2010）（パンフレット）
21 世紀の日本新生に向けイノベーション創出人材育成の強化を
～芝浦工業大学のチャンスと挑戦～

資料 5.　学生による満足度調査（2009 年度卒業および修了生による）

資料 6.　企業による卒業生の評価（2004 年度）

資料 19.　「授業に関するアンケート調査（授業評価）」（2009 年度）（抜粋）

資料 20.　大学教育･学生支援推進事業採択「PDCA 化と IR 体制による教育の質保証」（2010 年度）

資料 52.　本学 WEB サイト：大学案内（大学基準の適合認定/経営系専門職大学院認証評価）

資料 53.　矢野眞和：「卒業生調査にみる工学教育と仕事のレリバンス」（芝浦工業大学 FD 講演会（2007 年 4 月）資料）

資料 54.　学校法人芝浦工業大学評価規程、評価体制図

資料 55.　本学 WEB サイト：大学案内（コンプライアンス（監査体制、公的研究費の適正な執行、教職員行動規範等））

資料 56.　「大学外部評価委員会」報告、「法人運営外部評価委員会」報告、「学校法人芝浦工業大学評価委員会」の報告

終　章

本学は認証評価制度がスタートした 2004 年度に大学基準協会において認証評価（相互評価）を受審し、「本協会の大学基準に適合していることを認定する」と評価を得ている。それから 7 年が経過し、法令の定めにより 2011 年度に 2 回目の認証評価を受審することになっている。2004 年度～2010 年度の期間は本学にとっては非常に変化の大きな 7 年間であった。それらは、2006 年 4 月の豊洲キャンパスの開校、芝浦キャンパスの再整備（2009 年 4 月芝浦キャンパス開校）、2008 年 4 月システム工学部（現システム理工学部）に「生命科学科」の設置、2009 年 4 月の「デザイン工学部・デザイン工学科」の設置（芝浦キャンパスに設置）と「数理科学科」（システム理工学部）の設置、大宮キャンパスの整備（6 号館（生命科学科実験研究棟）と新 2 号館（教室棟））などである。併せて、2007 年 11 月に創立 80 周年を迎え、当時の理事会は経営ビジョン「未来への約束」を、大学は教学ビジョン「7 つの挑戦」を公表し、現在、それらをもとに様々な施策を展開している。

本学は工学部 11 学科、システム理工学部 5 学科、デザイン工学部・デザイン工学科の 3 学部 17 学科、大学院工学研究科 7 専攻、工学マネジメント研究科の 2 研究科 8 専攻で構成されている。それぞれの学部および研究科において、理念・目的、ディプロマポリシーと教育課程の編成、教育方法、アドミッションポリシー、教育研究活動、人的体制、施設などについて点検評価を行い、問題点を把握し、必要な見直しを行い、教育研究環境の整備や改善に努めながら高等教育機関として教育、研究、社会貢献等を実施している。

開講科目やそれらの内容等については授業評価（授業アンケート）結果や満足度調査結果を反映させて毎年見直しを行い、改善に努めている。授業評価（授業アンケート）は毎学期末に各開講科目について実施しており、大学の事務部門で必要な処理を行った後に当該教員に返却して次年度以降のシラバス作成に反映させるようにしている。本学では毎年度シラバスの改訂を行うことが制度化され、各教員が到達目標、授業計画、評価方法・基準などの内容を検証して作成したシラバスは WEB サイトを通して学内外に公表され、授業評価（授業アンケート）は学内にのみ公表されている。満足度調査は卒業年次および修了年次の学生に対して 7 指標 53 の調査項目で実施している。

理念･目的､ディプロマポリシーと教育課程の編成､教育方法､アドミッションポリシー、教育研究活動などはそれぞれの学部および研究科において点検評価と必要に応じた見直しを行い、その結果については本学の WEB サイトや大学案内等の冊子を通して公表している。

本学では、現在、大学改革運動である「チャレンジ SIT-90 作戦」を展開中である。「チャレンジ SIT-90 作戦」は創立 80 周年の機会に掲げた教学ビジョン「7 つの挑戦」をもとに創立 90 周年においても輝き続ける芝浦工業大学を目指して（1）基礎から積み上げる骨太な実践型技術者教育、（2）大学の国際化と次代を担う人間力の育成、（3）社会に役立つ教育研究とイノベーションを 3 つの柱として､教職員と学生が一体となって実施している｢大学改革運動」である。「チャレンジ SIT-90 作戦」活動計画は例として、2010 年度、6 カテゴリー87 項目において PDCA サイクルを回し、各機関・部署において定期的に行動の見える化を行い、日常的な改革･改善を実践している。6 つのカテゴリーは①教育の質保証、②学生満足度の向上、③大学の国際化、④人間形成、⑤SIT ブランド力向上、⑥イノベー

ション創出への参画、である。

2010 年度の実施スケジュールは次に示す通りである。

2010 年

4 月：実施計画説明会…2009 年度活動の総括、実施計画書作成依頼

5 月：実施計画書（行動計画書）作成…大学会議で実施計画（行動計画）発表

7 月：中間報告書（4 月―7 月）作成

8 月：教学経営審議会…中間報告発表

10 月：中間報告書（8 月―10 月）作成…大学会議で上半期活動報告発表

2011 年

3 月：年度末報告書提出（自己評価・達成率）

4 月：2010 年度活動総括および 2011 年度実施計画作成

2011 年度に認証評価を受審するに当って、それぞれの学部および研究科において 2009 年度（一部では 2010 年度分も含む）までに実施した**自己点検評価**をもとに報告書を纏めた。2010 年度（平成 22 年度）の大学点検・評価報告書の作成に当っては、各学部、各研究科等の部局で纏められた点検・評価報告書をもとに、大学基準協会における「点検・評価報告書」作成の書式に基づいて学長室において取り纏めた。その後、大学点検・評価分科会（2010 年 12 月 17 日開催）、大学外部評価委員会（2011 年 1 月 20 日開催）、学校法人芝浦工業大学評価委員会（2011 年 2 月 9 日開催）および経営点検・評価分科会（2011 年 3 月 7 日開催）と法人運営外部評価委員会（2011 年 3 月 14 日開催）を経て、各委員会で指摘された事項について修正を加え、最終報告書とした。

外部評価委員会において指摘された改善すべき課題は、(1)学業支援、就職支援、課外活動支援において満足度が低いので早急に改善しなければならない（就職率は高いが満足度が低い）、(2)学長リードの下で積極的に教育改革を行っていることは高く評価するが、何年までにどこまでやるかの数値目標の設定が必要、(3)「創造性」「自己表現力」「リーダーシップ」を育む仕掛け、具体的プロジェクトはどうなっているか、(4)多くの社会人を入学させるシステムづくりが必要、(5)外国人の専任教員数が少なすぎる、(6)学長を補佐する体制が弱体、企画室の強化、など 20 数項目に上る。これらの課題については適切な対策を講じて改善に努める。学校法人芝浦工業大学評価委員会の外部委員から「法人の内部牽制の意味でのガバナンス機能が脆弱で、今後是非外部の有識者を入れて、この視点での公明性と透明性をもたせたガバナンスの点検検討会を行うこと」を勧告されている。

前回（2004 年度）大学基準協会の認証評価（相互評価）を受審する際にも今回と同様の作業を行い「自己評価報告書」を作成した。大学設置基準の大綱化の際に、大学は自ら自己点検評価を行うことが謳われながら、当時、教職員が自ら教育、研究、社会貢献等の活動状況を点検・評価するという意識は希薄であった。その後、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中で、大学の諸活動について点検・評価を行う機会が多くなり、教職員の意識にも大きな変化が現れて来ている。各学部や各研究科において活動状況について点検評価が実施され、各部局の点検・評価報告書が纏められている。前回に比べて教職員の意識が大きく変化していることを強く感じた。

本学は、教職員には各部局の問題点等を十分に認識し、自らの大学を自らの手で改善し、改革するという意識をもち、特に、教育を行う専門家集団である教員には教育方法、教育効果の測定方法について十分に学び、本学に学ぶ学生により優れた教育プログラムや教育研究環境を提供できるよう努める。

財団法人　大学基準協会

2011（平成23）年度 「大学評価」申請用

大学基礎データ

芝 浦 工 業 大 学

作成基準日：2010年5月1日

目　　次

Ⅰ　教育研究組織
1（表１）全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2011 年４月１日現在）･････････148

Ⅱ　教員組織
1（表２）全学の教員組織･･･150

Ⅲ　学生の受け入れ
1（表３）学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者の推移･152
2（表４）学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数･････178

Ⅳ　施設・設備等
1（表５）校地、校舎、講義室・演習室等の面積･････････････････････････････････182

Ⅴ　財務
1-1（表６）消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）･････････････････････････183
1-2（表７）消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）･････････････････････････184
2　（表８）貸借対照表関係比率･･･185

Ⅰ　教育研究組織

１　全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2011年４月１日現在）

（表１）

	学部等の名称	学科等の名称	開設年月日	所　在　地	備　考	
学士課程	工学部	機械工学科	1949年4月1日	東京都江東区豊洲三丁目７番５号		
	同上	機械機能工学科	1966年4月1日	同上	2009年度4月学科名称変更	
	同上	材料工学科	1959年4月1日	同上		
	同上	応用化学科	1954年4月1日	同上		
	同上	電気工学科	1950年4月1日	同上		
	同上	通信工学科	1966年4月1日	同上		
	同上	電子工学科	1959年4月1日	同上		
	同上	土木工学科	1949年4月1日	同上		
	同上	建築学科	1954年4月1日	同上		
	同上	建築工学科	1966年4月1日	同上		
	同上	情報工学科	1966年4月1日	同上		
	システム理工学部	電子情報システム学科	1991年4月1日	埼玉県さいたま市見沼区深作３０７番地	2009年度4月学部名称変更	
	同上	機械制御システム学科	1991年4月1日	同上		
	同上	環境システム学科	1991年4月1日	同上		
	同上	生命科学科	2008年4月1日	同上		
	同上	数理科学科	2009年4月1日	同上		
	デザイン工学部	デザイン工学科	2009年4月1日	東京都港区芝浦三丁目９番１４号		
大学院課程	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所　在　地	備考１	備考２
	理工学研究科	電気電子情報工学専攻〈修士課程〉	1963年4月1日	東京都江東区豊洲三丁目７番５号	工学部 システム理工学部 デザイン工学部	2011年4月研究科名称変更
	同上	材料工学専攻〈修士課程〉	1963年4月1日	同上	同上	
	同上	応用化学専攻〈修士課程〉	1963年4月1日	同上	同上	
	同上	機械工学専攻〈修士課程〉	1976年4月1日	同上	同上	
	同上	建設工学専攻〈修士課程〉	1976年4月1日	同上	同上	
	同上	システム理工学専攻〈修士課程〉	2011年4月1日	埼玉県さいたま市見沼区深作３０７番地	同上	2011年4月システム理工学専攻設置
	同上	地域環境システム専攻〈博士後期課程〉	1995年4月1日	東京都江東区豊洲三丁目７番５号	同上	
	同上	機能制御システム専攻〈博士後期課程〉	1995年4月1日	同上	同上	
専門職大学院課程	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所　在　地	備考１	備考２
	工学マネジメント研究科	工学マネジメント専攻	2003年4月1日	東京都江東区豊洲三丁目７番５号	工学部 システム理工学部 デザイン工学部	

	学部等の名称	学科等の名称	開設年月日	所　在　地	備　考	
別科・専攻科	別科・専攻科等の名称		開設年月日	所　在　地	備　考	

	附置研究所・附属病院等の名称	開設年月日	所　在　地	備　考	
その他	SIT総合研究所	2009年4月1日	東京都江東区豊洲三丁目７番５号		
	先端工学研究機構	1997年4月1日	埼玉県さいたま市見沼区深作３０７番地		
	複合領域産学官連携推進本部	2009年4月1日	東京都港区芝浦三丁目９番１４号		

Ⅱ　教員組織

1　全学の教員組織

（表２）

学部・学科等		専任教員数 教授	特任等（内数）	准教授	特任等（内数）	講師	特任等（内数）	助教	特任等（内数）	計（A）	特任等（内数）	助手	設置基準上必要専任教員数	うち教授数	専任教員1人あたりの在籍学生数（(表4 在籍学生数(B)/計(A)）	兼任教員数	備考
工学部	機械工学科	7	1	2	0	1	0	2	0	12	1	0	9	5	41.9	22	TA27
	機械機能工学科	7	2	4	0	0	0	0	0	11	2	0	9	5	40.0	12	TA33
	材料工学科	6	3	4	0	0	0	2	0	12	3	0	9	5	34.9	8	TA36
	応用化学科	6	0	4	0	0	0	2	0	12	0	0	9	5	35.8	8	TA24
	電気工学科	9	2	3	0	1	0	1	1	14	3	0	9	5	32.5	13	TA31
	通信工学科	5	0	7	0	0	0	0	0	12	0	0	9	5	40.0	8	TA29
	電子工学科	5	0	6	0	0	0	0	0	11	0	0	9	5	42.4	16	TA20
	土木工学科	8	0	1	0	1	0	2	0	12	0	0	9	5	36.0	21	TA17
	建築学科	6	0	6	0	0	0	0	0	12	0	0	9	5	40.7	27	TA28
	建築工学科	10	1	3	0	0	0	0	0	13	1	0	9	5	35.1	34	TA31
	情報工学科	9	0	2	0	0	0	1	0	12	0	0	9	5	41.9	5	TA31
	共通学群	14	1	12	0	3	0	5	0	34	1	0	－	－	－	134	TA25
工学部　計		92	10	54	0	6	0	15	1	167	11	0	99	55	30.4	308	
システム理工学部	電子情報システム学科	15	0	3	0	0	0	0	0	18	0	0	9	5	29.5	33	TA27
	機械制御システム学科	5	0	7	0	0	0	1	0	13	0	0	8	4	28.9	5	TA31
	環境システム学科	9	0	4	0	0	0	0	0	13	0	0	8	4	29.9	17	TA21
	生命科学科	11	0	1	0	0	0	3	0	15	0	0	9	5	22.5	20	TA20
	数理科学科	4	0	3	0	0	0	2	0	9	0	0	8	4	17.4	4	TA6
システム理工学部　計		44	0	18	0	0	0	6	0	68	0	0	42	22	26.3	79	
デザイン工学部	デザイン工学科	15	2	3	2	0	0	0	0	18	4	0	16	8	18.1	42	TA16
デザイン工学部　計		15	2	3	2	0	0	0	0	18	4	0	16	8	18.1	42	
教育支援センター		13	12	1	1	9	9	0	0	23	22	0				－	
SIT総合研究所		1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0				－	
先端工学研究機構		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0				－	
(その他の学部教育担当組織)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				－	
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数													55				
合　計		166	25	76	3	15	9	21	1	278	38	0	212	106		429	

※工学部(電子工学科)准教授1名　出向中、システム理工学部(電子情報システム学科)准教授1名　国外留学中、システム理工学部(環境システム学科)准教授1名　国外留学中

研究科・専攻		専任教員数 研究指導教員 数	うち教授数	研究指導補助教員数	うち教授数	計	うち教授数	助手	設置基準上必要専任教員数 研究指導教員 数	うち教授数	研究指導補助教員	兼任教員数	備考
工学研究科	電気電子情報工学専攻(修士課程)	50	37	17	8	67	45		16	11	3	2	
	材料工学専攻(修士課程)	7	4	2	0	9	4		4	3	3	3	
	応用化学専攻(修士課程)	13	9	5	1	18	10		4	3	3	0	
	機械工学専攻(修士課程)	31	26	8	2	39	28		12	8	3	3	TA1
	建設工学専攻(修士課程)	36	31	13	3	49	34		12	8	3	20	
	地域環境システム専攻(博士後期課程)	65	54	15	4	80	58		4	3	3	0	
	機能制御システム専攻(博士後期課程)	72	53	18	6	90	59		4	3	3	0	RA4
工学研究科 計		274	214	78	24	352	238		56	39	21	(28)	
合 計		274	214	78	24	352	238		56	39	21	28	

専門職大学院		専任教員数 教授	特任等(内数)	准教授	特任等(内数)	講師	特任等(内数)	助教	特任等(内数)	計(A)	特任等(内数)	助手	専任教員に占める教授の比率(%)	専任教員に占める実務家教員の比率(%)	備考
工学マネジメント研究科	専任教員	2	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0			必要専任教員数:10人
工学マネジメント専攻	専任(兼担)教員	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0			
	実務家教員	8	2	0	0	0	0	0	0	8	2	0			
	(みなし専任教員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
工学マネジメント研究科工学マネジメント専攻 計		13	2	1	0	0	0	0	0	14	2	0	92.9	57.1	
合 計		13	2	1	0	0	0	0	0	14	2	0			

※大学院工学研究科（修士課程）「兼任教員数」は、以下の教員は含めていない。

・「いずれの専攻にも属さない教職用の兼任教員が1名」、「教育支援センターにて特任教員として雇用している3名」合計4名は上記兼任教員数に含めない。

＜大学院研究科について＞

1　「研究指導教員」とは、大学院設置基準第９条第１項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。

＜専門職大学院について＞

2　専任教員の内訳については、次の定義・名称によって作表。

①「専任教員」：当該専門職大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者

②専任（兼担）教員：専門職大学院設置基準附則２により、当該大学院の専任教員であって、他学部・他研究科また当該大学院を１専攻として開設している研究科の他専攻の専任でもある者。ただし、博士課程の専任に算入している教員は除く。

③「実務家教員」：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第２条第１項に規定する実務経験と実務能力を有する者。

④みなし専任教員：同告示同条第２項の規定により、実務家教員のうち専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者。

Ⅲ　学生の受け入れ

1　学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移

＜学部＞

（表３）

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	機械工学科	一般入試	志願者	2,705	3,025	3,233	3,363	3,345	68.8	6.4
			合格者	904	921	785	670	696		
			入学者(A)	94	97	98	78	75		
			入学定員(B)	90	90	92	82	82		
			A/B	1.04	1.08	1.07	0.95	0.91		
		指定校推薦	志願者	25	35	36	17	22	20.2	1.9
			合格者	23	33	36	17	22		
			入学者(A)	23	33	36	17	22		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	7	13	10	6	11	10.1	0.9
			合格者	7	13	10	6	11		
			入学者(A)	7	13	10	6	11		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	1	3	7	4	3	0.9	0.1
			合格者	0	2	2	1	2		
			入学者(A)	0	1	1	0	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	1	0	0	1	1	0.0	0.0
			合格者	1	0	0	0	1		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	機械工学科　計		志願者	2,739	3,076	3,286	3,391	3,382	100.0	
			合格者	935	969	833	694	732		
			入学者(A)	124	144	145	101	109		
			入学定員(B)	115	115	115	100	100		
			A/B	1.08	1.25	1.26	1.01	1.09		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	機械機能工学科（機械工学第二学科）	一般入試	志願者	1,192	1,031	1,563	1,637	1,731	60.7	5.5
			合格者	390	366	465	444	482		
			入学者(A)	96	84	81	64	65		
			入学定員(B)	75	75	76	82	82		
			A/B	1.28	1.12	1.07	0.78	0.79		
		指定校推薦	志願者	29	22	30	34	31	29.0	2.6
			合格者	29	22	30	34	31		
			入学者(A)	29	22	30	34	31		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	4	7	5	3	10	9.3	0.8
			合格者	4	7	5	3	10		
			入学者(A)	4	7	5	3	10		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	1	0	0	0	3	0.9	0.1
			合格者	1	0	0	0	2		
			入学者(A)	1	0	0	0	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	1	0	0	0	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	機械機能工学科　計		志願者	1,227	1,060	1,598	1,674	1,775	100.0	
			合格者	424	395	500	481	525		
			入学者(A)	130	113	116	101	107		
			入学定員(B)	100	100	100	100	100		
			A/B	1.30	1.13	1.16	1.01	1.07		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	材料工学科	一般入試	志願者	968	1,061	1,401	1,473	1,514	75.6	5.8
			合格者	505	603	598	455	493		
			入学者(A)	82	86	109	65	68		
			入学定員(B)	71	71	71	77	77		
			A/B	1.15	1.21	1.54	0.84	0.88		
		指定校推薦	志願者	9	11	19	17	15	16.7	1.3
			合格者	9	11	19	17	15		
			入学者(A)	9	11	19	17	15		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	10	8	3	7	6	6.7	0.5
			合格者	10	8	3	7	6		
			入学者(A)	10	8	3	7	6		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	1	0	1	1	1	1.1	0.1
			合格者	1	0	1	1	1		
			入学者(A)	0	0	1	1	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	材料工学科　計		志願者	988	1,080	1,424	1,498	1,536	100.0	
			合格者	525	622	621	480	515		
			入学者(A)	101	105	132	90	90		
			入学定員(B)	95	95	95	90	90		
			A/B	1.06	1.11	1.39	1.00	1.00		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	応用化学科	一般入試	志願者	1,563	1,594	1,898	2,036	2,362	62.0	4.8
			合格者	704	737	643	511	477		
			入学者(A)	77	87	83	60	57		
			入学定員(B)	71	71	71	77	77		
			A/B	1.08	1.23	1.17	0.78	0.74		
		指定校推薦	志願者	14	23	34	32	27	29.3	2.3
			合格者	14	23	34	32	27		
			入学者(A)	14	23	34	32	27		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	10	10	6	7	7	7.6	0.6
			合格者	10	10	6	7	7		
			入学者(A)	10	10	6	7	7		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	2	2	6	3	10	1.1	0.1
			合格者	0	1	4	3	4		
			入学者(A)	0	1	2	1	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	応用化学科　計		志願者	1,589	1,629	1,944	2,078	2,406	100.0	
			合格者	728	771	687	553	515		
			入学者(A)	101	121	125	100	92		
			入学定員(B)	95	95	95	90	90		
			A/B	1.06	1.27	1.32	1.11	1.02		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	電気工学科	一般入試	志願者	1,181	1,352	1,859	1,918	1,814	72.1	7.5
			合格者	541	626	564	405	507		
			入学者(A)	86	90	81	55	88		
			入学定員(B)	75	75	71	77	77		
			A/B	1.15	1.20	1.14	0.71	1.14		
		ＡＯ入試	志願者	0	0	8	9	10	4.9	0.5
			合格者	0	0	6	6	6		
			入学者(A)	0	0	4	5	6		
			入学定員(B)	0	0	5	5	5		
			A/B	0	0	0.80	1.00	1.20		
		指定校推薦	志願者	16	17	29	33	23	18.9	1.9
			合格者	16	17	29	33	23		
			入学者(A)	16	17	29	33	23		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	9	8	5	4	4	3.3	0.3
			合格者	9	8	5	4	4		
			入学者(A)	9	8	5	3	4		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	1	2	2	2	3	0.8	0.1
			合格者	1	2	0	1	2		
			入学者(A)	0	1	0	0	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	電気工学科　計		志願者	1,207	1,379	1,903	1,966	1,854	100.0	
			合格者	567	653	604	449	542		
			入学者(A)	111	116	119	96	122		
			入学定員(B)	100	100	100	90	90		
			A/B	1.11	1.16	1.19	1.07	1.36		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	通信工学科	一般入試	志願者	973	910	1,075	1,023	1,696	78.4	6.4
			合格者	402	387	430	367	383		
			入学者(A)	70	85	93	105	76		
			入学定員(B)	75	75	76	77	77		
			A/B	0.93	1.13	1.22	1.36	0.99		
		指定校推薦	志願者	27	24	21	13	19	19.6	1.6
			合格者	27	24	21	13	19		
			入学者(A)	27	24	21	13	19		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	8	9	9	5	1	1.0	0.1
			合格者	8	9	9	5	1		
			入学者(A)	8	9	9	5	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	0	2	3	0	1	1.0	0.1
			合格者	0	2	3	0	1		
			入学者(A)	0	2	1	0	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	0	0	1	0	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	通信工学科　計		**志願者**	**1,008**	**945**	**1,109**	**1,041**	**1,717**	**100.0**	
			合格者	**437**	**422**	**463**	**385**	**404**		
			入学者(A)	**105**	**120**	**124**	**123**	**97**		
			入学定員(B)	**100**	**100**	**100**	**90**	**90**		
			A/B	**1.05**	**1.20**	**1.24**	**1.37**	**1.08**		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	電子工学科	一般入試	志願者	1,141	1,491	1,309	1,862	1,656	75.8	6.1
			合格者	600	578	676	525	506		
			入学者(A)	84	106	105	76	72		
			入学定員(B)	75	75	76	77	77		
			A/B	1.12	1.41	1.38	0.99	0.94		
		指定校推薦	志願者	23	23	17	17	21	22.1	1.8
			合格者	23	23	17	17	21		
			入学者(A)	23	23	17	17	21		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	4	2	5	1	2	2.1	0.2
			合格者	4	2	5	1	2		
			入学者(A)	4	2	5	1	2		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	0	0	2	0	2	0.0	0.0
			合格者	0	0	2	0	1		
			入学者(A)	0	0	1	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	0	1	0	1	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	電子工学科　計		志願者	1,168	1,517	1,333	1,881	1,681	100.0	
			合格者	627	603	700	543	530		
			入学者(A)	111	131	128	94	95		
			入学定員(B)	100	100	100	90	90		
			A/B	1.11	1.31	1.28	1.04	1.06		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	土木工学科（社会基盤コース）	一般入試	志願者	817	749	821	836	899	75.0	5.3
			合格者	342	356	405	350	323		
			入学者(A)	54	79	68	70	63		
			入学定員(B)	71	71	61	62	62		
			A/B	0.76	1.11	1.11	1.13	1.02		
		指定校推薦	志願者	31	22	21	9	15	17.9	1.3
			合格者	31	22	21	9	15		
			入学者(A)	31	21	21	9	15		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	6	6	6	5	6	7.1	0.5
			合格者	6	6	6	5	6		
			入学者(A)	6	6	6	5	6		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	0	0	1	0	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	1	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	土木工学科（社会基盤コース）　計		**志願者**	**854**	**777**	**849**	**850**	**920**	**100.0**	
			合格者	**379**	**384**	**433**	**364**	**344**		
			入学者(A)	**91**	**106**	**95**	**84**	**84**		
			入学定員(B)	**95**	**95**	**70**	**70**	**70**		
			A/B	**0.96**	**1.12**	**1.36**	**1.20**	**1.20**		
工学部	土木工学科（社会システムデザインコース）	一般入試	志願者	－	－	66	65	105	44.0	0.9
			合格者	－	－	21	29	31		
			入学者(A)	－	－	5	11	11		
			入学定員(B)	－	－	15	15	15		
			A/B	－	－	0.33	0.73	0.73		
		ＡＯ入試（プレゼン入試）	志願者	15	15	11	7	9	36.0	0.8
			合格者	9	10	6	2	9		
			入学者(A)	8	10	5	2	9		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B	1.60	2.00	1.00	0.40	1.80		
		指定校推薦	志願者	－	－	2	5	5	20.0	0.4
			合格者	－	－	2	5	5		
			入学者(A)	－	－	2	5	5		
			入学定員(B)	－	－	0	0	0		
			A/B	－	－	0	0	0		
	土木工学科（社会システムデザインコース）計		**志願者**	**15**	**15**	**79**	**77**	**119**	**100.0**	
			合格者	**9**	**10**	**29**	**36**	**45**		
			入学者(A)	**8**	**10**	**12**	**18**	**25**		
			入学定員(B)	**5**	**5**	**20**	**20**	**20**		
			A/B	**1.60**	**2.00**	**0.60**	**0.90**	**1.25**		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	建築学科	一般入試	志願者	2,250	1,711	2,193	1,983	1,857	80.8	8.9
			合格者	374	416	510	476	504		
			入学者(A)	49	71	84	77	105		
			入学定員(B)	75	75	77	82	82		
			A/B	0.65	0.95	1.09	0.94	1.28		
		指定校推薦	志願者	49	38	33	21	14	10.8	1.2
			合格者	48	38	33	21	14		
			入学者(A)	48	38	33	21	14		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	14	12	10	9	10	7.7	0.8
			合格者	14	12	10	9	10		
			入学者(A)	14	12	10	9	10		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	1	4	5	1	1	0.8	0.1
			合格者	0	0	0	0	1		
			入学者(A)	0	0	0	0	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	建築学科　計		**志願者**	**2,314**	**1,765**	**2,241**	**2,014**	**1,882**	**100.0**	
			合格者	**436**	**466**	**553**	**506**	**529**		
			入学者(A)	**111**	**121**	**127**	**107**	**130**		
			入学定員(B)	**110**	**110**	**110**	**100**	**100**		
			A/B	**1.01**	**1.10**	**1.15**	**1.07**	**1.30**		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	建築工学科	一般入試	志願者	1,387	1,602	1,563	1,351	1,396	78.3	7.6
			合格者	275	285	358	375	417		
			入学者(A)	71	47	88	84	90		
			入学定員(B)	75	75	87	82	82		
			A/B	0.95	0.63	1.01	1.02	1.10		
		指定校推薦	志願者	33	52	29	17	19	16.5	1.6
			合格者	33	52	29	17	19		
			入学者(A)	33	52	29	17	19		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	13	12	10	7	6	5.2	0.5
			合格者	13	12	10	7	6		
			入学者(A)	13	12	10	7	6		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	0	0	1	3	3	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	2	1		
			入学者(A)	0	0	0	2	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	建築工学科　計		志願者	1,433	1,666	1,603	1,378	1,424	100.0	
			合格者	321	349	397	401	443		
			入学者(A)	117	111	127	110	115		
			入学定員(B)	110	110	110	100	100		
			A/B	1.06	1.01	1.15	1.10	1.15		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
工学部	情報工学科	一般入試	志願者	2,115	2,053	2,539	2,386	2,498	78.9	7.6
			合格者	570	580	714	496	657		
			入学者(A)	62	117	93	64	90		
			入学定員(B)	90	90	92	82	82		
			A/B	0.69	1.30	1.01	0.78	1.10		
		指定校推薦	志願者	39	20	25	34	15	13.2	1.3
			合格者	39	20	25	34	15		
			入学者(A)	39	20	25	34	15		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	15	9	13	7	7	6.1	0.6
			合格者	15	9	13	7	7		
			入学者(A)	15	9	13	7	7		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	3	3	6	2	5	1.8	0.2
			合格者	2	2	4	0	3		
			入学者(A)	2	2	2	0	2		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		帰国生徒特別入学試験	志願者	0	3	1	1	0	0.0	0.0
			合格者	0	0	1	0	0		
			入学者(A)	0	0	1	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	情報工学科　計		志願者	2,172	2,088	2,584	2,430	2,525	100.0	
			合格者	626	611	757	537	682		
			入学者(A)	118	148	134	105	114		
			入学定員(B)	115	115	115	100	100		
			A/B	1.03	1.29	1.17	1.05	1.14		
工学部　合計			志願者	16,714	16,997	19,953	20,278	21,221		100.0
			合格者	6,014	6,255	6,577	5,429	5,806		
			入学者(A)	1,228	1,346	1,384	1,129	1,180		
			入学定員(B)	1,135	1,135	1,135	1,040	1,040		
			A/B	1.08	1.19	1.22	1.09	1.13		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
システム理工学部	電子情報システム学科	一般入試	志願者	1,094	1,457	1,452	1,769	1,735	60.6	13.3
			合格者	410	492	598	405	381		
			入学者(A)	71	61	100	69	66		
			入学定員(B)	88	92	93	73	73		
			A/B	0.81	0.66	1.08	0.95	0.90		
		ＡＯ入試	志願者	4	5	9	7	9	2.8	0.6
			合格者	2	3	4	4	3		
			入学者(A)	1	3	4	4	3		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B	0.20	0.60	0.80	0.80	0.60		
		指定校推薦	志願者	46	45	41	50	32	29.4	6.4
			合格者	45	45	41	50	32		
			入学者(A)	45	45	41	50	32		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	11	4	8	10	8	7.3	1.6
			合格者	11	4	8	10	8		
			入学者(A)	11	4	8	10	8		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	2	2	3	0	0	0.0	0.0
			合格者	2	1	3	0	0		
			入学者(A)	1	0	3	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	電子情報システム学科　計		志願者	1,157	1,513	1,513	1,836	1,784	100.0	
			合格者	470	545	654	469	424		
			入学者(A)	129	113	156	133	109		
			入学定員(B)	120	120	120	100	100		
			A/B	1.08	0.94	1.30	1.33	1.09		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
システム理工学部	機械制御システム学科	一般入試	志願者	710	1,067	1,322	1,353	1,311	55.7	9.9
			合格者	288	381	404	311	247		
			入学者(A)	52	70	64	51	49		
			入学定員(B)	62	62	61	61	61		
			A/B	0.84	1.13	1.05	0.84	0.80		
		ＡＯ入試	志願者	6	10	5	6	6	2.3	0.4
			合格者	4	4	4	3	2		
			入学者(A)	4	4	4	2	2		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B	0.80	0.80	0.80	0.40	0.40		
		指定校推薦	志願者	26	14	26	36	32	36.4	6.4
			合格者	24	14	26	36	32		
			入学者(A)	24	14	26	36	32		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	10	2	3	0	5	5.7	1.0
			合格者	10	2	3	0	5		
			入学者(A)	10	2	3	0	5		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	0	0	0	2	1	0.0	0.0
			合格者	0	0	0	2	1		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	機械制御システム学科　計		志願者	752	1,093	1,356	1,397	1,355	100.0	
			合格者	326	401	437	352	287		
			入学者(A)	90	90	97	89	88		
			入学定員(B)	80	80	80	80	80		
			A/B	1.13	1.13	1.21	1.11	1.10		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
システム理工学部	環境システム学科	一般入試	志願者	691	1,001	1,029	964	1,156	63.5	13.3
			合格者	330	381	299	315	316		
			入学者(A)	63	65	49	51	66		
			入学定員(B)	62	62	61	61	61		
			A/B	1.02	1.05	0.80	0.84	1.08		
		ＡＯ入試	志願者	5	3	2	2	2	1.9	0.4
			合格者	3	2	2	2	2		
			入学者(A)	3	2	2	2	2		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B	0.60	0.40	0.40	0.40	0.40		
		指定校推薦	志願者	14	15	42	29	30	28.8	6.0
			合格者	14	15	42	29	30		
			入学者(A)	14	15	42	29	30		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	9	7	3	9	6	5.8	1.2
			合格者	9	7	3	9	6		
			入学者(A)	9	7	3	9	6		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	1	0	1	1	2	0.0	0.0
			合格者	1	0	0	1	2		
			入学者(A)	1	0	0	1	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
	環境システム学科　計		志願者	720	1,026	1,077	1,005	1,196	100.0	
			合格者	357	405	346	356	356		
			入学者(A)	90	89	96	92	104		
			入学定員(B)	80	80	80	80	80		
			A/B	1.13	1.11	1.20	1.15	1.30		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
システム理工学部	生命科学科（生命科学コース）	一般入試	志願者	－	－	467	1,001	1,283	51.9	5.4
			合格者	－	－	190	279	215		
			入学者(A)	－	－	39	49	27		
			入学定員(B)	－	－	34	36	36		
			A/B	－	－	7.8	9.8	5.4		
		ＡＯ入試	志願者	－	－	5	7	5	5.8	0.6
			合格者	－	－	4	5	3		
			入学者(A)	－	－	4	5	3		
			入学定員(B)	－	－	5	5	5		
			A/B	－	－	0.8	1.0	0.6		
		指定校推薦	志願者	－	－	9	8	14	26.9	2.8
			合格者	－	－	9	8	14		
			入学者(A)	－	－	9	8	14		
			入学定員(B)	－	－	0	0	0		
			A/B	－	－	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	－	－	2	7	6	11.5	1.2
			合格者	－	－	2	7	6		
			入学者(A)	－	－	2	7	6		
			入学定員(B)	－	－	0	0	0		
			A/B	－	－	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	－	－	1	1	5	3.8	0.4
			合格者	－	－	1	1	3		
			入学者(A)	－	－	1	0	2		
			入学定員(B)	－	－	0	0	0		
			A/B	－	－	0	0	0		
	生命科学科（生命科学コース）　計		志願者	－	－	484	1,024	1,313	100.0	
			合格者	－	－	206	300	241		
			入学者(A)	－	－	55	69	52		
			入学定員(B)	－	－	50	50	50		
			A/B	－	－	1.10	1.38	1.04		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
システム理工学部	生命科学科（生命医工学コース）	一般入試	志願者	－	－	175	623	762	80.8	8.5
			合格者	－	－	81	238	278		
			入学者(A)	－	－	27	43	42		
			入学定員(B)	－	－	34	36	36		
			A/B	－	－	0.8	1.2	1.2		
		ＡＯ入試	志願者	－	－	2	5	5	5.8	0.6
			合格者	－	－	2	3	3		
			入学者(A)	－	－	2	3	3		
			入学定員(B)	－	－	5	5	5		
			A/B	－	－	0.4	0.6	0.6		
		指定校推薦	志願者	－	－	10	13	9	17.3	1.8
			合格者	－	－	10	13	9		
			入学者(A)	－	－	10	13	9		
			入学定員(B)	－	－	0	0	0		
			A/B	－	－	0	0	0		
		併設校推薦	志願者	－	－	5	4	6	11.5	1.2
			合格者	－	－	5	4	6		
			入学者(A)	－	－	5	4	6		
			入学定員(B)	－	－	0	0	0		
			A/B	－	－	0	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	－	－	0	0	0	0.0	0.0
			合格者	－	－	0	0	0		
			入学者(A)	－	－	0	0	0		
			入学定員(B)	－	－	0	0	0		
			A/B	－	－	0	0	0		
	生命科学科（生命医工学コース）　計		志願者	－	－	192	645	782	115.4	
			合格者	－	－	98	258	296		
			入学者(A)	－	－	44	63	60		
			入学定員(B)	－	－	50	50	50		
			A/B	－	－	0.88	1.26	1.20		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
システム理工学部	数理科学科	一般入試	志願者	－	－	－	823	1,072	86.9	14.7
			合格者	－	－	－	303	401		
			入学者(A)	－	－	－	60	73		
			入学定員(B)	－	－	－	53	53		
			A/B	－	－	－	1.13	1.38		
		ＡＯ入試	志願者	－	－	－	1	4	4.8	0.8
			合格者	－	－	－	1	4		
			入学者(A)	－	－	－	1	4		
			入学定員(B)	－	－	－	5	5		
			A/B	－	－	－	0.20	0.80		
		指定校推薦	志願者	－	－	－	10	7	8.3	1.4
			合格者	－	－	－	10	7		
			入学者(A)	－	－	－	9	7		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		併設校推薦	志願者	－	－	－	2	0	0.0	0.0
			合格者	－	－	－	2	0		
			入学者(A)	－	－	－	2	0		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	－	－	－	0	0	0.0	0.0
			合格者	－	－	－	0	0		
			入学者(A)	－	－	－	0	0		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
	数理科学科　計		志願者	－	－	－	836	1,083	100.0	
			合格者	－	－	－	316	412		
			入学者(A)	－	－	－	72	84		
			入学定員(B)	－	－	－	70	70		
			A/B	－	－	－	1.03	1.20		
システム理工学部　合計			志願者	2,629	3,632	4,622	6,743	7,513		100.0
			合格者	1,153	1,351	1,741	2,051	2,016		
			入学者(A)	309	292	448	518	497		
			入学定員(B)	280	280	380	430	430		
			A/B	1.10	1.04	1.18	1.20	1.16		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
デザイン工学部	デザイン工学科（建築・空間デザイン領域）	一般入試	志願者	－	－	－	1,099	1,301	72.1	17.8
			合格者	－	－	－	134	178		
			入学者(A)	－	－	－	15	31		
			入学定員(B)	－	－	－	30	34		
			A/B	－	－	－	0.50	0.91		
		ＡＯ入試	志願者	－	－	－	11	10	2.3	0.6
			合格者	－	－	－	4	1		
			入学者(A)	－	－	－	4	1		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		指定校推薦	志願者	－	－	－	18	8	18.6	4.6
			合格者	－	－	－	18	8		
			入学者(A)	－	－	－	18	8		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		併設校推薦	志願者	－	－	－	4	3	7.0	1.7
			合格者	－	－	－	4	3		
			入学者(A)	－	－	－	4	3		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	－	－	－	0	1	0.0	0.0
			合格者	－	－	－	0	0		
			入学者(A)	－	－	－	0	0		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
	デザイン工学科（建築・空間デザイン領域）　計		**志願者**	－	－	－	**1,132**	**1,323**	**100.0**	
			合格者	－	－	－	**160**	**190**		
			入学者(A)	－	－	－	**41**	**43**		
			入学定員(B)	－	－	－	**40**	**40**		
			A/B	－	－	－	**1.03**	**1.08**		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
デザイン工学部	デザイン工学科（エンジニアリングデザイン領域）	一般入試	志願者	－	－	－	544	931	118.6	29.3
			合格者	－	－	－	177	206		
			入学者(A)	－	－	－	64	51		
			入学定員(B)	－	－	－	55	55		
			A/B	－	－	－	1.16	0.93		
		ＡＯ入試	志願者	－	－	－	3	4	2.3	0.6
			合格者	－	－	－	2	1		
			入学者(A)	－	－	－	2	1		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		指定校推薦	志願者	－	－	－	12	28	65.1	16.1
			合格者	－	－	－	12	28		
			入学者(A)	－	－	－	12	28		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		併設校推薦	志願者	－	－	－	4	4	9.3	2.3
			合格者	－	－	－	4	4		
			入学者(A)	－	－	－	4	4		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	－	－	－	0	0	0.0	0.0
			合格者	－	－	－	0	0		
			入学者(A)	－	－	－	0	0		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
	デザイン工学科（エンジニアリングデザイン領域）計		**志願者**	－	－	－	**563**	**967**	**195.3**	
			合格者	－	－	－	**195**	**239**		
			入学者(A)	－	－	－	**82**	**84**		
			入学定員(B)	－	－	－	**70**	**70**		
			A/B	－	－	－	**1.17**	**1.20**		

学部名	学科名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度入学者の学科計に対する割合(%)	2010年度入学者の学部計に対する割合(%)
デザイン工学部	デザイン工学科（プロダクトデザイン領域）	一般入試	志願者	－	－	－	749	1,159	88.4	21.8
			合格者	－	－	－	95	169		
			入学者(A)	－	－	－	17	38		
			入学定員(B)	－	－	－	25	29		
			A/B	－	－	－	0.68	1.31		
		ＡＯ入試	志願者	－	－	－	14	10	4.7	1.1
			合格者	－	－	－	5	2		
			入学者(A)	－	－	－	5	2		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		指定校推薦	志願者	－	－	－	5	2	4.7	1.1
			合格者	－	－	－	5	2		
			入学者(A)	－	－	－	5	2		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		併設校推薦	志願者	－	－	－	4	4	9.3	2.3
			合格者	－	－	－	4	4		
			入学者(A)	－	－	－	4	4		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
		外国人特別入学試験	志願者	－	－	－	1	1	2.3	0.6
			合格者	－	－	－	1	1		
			入学者(A)	－	－	－	1	1		
			入学定員(B)	－	－	－	0	0		
			A/B	－	－	－	0	0		
	デザイン工学科（プロダクトデザイン領域）計		志願者	－	－	－	773	1,176	109.3	
			合格者	－	－	－	110	178		
			入学者(A)	－	－	－	32	47		
			入学定員(B)	－	－	－	30	30		
			A/B	－	－	－	1.07	1.57		
デザイン工学部　合計			志願者	－	－	－	2,468	3,466		24.7
			合格者	－	－	－	465	607		
			入学者(A)	－	－	－	155	174		
			入学定員(B)	－	－	－	140	140		
			A/B	－	－	－	1.11	1.24		
大学合計			志願者	19,343	20,629	24,575	29,489	32,200		
			合格者	7,167	7,606	8,318	7,945	8,429		
			入学者(A)	1,537	1,638	1,832	1,802	1,851		
			入学定員(B)	1,415	1,415	1,515	1,610	1,610		
			A/B	1.09	1.16	1.21	1.12	1.15		

＜大学院研究科＞

研究科名	専攻名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
工学研究科	電気電子情報工学専攻（修士課程）	一般入試（春期入学）	志願者	156	145	164	143	192		
			合格者	120	118	130	101	157		
			入学者(A)	115	115	126	98	150		
		一般入試（秋期入学）	志願者			0	0	0		
			合格者			0	0	0		
			入学者(A)			0	0	0		
		一般入試(合計)	志願者	156	145	164	143	192		
			合格者	120	118	130	101	157		
			入学者(A)	115	115	126	98	150		
			入学定員(B)	110	110	110	110	110		
			A/B	1.05	1.05	1.15	0.89	1.36		
		社会人入試	志願者	0	4	1	1	0		
			合格者	0	4	1	1	0		
			入学者(A)	0	3	0	1	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		電気電子情報工学専攻計	**志願者**	**156**	**149**	**165**	**144**	**192**		
			合格者	**120**	**122**	**131**	**102**	**157**		
			入学者(A)	**115**	**118**	**126**	**99**	**150**		
			入学定員(B)	**110**	**110**	**110**	**110**	**110**		
			A/B	**1.05**	**1.07**	**1.15**	**0.90**	**1.36**		

研究科名	専攻名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
工学研究科	材料工学専攻（修士課程）	一般入試（春期入学）	志願者	29	48	28	45	54		
			合格者	29	48	28	44	54		
			入学者(A)	27	44	28	41	52		
		一般入試（秋期入学）	志願者			1	1	0		
			合格者			1	1	0		
			入学者(A)			1	1	0		
		一般入試（合計）	志願者	29	48	29	46	54		
			合格者	29	48	29	45	54		
			入学者(A)	27	44	29	42	52		
			入学定員(B)	30	30	30	30	30		
			A/B	0.90	1.47	0.97	1.40	1.73		
		社会人入試	志願者	0	0	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		材料工学専攻計	**志願者**	**29**	**48**	**29**	**46**	**54**		
			合格者	**29**	**48**	**29**	**45**	**54**		
			入学者(A)	**27**	**44**	**29**	**42**	**52**		
			入学定員(B)	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**		
			A/B	**0.90**	**1.47**	**0.97**	**1.40**	**1.73**		

研究科名	専攻名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
工学研究科	応用化学専攻（修士課程）	一般入試（春期入学）	志願者	29	20	35	30	36		
			合格者	25	18	27	19	30		
			入学者(A)	23	15	26	19	28		
		一般入試（秋期入学）	志願者			0	0	3		
			合格者			0	0	3		
			入学者(A)			0	0	3		
		一般入試(合計)	志願者	29	20	35	30	39		
			合格者	25	18	27	19	33		
			入学者(A)	23	15	26	19	31		
			入学定員(B)	20	20	20	20	20		
			A/B	1.15	0.75	1.30	0.95	1.55		
		社会人入試	志願者	0	1	0	0	0		
			合格者	0	1	0	0	0		
			入学者(A)	0	1	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		応用化学専攻計	**志願者**	**29**	**21**	**35**	**30**	**39**		
			合格者	**25**	**19**	**27**	**19**	**33**		
			入学者(A)	**23**	**16**	**26**	**19**	**31**		
			入学定員(B)	**20**	**20**	**20**	**20**	**20**		
			A/B	**1.15**	**0.80**	**1.30**	**0.95**	**1.55**		

研究科名	専攻名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
工学研究科	機械工学専攻（修士課程）	一般入試（春期入学）	志願者	105	83	81	98	144		
			合格者	88	75	70	96	121		
			入学者(A)	81	68	65	93	117		
		一般入試（秋期入学）	志願者			0	1	0		
			合格者			0	0	0		
			入学者(A)			0	0	0		
		一般入試(合計)	志願者	105	83	81	99	144		
			合格者	88	75	70	96	121		
			入学者(A)	81	68	65	93	117		
			入学定員(B)	80	80	80	80	80		
			A/B	1.01	0.85	0.81	1.16	1.46		
		社会人入試	志願者	0	0	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		機械工学専攻計	**志願者**	**105**	**83**	**81**	**99**	**144**		
			合格者	**88**	**75**	**70**	**96**	**121**		
			入学者(A)	**81**	**68**	**65**	**93**	**117**		
			入学定員(B)	**80**	**80**	**80**	**80**	**80**		
			A/B	**1.01**	**0.85**	**0.81**	**1.16**	**1.46**		

研究科名	専攻名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
工学研究科	建設工学専攻（修士課程）	一般入試（春期入学）	志願者	84	118	122	147	147		
			合格者	77	105	113	118	115		
			入学者(A)	69	96	97	108	107		
		一般入試（秋期入学）	志願者			0	1	0		
			合格者			0	1	0		
			入学者(A)			0	1	0		
		一般入試（合計）	志願者	84	118	122	148	147		
			合格者	77	105	113	119	115		
			入学者(A)	69	96	97	109	107		
			入学定員(B)	80	80	80	80	80		
			A/B	0.86	1.20	1.21	1.36	1.34		
		社会人入試	志願者	0	1	0	0	0		
			合格者	0	1	0	0	0		
			入学者(A)	0	1	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		建設工学専攻計	志願者	84	119	122	148	147		
			合格者	77	106	113	119	115		
			入学者(A)	69	97	97	109	107		
			入学定員(B)	80	80	80	80	80		
			A/B	0.86	1.21	1.21	1.36	1.34		
	修士課程計		志願者	403	420	432	467	576		
			合格者	339	370	370	381	480		
			入学者(A)	315	343	343	362	457		
			入学定員(B)	320	320	320	320	320		
			A/B	0.98	1.07	1.07	1.13	1.43		

研究科名	専攻名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
工学研究科	地域環境システム専攻（博士（後期）課程）	一般入試（春期入学）	志願者	4	6	3	4	6		
			合格者	4	6	3	4	6		
			入学者(A)	4	6	3	4	6		
		一般入試（秋期入学）	志願者	4	3	4	5	2		
			合格者	4	3	4	5	2		
			入学者(A)	4	3	4	5	2		
		一般入試(合計)	志願者	8	9	7	9	8		
			合格者	8	9	7	9	8		
			入学者(A)	8	9	7	9	8		
			入学定員(B)	6	6	10	10	10		
			A/B	1.33	1.50	0.70	0.90	0.80		
		社会人入試（春期入学）	志願者	3	3	1	0	0		
			合格者	2	3	1	0	0		
			入学者(A)	2	2	1	0	0		
		社会人入試（秋期入学）	志願者	2	1	1	0	2		
			合格者	2	1	1	0	2		
			入学者(A)	2	1	1	0	2		
		社会人入試（合計）	志願者	5	4	2	0	2		
			合格者	4	4	2	0	2		
			入学者(A)	4	3	2	0	2		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		地域環境システム専攻計	**志願者**	**13**	**13**	**9**	**9**	**10**		
			合格者	**12**	**13**	**9**	**9**	**10**		
			入学者(A)	**12**	**12**	**9**	**9**	**10**		
			入学定員(B)	**6**	**6**	**10**	**10**	**10**		
			A/B	**2.00**	**2.00**	**0.90**	**0.90**	**1.00**		

研究科名	専攻名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
工学研究科	機能制御システム専攻（博士（後期）課程）	一般入試（春期入学）	志願者	1	3	2	2	3		
			合格者	1	3	2	2	3		
			入学者(A)	1	2	2	2	3		
		一般入試（秋期入学）	志願者	2	1	1	5	7		
			合格者	2	1	1	5	7		
			入学者(A)	2	1	1	5	7		
		一般入試（合計）	志願者	3	4	3	7	10		
			合格者	3	4	3	7	10		
			入学者(A)	3	3	3	7	10		
			入学定員(B)	6	6	8	8	8		
			A/B	0.50	0.50	0.38	0.88	1.25		
		社会人入試（春期入学）	志願者	5	1	1	0	0		
			合格者	5	1	1	0	0		
			入学者(A)	5	1	1	0	0		
		社会人入試（秋期入学）	志願者	0	3	1	1	1		
			合格者	0	3	1	1	1		
			入学者(A)	0	3	1	1	1		
		社会人入試（合計）	志願者	5	4	2	1	1		
			合格者	5	4	2	1	1		
			入学者(A)	5	4	2	1	1		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		機能制御システム専攻計	**志願者**	**8**	**8**	**5**	**8**	**11**		
			合格者	**8**	**8**	**5**	**8**	**11**		
			入学者(A)	**8**	**7**	**5**	**8**	**11**		
			入学定員(B)	**6**	**6**	**8**	**8**	**8**		
			A/B	**1.33**	**1.17**	**0.63**	**1.00**	**1.38**		
	博士（後期）課程計		**志願者**	**21**	**21**	**14**	**17**	**21**		
			合格者	**20**	**21**	**14**	**17**	**21**		
			入学者(A)	**20**	**19**	**14**	**17**	**21**		
			入学定員(B)	**12**	**12**	**18**	**18**	**18**		
			A/B	**1.67**	**1.58**	**0.78**	**0.94**	**1.17**		
工学研究科　合　計			**志願者**	**424**	**441**	**446**	**484**	**597**		
			合格者	**359**	**391**	**384**	**398**	**501**		
			入学者(A)	**335**	**362**	**357**	**379**	**478**		
			入学定員(B)	**332**	**332**	**338**	**338**	**338**		
			A/B	**1.01**	**1.09**	**1.06**	**1.12**	**1.41**		

研究科名	専攻名	入試の種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
工学マネジメント研究科	工学マネジメント専攻（専門職大学院）	一般入試（学部新卒生）	志願者			8	4	7		
			合格者			7	3	7		
			入学者(A)			5	3	7		
			入学定員(B)			0	0	0		
			A/B			0	0	0		
		一般入試	志願者	25	16	19	7	11		
			合格者	23	16	18	6	11		
			入学者(A)	21	14	17	5	11		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0	0	0	0	0		
		一般入試（秋期入学）	志願者		1	2	0	1		
			合格者		1	1	0	0		
			入学者(A)		1	1	0	0		
			入学定員(B)		0	0	0	0		
			A/B		0	0	0	0		
		工学マネジメント専攻計	志願者	25	17	29	11	19		
			合格者	23	17	26	9	18		
			入学者(A)	21	15	23	8	18		
			入学定員(B)	28	28	28	28	28		
			A/B	0.75	0.54	0.82	0.29	0.64		
工学マネジメント研究科計			志願者	25	17	29	11	19		
			合格者	23	17	26	9	18		
			入学者(A)	21	15	23	8	18		
			入学定員(B)	28	28	28	28	28		
			A/B	0.75	0.54	0.82	0.29	0.64		
専門職大学院計			志願者	25	17	29	11	19		
			合格者	23	17	26	9	18		
			入学者(A)	21	15	23	8	18		
			入学定員(B)	28	28	28	28	28		
			A/B	0.75	0.54	0.82	0.29	0.64		
大学院合計			志願者	449	458	475	495	616		
			合格者	382	408	410	407	519		
			入学者(A)	356	377	380	387	496		
			入学定員(B)	360	360	366	366	366		
			A/B	0.99	1.05	1.04	1.06	1.36		

〈大学院研究科　備考〉

１．秋期入学制度はⅠ.工学研究科 修士課程および博士課程一般入試･社会人入試　Ⅱ.工学マネジメント研究科　一般入試　にて実施

＊ 工学研究科　修士課程　一般入試（秋期入学）は2008年度から実施

＊ 工学マネジメント研究科　一般入試（秋期入学）は2007年度から実施

２．工学研究科　修士課程　編入学試験　は2007年度から実施

３．工学マネジメント研究科　一般入試（学部新卒生）は2008年度から実施

２　学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数

（表４）

		学部・研究科	学科・専攻	2010年度入学定員	2010年度収容定員	在籍学生数(B)	収容定員に対する在籍学生数比率	入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)	編入学生数	編入学定員に対する編入学生数比率
芝浦工業大学	学士課程	工学部	機械工学科	100	430	503	1.17	1.14	0	－
			機械機能工学科	100	400	440	1.10	1.13	1	－
			材料工学科	90	370	419	1.13	1.11	0	－
			応用化学科	90	370	429	1.16	1.16	0	－
			電気工学科	90	380	455	1.20	1.18	0	－
			通信工学科	90	380	480	1.26	1.19	0	－
			電子工学科	90	380	466	1.23	1.16	0	－
			土木工学科	90	370	432	1.17	1.15	0	－
			建築学科	100	420	488	1.16	1.13	0	－
			建築工学科	100	420	456	1.09	1.10	1	－
			情報工学科	100	430	503	1.17	1.13	1	－
		計		1,040	4,350	5,071	1.17	1.14	3	－
		システム理工学部（システム工学部）	電子情報システム学科	100	440	531	1.21	1.15	5	－
			機械制御システム学科	80	320	376	1.18	1.14	3	－
			環境システム学科	80	320	389	1.22	1.18	0	－
			生命科学科※2008年度新設	100	300	337	1.12	1.14	0	－
			数理科学科※2009年度新設	70	140	157	1.12	1.11	0	－
		計		430	1,520	1,790	1.18	1.14	8	－
		デザイン工学部	デザイン工学科※2009年度新設	140	280	325	1.16	1.18	0	－
		計		140	280	325	1.16	1.18	0	－
		学部合計		1,610	6,150	7,186	1.17	1.14	11	－

		学部・研究科	学科・専攻	2010年度入学定員	2010年度収容定員	在籍学生数	収容定員に対する在籍学生数比率	入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)	編入学生数	編入学定員に対する編入学生数比率
芝浦工業大学	大学院課程	工学研究科	電気電子情報工学専攻	110	220	261	1.19	1.11		
			材料工学専攻	30	60	95	1.58	1.29		
			応用化学専攻	20	40	49	1.23	1.15		
			機械工学専攻	80	160	212	1.33	1.06		
			建設工学専攻	80	160	221	1.38	1.20		
		計		320	640	838	1.31	1.14		
		修士課程合計		320	640	838	1.31	1.14		
		工学研究科	地域環境システム専攻	10	30	35	1.17	1.36		
			機能制御システム専攻	8	24	20	0.83	1.10		
		計		18	54	55	1.02	1.23		
		博士課程合計		18	54	55	1.02	1.23		
	専門職大学院課程	専門職課程	専攻	2010年度入学定員	2010年度収容定員	在籍学生数	収容定員に対する在籍学生数比率	入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)	編入学生数	編入学定員に対する編入学在籍者数
		工学ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科(専門職大学院)	工学マネジメント専攻	28	56	26	0.46	0.61		
		計		28	56	26	0.46	0.61		
		専門職課程合計		28	56	26	0.46	0.61		
		法科大学院	専攻	2010年度入学定員	2010年度収容定員	在籍学生数	収容定員に対する在籍学生数比率	入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)	編入学生数	編入学定員に対する編入学在籍者数
		法務研究科	法務専攻（３年）							
			法務専攻（２年）							
			未修者総数							
			既修者総数							
			留年者総数							
			休学者総数							
		計								

		学部・研究科	学科・専攻	修業年限	2年次編入 編入学定員	2年次編入 編入学の収容定員	3年次編入 編入学定員	3年次編入 編入学の収容定員	4年次編入 編入学定員	4年次編入 編入学の収容定員	編入学収容定員合計	入学者 2006	入学者 2007	入学者 2008	入学者 2009	入学者 2010	入学者計	入学定員 2006	入学定員 2007	入学定員 2008	入学定員 2009	入学定員 2010	入学定員計	入学定員比率の5年平均
芝浦工業大学	学士課程	工学部	機械工学科	4	0	0	0	0	0	0	0	124	144	145	101	109	623	115	115	115	100	100	545	1.14
			機械機能工学科	4	0	0	0	0	0	0	0	130	113	116	101	107	567	100	100	100	100	100	500	1.13
			材料工学科	4	0	0	0	0	0	0	0	101	105	132	90	90	518	95	95	95	90	90	465	1.11
			応用化学科	4	0	0	0	0	0	0	0	101	121	125	100	92	539	95	95	95	90	90	465	1.16
			電気工学科	4	0	0	0	0	0	0	0	111	116	119	96	122	564	100	100	100	90	90	480	1.18
			通信工学科	4	0	0	0	0	0	0	0	105	120	124	123	97	569	100	100	100	90	90	480	1.19
			電子工学科	4	0	0	0	0	0	0	0	111	131	128	94	95	559	100	100	100	90	90	480	1.16
			土木工学科	4	0	0	0	0	0	0	0	99	116	107	102	109	533	95	95	95	90	90	465	1.15
			建築学科	4	0	0	0	0	0	0	0	111	121	127	107	130	596	110	110	110	100	100	530	1.13
			建築工学科	4	0	0	0	0	0	0	0	117	111	127	110	115	580	110	110	110	100	100	530	1.10
			情報工学科	4	0	0	0	0	0	0	0	118	148	134	105	114	619	115	115	115	100	100	545	1.13
		計			0	0	0	0	0	0	0	1,228	1,346	1,384	1,129	1,180	6,267	1,135	1,135	1,135	1,040	1,040	5,485	1.14
		システム理工学部（システム工学部）	電子情報システム学科	4	0	0	0	0	0	0	0	129	113	156	133	109	640	120	120	120	100	100	560	1.15
			機械制御システム学科	4	0	0	0	0	0	0	0	90	90	97	89	88	454	80	80	80	80	80	400	1.14
			環境システム学科	4	0	0	0	0	0	0	0	90	89	96	92	104	471	80	80	80	80	80	400	1.18
			生命科学科※2008年度新設	4	0	0	0	0	0	0	0			99	132	112	343			100	100	100	300	1.14
			数理科学科※2009年度新設	4	0	0	0	0	0	0	0				72	84	156				70	70	140	1.11
		計			0	0	0	0	0	0	0	309	292	448	518	497	2,064	280	280	380	430	430	1,800	1.14
		デザイン工学部	デザイン工学科※2009年度新設	4	0	0	0	0		0	0				155	174	329				140	140	280	1.18
		計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155	174	329	0	0	0	140	140	280	1.18
		学部合計			0	0	0	0	0	0	0	1,537	1,638	1,832	1,802	1,851	8,660	1,415	1,415	1,515	1,610	1,610	7,565	1.14

		学部・研究科	学科・専攻	修業年限	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学収容定員合計	入学者 2006	2007	2008	2009	2010	入学者計	入学定員 2006	2007	2008	2009	2010	入学定員計	入学定員比率の5年平均
芝浦工業大学	大学院課程	工学研究科	電気電子情報工学専攻	2								115	118	126	99	150	608	110	110	110	110	110	550	1.11
			材料工学専攻	2								27	44	29	42	52	194	30	30	30	30	30	150	1.29
			応用化学専攻	2								23	16	26	19	31	115	20	20	20	20	20	100	1.15
			機械工学専攻	2								81	68	65	93	117	424	80	80	80	80	80	400	1.06
			建設工学専攻	2								69	97	97	109	107	479	80	80	80	80	80	400	1.20
		計										315	343	343	362	457	1,820	320	320	320	320	320	1,600	1.14
		修士課程合計										315	343	343	362	457	1,820	320	320	320	320	320	1,600	1.14
		工学研究科	地域環境システム専攻	3								12	12	9	9	10	52	6	6	10	10	10	42	1.36
			機能制御システム専攻	3								8	7	5	8	11	39	6	6	8	8	8	36	1.10
		計										20	19	14	17	21	91	12	12	18	18	18	78	1.23
		博士課程合計										20	19	14	17	21	91	12	12	18	18	18	78	1.23

		専門職課程	専攻	修業年限	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学収容定員合計	入学者 2006	2007	2008	2009	2010	入学者計	入学定員 2006	2007	2008	2009	2010	入学定員計	入学定員比率の5年平均
芝浦工業大学	専門職大学院課程	工学ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科（専門職大学院）	工学マネジメント専攻	2								21	15	23	8	18	85	28	28	28	28	28	140	0.61
		計										21	15	23	8	18	85	28	28	28	28	28	140	0.61
		専門職課程合計										21	15	23	8	18	85	28	28	28	28	28	140	0.61

		法科大学院	専攻	修業年限	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学定員	編入学の収容定員	編入学収容定員合計	入学者 入学年度別、未・既修者、留年者、休学者 2006	2007	2008	2009	2010	入学者計	入学定員 2006	2007	2008	2009	2010	入学定員計	入学定員比率の5年平均
芝浦工業大学	専門職大学院課程	法務研究科	法務専攻（３年）	3																				
			法務専攻（２年）	2																				
			未修者総数																					
			既修者総数																					
			留年者総数																					
			休学者総数																					
		計																						

Ⅳ　施設・設備等

1　校地、校舎、講義室・演習室等の面積

（表５）

校　地・校　舎				講義室・演習室等		
校地面積（㎡）	設置基準上必要校地面積（㎡）	校舎面積(㎡)	設置基準上必要校舎面積（㎡）	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積（㎡）	
300,410.7㎡	64,400.㎡	116,866.5㎡	78,212.2㎡	132	15,125.5㎡	【全体】
30,000.3㎡	20,800.㎡	61,266.8㎡	25,057.1㎡	52	5,654.3㎡	【豊洲キャンパス】
267,786.4㎡	40,800.㎡	43,108.㎡	49,601.6㎡	67	7,911.4㎡	【大宮キャンパス】
2,624.㎡	2,800.㎡	12,491.6㎡	3,553.5㎡	13	1,559.8㎡	【芝浦キャンパス】

Ⅴ　財　　務

１－１　消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

（表６）

	比　　率	算　式（＊１００）	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	備　　考
1	人件費比率	人件費 / 帰属収入	% 40.0	% 19.9	% 37.9	% 39.2	% 42.9	
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	56.3	58.0	60.6	56.7	60.2	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	37.1	21.6	34.5	40.1	41.0	
4	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	10.9	4.2	6.9	7.7	7.4	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	1.6	0.8	0.9	0.9	0.8	
6	帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	9.1	50.4	17.2	6.9	6.7	
7	消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	90.9	49.6	82.8	93.1	93.3	
8	消費収支比率	消費支出 / 消費収入	108.5	94.5	102.7	115.4	116.3	
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	71.1	34.3	62.6	69.1	71.2	
10	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	3.1	1.6	3.5	2.7	2.2	
11	補助金比率	補助金 / 帰属収入	11.8	6.7	13.2	14.3	12.3	
12	基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	16.2	47.5	19.4	19.3	19.8	
13	減価償却費比率	減価償却費 / 消費支出	10.2	10.3	12.2	11.5	14.1	

１－２　消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）

（表７）

	比　率	算　式（＊１００）	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	備　考
1	人件費比率	人件費／帰属収入	% 36.6	% 16.4	% 34.1	% 35.7	% 38.9	
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	49.4	50.3	51.7	49.1	52.3	
3	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	40.5	21.6	38.0	42.4	45.0	
4	管理経費比率	管理経費／帰属収入	10.7	3.3	6.1	6.5	6.5	
5	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	1.8	0.8	1.0	1.0	0.9	
6	帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出／帰属収入	8.9	54.5	19.2	13.4	7.3	
7	消費支出比率	消費支出／帰属収入	91.1	45.5	80.8	86.6	92.7	
8	消費収支比率	消費支出／消費収入	111.5	93.9	104.0	107.9	117.8	
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	74.1	32.6	65.9	72.7	74.4	
10	寄付金比率	寄付金／帰属収入	2.3	0.9	2.0	2.0	1.9	
11	補助金比率	補助金／帰属収入	9.7	5.3	11.8	12.7	9.8	
12	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	18.3	51.6	22.3	19.7	21.3	
13	減価償却費比率	減価償却費／消費支出	10.4	10.7	13.4	12.7	15.4	

２　貸借対照表関係比率

（表８）

	比　率	算　式　（＊１００）	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	備　考
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	% 95.6	% 94.7	% 91.5	% 92.6	% 93.1	
2	流動資産構成比率	流動資産／総資産	4.4	5.3	8.5	7.4	6.9	
3	固定負債構成比率	固定負債／総資金	18.0	15.1	13.1	12.5	12.3	
4	流動負債構成比率	流動負債／総資金	16.3	4.2	4.4	5.2	4.5	
5	自己資金構成比率	自己資金／総資金	65.7	80.7	82.5	82.2	83.2	
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	-3.8	4.1	4.6	2.2	0.0	
7	固定比率	固定資産／自己資金	145.5	117.4	110.9	112.5	111.9	
8	固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	114.3	98.9	95.8	97.7	97.5	
9	流動比率	流動資産／流動負債	27.0	125.3	191.6	142.2	153.6	
10	総負債比率	総負債／総資産	34.3	19.3	17.5	17.8	16.8	
11	負債比率	総負債／自己資金	52.2	24.0	21.2	21.6	20.1	
12	前受金保有率	現金預金／前受金	68.3	141.1	218.4	217.6	198.4	
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金（資産）／退職給与引当金	37.7	42.2	29.8	29.1	26.1	
14	基本金比率	基本金／基本金要組入額	75.0	87.1	88.3	88.8	90.3	
15	減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価格（図書を除く）	32.4	28.7	30.5	29.5	31.1	

［注］１　「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去５年分の比率を記入した。

２　「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額を表す。

2011（平成23）年度 「大学評価」申請用

大学データ集

芝 浦 工 業 大 学

作成基準日：2010年5月1日

目　　次

Ⅰ　教員・教員組織

1　（表１）専任教員個別表……省略
2　（表２）専任教員年齢構成……191
3　（表３）専任教員の担当授業時間……193
4　（表４）専任教員の給与……197

Ⅱ　教育内容・方法・成果

1　（表５）開設授業科目における専兼比率……198
2　（表６）単位互換協定に基づく単位認定の状況……207
3　（表７）単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況……209
4　（表８）卒業判定……212
5　（表９）大学院における学位授与状況……213
6　（表 10）就職・大学院進学状況……215
7　（表 11）国家試験合格率……216
8　（表 12）公開講座の開設状況……217
9　（表 13）学生の国別国際交流……218
10　（表 14）教員・研究者の国際学術研究交流……219

Ⅲ　学生の受け入れ

1　（表 15）学部・学科の退学者数……220
2　（表 15）研究科・専攻の退学者数……221

Ⅳ　学生支援

1　（表 16）奨学金給付・貸与状況……222
2　（表 17）学生相談室利用状況……225

Ⅴ　教育研究等環境

1　（表 18）専任教員の教育・研究業績……別刷り
2　（表 19）専任教員の教育・研究業績(芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）別刷り
3　（表 20）専任教員の研究費（実績）……226
4　（表 21）専任教員の研究旅費……227
5　（表 22）学内共同研究費……229
6　（表 23）教員研究費内訳……230

7　（表 24）科学研究費の採択状況 ･･･ 236
8　（表 25）学外からの研究費 ･･･ 237
9　（表 26）教員研究室 ･･･ 238
10　（表 27）主要施設の概況 ･･･ 239
11　（表 28）学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模 ･････････････････････ 240
12　（表 29）学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模 ･････････････････････ 241
13　（表 30）学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表･････････････････ 242
14　（表 31）図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況 ･････････････････････････････････ 252
15　（表 32）図書館利用状況 ･･･ 253
16　（表 33）学生閲覧室等 ･･･ 254

Ⅵ　管理運営・財務

1　（表 34）事務組織 ･･･ 255

Ⅶ　内部質保証

1　（表 35）財政公開状況 ･･･ 257

２　専任教員年齢構成

（表２）

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
工学部	教　授	0	0	18	12	20	23	9	0	0	0	82
		0%	0%	22%	15%	24%	28%	11%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	3	2	3	1	21	23	1	0	54
		0%	0%	6%	4%	6%	2%	39%	43%	2%	0%	100%
	専任講師	0	0	1	1	0	0	1	2	1	0	6
		0%	0%	17%	17%	0%	0%	17%	32%	17%	0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	4	10	0	14
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	29%	71%	0%	100%
	学部計	0	0	22	15	23	24	31	29	12	0	156
		0%	0%	14%	10%	15%	15%	20%	18%	8%	0%	100%
システム理工学部	教　授	0	3	6	13	12	7	3	0	0	0	44
		0%	7%	14%	30%	27%	16%	7%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	1	0	0	1	4	11	1	0	18
		0%	0%	6%	0%	0%	6%	21%	61%	6%	0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	4	1	6
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	17%	66%	17%	100%
	学部計	0	3	7	13	12	8	7	12	5	1	68
		0%	4%	10%	19%	18%	12%	10%	18%	7%	1%	100%
デザイン工学部	教　授	0	1	1	2	3	3	3	0	0	0	13
		0%	8%	8%	15%	23%	23%	23%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
	学部計	0	1	1	2	3	3	4	0	0	0	14
		0%	7%	7%	14%	21%	21%	29%	0%	0%	0%	100%

（表２）

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
大学院 工学マネジメント 研究科	教　授	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	4
		0%	0%	25%	50%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
	学部計	0	0	1	2	1	0	0	0	1	0	5
		0%	0%	20%	40%	20%	0%	0%	0%	20%	0%	100%
大学合計		0	4	31	32	39	35	42	41	18	1	243
		0%	2%	13%	13%	16%	14%	17%	17%	7%	0%	100%
定年　65　　歳												

３　専任教員の担当授業時間(特任除く)

工学部（155人）　（表３）

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	41.9 授業時間	45.4 授業時間	30.0 授業時間	30.4 授業時間	１授業時間45分 （授業時間ゼロの教授1名を除く）
最　低	8.0 授業時間	10.0 授業時間	8.0 授業時間	7.7 授業時間	
平　均	27.3 授業時間	24.0 授業時間	17.1 授業時間	15.0 授業時間	
責任授業時間数					

専任教員の担当授業時間(特任含む)

工学部（166人）　（表３）

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	41.9 授業時間	45.4 授業時間	30.0 授業時間	30.4 授業時間	１授業時間45分 （授業時間ゼロの教授1名を除く）
最　低	2.3 授業時間	10.0 授業時間	8.0 授業時間	7.7 授業時間	
平　均	25.5 授業時間	24.0 授業時間	17.1 授業時間	14.7 授業時間	
責任授業時間数					

システム理工学部（67人）　　（表３）

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	33.3 授業時間	38.3 授業時間		12.1 授業時間	１授業時間　45分
最　低	7.1 授業時間	9.3 授業時間		8.5 授業時間	（授業時間ゼロの准教授1名を除く）
平　均	22.5 授業時間	19.8 授業時間		10.4 授業時間	（上記の准教授は2010.4～2011.3は国外留学中）
責任授業時間数					

デザイン工学部（18人）　　（表３）

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	33.0 授業時間	36.0 授業時間			１授業時間45分
最　低	10.0 授業時間	36.0 授業時間			
平　均	13.9 授業時間	36.0 授業時間			
責任授業時間数					

工学研究科(該当なし)　　（表３）

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高					１授業時間　45分
最　低					
平　均					

責任授業時間数					

工学マネジメント研究科（７人）　　（表３）

区分＼教員	教　授	准教授	講　師	助　教	備　考
最　高	15.8 授業時間	10.2 授業時間			１授業時間　45　分
最　低	8.1 授業時間	10.2 授業時間			
平　均	12.0 授業時間	10.2 授業時間			

責任授業時間数					

4　専任教員の給与

（表４）

学部・研究科		専任教員俸給額（年収）　（円）			
		教　授	准教授	講　師	助　教
工学部	最　低	10,759,795	7,327,846	7,739,890	6,001,900
	平　均	12,610,405	10,305,603	9,260,408	6,634,255
システム理工学部	最　低	10,652,820	7,978,059	（該当者なし）	6,611,820
	平　均	12,671,673	9,836,583	（該当者なし）	6,611,820
デザイン工学部	最　低	9,913,832	10,636,940	（該当者なし）	（該当者なし）
	平　均	12,269,801	11,457,665	（該当者なし）	（該当者なし）
工学マネジメント研究科	最　低	11,622,740	（該当者なし）	（該当者なし）	（該当者なし）
	平　均	11,900,278	（該当者なし）	（該当者なし）	（該当者なし）

Ⅱ　教育内容・方法・成果

1　開設授業科目における専兼比率

（表５）

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	機械工学科	専門科目	専任担当科目数（A）	9.0	18.7	40.7
			兼任担当科目数（B）	0.0	3.3	14.3
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	85.0%	74.0%
		共通科目	専任担当科目数（A）	2.5	88.4	115.3
			兼任担当科目数（B）	3.5	84.6	106.7
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	41.7%	51.1%	51.9%
	機械機能工学科	専門科目	専任担当科目数（A）	10.2	20.0	35.2
			兼任担当科目数（B）	2.8	5.0	12.8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	78.5%	80.0%	73.3%
		共通科目	専任担当科目数（A）	1.8	89.1	115.5
			兼任担当科目数（B）	4.2	83.9	106.5
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	30.0%	51.5%	52.0%
	材料工学科	専門科目	専任担当科目数（A）	12.0	34.0	48.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	6.0	9.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	85.0%	84.2%
		共通科目	専任担当科目数（A）	1.0	89.9	105.6
			兼任担当科目数（B）	0.0	88.1	116.4
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	50.5%	47.6%

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	応用化学科	専門科目	専任担当科目数（A）	10.0	12.0	43.5
			兼任担当科目数（B）	1.0	0.0	4.5
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	90.9%	100.0%	90.6%
		共通科目	専任担当科目数（A）	1.1	66.9	115.5
			兼任担当科目数（B）	0.9	69.1	106.5
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	55.0%	49.2%	52.0%
	電気工学科	専門科目	専任担当科目数（A）	9.8	7.0	49.8
			兼任担当科目数（B）	1.2	2.0	11.2
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	89.1%	77.8%	81.6%
		共通科目	専任担当科目数（A）	5.2	85.1	117.5
			兼任担当科目数（B）	4.8	81.9	104.5
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	52.0%	51.0%	52.9%
	通信工学科	専門科目	専任担当科目数（A）	4.0	31.0	47.0
			兼任担当科目数（B）	1.0	0.0	5.0
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	80.0%	100.0%	90.4%
		共通科目	専任担当科目数（A）	2.5	88.3	115.4
			兼任担当科目数（B）	4.5	83.7	106.6
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	35.7%	51.3%	52.0%

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	電子工学科	専門科目	専任担当科目数（A）	10.9	25.0	37.9
			兼任担当科目数（B）	1.1	5.0	8.1
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	90.8%	83.3%	82.4%
		共通科目	専任担当科目数（A）	3.5	86.8	116.4
			兼任担当科目数（B）	3.5	83.2	105.6
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	50.0%	51.1%	52.4%
	土木工学科	専門科目	専任担当科目数（A）	4.0	0.0	54.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	19.0
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	100.0%	－	74.0%
		共通科目	専任担当科目数（A）	0.0	90.9	103.2
			兼任担当科目数（B）	0.0	88.1	118.8
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	－	50.8%	46.5%
	建築学科	専門科目	専任担当科目数（A）	13.3	5.2	47.7
			兼任担当科目数（B）	1.7	2.8	13.3
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	88.7%	65.0%	78.2%
		共通科目	専任担当科目数（A）	0.0	90.9	104.3
			兼任担当科目数（B）	0.0	88.1	117.7
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	－	50.8%	47.0%

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	建築工学科	専門科目	専任担当科目数（A）	7.9	26.9	48.3
			兼任担当科目数（B）	4.1	2.1	15.7
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	65.8%	92.8%	75.5%
		共通科目	専任担当科目数（A）	0.0	90.9	108.9
			兼任担当科目数（B）	0.0	88.1	113.1
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	－	50.8%	49.1%
	情報工学科	専門科目	専任担当科目数（A）	11.0	7.0	50.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	6.0
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	100.0%	100.0%	89.3%
		共通科目	専任担当科目数（A）	0.0	87.9	114.9
			兼任担当科目数（B）	0.0	85.1	106.1
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	－	50.8%	52.0%

（表５）

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
システム理工学部	電子情報ｼｽﾃﾑ学科	専門科目	専任担当科目数（Ａ）	2.0	0.0	56.0
			兼任担当科目数（Ｂ）	0.0	0.0	7.0
			専兼比率　％ （Ａ／（Ａ＋Ｂ）*100）	100.0%	－	88.9%
		共通科目	専任担当科目数（Ａ）	12.2	0.0	76.5
			兼任担当科目数（Ｂ）	1.8	0.0	79.5
			専兼比率　％ （Ａ／（Ａ＋Ｂ）*100）	87.1%	－	49.0%
	機械制御ｼｽﾃﾑ学科	専門科目	専任担当科目数（Ａ）	15.5	0.0	39.3
			兼任担当科目数（Ｂ）	0.5	0.0	3.7
			専兼比率　％ （Ａ／（Ａ＋Ｂ）*100）	96.9%	－	91.4%
		共通科目	専任担当科目数（Ａ）	13.0	0.0	77.8
			兼任担当科目数（Ｂ）	1.0	0.0	78.2
			専兼比率　％ （Ａ／（Ａ＋Ｂ）*100）	92.9%	－	49.9%
	環境ｼｽﾃﾑ学科	専門科目	専任担当科目数（Ａ）	8.0	0.0	47.0
			兼任担当科目数（Ｂ）	0.0	0.0	7.0
			専兼比率　％ （Ａ／（Ａ＋Ｂ）*100）	100.0%	－	87.0%
		共通科目	専任担当科目数（Ａ）	10.5	0.0	76.3
			兼任担当科目数（Ｂ）	0.5	0.0	79.7
			専兼比率　％ （Ａ／（Ａ＋Ｂ）*100）	95.5%	－	48.9%

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
システム理工学部	生命科学科	専門科目	専任担当科目数（A）	0.0	0.0	57.5
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	12.5
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	－	－	82.1%
		共通科目	専任担当科目数（A）	11.0	0.0	77.8
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	78.2
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	100.0%	－	49.9%
	数理科学科	専門科目	専任担当科目数（A）	7.0	0.0	20.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	4.0
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	100.0%	－	83.3%
		共通科目	専任担当科目数（A）	15.0	0.0	76.9
			兼任担当科目数（B）	7.0	0.0	80.1
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	68.2%	－	49.0%

（表５）

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
デザイン工学部	デザイン工学科	教養教育 （共通教養・共通基礎）	専任担当科目数（A）	8.3	0.0	30.6
			兼任担当科目数（B）	0.7	0.0	33.4
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	92.2%	－	47.8%
		共通専門	専任担当科目数（A）	6.0	0.0	24.0
			兼任担当科目数（B）	1.0	0.0	11.0
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	85.7%	－	68.6%
		専門	専任担当科目数（A）	0.0	0.0	10.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	5.0
			専兼比率　% （A／（A＋B）*100）	－	－	66.7%

（表５）

学部・学科				必修科目	選択科目	全開設授業科目
工学研究科	電気電子情報工学専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	31.0	77.4	108.4
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.6	0.6
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	99.2%	99.4%
	材料工学専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	5.0	24.0	29.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	3.0	3.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	88.9%	90.6%
	応用化学専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	12.0	31.0	43.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	0.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	100.0%	100.0%
	機械工学専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	23.0	43.0	66.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	3.0	3.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	93.5%	95.7%
	建設工学専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	24.0	59.9	83.9
			兼任担当科目数（B）	0.0	17.1	17.1
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	77.8%	83.1%
	全専攻共通	専門教育	専任担当科目数（A）	0.0	9.0	9.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	0.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	－	100.0%	100.0%

（表５）

学部・学科				必修科目	選択科目	全開設授業科目
工学研究科	地域環境システム専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	5.0	0.0	5.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	0.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	－	100.0%
	機能制御システム専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	3.0	0.0	3.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	0.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	－	100.0%

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学マネジメント研究科	工学マネジメント専攻	専門教育	専任担当科目数（A）	2.0	4.0	30.2
			兼任担当科目数（B）	0.0	0.0	26.8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	100.0%	53.0%

［注］ここでいう「専任担当科目数」 には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含める。

２　単位互換協定に基づく単位認定の状況

（表６）

学　部　・　学　科		認定者数（A）	他大学 認定単位総数（B） 専門科目	他大学 認定単位総数（B） 専門以外	短期大学 認定単位総数（C） 専門科目	短期大学 認定単位総数（C） 専門以外	１人当たり平均認定単位数（B＋C）／A
工学部	機械工学科	3	0	6	0	0	2.0
	機械機能工学科	6	0	12	0	0	2.0
	材料工学科	3	0	8	0	0	2.7
	応用化学科	2	0	4	0	0	2.0
	電気工学科	1	0	2	0	0	2.0
	通信工学科	2	0	4	0	0	2.0
	電子工学科	1	0	2	0	0	2.0
	土木工学科	3	0	6	0	0	2.0
	建築学科	3	0	8	0	0	2.7
	建築工学科	3	0	6	0	0	2.0
	情報工学科	0	0	0	0	0	0.0
計		27	0	58	0	0	2.1
システム理工学部	電子情報システム学科	1	0	2	0	0	2.0
	機械制御システム学科	0	0	0	0	0	0.0
	環境システム学科	1	0	2	0	0	2.0
	生命科学科	2	0	6	0	0	3.0
	数理科学科	0	0	0	0	0	0.0
計		4	0	10	0	0	2.5
デザイン工学部	デザイン工学科	0	0	0	0	0	0.0
計		0	0	0	0	0	0.0
合　　計		31	0	68	0	0	2.2

海外協定締結校　短期語学留学プログラム2009年度実績：サリー大学、カリフォルニア大学アーバイン校
東京理工系４大学による学術と教育の交流に関する協定　2009年度実績：東京都市大学

（表６）

学　部　・　学　科		認定者数（A）	他大学 認定単位総数（B） 専門科目	他大学 認定単位総数（B） 専門以外	短期大学 認定単位総数（C） 専門科目	短期大学 認定単位総数（C） 専門以外	１人当たり平均認定単位数（B＋C）／A
工学研究科		0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0
工学マネジメント研究科	工学マネジメント専攻	4	12	0	0	0	3
計		4	12	0	0	0	3
合　　計		4	12	0	0	0	3

［注］１　他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載。
　　２　2009年度の実績を記載。

３　単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

（表７）

学　部　・　学　科		認定者数（A）	大学・短大・高専等 認定単位数（B）		その他 認定単位数（C）		１人当たり平均認定単位数（B＋C）／A
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
工学部	機械工学科	2	0	0	0	4	2.0
	機械機能工学科	3	0	4	0	8	4.0
	材料工学科	4	8	22	0	10	10.0
	応用化学科	0	0	0	0	0	0.0
	電気工学科	0	0	0	0	0	0.0
	通信工学科	1	0	0	0	4	4.0
	電子工学科	0	0	0	0	0	0.0
	土木工学科	0	0	0	0	0	0.0
	建築学科	5	0	0	0	16	3.2
	建築工学科	3	0	0	0	10	3.3
	情報工学科	0	0	0	0	0	0.0
計		18	8	26	0	52	4.8
システム理工学部	電子情報システム学科	1	0	0	2	9	11.0
	機械制御システム学科	0	0	0	0	0	0.0
	環境システム学科	0	0	0	0	0	0.0
	生命科学科	0	0	0	0	0	0.0
	数理科学科	0	0	0	0	0	0.0
計		1	0	0	2	9	11.0
デザイン工学部	デザイン工学科	0	0	0	0	0	0.0
計		0	0	0	0	0	0.0
合　　計		19	8	26	2	61	5.1

「併設校生徒のための先取り授業」として履修した本学科目の単位認定状況　（表７）

学　部　・　学　科		認定者数（A）	大学・短大・高専等 認定単位数（B）		その他 認定単位数（C）		１人当たり平均認定単位数（B＋C）／A
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
工学部	機械工学科	1	0	8	0	0	8.0
	機械機能工学科	1	0	7	0	0	7.0
	建築工学科	2	0	16	0	0	8.0
計		4	0	31	0	0	7.8
システム理工学部	電子情報システム学科	1	0	2	0	0	2.0
	数理科学科	1	0	8	0	0	8.0
	生命科学科	1	0	2	0	0	2.0
計		3	0	12	0	0	4.0
合　　計		7	0	43	0	0	6.1

（表７）

学　部　・　学　科		認定者数（A）	大学・短大・高専等 認定単位数（B）		その他 認定単位数（C）		１人当たり平均認定単位数（B＋C）／A
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
工学マネジメント研究科	工学マネジメント専攻	1	10	0	0	0	10
計		1	10	0	0	0	10
合　　計		1	10	0	0	0	10

［注］１　2009年度の実績を記載。
　　２　編入学生については、本表に含めない。

4　卒業判定

（表８）

学部・学科		2007年度			2008年度			2009年度		
		卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100	卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100	卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100
工学部	機械工学科	123	112	91	129	123	95	107	97	91
	機械機能工学科（機械工学第二学科）	117	107	91	114	109	96	125	119	95
	材料工学科	87	82	94	126	114	90	108	98	91
	応用化学科	107	87	81	112	101	90	103	96	93
	電気工学科	108	98	91	116	103	89	120	99	83
	通信工学科	104	96	92	128	118	92	97	80	82
	電子工学科	106	94	89	105	96	91	97	82	85
	土木工学科	96	90	94	119	107	90	102	95	93
	建築学科	124	112	90	149	141	95	119	106	89
	建築工学科	136	127	93	138	124	90	127	118	93
	情報工学科	125	115	92	128	111	87	128	109	85
計		1,233	1,120	91	1,364	1,247	91	1,233	1,099	89
工学部二部	機械工学科	4	4	100	―	―	―	―	―	―
	電気工学科	1	1	100	―	―	―	―	―	―
	電気設備学科	4	4	100	―	―	―	―	―	―
計		9	9	100	―	―	―	―	―	―
システム理工学部（システム工学部）	電子情報システム学科	161	128	80	161	123	76	142	114	80
	機械制御システム学科	85	73	86	90	79	88	89	77	87
	環境システム学科	78	61	78	104	88	85	97	81	84
計		324	262	81	355	290	82	328	272	83

［注］１　「卒業予定者」とは、毎年度５月１日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。
　　２　生命科学科、数理科学科、デザイン工学科は未完成学科のため記載なし。

5　大学院における学位授与状況

（表９）

研究科・専攻			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	
工学研究科	電気電子情報工学専攻	修士 博士(前期)	111	109	115	114	114	111	116	115	126	116	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
	材料工学専攻	修士 博士(前期)	36	33	30	29	29	28	44	43	31	30	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
	応用化学専攻	修士 博士(前期)	26	26	19	19	22	20	15	15	25	24	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
	機械工学専攻	修士 博士(前期)	91	91	88	85	86	82	67	66	68	66	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											

研究科・専攻			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	
工学研究科	建設工学専攻	修士 博士(前期)	100	97	83	81	71	66	99	95	96	88	
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位											
	地域環境システム専攻	修士 博士(前期)											
		博士(課程)	9	3	5	4	10	7	12	7	15	8	
		博士(論文)		4		3		4		4		1	
		専門職学位											
	機能制御システム専攻	修士 博士(前期)											
		博士(課程)	6	3	5	2	8	5	14	8	10	6	
		博士(論文)		1		5		4		3		0	
		専門職学位											
工学マネジメント研究科	工学マネジメント専攻	修士 博士(前期)											
		博士(課程)											
		博士(論文)											
		専門職学位	43	41	25	24	23	23	21	20	14	14	

［注］「修了予定者」欄には、留年者も含め、当該年度修了予定の在籍学生数を記入。

6　就職・大学院進学状況

（表10）

学　　部	進　　路		2007年度	2008年度	2009年度
工学部	就職	民間企業	705	812	588
		官公庁	34	33	32
		教員	1	3	3
		上記以外	0	2	1
	進学	自大学院	266	262	361
		他大学院	50	57	41
		上記以外	9	12	16
	そ　の　他		55	66	57
	合　　計		1,120	1,247	1,099
工学部二部	就職	民間企業	1	―	―
		官公庁	0	―	―
		教員	0	―	―
		上記以外	0	―	―
	進学	自大学院	0	―	―
		他大学院	0	―	―
		上記以外	0	―	―
	そ　の　他		8	―	―
	合　　計		9	―	―
システム工学部	就職	民間企業	167	169	147
		官公庁	5	6	8
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	67	87	88
		他大学院	7	10	13
		上記以外	2	1	2
	そ　の　他		14	17	14
	合　　計		262	290	272

※工学部二部は、2007年度末で廃止

7　国家試験合格率

該当なし

8　公開講座の開設状況

（表12）

大学 学部 研究科	年間開設講座数(A)			募集人員（延べ数）			参加者（延べ数）(B)			1講座当たりの平均受講者数 B/A			備考
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	
工学マネジメント研究科	0	0	2	0	0	420	0	0	170	0.0	0.0	85.0	
芝浦工業大学公開講座（オープンテクノカレッジ）	16	14	27	625	545	1,049	361	377	528	22.6	26.9	19.6	
計	16	14	29	625	545	1,469	361	377	698	22.6	26.9	24.1	

［注］1　ここでいう公開講座とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座。
　　2　シンポジウム、講演会は含めない。

9　学生の国別国際交流

（表13）

国　名 / 学部・研究科	マレーシア		ベトナム		インドネシア		タイ		アメリカ		その他		合計	
	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ	派　遣	受け入れ
工学部	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
システム理工学部	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	16
大学院工学研究科（修士課程）	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	4	5	4	11
大学院工学研究科（博士課程）	0	4	0	5	0	5	0	3	0	0	0	0	0	17
計	0	24	0	7	0	5	0	5	1	0	4	6	5	47

［注］1　交流協定を締結している海外の大学との状況を中心に、主だった５カ国とその他に分けて記載。
　　2　2010年５月１日現在で、６カ月以上の期間を要する学生数とする。

10　教員・研究者の国際学術研究交流

（表14）

学部・研究科等		派遣						受け入れ					
		2007年度		2008年度		2009年度		2007年度		2008年度		2009年度	
		短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
工学部	新規	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
システム理工学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザイン工学部	新規	−	−	−	−	0	0	−	−	−	−	0	0
	継続	−	−	−	−	0	0	−	−	−	−	0	0
工学研究科	新規	0	0	0	0	0	0	4	0	5	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学マネジメント研究科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	0	0	0	0	0	0	6	0	8	1	5	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

［注］1　派遣、受け入れとも、１年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。
2　各派遣者及び受け入れ者について、派遣及び受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入。
3　旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者及び受け入れ者について記入。

Ⅲ　学生の受け入れ

1　学部・学科の退学者数

（表15）

学部	学科	2007年度					2008年度					2009年度				
		１年次	２年次	３年次	４年次	合計	１年次	２年次	３年次	４年次	合計	１年次	２年次	３年次	４年次	合計
工学部	機械工学科	5	3	4	2	14	1	6	1	2	10	1	6	3	1	11
	機械機能工学科（機械工学第二学科）	5	2	3	3	13	1	3	4	0	8	1	3	1	1	6
	材料工学科	2	1	0	2	5	2	2	3	0	7	0	1	1	5	7
	応用化学科	4	3	1	4	12	6	4	2	2	14	3	2	7	3	15
	電気工学科	5	2	0	1	8	2	2	2	3	9	0	4	2	6	12
	通信工学科	5	4	2	3	14	3	0	0	2	5	1	3	5	2	11
	電子工学科	2	1	0	1	4	4	4	2	2	12	0	5	5	1	11
	土木工学科	3	2	0	0	5	2	1	0	1	4	1	3	1	4	9
	建築学科	0	1	1	3	5	2	3	0	1	6	1	2	2	1	6
	建築工学科	3	1	2	2	8	4	1	0	3	8	1	5	4	2	12
	情報工学科	3	5	3	1	12	4	6	2	4	16	2	5	2	2	11
計		37	25	16	22	100	31	32	16	20	99	11	39	33	28	111
システム理工学部	電子情報システム学科	4	2	7	6	19	3	9	5	12	29	3	8	6	4	21
	機械制御システム学科	2	3	2	1	8	1	2	4	3	10	1	2	2	3	8
	環境システム学科	3	1	3	2	9	1	1	0	3	5	0	0	1	3	4
	生命科学科					－	3			－	3	1	2		－	3
	数理科学科										－	1			－	1
計		9	6	12	9	36	8	12	9	18	47	6	12	9	10	37
デザイン工学部	デザイン工学科										－	3			－	3
計											－	3			－	3
合　　計		46	31	28	31	136	39	44	25	38	146	20	51	42	38	151

2　研究科・専攻の退学者数

（表15）

研究科	専攻	2007年度					2008年度					2009年度				
		１年次	２年次	３年次	４年次	合計	１年次	２年次	３年次	４年次	合計	１年次	２年次	３年次	４年次	合計
工学研究科（修士課程）	電気電子情報工学専攻	4	1	―	―	5	3	2	―	―	5	0	3	―	―	3
	材料工学専攻	0	1	―	―	1	0		―	―	0	0	1	―	―	1
	応用化学専攻	0	2	―	―	2	0		―	―	0	1	1	―	―	2
	機械工学専攻	0	0	―	―	0	0	1	―	―	1	2	1	―	―	3
	建設工学専攻	1	0	―	―	1	4	2	―	―	6	5	1	―	―	6
工学研究科（博士課程）	地域環境システム専攻	1	1	1	―	3	0	1	0	―	1	0	0	1	―	1
	機能制御システム専攻	0	0	0	―	0		0	1	―	1	1	0	3	―	4
計		6	5	1	―	12	7	6	1	―	14	9	7	4	―	20
工学マネジメント研究科	工学マネジメント専攻	0	0			0	0	0			0	0	0			0
計		0	0			0	0	0			0	0	0			0
合　　計		6	5	1		12	7	6	1		14	9	7	4		20

［注］　退学者数には、除籍者も含める。

Ⅳ　学生支援

1　奨学金給付・貸与状況

（表16）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数（A）	在籍学生総数（B）	在籍学生数に対する比率 A／B*100	支給総額（C）	1件当たり支給額 C／A
芝浦工業大学後援会自活支援奨学金	学内	貸与	102	7,514	1.36	¥30,600,000	¥300,000
芝浦工業大学後援会国外研修奨学金	学内	貸与	4	7,514	0.05	¥1,000,000	¥250,000
芝浦工業大学後援会国外留学支援奨学金	学内	貸与	0	7,514	0.00	¥0	¥0
芝浦工業大学後援会語学研修支援奨学金	学内	貸与	0	7,514	0.00	¥0	¥0
芝浦工業大学後援会課外活動支援奨学金	学内	貸与	0	7,514	0.00	¥0	¥0
芝浦工業大学特別奨学金	学内	貸与	14	7,514	0.19	¥13,251,930	¥946,566
芝浦工業大学緊急時奨学金	学内	貸与	0	7,514	0.00	¥0	¥0
芝浦工業大学血縁者学費等免除	学内	給付	38	7,514	0.51	¥10,640,000	¥280,000
財団法人　日揮・実吉奨学金	学外	貸与	2	7,514	0.03	¥864,000	¥432,000
財団法人　戸田育英財団奨学金	学外	給付	4	7,514	0.05	¥1,440,000	¥360,000
財団法人　守谷育英会奨学金	学外	給付	1	7,514	0.01	¥420,000	¥420,000
社団法人　建築業協会奨学金	学外	給付	2	7,514	0.03	¥240,000	¥120,000
オーディオテクニカ奨学会	学外	給付	1	7,514	0.01	¥240,000	¥240,000
ＨＡＴ（橋本総業）スカラシップ	学外	給付	1	7,514	0.01	¥360,000	¥360,000
国費外国人留学生	学外	給付	12	86	13.95	¥18,936,000	¥1,578,000
財団法人　朝鮮奨学会奨学金	学外	給付	1	42	2.38	¥300,000	¥300,000
財団法人　実吉奨学会在日留学生奨学金	学外	給付	2	76	2.63	¥500,000	¥250,000
財団法人　ロータリー米山記念奨学金	学外	給付	1	76	1.32	¥1,680,000	¥1,680,000

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数（A）	在籍学生総数（B）	在籍学生数に対する比率 A／B*100	支給総額（C）	1件当たり支給額 C／A
芝浦工業大学奨学金	学内	貸与	351	6800	1.63	¥206,400,000	¥588,034
芝浦工業大学育英奨学金	学内	給付	43	6800	0.63	¥41,457,000	¥964,116
芝浦工業大学創立80周年記念　有元史郎奨学金	学内	給付	4	6800	0.06	¥1,120,000	¥280,000
芝浦工業大学創立80周年記念　松縄孝奨学金	学内	給付	18	6800	0.26	¥1,800,000	¥100,000
日本学生支援機構第一種 学部	学外	貸与	543	6800	1.78	¥375,888,000	¥692,243
日本学生支援機構第二種 学部	学外	貸与	1189	6800	3.31	¥978,480,000	¥822,944
中西奨学金	学外	給付	1	1,630	0.06	¥324,000	¥324,000
財団法人　福岡育英会	学外	給付	1	6,800	0.01	¥300,000	¥300,000
生活福祉資金　教育支援資金（大田区）	学外	貸与	0	6,800	0.00	¥0	¥0
茨城県奨学資金	学外	貸与	1	6,800	0.01	¥432,000	¥432,000
芝浦工業大学私費外国人留学生授業料減免事業　学部	学内	給付	20	46	43.48	¥7,971,700	¥398,585
日本国際教育協会（学習奨励費）学部	学外	給付	9	46	19.57	¥5,040,000	¥560,000

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数（A）	在籍学生総数（B）	在籍学生数に対する比率 A／B*100	支給総額（C）	1件当たり支給額 C／A
芝浦工業大学大学院奨学金	学内	貸与	77	770	10.00	¥68,376,000	¥888,000
芝浦工業大学大学院修士課程貸与奨学金	学内	貸与	118	714	16.53	¥141,000,000	¥1,194,915
芝浦工業大学大学院修士課程給付奨学金	学内	給付	66	714	9.24	¥49,500,000	¥750,000
芝浦工業大学創立80周年記念・ 大学院修士課程給付奨学金	学内	給付	63	745	8.46	¥18,900,000	¥300,000
芝浦工業大学大学院建設系社会人学生 特別給付奨学金	学内	給付	0	105	0.00	¥0	¥0
大本修外国人留学生奨学金	学内	給付	2	5	40.00	¥200,000	¥100,000
芝浦工業大学海外留学奨励金	学内	給付	4	7,615	0.05	¥460,000	¥115,000
芝浦工業大学海外留学支度金	学内	給付	1	770	0.13	¥300,000	¥300,000
日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	216	775	27.87	¥206,952,000	¥958,111
芝浦工業大学専門職大学院奨学金	学内	貸与	8	31	25.81	¥9,600,000	¥1,200,000
芝浦工業大学私費外国人留学生授業料減免事業　大学院	学内	給付	8	22	36.36	¥3,174,000	¥396,750
日本国際教育協会（学習奨励費）　大学院	学外	給付	6	23	26.09	¥4,485,000	¥747,500

［注］1　2009年度実績をもとに作表。
　　2　学生数は2009年度10月1日現在。

２　学生相談室利用状況

（表17）

施設の名称	専任スタッフ数	非常勤スタッフ数	週当たり開室日数	年間開室日数	開室時間	年間相談件数			備　考
						2007年度	2008年度	2009年度	
学生相談室	0	5	5	191	10:00～18:00※	696	729	914	臨床心理士：3名

［注］年間相談件数は、延べ数を記載。

※開室時間は基本10:00～18:00であるが、校舎および曜日により多少設定が異なる。また学生の休み期間には別に設定している。

大宮校舎　　月曜 10:00～18:00
　　火曜 10:30～16:30
　　水曜 10:00～18:00
　　木曜 10:00～18:00
　　金曜 10:00～18:00

豊洲校舎　　月曜 10:00～17:00
　　火曜 10:00～17:00
　　水曜 10:00～17:00
　　木曜 10:00～17:00
　　金曜 10:00～17:00

芝浦校舎　　火曜 13:00～17:00

Ⅴ　教育研究等環境

３　専任教員の研究費

（表20）

学部・研究科等	総 額（A）	総 額（B） （除、講座・研究室等の共同研究費）	専任教員数 （C）	教員１人当たりの額 ①（A／C）	教員１人当たりの額 ②（B／C）	備　　考
工学部	584,397,679	72,600,749	165	3,541,804	440,005	
システム理工学部	183,229,765	30,467,605	60	3,053,829	507,793	
デザイン工学部	40,512,352	2,781,924	10	4,051,235	278,192	
工学研究科	128,079,685	35,017,995	0	－	－	工学研究科は学部と兼担のため（C）は0人としている。 総額（B）：教員個人ではなく研究センターに充てた資金＝院重点
工学マネジメント研究科	7,296,260	2,246,596	9	810,696	249,622	
計	943,515,741	143,114,869	244	3,866,868	586,536	

［注］１　2009年度の実績をもとに作表。したがって「専任教員数」欄にも、2009年度の人数（助手を除く）を記入。

２　研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除く。また、競争的な研究費も含めない。

３　研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入。

※1）総額（A）＝表23「学内研究費総額」－　表21「専任教員の研究旅費」

※2）総額（B）＝表23（学内共同研究費）－　表21のうち学内共同研究（プロ研等）にかかる旅費（表21の別紙）

4　専任教員の研究旅費

（表21）

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備　　考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
工学部	総　　額	0	2,822,700	0	0	9,112,962	17,567,143	【国外留学】 ①種類 1）第1種　国内・国外の諸機関から招へい又は要請により行う研究、調査 2)第2種　公務による留学、教員の自主的教育・研究、調査 ②受給資格：本法人の専任教員として引き続き3年以上勤務した者 ③支給額上限 1）第1種　留学に必要な経費(交通費、日当、宿泊料、研究費等)を支給し、その額は、総務・財務担当理事が決定。ただし、本法人以外の機関から旅費が支弁される場合は、その都度総務・財務担当理事が勘案して決定。 2)　第2種　150万円以内とする。 【国外出張】 ①種類 1)第1種　本法人の用務による出張 2)第2種　国内・国外の諸機関からの要請(招へい、国際会議の代表、講演等)による出張 3)第3種　専任教員の教育・研究活動のための出張（国際会議等で採択された論文に対する研究発表、教育研究上必要な調査、その他研修等） ②受給資格：本法人の専任教員 ③支給額の上限 1）第1種　総務・財務担当理事の決裁を経て学校法人芝浦工業大学旅費規程に定める旅費を支給。ただし、本法人以外の機関から旅費が支弁される場合は、その都度総務・財務担当理事が勘案して決定。 2）第2種及び第3種　50万円(ただし滞在日数の上限は14日間) 【国内出張】 ①受給資格：本法人専任教員の公務による出張 ②支給額の上限：主張に要する経費（交通費、日当、宿泊料）※日当および宿泊料は本法人の支給基準による。
	支 給 件 数	0	2	0	0	37	417	
システム理工学部	総　　額	0	0	0	0	7,787,089	9,741,088	
	支 給 件 数	0	0	0	0	29	236	
デザイン工学部	総　　額	0	0	0	0	0	1,296,220	
	支 給 件 数	0	0	0	0	0	23	
工学研究科	総　　額	0	0	0	0	405,397	1,653,439	
	支 給 件 数	0	0	0	0	7	37	
工学マネジメント研究科	総　　額	0	0	0	0	0	51,100	
	支 給 件 数	0	0	0	0	0	1	
計	総　　額	0	2,822,700	0	0	17,305,448	30,308,990	
	支 給 件 数	0	2	0	0	73	714	

［注］1　2009年度の実績をもとに作表。
　　2　教員研究旅費には、前表「３　専任教員の研究費（実績）」は含めない。
　　3　それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を備考欄に注記。
　　4　留学の「長期」とは、１年以上のものをいい、１年未満を「短期」とする。

※1）学会等出張旅費＝学科予算、プロ研、ｴｽｱｲﾃｯｸ、院重点のもの
※2）総額欄：国外＝国外研究費、国内＝研究旅費　支給件数＝摘要　財務データから抽出

（表21　別紙）

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備　　考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
工学部	総　　額	0	0	0	0	4,378,637	3,044,720	
	支 給 件 数	0	0	0	0	11	71	
システム理工学部	総　　額	0	0	0	0	4,043,376	3,797,940	
	支 給 件 数	0	0	0	0	10	79	
デザイン工学部	総　　額	0	0	0	0	0	208,580	
	支 給 件 数	0	0	0	0	0	4	
工学研究科	総　　額	0	0	0	0	0	0	
	支 給 件 数	0	0	0	0	0	0	
工学マネジメント研究科	総　　額	0	0	0	0	0	0	
	支 給 件 数	0	0	0	0	0	0	
計	総　　額	0	0	0	0	8,422,013	7,051,240	
	支 給 件 数	0	0	0	0	21	154	

［注］１　2009年度の実績をもとに作表。
　　２　教員研究旅費には、前表「３　専任教員の研究費（実績）」は含めない。
　　３　それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を備考欄に注記。
　　４　留学の「長期」とは、１年以上のものをいい、１年未満を「短期」とする。

※1）学会等出張旅費＝学科予算、プロ研、ｴｽｱｲﾃｯｸ、院重点のもの
※2）総額欄：国外＝国外研究費、国内＝研究旅費　支給件数＝摘要　財務データから抽出

5　学内共同研究費

（表22）

大学・学部・大学院研究科等	総　　額	利用件数	備　　考
工学部	80,024,106	65	
システム理工学部	38,308,921	31	
デザイン工学部	2,990,504	3	
工学研究科	35,017,995	6	院重点のみ
工学マネジメント研究科	2,246,596	3	院重点1件＋プロ研2件
計	158,588,122	108	

［注］1　2009年度の実績を記入。

2　ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

3　研究費に旅費が含まれている場合、これを含める。

4　総額の合計は、教員研究費内訳（表23）中の学内共同研究費の合計と一致。

※プロ研、ｴｽｱｲﾃｯｸ、院重点が対象

6　教員研究費内訳　　※決算データから集計

（表23）

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
工学部	研 究 費 総 額		786,865,329	100%	972,922,692	100%	1,048,824,306	100%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	309,561,536	39.3%	311,760,785	32.0%	300,183,162	28.6%
		学内共同研究費	87,154,589	11.1%	95,632,796	9.8%	80,024,106	7.6%
		その他	129,819,772	16.5%	247,100,497	25.4%	233,693,216	22.3%
	学外	科学研究費補助金	107,730,000	13.7%	91,230,000	9.4%	97,238,300	9.3%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	3,000,000	0.4%		0.0%	24,288,904	2.3%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	5,680,268	0.7%	26,234,599	2.7%	27,894,366	2.7%
		奨学寄附金	14,836,436	1.9%	31,350,076	3.2%	25,528,784	2.4%
		受託研究費	74,835,201	9.5%	95,816,072	9.8%	189,551,515	18.1%
		共同研究費	30,538,490	3.9%	44,234,752	4.5%	35,928,424	3.4%
		その他	23,709,037	3.0%	29,563,115	3.0%	34,493,529	3.3%

（表23）

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
システム理工学部	研 究 費 総 額		217,519,987	100%	261,743,767	100%	296,056,463	100%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	78,644,946	36.2%	150,748,897	57.6%	156,413,850	52.8%
		学内共同研究費	22,528,024	10.4%	28,849,786	11.0%	38,308,921	12.9%
		その他	50,072,137	23.0%	11,546,589	4.4%	6,035,171	2.0%
	学外	科学研究費補助金	21,500,000	9.9%	23,800,000	9.1%	42,304,000	14.3%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	15,340,000	7.0%	2,778,000	1.1%	7,616,215	2.6%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	13,990,996	6.4%	27,495,120	10.5%	19,815,670	6.7%
		奨学寄附金	3,392,912	1.6%	1,890,782	0.7%	2,819,922	1.0%
		受託研究費	7,969,275	3.7%	10,602,883	4.1%	14,637,292	5.0%
		共同研究費	1,704,345	0.8%	904,047	0.3%	3,899,126	1.3%
		その他	2,377,352	1.1%	3,127,663	1.2%	4,206,296	1.4%

（表23）

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
デザイン工学部	研 究 費 総 額		－	－	－	－	72,004,840	100%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	－	－	－	－	37,543,575	52.1%
		学内共同研究費	－	－	－	－	2,990,504	4.2%
		その他	－	－	－	－	1,364,493	1.9%
	学外	科学研究費補助金	－	－	－	－	1,365,000	1.9%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	－	－	－	－	739,207	1.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	－	－	－	－	0	0.0%
		奨学寄附金	－	－	－	－	0	0.0%
		受託研究費	－	－	－	－	28,002,061	38.9%
		共同研究費	－	－	－	－	0	0.0%
		その他	－	－	－	－	0	0.0%

（表23）

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
工学研究科	研 究 費 総 額		151,402,133	100%	157,033,448	100%	162,185,187	100%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	93,392,280	61.7%	93,505,119	59.5%	93,520,856	57.7%
		学内共同研究費	35,134,433	23.2%	30,746,279	19.6%	35,017,995	21.6%
		その他	2,015,420	1.3%	1,369,926	0.9%	1,599,670	1.0%
	学外	科学研究費補助金	2,860,000	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	18,000,000	11.9%	31,412,124	20.0%	32,046,666	19.7%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

（表23）

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
工学ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	研 究 費 総 額		47,368,256	100%	15,040,718	100%	10,877,249	100%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	6,852,305	14.5%	3,292,235	21.9%	5,100,764	46.9%
		学内共同研究費	7,434,339	15.7%	3,500,000	23.3%	2,246,596	20.7%
		その他	2,257,282	4.8%	3,105,140	20.6%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	3,900,000	8.2%	4,906,995	32.6%	1,495,000	13.7%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	26,200,000	55.3%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	236,348	1.6%	0	0.0%
		奨学寄附金	724,330	1.5%	0	0.0%	2,034,889	18.7%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

（表23）

学部・研究科等	研究費の内訳		2007年度		2008年度		2009年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
工学部二部	研 究 費 総 額		2,582,757	100%	－	－	－	－
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	2,544,634	98.5%	－	－	－	－
		学内共同研究費	0	0.0%	－	－	－	－
		その他	0	0.0%	－	－	－	－
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	－	－	－	－
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	－	－	－	－
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	－	－	－	－
		奨学寄附金	38,123	1.5%	－	－	－	－
		受託研究費	0	0.0%	－	－	－	－
		共同研究費	0	0.0%	－	－	－	－
		その他	0	0.0%	－	－	－	－

※工学部二部は、2007年度末で学科廃止

7　科学研究費の採択状況

（表24）

学部・研究科等	科　学　研　究　費								
	2007年度			2008年度			2009年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
工学部	64	9	14	76	15	20	74	15	20
システム理工学部	20	4	20	21	3	14	26	8	31
デザイン工学部	0	0	0	0	0	0	1	0	0
工学研究科	1	0	0	1	0	0	5	0	0
工学ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	1	1	100	2	2	100	0	0	0
計	86	14	16	100	20	20	106	23	22

［注］1　採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めない。
　　2　採択率は小数点以下四捨五入。

8　学外からの研究費

（表25）

学部・研究科等	専　任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合　　計 （A＋B）
		科学研究費補 助金総額（A）	うちオーバーヘッドの額	その他の学外研究費総額 （B）	うちオーバーヘッドの額	
工学部	165	97,238,300	21,747,300	375,974,361	38,288,839	473,212,661
システム理工学部	60	42,304,000	9,324,000	74,287,587	21,293,066	116,591,587
デザイン工学部	10	1,365,000	315,000	32,440,672	3,699,404	33,805,672
工学研究科	0	0	0	35,251,333	3,204,667	35,251,333
工学マネジメント研究科	9	1,495,000	345,000	2,197,680	162,791	3,692,680
合　　計	244	142,402,300	31,731,300	520,151,633	66,648,767	662,553,933

［注］1　2009年度の実績をもとに作表。したがって「専任教員数」欄にも、2009年度の人数を記入。

2　「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当。

1）表23に基づき集計
2）（B）＝〔（政府）＋（民間）＋（奨学寄付金）＋（受託研究費）＋（共同研究費）＋（学外・その他）〕＋ｵｰﾊﾞｰﾍｯﾄﾞ
3）うちｵｰﾊﾞｰﾍｯﾄﾞ＝〔（政府）＋（民間）＋（奨学寄付金）＋（学外・その他）〕×0.08＋〔（受託研究費）＋（共同研究費）〕×0.13
ただし、工学研究科については（B）×0.1とした（大学院教育改革支援は10%）

9　教員研究室

（表26）

学　部 研究科	室　　数			総面積 （㎡）	１室当たりの平均面積（㎡）		専任教員数 （B）	個室率(%) (A/B*100)	教員１人当たりの平均面積 （㎡）	備　考
	個室（A）	共 同	計		個 室	共 同				
工学部	193	4	197	12,416	63.0	102.0	169	100%	73.5	研究室と実験室を兼ねている部屋が多い
システム理工学部	64	1	65	1,316	19.4	73.4	67	96%	19.6	
デザイン工学部	18		18	596	33.1		18	100%	33.1	
工学マネジメント研究科	6	1	7	249	23.8	106.5	7	86%	35.6	
計	281	6	287	14,577	34.8	94.0	261	100%	55.9	

［注］１　「１室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員１人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出。

２　「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として 100％と記入。

10　主要施設の概況

（表27）

施設名	用　　途	建築年	延床面積(m2)	備　　考
豊洲キャンパス	講義室、研究室、実験室、図書館等	平成17年（2005年）	61,245㎡	
芝浦キャンパス	講義室、研究室、実験室、図書館等	平成21年（2009年）	12,492㎡	
大宮キャンパス3号館	講義室、研究室、実験室等	昭和40年（1965年）	6,319㎡	老朽化のため大規模な改修工事を予定（平成23年(2011年)）
大宮キャンパス4号館	講義室、研究室、実験室等	昭和45年（1965年）	6,786㎡	老朽化のため大規模な改修工事を予定（平成23年(2011年)）
大宮キャンパス5号館	講義室、研究室、実験室等	平成2年（1990年）	12,823㎡	学科増に伴う増築工事中（平成23年(2011年)）
大宮キャンパス6号館	研究室、実験室等	平成20年（2008年）	2,769㎡	

11　学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

（表28）

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室　数	総面積(㎡) （A）	専用・共用の別	収容人員 （総数）	利用学生総数 （B）	利用学生１人当たり面積（㎡） （A/B）	備　　考
豊洲キャンパス	講　　義　　室	34	3,815.3	共用	2,776	3,371	1.13	工学部3・4年（学生数2719）工学研究科（学生数626）工学マネジメント研究科（学生数26）と共用
	演　　習　　室	18	1,839.0	共用	4,800	3,345	0.55	工学部3・4年（学生数2719）工学研究科（学生数626）と共用
大宮キャンパス	講　　義　　室	52	6,405.4	共用	4,080	4,672	1.37	工学部1・2年（学生数2352）システム理工学部（学生数1790）工学研究科（学生数205）デザイン工学部（学生数325）と共用
	演　　習　　室	15	1,506.0	共用	4,080	4,672	0.32	工学部1・2年（学生数2352）システム理工学部（学生数1790）工学研究科（学生数205）デザイン工学部（学生数325）と共用
芝浦キャンパス	講　　義　　室	8	1,129.9	共用	280	332	3.40	デザイン工学部3・4年が使用（現在学年進行中のため1・2年が使用） デザイン工学部（学生数325）工学研究科（学生数7）と共用
	演　　習　　室	5	429.9	共用	280	332	1.29	デザイン工学部3・4年が使用（現在学年進行中のため1・2年が使用） デザイン工学部（学生数325）工学研究科（学生数7）と共用
	体　　育　　館	4	2,147.0	共用				全学部共用
	講　　堂							

［注］　他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生１人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数で総面積を除して算出。

12　学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

(表29)

用 途 別 室 名	室　数	総面積（㎡）	収 容 人 員 (総数)	収容人員１人当たりの面積(㎡)	使用学部・研究科 等	備　　考
実験実習室	131	9,429	4,800	2.0	工学部・工学研究科	工学研究科の定員は全て豊洲キャンパスに加算している
情報処理演習室	16	1,713	4,800	0.4	工学部・工学研究科	工学研究科の定員は全て豊洲キャンパスに加算している
実験実習室	69	4,811	1,720	2.8	システム理工学部・工学研究科	
情報処理演習室	6	1,164	1,720	0.7	システム理工学部・工学研究科	
実験実習室	11	960	560	1.7	デザイン工学部	
情報処理演習室	4	261	560	0.5	デザイン工学部	
実験実習室	2	221	56	3.9	工学マネジメント研究科	
計	239	18,559	6,900	2.7		

13　学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

（表30）

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A（%）	備　考
工学部(前期)	1 ～ 50	18	975	100	10.3	
	51 ～ 100	7		51	5.2	
	101 ～ 150	38		582	59.7	
	151 ～ 200	10		172	17.7	
	201 ～ 250	3		51	5.2	
	251 ～ 300	4		18	1.8	
	301 ～ 350	1		1	0.1	
計		81		975	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A（%）	備　考
工学部(後期)	1 ～ 50	20	911	110	12.1	
	51 ～ 100	11		56	6.1	
	101 ～ 150	38		534	58.6	
	151 ～ 200	11		149	16.4	
	201 ～ 250	3		47	5.2	
	251 ～ 300	4		15	1.6	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		87		911	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
工学部 (前・後期平均)	1 ～ 50	19	943	105	11.1	
	51 ～ 100	9		54	5.7	
	101 ～ 150	38		558	59.2	
	151 ～ 200	11		161	17.0	
	201 ～ 250	3		49	5.2	
	251 ～ 300	4		17	1.7	
	301 ～ 350	1		1	0.1	
計		85		943	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
システム理工学部(前期)	1 ～ 50	10	460	71	15.4	
	51 ～ 100	14		123	26.7	
	101 ～ 150	16		129	28.1	
	151 ～ 200	6		53	11.5	
	201 ～ 250	1		4	0.9	
	251 ～ 300	4		77	16.7	
	301 ～ 350	1		3	0.7	
計		52		460	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
システム理工学部(後期)	1 ～ 50	9	409	66	16.1	
	51 ～ 100	13		116	28.4	
	101 ～ 150	12		105	25.7	
	151 ～ 200	3		48	11.7	
	201 ～ 250	1		3	0.7	
	251 ～ 300	4		71	17.4	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		42		409	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
システム理工学部 (前・後期平均)	1 ～ 50	10	437	69	15.8	
	51 ～ 100	14		120	27.4	
	101 ～ 150	14		117	26.8	
	151 ～ 200	5		51	11.7	
	201 ～ 250	1		4	0.9	
	251 ～ 300	4		74	16.9	
	301 ～ 350	1		2	0.5	
計		49		437	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
デザイン工学部(前期)	1 ～ 50	7	155	64	41.3	
	51 ～ 100	4		56	36.1	
	101 ～ 150	2		18	11.6	
	151 ～ 200	3		12	7.8	
	201 ～ 250	0		0	0.0	
	251 ～ 300	3		5	3.2	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		19		155	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
デザイン工学部(後期)	1 ～ 50	7	130	46	35.4	
	51 ～ 100	4		51	39.2	
	101 ～ 150	2		13	10.0	
	151 ～ 200	4		17	13.1	
	201 ～ 250	0		0	0.0	
	251 ～ 300	3		3	2.3	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		20		130	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
デザイン工学部（前・後期平均）	1 ～ 50	7	143	55	38.6	
	51 ～ 100	4		54	37.5	
	101 ～ 150	1		16	10.9	
	151 ～ 200	2		15	10.2	
	201 ～ 250	0		0	0.0	
	251 ～ 300	3		4	2.8	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		17		143	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
工学研究科(前期)	1 ～ 50	11	125	39	31.2	
	51 ～ 100	9		76	60.8	
	101 ～ 150	5		6	4.8	
	151 ～ 200	3		4	3.2	
	201 ～ 250	0		0	0.0	
	251 ～ 300	0		0	0.0	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		28		125	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
工学研究科(後期)	1 ～ 50	9	136	49	36.1	
	51 ～ 100	11		82	60.3	
	101 ～ 150	2		4	2.9	
	151 ～ 200	1		1	0.7	
	201 ～ 250	0		0	0.0	
	251 ～ 300	0		0	0.0	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		23		136	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
工学研究科 (前･後期平均)	1 ～ 50	10	131	44	33.6	
	51 ～ 100	10		79	60.3	
	101 ～ 150	4		5	3.8	
	151 ～ 200	2		3	2.3	
	201 ～ 250	0		0	0.0	
	251 ～ 300	0		0	0.0	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		26		131	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
工学マネジメント研究科(前期)	1 ～ 50	5	36	10	27.8	
	51 ～ 100	4		26	72.2	
	101 ～ 150	0		0	0.0	
	151 ～ 200	0		0	0.0	
	201 ～ 250	0		0	0.0	
	251 ～ 300	0		0	0.0	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		9		36	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
工学マネジメント研究科(後期)	1 ～ 50	5	31	8	25.8	
	51 ～ 100	3		23	74.2	
	101 ～ 150	0		0	0.0	
	151 ～ 200	0		0	0.0	
	201 ～ 250	0		0	0.0	
	251 ～ 300	0		0	0.0	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		8		31	100.0	

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備　考
工学マネジメント研究科 (前・後期平均)	1 ～ 50	5	34	9	26.5	
	51 ～ 100	4		25	73.5	
	101 ～ 150	0		0	0.0	
	151 ～ 200	0		0	0.0	
	201 ～ 250	0		0	0.0	
	251 ～ 300	0		0	0.0	
	301 ～ 350	0		0	0.0	
計		9		34	100.0	

14　図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

（表31）

図書館の名称	図書の冊数（冊）		定期刊行物の種類（種類）		視聴覚資料の所蔵数（点数）	電子ジャーナルの種類	過去３年間の図書受け入れ状況			備　　考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書			2007年度	2008年度	2009年度	
豊洲図書館	143,638	143,638	368	178	3,226	15,255	2,070	2,236	2,814	
大宮図書館	116,095	116,095	195	161	4,569	＊	4,350	3,300	3,149	＊電子ジャーナルは豊洲図書館管理
芝浦図書館	2,971	2,971	65	10	150	＊	0	645	1,867	＊電子ジャーナルは豊洲図書館管理

［注］１　図書の冊数＝2009年度の資産図書・資産製本雑誌に、４/１から４/３０の資産図書受入冊数を加えたものとした。

２　視聴覚資料には、マイクロリール、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、CD－ROM等を含む。

３　聴覚資料は、資料ID15*として受入年月日を2010年4月30日までとして検索したもの。

４　過去3年間の受入状況：毎年の図書資産取得状況表の購入冊数と受贈図書冊数を合計したものとした。

５　電子ジャーナル数は、2010年ICT助成金調査資料で提出した数値を使用した（現在刊行中の資料に限定し、IEEEは純粋に雑誌Title数396とした。）

６　定期刊行物のCD－ROMは、視聴覚資料に含めた。

15　図書館利用状況

（表32）

図書館の名称	専任スタッフ数	非常勤スタッフ数	年間開館日数	開館時間		年間利用者（延べ数）			年間貸出冊数			備考
						2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	
豊洲図書館	1	10	275	月～金	9：00～22：00		172,894	183,970	177,764	43,087	41,233	43,690	
				土	9：00～22：00	（教職員）	(6,590)	(8,602)	(8,053)	(1,163)	(1,548)	(1,784)	
	(1)	(9)		日祭日	休館	（学生）	(166,304)	(175,368)	(169,711)	(41,924)	(40,100)	(41,906)	
				長期休暇中	10：00～20：00								
大宮図書館	0	8	274	月～金	9：00～21：30		93,975	51,465	123,920	33,169	24,722	38,644	
				土	9：00～21：30	（教職員）	(1,645)	(1,145)	(1,997)	(1,624)	(1,273)	(1,702)	（注１）参照
	(0)	(5)		日祭日	休館	（学生）	(92,330)	(50,320)	(121,923)	(31,545)	(23,449)	(36,942)	
				長期休暇中	10：00～20：00								
芝浦図書館	0	2	276	月～金	9：00～22：00		0	0	7,106	0	0	1,559	
				土	9：00～22：00	（教職員）			(1,060)			(526)	芝浦図書館は2009年開館
	(0)	(2)		日祭日	休館	（学生）			(6,046)			(1,033)	
				長期休暇中	10：00～20：00								

［注］１　大宮図書館改修工事のため、2008年4月から9月の間、5号館1階での一部開館となった。このため2008年度の数値に影響が発生したもの。

２　一般開放による地域住民等の数値は含めずに、教職員と学生に限定して、図書館システム及び入退館システムからデータを抽出した。

16　学生閲覧室等

（表33）

図書館の名称	学生閲覧室座席数 (A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する座席数の割合Ａ／Ｂ＊100	その他の学習室の座席数	備考
豊洲図書館	287	3,020	9.50%	0	工学部（3，4年）：2，270名、 大学院：572名
大宮図書館	374	3,600	10.39%	121 （視聴覚教室111・ゼミ室10）	工学部（1，2年生）：2,080名、 システム理工学部：1，520名 大学院：168名
芝浦図書館	18	280	6.43%	0	デザイン工学部：280名 大学院：10名
計	679	6,900	9.84%	121	

［注］１　大宮の学生閲覧室座席数には、グループ学習室の座席数104が含まれる。

２　豊洲図書館：2009年に文科省に提出した座席数（287席）とした。

３　大宮図書館：2009年に文科省に提出した座席数は、465席とした。

４　芝浦図書館：2010年5月1日現在での座席数（18席）とした。

Ⅵ 管理運営・財務

1 事務組織

(表34)

	部署名		専任職員	うち管理職	常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	その他	計
法人業務系	理事室(理事)		1	0	0	0	0	0	1
	監査室		1	1	1	0	0	0	2
	経営戦略室		2	2	0	0	0	0	2
	総務部(局長含む)		2	2	0	0	0	0	2
		総務課	5	2	0	1	2	0	8
		人事課	5	2	2	1	0	0	8
	小計		16	9	3	2	2	0	23
	財務部		0	0	0	0	0	0	0
		財務課	7	1	0	0	2	0	9
		募金課	3	1	0	0	1	0	4
		施設課	4	1	1	0	3	0	8
		管財課	5	1	0	0	1	0	6
	小計		19	4	1	0	7	0	27
	計		35	13	4	2	9	0	50
大学業務系	企画室		2	1	1	0	0	0	3
	連携推進部		1	1	0	0	0	0	1
		産学官連携課	3	1	3	1	4	0	11
		研究支援課	3	0	1	0	10	0	14
		生涯学習課	3	1	0	0	6	0	9
		国際交流課	3	1	3	0	2	0	8
	小計		15	5	8	1	22	0	46
	入試・広報部		1	1	0	0	0	0	1
		入試課	5	1	0	0	2	0	7
		広報課	4	1	2	0	0	0	6
	小計		10	3	2	0	2	0	14
	学事部(豊洲)		2	2	0	0	0	0	2
		学事課	7	2	1	0	20	0	28
		学生課	7	1	1	2	5	0	15
		大学院事務課	5	1	1	0	2	1	9
		キャリアサポート課	5	1	0	0	6	0	11
	学事部(大宮)		1	1	0	0	0	0	1
		学事課	9	1	3	3	12	0	27
		学生課	9	1	2	4	4	0	19
		キャリアサポート課	2	1	0	0	1	0	3
		教育開発本部	1	1	0	11	3	0	15
	学事部(芝浦)	学生課	6	2	1	0	1	0	8
	小計		54	14	9	20	54	1	138

	部　署　名		専任職員	うち管理職	常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	そ の 他	計
大学業務系	学術情報センター事務部（豊洲）		1	1	0	0	0	13	14
		ネットワークサービス課	3	1	0	12	1	0	16
		基幹業務システム課	5	1	0	0	1	0	6
		学術情報センター事務課	1	0	0	0	1	0	2
		図書館事務課	1	1	0	0	0	11	12
	学術情報センター事務部（大宮）	ネットワークサービス課	4	0	0	24	1	0	29
		図書館事務課	0	0	0	0	0	10	10
	学術情報センター事務部（芝浦）	ネットワークサービス課	1	0	0	6	2	0	9
		図書館事務課	0	0	0	0	0	7	7
	小　計		16	4	0	42	6	41	105
	計		95	26	19	63	84	42	303
芝浦工業大学中学高等学校事務室			4	1	4	6	2	1	17
芝浦工業大学柏中学高等学校事務室			4	1	3	3	1	0	11
合　計			138	41	30	74	96	43	381

［注］　「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が６カ月以上の兼務している職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入した。なお、いずれにも該当しない職員は、「その他」欄に記入した。

Ⅶ　内部質保証

1　財政公開状況

（表35）

公開の対象者	公開している財務諸表及びその解説	公開の方法							
		自己点検・評価報告書	学内広報誌・紙	大学機関誌・紙	財務状況に関する報告書	学内ＬＡＮ	ホームページ（Ｗｅｂ等）	その他（　　）	開示請求があれば対応する
教職員	資金収支計算書			○	○		○		
	消費収支計算書			○	○		○		
	貸 借 対 照 表			○	○		○		
	財務状況に関する解説			○	○		○		
	その他（　監査報告書　）				○		○		
	その他（　財産目録　）				○		○		
	その他（　事業報告書　）						○		
在学生	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸 借 対 照 表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他（　監査報告書　）						○		
	その他（　財産目録　）						○		
	その他（　事業報告書　）						○		
卒業生	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸 借 対 照 表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他（　監査報告書　）						○		
	その他（　財産目録　）						○		
	その他（　事業報告書　）						○		
保護者	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸 借 対 照 表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他（　監査報告書　）						○		
	その他（　財産目録　）						○		
	その他（　事業報告書　）						○		

公開の対象者	公開している財務諸表及びその解説	公開の方法							
		自己点検・評価報告書	学内広報誌・紙	大学機関誌・紙	財務状況に関する報告書	学内ＬＡＮ	ホームページ（Ｗｅｂ等）	その他（　　）	開示請求があれば対応する
社会・一般（不特定多数）	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸 借 対 照 表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他（　監査報告書　）						○		
	その他（　財産目録　）						○		
	その他（　事業報告書　）						○		
その他（　　）	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸 借 対 照 表								
	財務状況に関する解説								
	その他（　　）								
	その他（　　）								
	その他（　　）								

学校法人芝浦工業大学
評価規程

学校法人芝浦工業大学評価規程

平成15年12月2日
制定

(目的)

第1条　この規程は、学校法人芝浦工業大学(以下「本法人」という。)が設置する大学、中学・高等学校(以下「学校等」という。)における教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成し、自らの判断と責任において評価結果を改革、改善につなげるために実施する点検・評価について定める。

(点検・評価の種類と実施周期)

第2条　点検・評価の種類は次のとおりとする。

(1)　自己点検・評価

(イ)　大学は、教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定める教育・研究、組織及び運営並びに施設・設備(以下「教育研究等」という。)の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

(ロ)　中学・高等学校は、教育活動その他の学校運営について、自ら評価を行いその結果を公表する。

(2)　認証評価(学校教育法が定める認証評価機関が行う評価)

大学の教育研究水準の向上に資するため、自らの教育及び研究等の状況について点検及び評価を行い法令で定める期間ごとに文部科学大臣の認証を受けた機関(認証評価機関)による評価を受ける。

2　自己点検・評価は原則として毎年度実施するものとし、認証評価は法令に定められた認定期間内に実施するものとする。

3　点検・評価項目は、別に定める。

(評価委員会)

第3条　第1条の目的のため、学校法人芝浦工業大学評価委員会(以下「評価委員会」という。)を設置する。

2　評価委員会は、次の事項を審議、担当する。

(1)　点検・評価に関する基本方針、実施基準の策定

(2)　点検・評価に関する報告書の作成

(3)　点検・評価に関する結果の公表

(4)　点検・評価結果の分析、教育研究等の改善計画の審議と執行部への提言

(5)　第2条第1項第2号に定める認証評価受審に伴う決定及び対応

(6)　その他、点検・評価に関する事項

3　評価委員会は理事長を委員長とし、次の各号の委員をもって構成する。

(1)　理事長

(2)　学長

(3)　中学・高等学校長

(4)　総務担当理事

(5)　学務担当理事

(6)　財務担当理事

(7)　施設担当理事

(8)　副学長

(9)　大学院研究科長

(10)　学部長

(11)　事務局長

(12)　外部委員2名

(分科会)

第4条　委員会のもとに、次の分科会を置く。

(1)　大学点検・評価分科会

(2)　中学・高等学校点検・評価分科会

(3)　経営点検・評価分科会

2　各分科会には必要に応じて作業部会を置くことができる。

(大学点検・評価分科会)

第5条　大学点検・評価分科会は、大学に係わる次の事項を審議、担当する。

(1)　評価項目の設定

(2)　評価実施の企画、立案及び実施要領の作成

(3)　作業分科会の設置

(4)　評価結果の分析

(5)　評価結果の評価委員会への報告

2　大学点検・評価分科会は、学長を委員長とし、次の各号の委員をもって組織する。

(1)　学長

(2)　副学長

(3)　大学院研究科長

(4)　学部長

(5)　事務局長

(6)　学事部長

(7)　学長の推薦する教職員2名

3　大学は実施する自己点検・評価の客観性、公平性を担保するため、大学点検・評価分科会の下に大学外部評価委員会を置く。大学外部評価委員会の構成及び職務については別に定める。

4　大学の各部局は個別に自己点検組織を置き、自己点検・評価を行うことができる。その場合も独自に報告書を作成し、学内外に公開するものとする。

(中学・高等学校点検・評価分科会)

第6条　中学・高等学校点検・評価分科会は、各中学・高等学校に係わる次の事項を審議、担当する。

(1)　評価項目の設定

(2)　評価実施の企画、立案及び実施要領の作成

(3)　作業分科会の設置

(4)　評価結果の分析

(5)　評価結果の評価委員会への報告

2　中学・高等学校点検・評価分科会は、委員長を中学・高等学校長のうちから理事長が任命し、次の各号の委員をもって組織する。

(1)　中学・高等学校長

(2)　中学・高等学校長の推薦する中学・高等学校教員各2名

(3)　中学・高等学校事務長

(経営点検・評価分科会)

第7条　経営点検・評価分科会は、法人等経営に係わる次の事項を審議、担当する。

(1)　評価項目の設定

(2)　評価実施の企画、立案及び実施要領の作成

(3)　作業分科会の設置

(4)　評価結果の分析

(5)　評価結果の評価委員会への報告

2　経営点検・評価分科会は、総務担当理事を委員長とし、次の各号の委員により組織する。

(1)　総務担当理事

(2)　学務担当理事

(3)　財務担当理事

(4)　施設担当理事

(5)　事務局長

(6)　総務部長

(7)　財務部長

(8)　施設管財部長
(9)　経営戦略室部長
(10)　担当理事の推薦する教職員各2名
3　法人は実施する自己点検・評価の客観性、公平性を担保するため、経営点検・評価分科会の下に法人運営外部評価委員会を置く。法人運営外部評価委員会の構成及び職務については別に定める。

(委員の任命と任期)
第8条　評価委員会、各分科会の委員は、理事長が任命する。
2　評価委員会及び各分科会の職務上指定委員以外の委員の任期は3年とする。

(評価委員会事務)
第9条　点検・評価にかかわる事務は、企画室及び経営戦略室が行う。

(規程の改廃)
第10条　この規程の改廃は、理事会において行う。

附　則
1　この規程は、平成15年10月8日から施行する。
2　この規程の制定に伴い、「学校法人芝浦工業大学自己評価委員会規程」(平成5年3月17日制定)は平成15年10月7日をもって廃止する。

附　則
1　この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附　則
1　この規程(改正)は、平成16年11月1日から施行する。

附　則
この規程(改正)は、平成19年5月8日から施行する。

附　則
この規程(改正)は、平成19年10月1日から施行する。

附　則
この規程(改正)は、平成20年4月1日から施行する。

附　則

この規程(改正)は、平成21年4月1日から施行する。

附　則

この規程(改正)は、平成22年4月1日から施行する。

附　則

この規程(改正)は、平成22年10月1日から施行する。

別表(第2条第3項関係)

点検・評価項目
1　理念・目的
2　教育研究組織
3　教員・教員組織
4　教育内容・方法・成果
(1)　教育目標
(2)　学位授与方針
(3)　教育課程の編成方針・実施方針
5　学生の受け入れ
6　学生支援
7　教育研究組織
8　社会連携・社会貢献
9　管理運営
10　内部質保証
11　その他

芝浦工業大学に対する
大学評価（認証評価）結果

財団法人　大学基準協会

大学基準適合認定証

芝浦工業大学 殿

貴大学は平成23年度大学評価の結果本協会の

大学基準に適合していることを認定する

認定期間　自　平成 24 年　4　月　1　日

　　至　平成 31 年　3　月 31 日

平成24年３月９日

財団法人 大学基準協会

会長 納谷廣美

Certificate of Accreditation

Shibaura Institute of Technology

This is to certify that the above university satisfies the applicable accreditation standards and is accredited by the Japan University Accreditation Association (JUAA)

Accreditation Period

April 1, 2012 to March 31, 2019

Hiromi NAYA

President
Japan University Accreditation Association (JUAA)
Issue Date: March 9, 2012

芝浦工業大学に対する大学評価（認証評価）結果

Ⅰ　評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。
認定の期間は2019（平成31）年３月31日までとする。

Ⅱ　総　評

貴大学は、1927（昭和２）年に創立された東京高等工商学校を前身とし、1949（昭和24）年の学制改革に伴い大学となった。現在は、東京都港区芝浦のほか、本部を置く江東区豊洲および埼玉県さいたま市見沼区にキャンパスを構え、工学部、システム理工学部、デザイン工学部、工学研究科（2011（平成23）年度から理工学研究科に改称）および専門職学位課程である工学マネジメント研究科の３学部17学科、２研究科８専攻を擁する大学に発展している。

創立以来、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」という実学志向の建学の理念に基づき、「確かな基礎学力の上に工学を学び、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」を目指している。

なお、工学マネジメント研究科は、2008（平成20）年度に本協会の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。

1　理念・目的

大学、学部および研究科の理念・目的は、学則、『大学案内』『S.I.T Bulletin』『学修の手引』、大学パンフレットおよびホームページなどを通じて、大学構成員・社会に対して周知を図っている。さらに、学生に対してはガイダンスや学部共通科目「芝浦工業大学通論」において、理事長、学長、学部長が理念・目的などについて講義を行うなどの試みが行われている。

しかし、大学院および専門職大学院における「人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的」については、学則またはこれに準ずる規則などで明文化されていないので、改善が望まれる。理念・目的の検証は、学長が交代する機会に全学的に行われている。また、各学部・研究科においては、学部長、研究科長が交代する機会に検証を行い、さらに毎年、学則改定を審議する際に、理念・目的と、社会の変化や学生の気質との適合性を検証している。

２　教育研究組織

1991（平成３）年以降、２学部・１研究科の新設が行われ、現在は工学系の３学部２研究科で組織されている。また、教育・研究を実施する上で必要となる付置機関として、学術情報センター、学生センター、キャリアサポートセンター、入試センター、国際交流センター、生涯学習センター、教育支援センター、教育開発本部、複合領域産学官民連携推進本部、およびＳＩＴ総合研究所が設置されており、技術者の育成を目指す高等教育機関として妥当なものと判断できる。

教育研究組織の検証は、学長室や学部長室を中心に、大学協議会、学部教授会、大学院委員会などにおいて、日常の教育・研究活動を通じて行っているので、恒常的かつ適切に行うための組織的な体制の整備が望まれる。

３　教員・教員組織

全学

大学が求める教員像は、「芝浦工業大学専任教員人事規程」に職能・資格についてのみ明示しているが、教員採用においては、建学の理念に基づいた工学教育を行うにふさわしい人物を求めている。そのため、任用、昇格の審査においては、教育能力や教育業績の評価を取り入れている。専任教員の任用については、「専任教員採用委員会」「採用候補者選考委員会」「教員資格審査委員会」を設け、厳格な審査を行っている。さらに、５年ごとに教員資格審査を行うための「資格審査等細則」があり、任用と資格について厳しい制度を持っている。また、「教員業績情報システム」を整備して大学評価や各種研究プロジェクトなどへの申請を速やかに、かつ、円滑に行うことを可能にするとともに、教員業績評価に利用し、質の維持・向上に努めていることは評価できる。

教員組織については、大学全体の編制方針は明文化されてはいないが、各学部・研究科において設定された教育目標を実現するため、適切に編制されている。

しかし、「専任教員人事規程」の助手、助教に関する規程に不備が見られるので、改善が望まれる。

工学部

工学部が求める教員像は、教育方針および学群・学科の教育・研究体制にふさわしい人物であり、併せて大学院の兼任担当が可能であることが望ましいとしている。

教員組織の編制方針は、学群・学科が将来計画に沿った教員人事計画として作成し、学長のもとにある「教員採用委員会」で審査されている。教員は、機械、材料科学・化学、電気電子、通信情報、建築・土木および共通の６つの学群のいずれかに所属している。

教員募集は、各学群からの補充申請および教授会決議に基づき、公募制により実施している。教員資格は大学設置基準に定められた条件をベースとして、「専任教員人事規程」および「教員任用手続規程」に沿った運用を実施している。昇格については各学科の「教授懇談会等」で議論を行い、業績などを考慮したうえで学科会議に諮り、学部の「教員資格審査委員会」において審議し決定している。

システム理工学部

システム理工学部が求める教員像は、自身の専門分野だけにとらわれず、独自のシステム観をもち、システム工学教育に情熱を持って取り組む人物としている。

教員組織は、専門教育と総合・共通教育の連携を重視するとの教育方針に従って、専任教員人事計画や「教員人事委員会」における教員の適正配置の検討、採用の際の「採用候補者選考委員会」および「教員資格審査委員会」の機能により適切に編制している。

デザイン工学部

2009（平成 21）年度の学部設置にあたっては、理事会のもとに「新学部学科開設準備委員会」が設けられ、デザイン工学の幅広い分野での実践的教育に対応できるよう、実務経験豊富な教員を多数配置し、教員組織を編制した。

採用・昇格の手続きについては、大学全体の各種人事関連の規程や、「デザイン工学部教授会規則」「デザイン工学部教授会委員会規程」および「デザイン工学部教員資格審査委員会規程」に規定されている。

工学研究科

教員組織を整備するために「大学院工学研究科専任教員資格審査等規程」を制定し、研究科の理念・目的を十分理解し、その教育・研究指導にふさわしい人物および担当する専門分野に関し高度の教育・研究上の指導能力がある者を審査したうえで、配置している。また、領域横断型の教育を行う研究分野によっては、領域を超えた背景・知識を有する教員を配置するほか、国際性、実践的英語力を養うために英語のみでの授業が可能な教員を配置している。

工学マネジメント研究科

教員組織は、教育上または研究上の業績を有する教員と専門分野について高度の能力を備えている教員とでバランスよく配置され、教育目標を達成するためにふさわしい編制になっている。新規採用の教員については「学校法人芝浦工業大学教員人事委員会規程」、任免・昇格については「芝浦工業大学専門職大学院工学マネジ

メント研究科教員資格審査委員会規程」「芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科教授会規程」により適切に審査されている。

4　教育内容・方法・成果

（1）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

全学

大学全体の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、各学科・専攻が学部や研究科の理念・目的に応じて学修・教育目標を設定し、これを達成した学生のみに学位を与えるとしている。また、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は、各学部・研究科が教育目標に基づき設定し、ホームページや冊子体を通じて学生、教職員に周知されている。

工学部

教育目標は、「豊かな教養を涵養する体系的学習」「創造性の育成」「工学知識の体系的学習」「他者との共生」および「本学の歴史的独自性の確立」を掲げている。

また、工学の本質を体系的に理解し、課題を解決する能力を身につけたものに学位を授与するなどの方針を掲げ、刊行物およびホームページによって周知・公表している。

教育課程の編成・実施方針は学科ごとに定め、その適切性については、教育改善のために設置した「教育開発本部」などにおいて毎年検証している。

システム理工学部

「科学技術を総合して問題の解決に取り組むシステム思考を修得していること」などを教育目標として掲げ、学科ごとに教育課程の編成・実施方針を定めている。また、この教育目標を達成したものに学位を授与するとの学位授与方針を定めている。

教職員・学生および受験生を含む社会一般に対しては、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針が『授業ハンドブック』『学修の手引』、ホームページによって公表され周知が図られている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施の方針の適切性については、毎年各学科会議において検証を行っている。

デザイン工学部

「実際の社会で高付加価値をつけたものづくりに貢献する人材の育成」などを教育目標として設定し、「ものづくり全体を表現するためのデザイン能力を身につけ

ること」などを学位授与方針として掲げている。また、教育課程の編成・実施方針については、教育目標に沿って適切に設定されている。これらは『学修の手引』およびホームページ上で公表されており、周知が図られている。

まだ完成年度を迎えておらず、これらの方針の適切性に関する検証に関しては、2010（平成 22）年８月に「学部長室」および各領域教員による集中討議などが実施されたが、2011（平成 23）年４月以降は「共通科目委員会」が設置され、その役割を担っている。今後は恒常的かつ適切な検証体制のより一層の整備が望まれる。

工学研究科

修士課程では「高度な専門知識と研究開発能力、問題発掘能力、定量的に問題を解決する能力、測定や加工等の実験能力、技術システムを総合化できる能力、技術と環境・経済・文化との関係にも配慮でき、国際的な幅広い見識を備えた柔軟な思考能力の獲得」、博士（後期）課程では「学際的観点から自己の専門分野を深めることにより、ソフト・ハード両面にわたって総合的な見地に立ち、システム全体の調和を図ることのできる能力の獲得」という教育目標を踏まえた教育課程の編成・実施方針を策定している。また、これらの教育目標が達成されたものに学位を授与するという学位授与方針を定め、刊行物およびホームページ等によって周知・公表している。

方針の検証については、「工学研究科ＦＤ委員会」において毎年、自己点検・評価を行っている。

工学マネジメント研究科

「工学」と「経営」の融合を戦略的に構想できる人材となることなどを教育目標として掲げ、これに基づき教育課程の編成・実施方針を定めている。教職員・学生および受験生を含む社会一般に対しては、ホームページや各種パンフレットなどで公表しているが、『工学マネジメント研究科要覧』のほか、学生用の配布資料にもそれらは明示されることが望まれる。

なお、学位授与方針は、修了要件のみで課程修了にあたって修得すべき学習成果が明示されていないので、方針を設定するとともに社会に対して公表することが望まれる。

（２）教育課程・教育内容

工学部

教育課程は専門科目群、共通・教養科目群からなり、それぞれの科目群の位置づけと教育目標を明確化し、受講する学生が十分理解できるように編成している。

初年次教育として、入学時に行う数学、物理、化学および英語のプレイスメントテストの結果に基づいた学力別のクラスを準備している。

また、工学部の「教育開発本部」を中心として、組織的な教育課程、教育内容の改善を行っている。

システム理工学部

システム理工学部の教育は、システムに対する考え方およびシステムマネジメントを学ぶこととしている。教育課程は、編成・実施方針に従って編成されており、総合研究（卒業研究）、専門科目、総合科目および共通科目で構成され、学生に期待する学習成果の修得につながるものと考えられる。その内容は『学修の手引』やシラバスなどに記載され、具体的な科目とその役割が示されている。

デザイン工学部

産業界との密な連携を図ったインターンシップなど、体験学習を取り入れた教育課程になっている。教育課程は、共通教養科目、共通基礎科目、共通専門科目および専門科目という４つの区分から構成されている。４つの科目区分を設けることで、段階的な教育内容の深化が明確になり、学生の順次的・体系的な履修が図られ、教育課程の編成・実施方針に適合している。また、区分ごとに卒業要件における修得単位数の下限を設定しており、その配分は適切であると認められる。１学科構成ではあるが、３領域４分野の教育単位を設け、それぞれに履修モデルを設定している。

工学研究科

教育課程の編成・実施方針に基づき、修士課程の科目は、専修科目、選択科目、研究指導および共通科目に分けて配置している。専修科目、選択科目、共通科目の配置について、配当年次は特に設けていないが、コースワークとリサーチワークのバランス上、１年次の間に専修科目、選択科目、共通科目の修得を完了し、２年次では修士論文に向けた「特別演習」および「特別実験」などの研究指導に専念することを基本方針として指導している。博士（後期）課程の学生は、所属の専攻に設けられている分野の中から「特別研究」を１つ選定することとなっている。

修士論文や博士論文作成の研究指導や関連専門分野の高度化に対応した教育内容を実施している。また、博士（後期）課程では、専門能力の育成のみならず、国際社会での活躍、社会のリーダーとなる人材育成を目指す副専攻プログラムを導入し、研究科全体で大学院教育の実質化を図っていることは評価できる。

工学マネジメント研究科

専門領域は、「工学系専門領域」および「マネジメント系専門領域」を対象としている。工学教育に経営教育を融合させて、新しい価値や技術、産業の創出につながる構成となっている。そのために「マネジメント系専門領域」では、技術・産業論、経営・管理、財務・会計に関するカリキュラムを組んでいる。

カリキュラムは、基本科目群と発展科目群で構成されている。「サービスイノベーション論」「日本企業のグローバル戦略」および「技術経営戦略」など、新しい科目が取り入れられ、専門職課程として充実が図られている。

（３）教育方法

工学部

新入学生を対象にプレイスメントテストを実施し、この結果をもとに英語や数学などの基底科目のクラス編成を行っている。日本技術者教育認定機構（ＪＡＢＥＥ）認定プログラムを実施している学科では、定められた科目をすべて修得することで学修・教育目標が達成できるシステムが構築されている。それ以外の学科においても、履修モデルに従って科目を修得することで学修・教育目標が達成できるようになっている。半期に履修登録できる単位数の上限は原則24単位に設定されている。また、2009（平成21）年度よりＧＰＡ制度を試行的に導入しており、直前の学期のＧＰＡにより履修単位数の制限を設けている学科がある。ＧＰＡを用いた学生の質保証システムとして、ＧＰＡおよび修得単位数をもとに、学業不振学生を抽出して教育目標に沿った指導を行うことを実現している。

成績評価に関しては、具体的な評価方法と評価基準をシラバスに明示し、これに従って厳格に実施している。

また、教育目標に基づいた工学教育プログラムの構築、教育システムの企画・運営、およびファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）活動などを行っている。

システム理工学部

システム関連の共通科目では、講義と演習を組み合わせて行うことにより、座学と実習の関係を学生に把握・理解させ、これを繰り返し行うことで、スパイラル的に知識と経験を高める手法が導入されており、この教育方法は評価できる。しかし、１年間に履修登録できる単位数の上限が設定されていない。現在は、「ＦＤ委員会」によって向学心旺盛な学生の意欲を低下させない履修単位数制限制度を考案し、制度導入に向けて学部内で議論を始めているので、適切な実行が望まれる。

また、各学科は履修モデルを学生に提示し、学修目標に沿った履修計画を立てることができるよう便宜を図っている。

『学修の手引』および授業担当者向けの『授業ハンドブック』には、教育内容・教育方法などが適切に記載されている。また、建築士試験の受験資格要件や教職課程についても記載されている。

ＦＤ活動は学部レベル、学科レベルおよび講義担当者レベルで活発に行われている。

デザイン工学部

単位設定については、『学修の手引』に記載があり、講義科目は半期１科目あたり２単位、実験・演習系科目は１単位に設定されており、おおむね適切である。

初年次において、全教員参加の「総合導入演習」で少人数教育を実施している点、数学、物理、英語科目において習熟度別クラス編成を行っている点、さらに、「学習サポート室」を設置し、成績不振者に対する支援を行っている点など、きめ細かい配慮がなされている。

しかし、履修モデルは単純な表形式での提示になっており、科目間の関係性を把握することが難しい。また、１年間に履修登録できる単位数の上限が設定されていない。教授会において、2012（平成 24）年度から履修制限制度を導入することが承認されているので、適切な実行が望まれる。

教育内容・方法等の改善を図る組織的な研修・研究の機会としては、2010（平成 22）年度から毎月「ＦＤ研究会」が開催されている。また、専任教員のみならず、兼任教員および特任教員との連携を図るワークショップを開催し、教育課程の編成・実施方針に対する正しい理解を共有しようと取り組んでいる。授業に関するアンケートも実施し、その結果が担当教員にフィードバックされている。

なお、貴学部はいまだ完成年度を迎えておらず、現在は当初計画のカリキュラムが進行中である。

工学研究科

専門分野のほとんどが講義形式の授業であり、それを補完するため、専攻によっては実習を主体とした演習科目を開設している。１年間に履修登録できる単位数の上限は 30 単位とし、学生が無理な履修をしないように指導している。

修士課程では、指導教員ごとに研究指導計画を指導学生の入学時に作成して、研究指導を行っている。博士（後期）課程では、入学試験の口頭試問で研究計画に関して試問している。入学試験の合格後に、指導教員はそれをもとに学生と打ち合わせをしながら研究計画を練り上げ、それに沿って研究指導・学位論文作成指導を行っている。

毎年前期、後期に実施する授業・研究指導評価アンケート結果を全教員にフィー

トバックして教員個々の授業・研究指導の改善を図っている。

工学マネジメント研究科

貴研究科は、効果的な学修を目指して１年間に履修登録できる単位数の上限を 42 単位と定め、指導教員が履修モデルを参考に履修指導を徹底できるように配慮している。また、必修科目である「特定課題研究」の指導においては、事例研究を教員相互間の協力のもとで行い、その予備審査では全学生の進捗状況について全教員がアドバイスできる体制を取っている。

教育方法などを改善するため、「ＦＤ委員会」を設置し、相互の講義見学を実施している。互いにコメント票を作成し、それに基づき対応策を検討することにより、授業改善を図っている。

（４）成果

工学部

学生の学習成果を測定するための評価指標として、2009（平成21）年度よりＧＰＡ制度を試行的に導入している。また、「授業に関するアンケート調査」において、学生による学習効果の自己評価を実施している。

各学科の卒業に必要な要件に関しては学則に規定し、『学修の手引』に明示され、各学科で適切に運用している。卒業認定も、教授会で承認したうえで学位が授与されるシステムを確立し、適切に学位授与が行われている。

システム理工学部

貴学部は、社会からの支持と不支持が学部教育に対する総合的な評価であると考え、志願者数と就職率を包括的な指標と捉えている。この観点からみると、まず志願者に関して貴学部の各学科は、定員に対する志願者数が 15 倍を超えており、選抜試験として入学試験を実施するのに十分な志願者を得ていると考えられる。就職についても、内定率が学部全体で高い割合を維持しており、卒業生は社会から評価されていると判断できる。

卒業の要件と「総合研究（卒業研究）」の履修要件は、学則および『学修の手引』に記載されており、最終発表や判定会議の開催など、学位授与にかかわる卒業認定手順は確立されており、適切に学位授与が行われている。

デザイン工学部

卒業要件は、デザイン工学部の『学修の手引』に記載され、「教育領域」ごとに各科目区分での必要単位数が明記されている。学位授与基準についても、ホームペー

ジ上で公表されている。デザイン工学部はまだ完成年度を迎えておらず、学位授与を行うに至っていないため、「評価システムのパイロットスタディを実施」しつつあるものの、具体的成果を得るには至っていない。

工学研究科

学位授与基準を明文化したことに伴い、課程修了に向けての達成指標と学位審査の客観性が明確になっている。修士課程および博士（後期）課程の両課程で、学会発表件数・学会論文数を基本とする学位審査基準を制定し学位審査の客観性を確保している。博士学位論文審査にあたっては、国内の他の研究機関・大学に所属する研究者１名を学外審査委員とすることを義務づけて客観性の向上に努めている。学位授与のための最終試験は、公聴会形式にすることにより客観性の向上に努めている。

学位論文審査基準を制定して学位審査を行うことにより、学位審査の客観性が向上するとともに、学生にとっても研究計画が立てやすくなるなど、学位の質を確保しつつ円滑な学位授与を促す取り組みとなっている。

工学マネジメント研究科

学位授与にあたっては「特定課題研究報告書」の完成および研究発表会において全専任教員が採点し、平均得点が 60 点以上であることを認定の条件と設定している。判定会議の開催等、学位授与にかかわる卒業認定手順は確立され、適切に学位授与が行われている。

また、修了要件は、「工学マネジメント研究科要覧」に記載されており、学生に周知されている。

5　学生の受け入れ

「工学と科学技術に対して強い興味・関心を持ち、将来我が国と世界の持続的発展に貢献しようという意思を持つ者」などの学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を選抜し、かつ現役学生の安定的な確保、多様な人材の獲得、伝統である全国型大学の維持を考慮して、多様な入試方法により選抜を行っている。

選抜方法については『入試要項』やホームページで内容を公表し、試験問題はインターネットを活用して過去４年間の内容を公表している。問題の作成・採点は、「入学試験問題全学出題・採点委員会」を組織し、公正にかつ厳密に行っている。合否判定も「入試委員会」が厳正に行い、教授会が審議・決定している。

大学全体の過去５年間の入学定員に対する入学者数比率の平均および収容定員に

対する在籍学生数比率はおおむね適切な水準であるが、工学部電気工学科、通信工学科および電子工学科の収容定員に対する在籍学生数比率は高い。一方、工学マネジメント研究科の収容定員に対する在籍学生数の比率が低いので、改善が望まれる。

募集定員については、博士（後期）課程については、2008（平成20）年度に定員増を行ったが、修士課程については「専攻主任会議」にて過去の志願者数や入学実績をもとに分析・検討を行っている途中である。

6　学生支援

学生支援に関する方針は、明文化されていないが、実際に支援を行うシステムは整備されている。今後は方針を策定することが望まれる。

経済支援としては、安心して学業を続けられるよう奨学金と２種類の保険から構成される「芝浦工業大学学生総合保障制度（ＳＡＦＥシステム）」を整備している。また、学生の自主性、創造性などを育む試みとして、学生が所定のテーマに対して応募し、自ら企画、運営する「学生プロジェクト」があり、採択されたプロジェクトには活動援助金を支給している。

学業のほか大学生活に関する相談ができるように、各学科・各学年にクラス担任を配置するとともに、学生が抱える諸問題について助言・指導を行う全学的な組織として、「学生センター」が設置されている。また、「学生相談室」も設置され、専門のカウンセラーが配置されており、これらについて学生への周知がなされている。各種ハラスメント防止に関しては、「ハラスメント防止委員会」を設置して手続きを明確にするとともに、相談窓口などを含めて学生に周知している。

進路支援、キャリア形成支援の取り組みについては、キャリアサポート課を置いて実施している。就職内定率は高いが、一方で卒業・修了年次の「学生の満足度調査の結果（2009（平成 21）年度)」によれば、進学・就職に関する支援体制の満足度は学部、大学院ともに高いとはいえない。キャリア教育科目の整備・強化、学生目標達成支援システムの構築などの取り組み内容が、文部科学省の 2010（平成 22）年度「大学生の就業力育成支援事業」に採択されていることから、キャリア支援の今後の充実が期待される。

7　教育研究等環境

大学全体の方針は明記されてはいないが、研修・厚生施設、研究施設など、必要な施設・設備は整備されている。

現在、理事会の下に「キャンパス総合計画委員会」「芝浦キャンパス再整備計画委員会」および「大宮キャンパス整備委員会」を設置して、教職員参画の下でキャンパス整備の実施計画案を検討している。３つのキャンパスにそれぞれ図書館（室）

が設置され、図書、学術雑誌、電子媒体等の整備状況は良好であり、開館時間の設定や館内の部屋の配置なども学生の学習に配慮した環境整備が行われている。

「学術情報センター」を設置するとともに、技術職員を配置し、基幹ネットワークおよびコンピュータ環境を整備して、すべてのキャンパスで学術情報ネットワーク（ＳＩＴＮＥＴ）が使える環境を実現している。コンピュータのハード・ソフトも適宜最新のものが提供されており、学生の満足度も高い。また、教室のＡＶ化に努めつつ、講義収録システムやテレビ会議システム、遠隔講義システムなどにより「ワンキャンパスシステム」の構築を目指している点は評価できる。

研究環境については、研究室・経常研究費ともおおむね十分なものが整備されている。また、各種の教育・研究特別予算が用意され、学部・大学院学生のための計画的な教育・研究活動の奨励助成を行っている。しかし、教育および学内管理業務などの負担に対しては、ティーチング・アシスタント（ＴＡ）、リサーチ・アシスタント（ＲＡ）およびラーニング・ファシリテーター（ＬＦ）など、さまざまな人的支援体制を整え効果をあげているものの、学部によっても対応が異なるので、十分な配慮が望まれる。

教職員に対して、「教職員行動規範」や倫理綱領を定め、誠実で高い倫理観の下で行動することを求めている。しかし、研究倫理については、「研究活動にかかる不正防止に関する規程」「生命工学研究倫理審査委員会規程」の制定にとどまっている。

８　社会連携・社会貢献

知的財産を保護・管理し、適切に社会に還元するなどの知的財産に対する基本的方針および科学技術駆動型イノベーションの創出を目指すなどの産官学連携に対する基本的方針を定めている。また、社会との連携、国際貢献および地域貢献に資するための組織として連携推進部を設置している。連携推進部には、産学官連携課、研究支援課、生涯学習課および国際交流課を配置し、事務組織規程で明文化されている。加えて、2009（平成 21）年度には「柔軟且つ合理的な共同研究契約交渉を進めるための参考事例集の整備に関する調査研究」が文部科学省委託事業「産学官連携戦略展開プログラム」に採択され、これを機会に「複合領域産学官民連携推進本部」を設置している。

自治体・法人との連携や国内外の教育・研究交流も進められている。特に、国外との教育・研究交流としては東南アジア諸国の代表的な工科系大学をパートナー大学として連携し、修士課程と博士課程を複合（ハイブリッド）化した、ハイブリッド・ツイニングプログラム（大学院国際共同教育プログラム）が実施されている。また、生涯学習センターの公開講座として、オープンテクノカレッジやオープンテ

クノキッズ、ロボットセミナー、技術士対策講座、大学院講座などが開催されていることは評価できる。

9　管理運営・財務

（1）管理運営

2007（平成 19）年の創立 80 周年を機に、経営ビジョンとして「未来への約束」５項目を、教育ビジョンとして「７つの挑戦」７項目を基本方針として公表し、この基本方針のもと、教育・研究・社会貢献活動を行っている。また、創立 90 周年を目指した「チャレンジＳＩＴ-90」作戦を実施し、日常的に教育の改善・改革に努めている。法人は「評議員会」が、大学は「大学協議会」が意思決定機関であり、それぞれの権限と責任に基づき業務を行っている。

管理運営面の組織や構成員は、必要な規程に基づき適切に構成、選出されている。

事務職員については、1991（平成３）年度から職能資格制度を中核に据えた人事考課制度、研修制度などのトータル人事システムを導入している。「職員教育研修規程」や「職員海外研修規程等」を定め、職員の資質向上、自己啓発などに努めている。

年１回開催される理事研修会において「理事会施策」を作成し、当面の課題から中長期計画などを提示している。これが「予算会議」において周知されるとともに当面の課題への対応を中心に新規事業計画が検討され、新年度予算に反映される。教育・研究関連予算は、経常的配分予算と特別教育研究費予算により構成されている。

（2）財務

2006（平成 18）年４月に豊洲キャンパスに移転したことは、志願者の安定的確保と在学生の修学環境向上に寄与している。また、学費負担者代表との「学費問題懇話会」を通じた学生生徒等納付金の適切かつ安定的なあり方、教職員の定年年齢引き下げによる人件費の安定化などに取り組んでいる。第３号基本金はここ５年間で倍増し、教育・研究の目的・目標を具体的に実現するための財政基盤充実のため努力している。

財務関係比率は、「理工系他複数学部を設置する私立大学」の平均値と比較して、消費収支関係比率は大学・法人ベースともに、人件費比率、教育研究経費比率は良好である。貸借対照表関係比率では、自己資金構成比率、総負債比率は、豊洲キャンパス建設による新規借入金により、「理工系他複数学部を設置する私立大学」の平均値を下回っている。「要積立額に対する金融資産の充足率」は安定した水準で推移し、財政状況は全体としておおむね良好である。

外部資金の受け入れ状況は、「研究費は自助努力により獲得すること」を目指し、

獲得に向けた施策などを積極的に取り組んだ結果、増加していることは評価できる。

10　内部質保証

内部質保証にかかわる事項として、1993（平成５）年３月に設置された「学校法人芝浦工業大学自己点検評価委員会」のもとで、「大学点検・評価分科会」「経営点検・評価分科会」を設置し、自己点検・評価を定期的に実施している。また、各分科会のもとにそれぞれ「外部評価委員会」を置いている。専門職大学院工学マネジメント研究科（ＭＯＴ）では、「専門職大学院学則」に基づいて毎年、自己点検・評価を実施し、2008（平成 20）年度に本協会による経営系専門職大学院認証評価を受けている。

しかし、各部局における自己点検・評価活動の規定が必ずしも明確になっていないこと、教育全般にわたってアドバイザリーボード等学外者の意見を聞く組織を作っていないことなど、評価システムになお不十分な点が見られる。

また、前回の機関別認証評価における指摘に対しては、おおむね適切に対処しているといえるが、一部、引き続き改善が必要なものがある。

なお、自己点検・評価の結果や学校教育法施行規則で情報公表が求められる事項については、法人の財務関係に関する情報も含めて、刊行物、ホームページ等で公開している。

Ⅲ　大学に対する提言

総評に提示した事項に関連して、特筆すべき点や特に改善を要する点を以下に列記する。

なお、今回提示した各指摘のうち、「努力課題」についてはその対応状況を、「改善勧告」についてはその改善状況を、「改善報告書」としてとりまとめ、2015（平成 27）年７月末日までに本協会に提出することを求める。

一　長所として特記すべき事項

１　教員・教員組織

１）「教員業績情報システム」を活用して、各種研究プロジェクトへの申請などを円滑に行うことを可能にし、採択件数、採択金額を向上させるとともに、教員業績評価に利用し、教員の質の維持・向上に努めていることは評価できる。

２　教育内容・方法・成果

（１）教育課程・教育内容

１）工学研究科博士（後期）課程では、専門能力の育成のみならず、国際社会で活

躍できる社会のリーダーの育成を目指して、副専攻プログラムを導入している。このプログラムは、ビジネスに関連した６科目から構成されており、複眼的工学能力、技術経営能力、メタナショナル能力の養成に努め、大学院教育の実質化を図っていることは評価できる。

３　社会連携・社会貢献

１）1984（昭和 59）年から全国に展開している「ロボットセミナー」や「オープンテクノキッズ」を通じて、これまで 25,000 人以上の子どもたちに、ものづくりの面白さを体験させている。また、自治体・法人との連携や国内外の教育・研究交流、公開講座など、多くの社会連携・社会貢献プログラムを実施していることは評価できる。

二　努力課題

１　理念・目的

１）大学院研究科では、「人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的」について、学則またはこれに準ずる規則等で明文化されていないので改善が望まれる。

２　教育内容・方法・成果

（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

１）工学マネジメント研究科において、学位授与方針に課程修了にあたって修得すべき学習成果が明示されていないので、方針を設定するとともに社会に対して公表することが望まれる。

（２）教育方法

１）システム理工学部およびデザイン工学部において、１年間に履修登録できる単位数の上限が設定されていないので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。

３　学生の受け入れ

１）工学部電気工学科および電子工学科の収容定員に対する在籍学生数比率が、それぞれ 1.20、1.23 と高いので、改善が望まれる。

２）工学マネジメント研究科（専門職学位課程）の収容定員に対する在籍学生数比率が 0.46 と低いので、改善が望まれる。

三　改善勧告

1　学生の受け入れ

1）工学部通信工学科の収容定員に対する在籍学生数比率が 1.26 と高いので、是正されたい。

以　上

芝浦工業大学提出資料一覧

資 料 の 名 称	
(1)点検・評価報告書 ☆【専門職大学院】他機関で認証評価を受けた際の自己点検・評価報告書 ☆【専門職大学院】他機関で認証評価を受けた際の評価結果報告書 (2)大学基礎データ	
(3)添付資料	
① 学部、学科、大学院研究科等の学生募集要項	2010年度 芝浦工業大学　一般入学試験要項 2010年度 芝浦工業大学　学士入学試験要項(工学部・システム理工学部) 2010年度 芝浦工業大学　AO入学試験要項 2010年度 芝浦工業大学　指定校推薦入学募集要項(工学部) 2010年度 芝浦工業大学　併設校推薦入学試験要項 2010年度 芝浦工業大学　編入学試験要項(工学部・システム理工学部) 2010年度 芝浦工業大学　帰国生徒特別入学試験要項 2010年度 芝浦工業大学　マレーシア留学生編入学試験要項 2010年度 芝浦工業大学　外国人特別入学試験要項 2010年度 芝浦工業大学大学院　学内進学要項(工学研究科・工学マネジメント研究科) 2010年度 芝浦工業大学大学院　工学研究科修士課程　学生募集要項(第1次入学試験) 2010年度 芝浦工業大学大学院　工学研究科修士課程　学生募集要項(秋季入学) 2010年度 芝浦工業大学大学院　工学研究科修士課程　学生募集要項(第二次・社会人特別入試選抜・外国人留学生特別) 2010年度 芝浦工業大学大学院　工学研究科修士課程　学生募集要項(建設工学専攻　特別入試選抜) 2010年度 芝浦工業大学大学院　工学研究科博士課程　学生募集要項(社会人特別入試選抜を含む) 2010年度 芝浦工業大学大学院　工学研究科博士課程　学生募集要項(秋季入学) 2010年度　芝浦工業大学大学院　工学マネジメント研究科　入学生募集要項(社会人用) 2010年度　芝浦工業大学大学院　工学マネジメント研究科　入学生募集要項春秋期(社会人用) 2010年度　芝浦工業大学大学院　工学マネジメント研究科　入学生募集要項春期(学部新卒用)
② 大学、学部、学科、大学院研究科等の概要を紹介したパンフレット	大学案内:発見Guildbook(2011年度版)、研究室編(2011年度版) 芝浦工業大学大学院　工学研究科　工学マネジメント研究科(MOT)案内 シグマ型統合能力人材育成プログラム(パンフレット)
③ 学部、学科、大学院研究科等の教育内容、履修方法等を具体的に理解する上で役立つもの	2010年度　学修の手引(工学部・システム理工学部・デザイン工学部(シラバス含む)) 2010年度　シラバス(工学部・システム理工学部) 2010年度　大学院学修の手引　(修士課程・博士課程) 2010年度　シラバス(大学院工学研究科 電気電子情報工学専攻・材料工学専攻・応用化学専攻・機械工学専攻・建設工学専攻・地域環境システム専攻・機能制御システム専攻・共通科目) 2010年度　工学マネジメント研究科　要覧 2010年度　シラバス(工学マネジメント研究科)
④ 学部、学科、大学院研究科の年間授業時間割表	2010年度　工学部 授業時間割表(前期・後期) 2010年度　システム理工学部　授業時間割表(前期・後期) 2010年度　デザイン工学部　授業時間割表(前期・後期) 2010年度　大学院工学研究科(修士課程)授業時間割表 2010年度　大学院工学マネジメント研究科(前期・後期)授業時間割表
⑤ 専任教員の教育・研究業績	教員プロフィール　2010 教員の教育・研究等業績評価(大学データ集:表18、表19)
⑥ 規程集	学校法人芝浦工業大学規程集

⑦ 各種規程等一覧(抜粋) a. 大学学則、大学院学則、各学部規程、大学院研究科規程等	2010年度　芝浦工業大学学則 芝浦工業大学工学部規則 芝浦工業大学システム理工学部規則 芝浦工業大学デザイン工学部規則 2010年度　芝浦工業大学大学院学則 芝浦工業大学大学院副専攻プログラム規程 2010年度芝浦工業大学専門職大学院学則 芝浦工業大学学位規程
b. 学部教授会規則、大学院研究科委員会規程等	芝浦工業大学工学部教授会規則 芝浦工業大学工学部主任規程 芝浦工業大学工学部主任会議内規 芝浦工業大学工学部学群運営内規 芝浦工業大学システム理工学部教授会規則 芝浦工業大学システム理工学部学科主任規程 芝浦工業大学システム理工学部学科主任会議内規 芝浦工業大学デザイン工学部教授会規則 芝浦工業大学デザイン工学部教授会委員会規 芝浦工業大学大学院工学研究科委員会規程 芝浦工業大学大学院工学研究科専攻主任会議規程 芝浦工業大学大学院工学研究科専攻会議規程 芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科教授会規程
c. 教員人事関係規程等	芝浦工業大学専任教員人事規程 学校法人芝浦工業大学教員人事委員会規程 芝浦工業大学専任教員任用手続規程(専任教員任用手続フロー含む) 芝浦工業大学助教規程 教員資格審査規程 助教審査会議規程 芝浦工業大学工学部教授会規則(再掲) 工学部教員資格審査委員会規程 芝浦工業大学システム理工学部教授会規則(再掲) 芝浦工業大学システム理工学部教員資格審査委員会規程 芝浦工業大学デザイン工学部教員資格審査委員会規程 芝浦工業大学大学院工学研究科教員資格審査委員会規程 芝浦工業大学大学院工学研究科専任教員資格審査等規程 芝浦工業大学大学院工学研究科専任教員資格審査等細則(別表) 芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科教員資格審査委員会規程
d. 学長選出・罷免関係規程	芝浦工業大学学長候補者選考規程 芝浦工業大学学長候補者選考規程実施細則 芝浦工業大学副学長規程 芝浦工業大学工学部長候補者選考規程 芝浦工業大学工学部長候補者選考規程実施細則 芝浦工業大学システム理工学部長候補者選考規程 芝浦工業大学システム理工学部長候補者選考規程実施細則 芝浦工業大学大学院工学研究科長規程 芝浦工業大学専門職大学院工学マネジメント研究科長規程
e. 自己点検・評価関係規程等	学校法人芝浦工業大学評価規程 学校法人芝浦工業大学評価規程に関する大学外部評価委員会規程 学校法人芝浦工業大学評価規程に関する法人運営外部評価委員会規程 学校法人芝浦工業大学評価体制図 芝浦工業大学教員教育・研究等業績評価規程 芝浦工業大学専門職大学院点検・評価規程
f. ハラスメントの防止に関する規程等	学校法人芝浦工業大学ハラスメント防止規程 学校法人芝浦工業大学ハラスメントの防止と解決のために 学校法人芝浦工業大学ハラスメントとその防止に関するガイドライン
g. 寄附行為	学校法人芝浦工業大学基本規程（寄付行為）
h. 理事会名簿	学校法人芝浦工業大学　理事・監事　名簿

⑧ 財務に関わる資料 a. 財務関係書類	計算書類(平成17-22年度)(各種内訳表、明細表を含む) 監事監査報告書(平成17-22年度) 公認会計士または監査法人の監査報告書(平成17-22年度) 財政公開状況を具体的に示す資料 (『芝浦工大財政公開』(平成19-21年度)) 財政公開状況を具体的に示す資料 (『事業報告書』(平成17-21年度)) 財政公開状況を具体的に示す資料 (財産目録(平成17-21年度))
b. 寄附行為	学校法人芝浦工業大学基本規程(寄付行為)
(4) その他の根拠資料	その他の根拠資料およびその電子データ(CD-R)

2010 年度自己点検・評価報告書

2011 年度大学基準協会大学評価(認証評価)結果

発　行　　2012 年 3 月

発行者　　芝浦工業大学　企画室

住　所　　〒135-8548　東京都江東区豊洲 3-7-5

電　話　　03-5859-7200